



労働政策研究報告書 No. 9

2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究

雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究

独立行政法人労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

ここ数年、地域再生が我が国の重要な政策課題として位置付けられ、特定地域で独自の規制緩和等を実施する経済構造改革特区や国の権限の委譲等により、地域経済の活性化と地域雇用の創造を地域の視点から積極的かつ総合的に推進する地域再生計画の策定が進められている。

従来、地域別の失業率は労働力調査では全国10ブロックの指標が4半期毎に公表されるにとどまっております、都道府県別の失業率は国勢調査により5年毎に公表されるにとどまっていた。しかしながら、1990年代に入り我が国の失業率が全国平均でも3%から6%近い水準にまで大きく悪化し、各都道府県も非常に厳しい雇用情勢に置かれ雇用対策の強化を迫られる中、都道府県から労働力調査において都道府県別の失業率を公表してもらいたい旨の要請が高まった。このような要請を受け、総務省は一昨年からは、試算値として毎年各都道府県の失業率の年平均値を公表することとなった。

この試算値によると2003年における都道府県別の完全失業率については、最高は沖縄県の7.8%、最低は島根県の3.3%と2倍以上の格差がみられている。本研究は、厚生労働省からの要請を受け、このような都道府県別の失業率の格差が生じている要因について研究したものである。都道府県の雇用失業情勢には、産業構造とそれによりもたらされる経済成長、就業形態の多様化等の労働需要側の要因と都道府県間の人口移動等によって形成される労働力人口の年齢構造等労働供給側の要因や、気候条件や高速道路等の社会資本の整備などが影響を与えているものと考えられる。

国や都道府県が地域雇用対策を企画するに当たっては、その地域の失業率がなぜ高いのか、または、低いのかといった背景を理解したうえで対策を企画立案することは効果的な対策を推進するうえで重要であると考えます。本研究がそのような視点から、地域雇用問題に関わる方の参考になれば幸いです。

2004年5月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
<small>いわもととしや</small> 岩本俊也	労働政策研究・研修機構統括研究員	研究の目的と結果の概要 第1章、3.2、4.2、 参考資料
<small>ゆうがみかずふみ</small> 勇上和史	労働政策研究・研修機構研究員	第2章、4.1
<small>なかむらりょうじ</small> 中村良二	労働政策研究・研修機構副主任研究員	3.1、第5章
<small>わたなべひろあき</small> 渡邊博顕	労働政策研究・研修機構主任研究員	3.3
<small>ひらたしゅういち</small> 平田周一	労働政策研究・研修機構主任研究員	4.3

目 次

まえがき

研究の目的と結果の概要	1
1. 研究の目的	1
2. 研究結果の概要	1
(1) マクロデータからみる地域の雇用失業情勢	1
(2) 調査対象地域の状況	2
第1章 地域の雇用失業情勢	8
第1節 ブロック別の雇用失業情勢	8
第2節 都道府県別の雇用失業情勢	11
第3節 小括	18
第2章 失業率の地域間格差の要因分析	19
第1節 本章の関心	19
第2節 地域間の失業率格差	20
1. 観察される事実	20
2. 先行研究	21
第3節 地域別失業率の分解	22
1. 人口属性	22
2. 労働力の需給構造	25
3. コントロールされた格差の水準	28
4. その他の地域特性との相関	30
第4節 結論と今後の課題	33
第3章 失業率（有効求人倍率）が比較的高い（低い）地域	36
第1節 大阪府	36
1. 雇用情勢	36
2. 産業構造	37
3. 産業振興策	44
4. 労働力・就業状態	45
5. マッチングの状況	48
6. 小括	49

第2節 福岡県	51
1. 雇用失業情勢の推移とその特徴	51
2. 需要面の特徴	54
3. 供給面の特徴	57
4. 需給調整面の特徴	58
5. 小括	61
第3節 青森県	62
1. はじめに	62
2. 労働需要、労働供給の特徴	62
3. 政策的対応	72
4. 小括	73
第4章 失業率（有効求人倍率）が比較的低い（高い）地域	75
第1節 富山県	75
1. 雇用失業情勢の推移と現状	75
2. 労働需要面の特徴	76
3. 労働供給面の特徴	80
4. 需給調整面での特徴	82
5. 小括	84
第2節 島根県	85
1. 雇用失業情勢の推移と特徴	85
2. 需要面の特徴	87
3. 供給面の特徴	91
4. 需給調整面の特徴	93
5. 小括	95
第3節 山梨県	96
1. 山梨県の雇用・失業の推移と現況	96
2. 山梨県の産業構造	98
3. 山梨県の人口と就業構造	100
4. 山梨県の需給調整面での特徴	103
5. 山梨県における雇用政策	104
6. 小括	106

第5章 関東圏と関西圏	108
第1節 雇用情勢	108
第2節 産業構造	109
第3節 労働力・就業形態	119
第4節 まとめ	123
参考資料1 都道府県別の各種指標	125
参考資料2 都道府県の産業構造	131

研究の目的と結果の概要

1 研究の目的

1990年代に入り我が国の失業率が全国平均でも3%から6%近い水準にまで大きく悪化し、各都道府県も雇用対策の強化を迫られる中、都道府県から労働力調査において都道府県別の失業率を公表してもらいたい旨の要請が高まった。このような要請を受け、総務省は一昨年からは、試算値として毎年各都道府県の失業率の年平均値を公表することとなった。この試算値によると2003年における都道府県別の完全失業率については、最高は沖縄県の7.8%、最低は島根県の3.3%と2倍以上の格差がみられている。

本研究は、厚生労働省からの要請を受け、このような都道府県別の失業率の格差が生じている要因について解明することを目的としている。研究に当たってはマクロデータにより全都道府県の失業率格差の要因の解明に努めるとともに、地域の事例として、①失業率が比較的高水準の都道府県として大阪府、福岡県、②失業率が比較的低水準の都道府県として富山県、島根県、③有効求人倍率が比較的高水準の都道府県として山梨県、④有効求人倍率が比較的低水準の都道府県として青森県について、その要因を研究した。

2 研究結果の概要

(1) マクロデータからみる地域の雇用失業情勢

(地域の雇用失業情勢)

失業率、就業率および有効求人倍率などから雇用失業情勢の地域間格差をみると、その構造はかなり安定的なものとなっている。失業率では、北海道、近畿、九州で高く、北陸、東海、中国、北関東・甲信で低くなっている。ただし、平均の失業率が上昇しているため、格差の相対的なばらつきは、1975年以降、縮小傾向にある。

1990年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下によって抑えられている。労働力率の動向により、就業者の減少の地域差は、失業率の変化の地域差と異なったものとなっている。また、東京都、大阪府や愛知県といった昼間人口が夜間人口を上回るような地域では、<別表1>にみるように従業地ベースの失業率の試算値が、通常失業率より低くなる。したがって、都道府県の雇用失業情勢を見る場合には、都道府県を超える通勤の問題にも留意する必要がある。

(失業率の都道府県間格差の要因)

都道府県別の失業率は、性、年齢、学歴といった労働力人口構成の地域差、ならびに産業構造の地域差などに左右される。地域別・性別・年齢別・学歴別の失業率について、様々な属性を考慮した場合に推定される各都道府県の失業率は、<別表2>に示されている(全国平均との差を表示している)。

まず、性、年齢、学歴といった労働供給属性を考慮した場合の都道府県別失業率は、実際の失業率に比べて地方圏で小さく、東京や大阪、福岡といった大都市圏では大きくなる。したがって、地方圏では労働供給属性による失業率上昇要因が、大都市圏では低下要因が存在するといえる。加えて、産業構造を考慮すると、製造業への傾斜が強い地域について失業率低下要因が、第3次産業への傾斜が強い地域では、上昇要因が確認される。後者は大都市圏に多いものの、他にも青森県や和歌山県、高知県ならびに九州地方の各県といった、観察される失業率が高い地域に多い。これらの地域については、職業訓練や職業紹介などのマッチング機能の強化が失業率の引き下げにあたって有効だと思われる。

労働供給属性と産業構造を考慮した場合に残る、「純粋な」地域間失業率格差は、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし2000年の分析からは、「純粋な」地域間格差と経済成長率の格差について負の相関が認められる。したがって近年の不況下では、需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

(2) 調査対象地域の状況

調査対象6府県の結果の概要は<別表3>に示す通りである。

調査対象の都道府県においても、失業率の高い大阪府、福岡県については、若年比率が高く、失業率の低い島根県、富山県については若年者比率が低く、年齢構造の違いが失業率の格差の背景として指摘される。また、産業構造については、大阪府、福岡県のように第3次産業比率が高く、パートアルバイト比率が上昇するなど就業形態の多様化が進んでいる都道府県は比較的失業率が高くなる傾向がある。一方、富山県、山梨県については、加工組立型産業などの製造業の発展が地域雇用を支え、失業率を低く抑えてきた。また、兼業農家の存在が失業のショックを吸収していることが指摘されている。

年齢構造、産業構造以外に都道府県の雇用失業情勢に影響を与えている要因としては、人口移動が挙げられよう。調査対象県においても、福岡県、大阪府など人口流入県では失業率が高くなり、島根県など人口流出県では失業率が低くなっている。人口移動は労働供給圧力に影響するだけでなく、都道府県間の移動は10歳台後半から20歳台の比較的若年期に多いことから、人口流入県は若年者比率が高くなり、人口流出県は若年者比率が低くなるといった年齢構造にも影響を与えている。この他、積雪寒冷という気候条件が青森県においては、臨時・季節求職者比率を高くし、求人倍率を低くする要因になっていることが指摘されている。さらに、山梨県においては、中央高速道路の整備を契機に、加工組立型製造業の産業立地が促進されたことが、高い求人倍率の背景にあると指摘されている。

また、都道府県の雇用失業情勢をみる場合には、都道府県を越える通勤の状況を考慮する必要がある。大阪府の場合は、就業者の約15%が近隣府県からの通勤者となってい

る。

さらに、雇用失業情勢を失業率で見ると場合には、労働力率の変化に留意する必要がある。90年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下により抑えられており、その程度に地域差があるため、就業者数の減少の地域差と失業率の上昇の地域差には違いがみられる。

以上のように都道府県の雇用失業情勢には、産業構造とそれによりもたらされる経済成長、就業形態の多様化等の労働需要側の要因と都道府県間の人口移動等によって形成される労働力人口の年齢構造等労働供給側の要因や、気候条件や高速道路等の社会資本の整備などが影響を与えているものと考えられる。

地域の雇用情勢の改善を図るためには、産業の集積をはかり労働需要を拡大することや、労働力需給のマッチング機能を高めることが必要である。第3次産業の拡大による労働需要の増大は就業形態の多様化を進め摩擦的失業を拡大させる面もあるので、地域の雇用情勢をみるにあたっては、失業率だけでなく就業率にも着目し、就業機会の増大が図られているか否かをみることが重要と考える。

別表 1 従業地ベースの都道府県別失業率の試算値 (2000年)

	従業地による 就業者数	常住地による 就業者数	完全失業者数	有効求人倍率	従業地による 就業者を用いた 失業率	常住地による 就業者を用いた (通常の)失業率	従業地— 常住地
北海道	2,728,347	2,730,723	136,953	0.46	4.8%	4.8%	0.0%
青森県	730,108	729,472	41,830	0.39	5.4%	5.4%	0.0%
岩手県	728,229	732,768	30,735	0.59	4.0%	4.0%	0.0%
宮城県	1,151,754	1,153,411	59,372	0.64	4.9%	4.9%	0.0%
秋田県	587,127	588,385	26,520	0.58	4.3%	4.3%	0.0%
山形県	642,698	642,580	22,211	0.81	3.3%	3.3%	0.0%
福島県	1,058,604	1,060,924	47,535	0.65	4.3%	4.3%	0.0%
茨城県	1,432,602	1,504,046	66,563	0.65	4.4%	4.2%	0.2%
栃木県	1,026,226	1,038,088	44,521	0.81	4.2%	4.1%	0.0%
群馬県	1,043,621	1,040,250	44,693	0.92	4.1%	4.1%	0.0%
埼玉県	2,694,882	3,528,376	173,888	0.50	6.1%	4.7%	1.4%
千葉県	2,303,198	2,975,685	146,330	0.48	6.0%	4.7%	1.3%
東京都	8,507,195	6,158,377	311,553	0.65	3.5%	4.8%	-1.3%
神奈川県	3,503,357	4,245,271	213,753	0.48	5.8%	4.8%	1.0%
新潟県	1,266,843	1,265,803	50,811	0.60	3.9%	3.9%	0.0%
富山県	595,371	597,702	21,323	0.71	3.5%	3.4%	0.0%
石川県	616,959	614,469	23,264	0.70	3.6%	3.6%	0.0%
福井県	441,747	439,618	13,971	1.10	3.1%	3.1%	0.0%
山梨県	451,558	457,688	18,016	1.10	3.8%	3.8%	0.0%
長野県	1,202,771	1,200,281	38,401	1.04	3.1%	3.1%	0.0%
岐阜県	1,021,685	1,092,373	42,226	0.85	4.0%	3.7%	0.2%
静岡県	2,014,460	2,013,164	79,415	0.83	3.8%	3.8%	0.0%
愛知県	3,782,272	3,687,238	154,233	0.74	3.9%	4.0%	-0.1%
三重県	895,263	929,866	37,441	0.66	4.0%	3.9%	0.1%
滋賀県	628,374	669,487	25,387	0.66	3.9%	3.7%	0.2%
京都府	1,254,901	1,270,485	65,187	0.51	4.9%	4.9%	0.1%
大阪府	4,621,881	4,134,181	311,257	0.48	6.3%	7.0%	-0.7%
兵庫県	2,350,201	2,598,880	146,892	0.44	5.9%	5.3%	0.5%
奈良県	498,753	655,663	33,993	0.47	6.4%	4.9%	1.5%
和歌山県	479,710	499,157	26,005	0.49	5.1%	5.0%	0.2%
鳥取県	320,526	319,442	11,833	0.91	3.6%	3.6%	0.0%
島根県	389,084	389,849	11,901	0.83	3.0%	3.0%	0.0%
岡山県	951,004	955,507	43,274	0.77	4.4%	4.3%	0.0%
広島県	1,439,611	1,428,326	63,538	0.63	4.2%	4.3%	0.0%
山口県	739,531	746,704	31,583	0.73	4.1%	4.1%	0.0%
徳島県	388,850	390,509	20,096	0.63	4.9%	4.9%	0.0%
香川県	513,387	511,354	25,401	0.82	4.7%	4.7%	0.0%
愛媛県	710,998	709,607	37,330	0.66	5.0%	5.0%	0.0%
高知県	393,032	393,820	22,076	0.49	5.3%	5.3%	0.0%
福岡県	2,327,898	2,323,182	144,487	0.45	5.8%	5.9%	0.0%
佐賀県	429,807	431,457	19,975	0.46	4.4%	4.4%	0.0%
長崎県	699,570	702,091	35,824	0.42	4.9%	4.9%	0.0%
熊本県	881,027	896,887	41,051	0.48	4.5%	4.4%	0.1%
大分県	583,148	583,294	27,221	0.63	4.5%	4.5%	0.0%
宮崎県	566,350	566,981	29,793	0.44	5.0%	5.0%	0.0%
鹿児島県	827,732	828,957	42,754	0.56	4.9%	4.9%	0.0%
沖縄県	555,708	555,562	57,440	0.28	9.4%	9.4%	0.0%

(注) 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。

資料出所:総務省「国勢調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」

別表2 都道府県間の失業率格差 1)

	1990年						2000年					
	実際の格差	推定1		推定2		実際の格差	推定1		推定2			
		格差	標準誤差	格差	標準誤差		格差	標準誤差	格差	標準誤差		
北海道	0.62	0.45	0.34 ***	-0.83	0.33	0.05	-0.18	0.34 ***	-1.46	0.34 ***		
青森県	1.46	1.16	0.46 ***	0.68	0.42 **	0.66	0.26	0.46 ***	-0.26	0.43		
岩手県	-0.39	-0.68	0.45	-0.52	0.41	-0.74	-1.05	0.46 ***	-0.90	0.42		
宮城県	-0.28	-0.38	0.41 **	-0.82	0.38	0.18	-0.05	0.41 ***	-0.56	0.38		
秋田県	-0.30	-0.49	0.48 *	-0.29	0.44	-0.46	-0.67	0.50 **	-0.70	0.45		
山形県	-1.28	-1.42	0.47	-0.65	0.42	-1.43	-1.59	0.48	-0.72	0.44		
福島県	-0.60	-0.82	0.41	-0.15	0.37	-0.48	-0.77	0.42 **	-0.06	0.38		
埼玉県	-0.34	-0.26	0.33 ***	0.14	0.30	-0.01	0.01	0.33 ***	0.03	0.31 ***		
千葉県	-0.35	-0.18	0.34 ***	-0.39	0.31	-0.02	0.10	0.34 ***	0.12	0.32		
東京都	0.10	0.39	0.31 ***	-0.36	0.30	0.14	0.57	0.32 ***	0.20	0.31		
神奈川県	-0.03	0.17	0.32 ***	0.25	0.29 *	0.11	0.37	0.33 ***	0.35	0.30 *		
茨城県	-0.64	-0.82	0.38	-0.16	0.34	-0.51	-0.72	0.38 **	-0.37	0.35		
栃木県	-0.76	-0.94	0.42	-0.12	0.38	-0.64	-0.85	0.42 *	-0.43	0.38		
群馬県	-0.56	-0.75	0.42	0.08	0.37	-0.64	-0.83	0.42 *	0.06	0.38 *		
山梨県	-0.60	-0.68	0.54	-0.01	0.49	-0.97	-0.92	0.54	-0.84	0.49		
長野県 ³⁾	-1.29	-1.36	0.30 ***	-0.32	0.48 ***	-1.67	-1.66	0.30	-0.24	0.52 ***		
新潟県	-1.00	-1.23	0.39	-0.98	0.35 *	-0.91	-1.18	0.40	-0.98	0.36		
富山県	-1.03	-1.03	0.49	-0.30	0.44	-1.32	-1.31	0.50	-1.04	0.45		
石川県	-0.76	-0.82	0.49	-0.89	0.44	-1.10	-1.13	0.49	-0.05	0.45		
福井県	-1.13	-1.27	0.54	-0.66	0.49	-1.69	-1.81	0.55	-0.50	0.50		
岐阜県	-0.98	-1.17	0.41	-0.27	0.37	-1.03	-1.25	0.41	-0.20	0.38		
静岡県	-0.66	-0.80	0.36	-0.09	0.32	-0.97	-1.11	0.36	0.08	0.33 *		
愛知県	-0.55	-0.67	0.33 **	0.10	0.30	-0.70	-0.87	0.33 **	0.26	0.30 **		
三重県	-0.42	-0.63	0.43 *	0.02	0.39	-0.89	-1.10	0.43	-0.21	0.39		
滋賀県	-0.86	-0.94	0.49	0.18	0.44	-1.08	-1.17	0.48	0.36	0.44 **		
京都府	-0.15	-0.05	0.40 ***	-0.19	0.36	0.22	0.35	0.40 ***	0.31	0.37 **		
大阪府	1.24	1.27	0.32 ***	1.15	0.30 ***	2.34	2.31	0.33 ***	2.21	0.31 ***		
兵庫県	0.33	0.38	0.34 ***	0.46	0.31 **	0.65	0.74	0.35 ***	0.93	0.32 ***		
奈良県	-0.15	0.08	0.48 ***	0.15	0.44	0.23	0.50	0.48 ***	0.68	0.44 ***		
和歌山県	0.41	0.27	0.51 ***	0.00	0.47	0.20	0.10	0.53 ***	-0.10	0.48		
鳥取県	-0.54	-0.56	0.61	-0.21	0.55	-1.19	-1.20	0.62	-0.92	0.57		
島根県	-1.07	-1.27	0.56	-1.28	0.51 *	-1.81	-1.94	0.58	-2.23	0.53 ***		
岡山県	-0.08	-0.06	0.42 ***	0.47	0.38 **	-0.40	-0.36	0.43 ***	0.19	0.39 *		
広島県	-0.46	-0.30	0.38 ***	-0.05	0.35	-0.46	-0.25	0.39 ***	-0.03	0.36		
山口県	-0.18	-0.13	0.45 ***	-0.18	0.41	-0.69	-0.64	0.46 **	-0.57	0.42		
徳島県	0.87	0.79	0.56 ***	0.92	0.50 **	0.15	0.17	0.58 ***	0.26	0.53		
香川県	0.09	0.12	0.51 ***	0.15	0.46	-0.02	0.07	0.52 ***	0.19	0.48		
愛媛県	0.64	0.58	0.46 ***	0.69	0.41 **	0.25	0.23	0.47 ***	0.34	0.43 *		
高知県	1.74	1.59	0.55 ***	0.58	0.51 *	0.57	0.42	0.57 ***	-0.70	0.53		
福岡県	1.48	1.61	0.35 ***	0.73	0.33 ***	1.17	1.21	0.35 ***	0.31	0.34 **		
佐賀県	-0.26	-0.36	0.55 *	-0.46	0.50	-0.32	-0.47	0.56 **	-0.61	0.51		
長崎県	0.48	0.32	0.46 ***	-0.60	0.43	0.10	-0.09	0.47 ***	-1.15	0.44		
熊本県	0.17	0.10	0.43 ***	-0.28	0.40	-0.32	-0.42	0.44 ***	-0.91	0.41		
大分県	0.32	0.33	0.49 ***	-0.09	0.45	-0.30	-0.33	0.50 ***	-0.80	0.46		
宮崎県	0.36	0.23	0.49 ***	-0.17	0.45	0.24	0.06	0.50 ***	-0.49	0.47		
鹿児島県	0.37	0.24	0.44 ***	-0.18	0.41	0.16	0.04	0.45 ***	-0.68	0.42		
沖縄県	4.73	4.56	0.51 ***	2.50	0.49 ***	4.71	4.45	0.50 ***	2.28	0.49 ***		

注:1) 格差は、労働力人口でウェイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。

2) 推定1および2では、被説明変数に、都道府県別・性別・年齢別・学歴別失業率を用いている。なお、推定1は、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。

3) 長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

別表3 調査対象地域の結果の概要

(1) 失業率(有効求人倍率)が比較的高い(低い)地域

項目	対象地域		
	大阪府	福岡県	青森県
労働需要面	製造業からサービス業への産業構造の転換の遅れ、今後雇用増が期待されている産業の伸び悩み。主要産業である卸売・小売、飲食業の減少傾向が全国1位。	石炭産業、鉄鋼業の衰退等に伴い長期的にみると経済成長率が全国平均を下回る。九州の経済の中心であるため、第3次産業比率が高い。	農業・建設業の比重が高く、公共事業の減少等を背景に建設業からの求人が減少。冬季には積雪量が多く、農業や建設業の企業活動が困難となり離職者がでる。製造業比率が低く、中小・零細企業の比率が高いため、大口の求人が期待できない。職種の不マッチが顕著であること等。
労働供給面	労働移動が活発な就業構造。離職率、転職率、パート・アルバイト比率が高水準。他府県への雇用機会の提供(就業者の約15%が他府県からの通勤者)。	九州経済の中心地として労働力人口の増加率が比較的高い。失業率の高い若年層の人口比率が高く、高齢層の比率が低い。第3次産業比率が高く、パート・アルバイト比率が高いことから離・転職比率が高い。	「臨時・季節」求職者の割合が高く、同一求職者が短期間に何度も求職票を出し、その結果、全体の求職者が多くなる。若年層の離職率の高さも反復的な求職票の提出につながっている。就職できない新規求職者は3ヶ月繰り越されるので、それが積み重なって有効求人倍率を押し上げている。
近年の地域雇用対策	「12万人緊急雇用創出プラン」①中小企業の新事業展開による雇用創出、②産業構造の転換による雇用創出、③雇用のミスマッチ解消、④公的セクターを中心とした雇用創出、雇用セーフティーネットの整備	「新雇用8万人の創出について」①「自動車100万台生産基地」展開による雇用増、②戦略的産業振興分野における雇用増、③海外企業誘致の推進による雇用増、④新たな生活需要に対応した「新生活産業」の育成、⑤NPO、ボランティア、SOHO等の育成支援	雇用の安定及び創出と労働環境の整備として①ワークシェアリング導入推進事業、②若年者職業観形成推進事業、③広げるふれあう障害者雇用促進事業、④いきいき雇用・就業拡大事業等
その他	賃金水準、賃金コストが比較的高水準にある点も失業に影響を及ぼしていると思われる。	失業率が非常に高い旧産炭地域を抱えている。	求職行動に関する特徴として、就職情報誌等の民間チャネルが少ないため、公共職業安定所への依存度が高く、それが統計数値を押し上げている

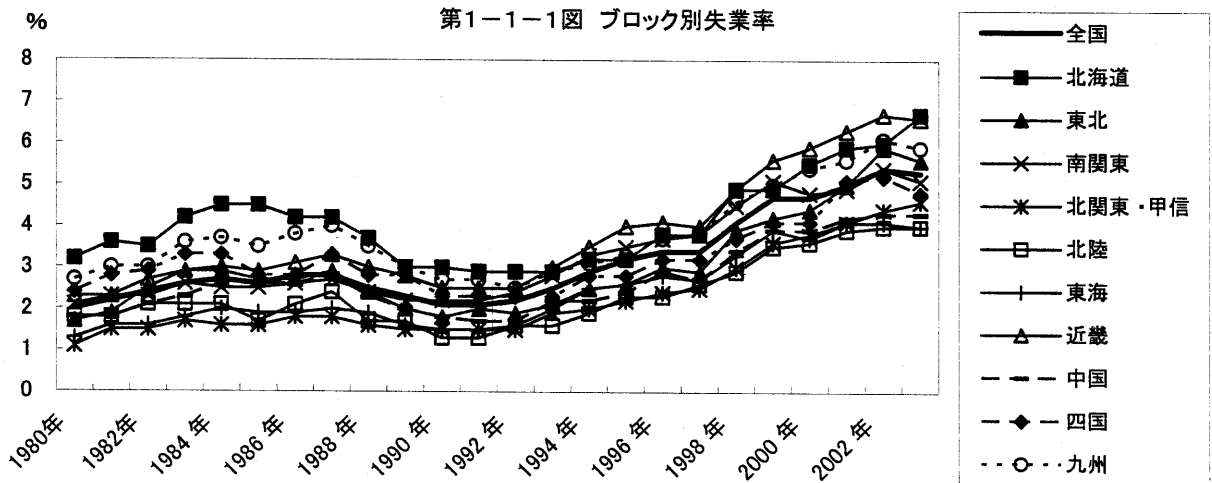
(2) 失業率(有効求人倍率)が比較的低い(高い)地域

項目	対象地域		
	富山県	島根県	山梨県
労働需要面	化学工業や非鉄金属、金属製品といった特徴的な業種を中心に幅広い工業集積がみられ、雇用における製造業の比重が大きい。近年は、基礎素材型産業の成熟化と生産の海外移転の影響もみられる。	サービス業の公的比率、建設業における公共事業依存度が高いなど公的依存度が高いため、公的需要に支えられ1990年代の景気低迷の影響が比較的小さかった。	1982年の中央自動車道全線開通以後、電気機器、一般機器などの製造業が山梨県の産業の中心。産業空洞化の影響が比較的小さい。
労働供給面	労働力人口の伸びが緩やかで労働供給圧力は相対的に弱い。若年人口比率が低い。正社員比率が高く離職率は低い。	20歳台の若年者が流出するため人口が減少し、労働力人口の減少も大きい。労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層比率が全国一低く、失業率の低い高齢層比率が全国一高い。パート・アルバイト比率が低く離職率が低い。	失業率の高い若年層の人口比率が低い。転出人口に比べた転入人口の超過は全国的に見ても高水準だが、交通の便の良さから県外への通勤・通学者比率が比較的高い。
近年の地域雇用対策	「総合的雇用対策」①既存産業の雇用の維持・安定と新規の雇用・就業機会の創出、②雇用のセーフティーネットの拡充とミスマッチ解消策、③公的部門における臨時的な雇用創出とワークシェアリングの推進等。	「当面の雇用対策及び建設産業対策の方針」①短期的な雇用創出対策、②産業の振興による雇用の維持・創出、③建設業の新分野への進出支援や、若年者就業支援センター(仮称)の設置等。	「山梨仕事プラン2003」①新たな雇用機会の創出、②雇用のミスマッチの解消、③若年者の就業支援、④就職が厳しい層の雇用環境の改善、⑤求められる人材の育成、⑥多様な働き方の推進等。
その他	工業集積については、地域の資源賦存だけではなく、医薬や鋳物などの在来産業の技術を活かした多様な集積を果たしている点が大きな特徴。	仕事の傍ら販売農業に従事している者の割合が高く、離職しても失業者にならない者が比較的多い。	農業比率は全国に比して高い。農家の大部分が兼業農家であり、生産農業所得率が非常に高く、農業は農業以外で職を失った場合の雇用、あるいは生活を下支えする役割を果たしている。

第1章 地域の雇用失業情勢

第1節 ブロック別の雇用失業情勢

ブロック別に完全失業率の推移をみると、1990年代に入り、各ブロックとも失業率の悪化がみられた。2003年においては、最高は北海道の6.7%、最低は北陸の4.0%となっている。1990年においては、最高は北海道の3.0%、最低は北陸の1.3%であった。



資料出所:総務省「労働力調査」

比較的低いブロックは、北陸、東海、中国、北関東・甲信。90年以降では、近畿と東北の上昇幅が大きい。

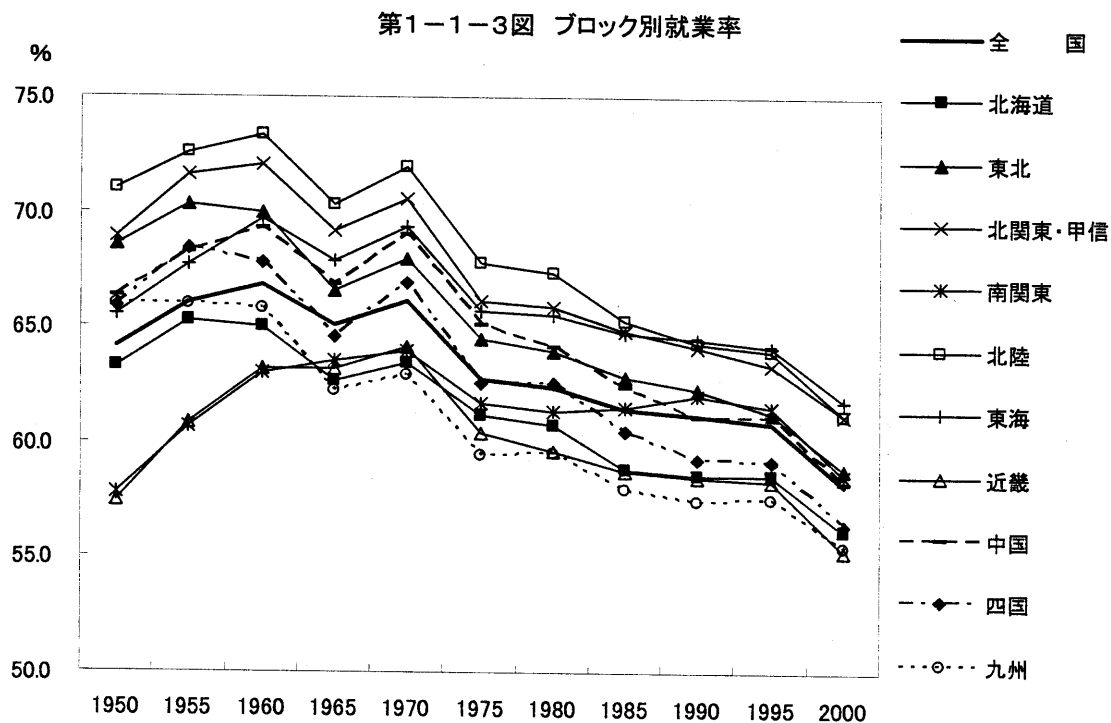
第1-1-2表 ブロック別失業率

単位 (%、ポイント)

2003年		1990年	
北海道	(6.7) [3.7]	北海道	(3.0)
近畿	(6.6) [4.1]	九州	(2.7)
九州	(5.9) [3.2]	近畿	(2.5)
東北	(5.6) [3.8]	四国	(2.3)
南関東	(5.1) [2.9]	南関東	(2.2)
四国	(4.8) [2.5]	東北	(1.8)
北関東・甲信	(4.6) [3.1]	中国	(1.8)
中国	(4.3) [2.5]	北関東・甲信	(1.5)
東海	(4.1) [2.6]	東海	(1.5)
北陸	(4.0) [2.7]	北陸	(1.3)
全国	(5.3) [3.2]	全国	(2.1)

注:()内は失業率(%)。[]内は2003-1990年の上昇ポイント。資料出所:総務省「労働力調査」

ブロック別に就業率をみると、東海、北関東・甲信、北陸で就業率が高い。一方、近畿、九州、北海道、四国の就業率が低くなっている。



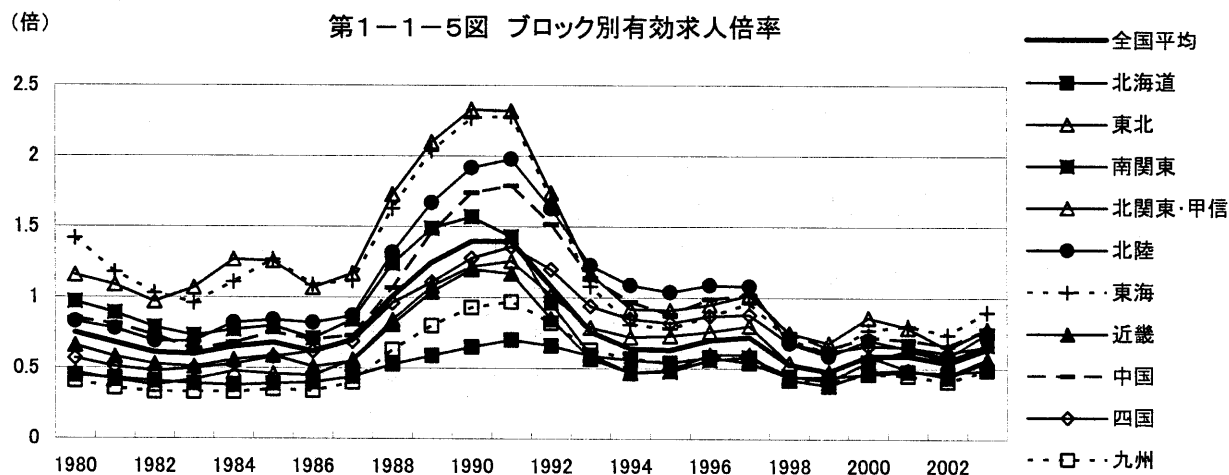
資料出所:総務省「国勢調査」

第1-1-4表 ブロック別就業率・失業率 (2000年)

就業率		失業率	
全国平均	(58.2)	全国平均	(4.7)
東海	(61.8)	北陸	(3.6)
北関東・甲信	(61.2)	北関東・甲信	(3.9)
北陸	(61.2)	東海	(3.9)
東北	(58.9)	東北	(4.4)
南関東	(58.6)	南関東	(4.8)
中国	(58.3)	北海道	(4.8)
四国	(56.4)	四国	(5.0)
北海道	(56.1)	中国	(5.0)
九州	(55.4)	九州	(5.5)
近畿	(55.3)	近畿	(5.8)

資料出所:総務省「国勢調査」

ブロック別の有効求人倍率の変化をみると、すべての地域で、1990年～1991年をピークに急速に低下し、低迷が続いている。2003年の最高は東海の0.90倍、最低は北海道、九州の0.41倍となっている。1990年では、最高は東海の2.27倍、最低は北海道の0.65倍であった。



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

2003年で有効求人倍率が比較的高いブロックは東海、中国、北関東・甲信等となっている。一方、比較的低いブロックは、九州、東北、近畿、北海道となっている。2003年と1990年を比べると、東海、北関東・甲信等、1990年に有効求人倍率が高かったブロックでの低下幅が大きくなっている。

第1-1-6表 ブロック別有効求人倍率 単位(倍、ポイント)

2003年		1990年	
東海	(0.90) [▲1.37]	北関東・甲信	(2.33)
北関東・甲信	(0.78) [▲1.55]	東海	(2.27)
中国	(0.78) [▲0.96]	北陸	(1.92)
北陸	(0.75) [▲1.17]	中国	(1.74)
南関東	(0.67) [▲0.90]	南関東	(1.57)
四国	(0.66) [▲0.62]	四国	(1.28)
近畿	(0.57) [▲0.63]	東北	(1.22)
東北	(0.55) [▲0.67]	近畿	(1.20)
九州	(0.49) [▲0.44]	九州	(0.93)
北海道	(0.49) [▲0.16]	北海道	(0.65)
全国	(0.64) [▲0.76]	全国	(1.40)

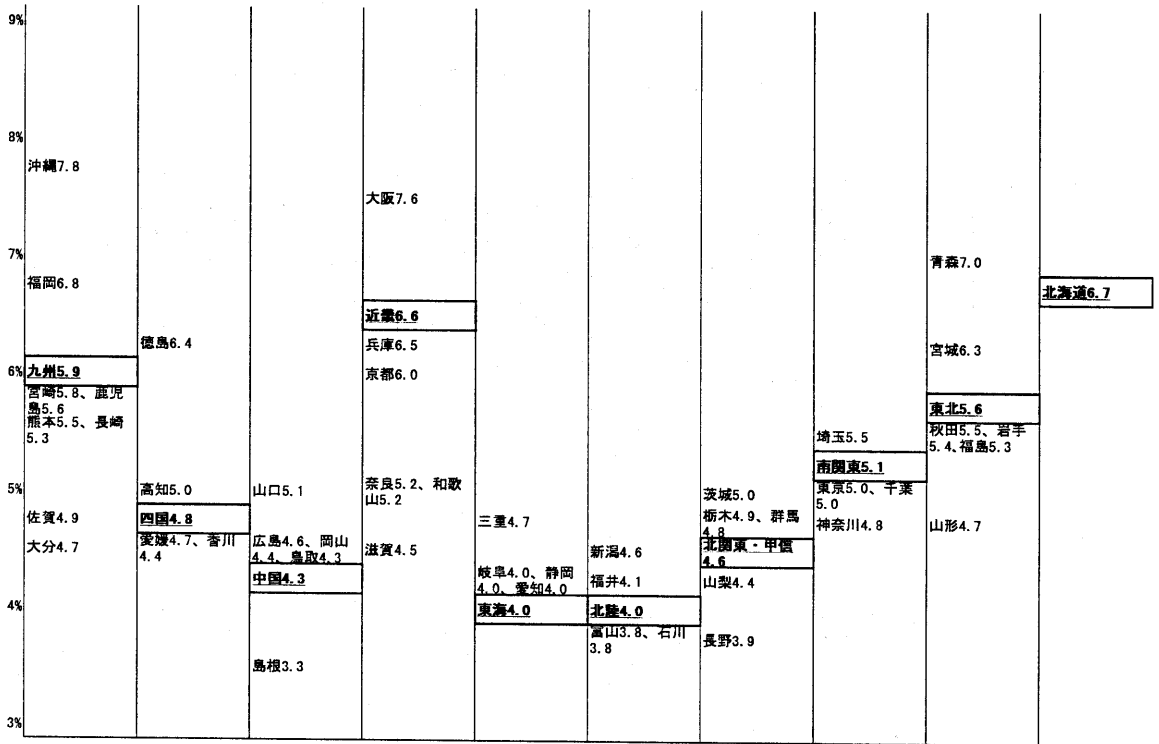
注: ()内は有効求人倍率(倍)。[]内は2003-1990年の上昇ポイント。

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

第2節 都道府県別の雇用失業情勢

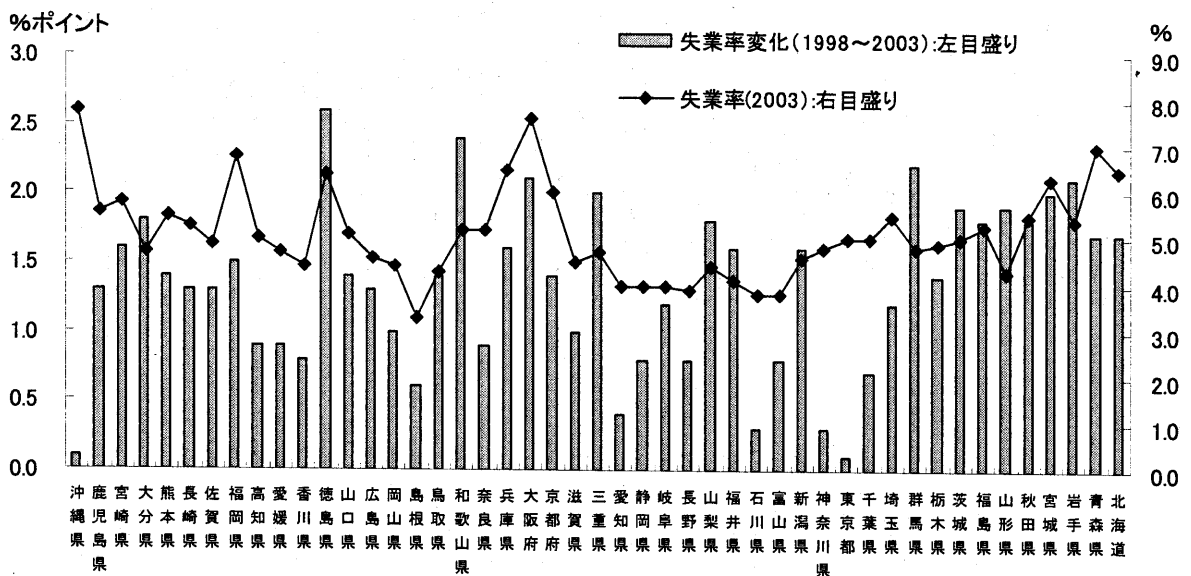
都道府県別に失業率をみると、2003年では、高い方から沖縄県の7.8%、次が大阪府の7.6%、青森県の7.0%と続いている。最低は島根県の3.3%、次が富山県及び石川県の3.8%となっている。1998年と比較すると、東北、近畿、九州地方の悪化が大きい。

第1-2-1図 都道府県別失業率(2003年)



資料出所:総務省「労働力調査」

第1-2-2図 都道府県別失業率と変化幅

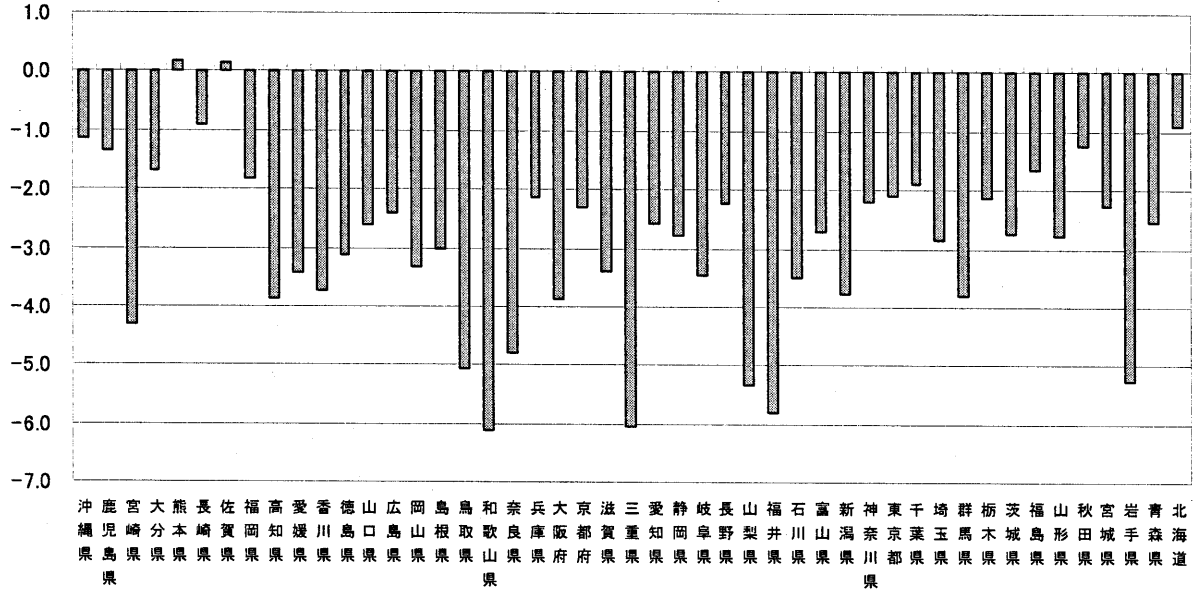


資料出所:総務省「労働力調査」

労働力率の低下が失業率の上昇を抑えている。労働力率の低下の程度には地域差があり、九州各県の低下が小さくなっている。その結果、九州各県の失業率の上昇は比較的大きいものの、就業者の減少率は比較的小さくなっている。これに対し、石川県の失業率の上昇幅は小さいものにとどまっているにもかかわらず、労働力率が低下しているため、就業者の減少率は九州各県より大きなものになっている。

%ポイント

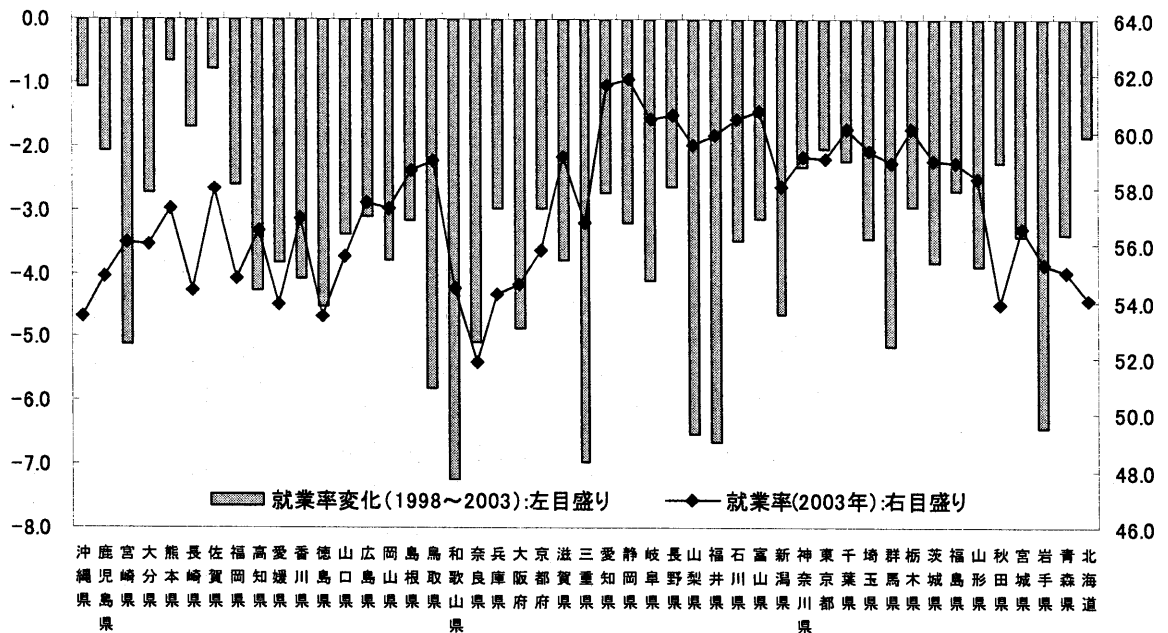
第1-2-3図 労働力率の変化(1998~2003年)



資料出所:総務省「労働力調査」

%ポイント

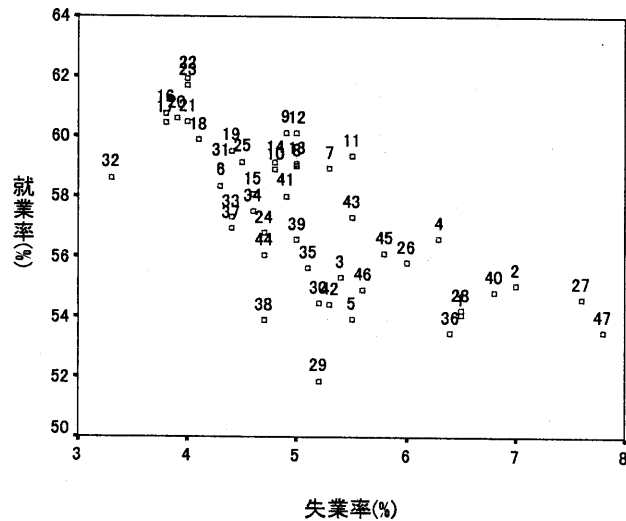
第1-2-4図 就業率とその変化(1998~2003年)



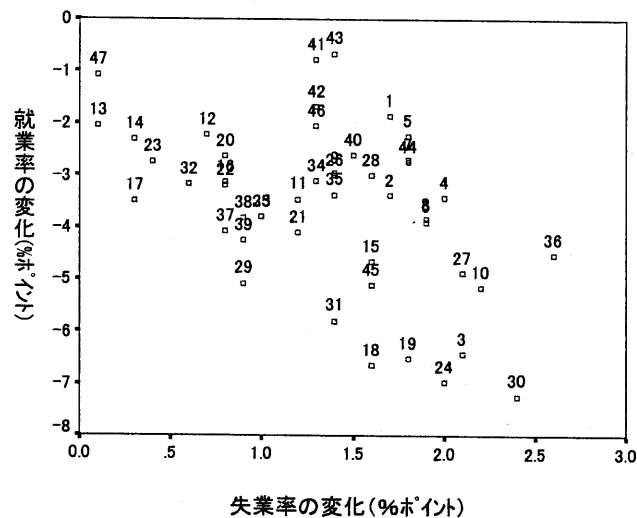
資料出所:総務省「労働力調査」

失業率と就業率、失業率の変化と就業率の変化の間には、負の相関がみられる。失業率の水準に比べ就業率が比較的低い県としては、奈良県、愛媛県、島根県などが挙げられる。一方、失業率の水準に比べ就業率が比較的高い県としては、静岡県、愛知県、埼玉県、千葉県、宮城県、大阪府などが挙げられる。

第1-2-5図 失業率と就業率(2003年)



第1-2-6図 失業率の変化と就業率の変化(1998年～2003年)



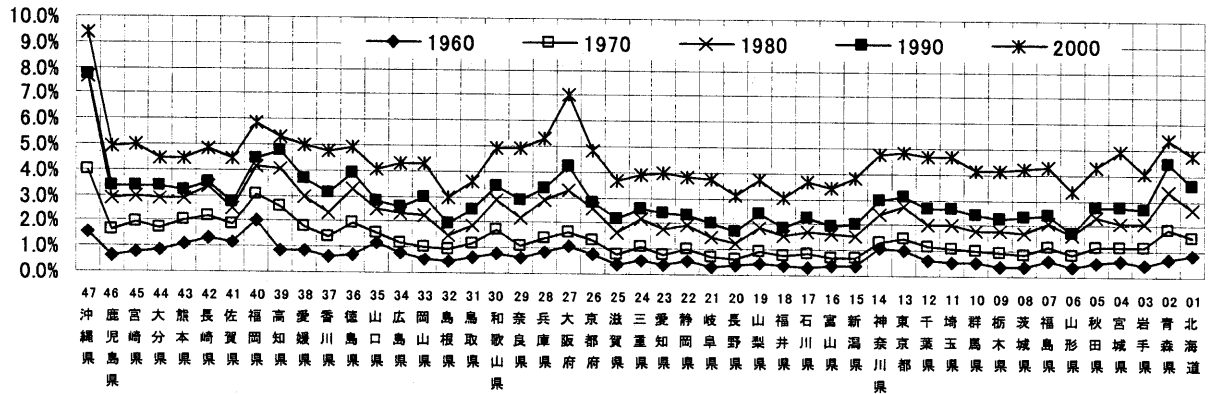
資料出所:総務省「労働力調査」

(注)図中の番号は、次の都道府県を示す。

- 1 北海道 2 青森 3 岩手 4 宮城 5 秋田 6 山形 7 福島 8 茨城 9 栃木 10 群馬
- 11 埼玉 12 千葉 13 東京 14 神奈川 15 新潟 16 富山 17 石川 18 福井 19 山梨 20 長野
- 21 岐阜 22 静岡 23 愛知 24 三重 25 滋賀 26 京都 27 大阪 28 兵庫 29 奈良 30 和歌山
- 31 鳥取 32 島根 33 岡山 34 広島 35 山口 36 徳島 37 香川 38 愛媛 39 高知 40 福岡
- 41 佐賀 42 長崎 43 熊本 44 大分 45 宮崎 46 鹿児島 47 沖縄

国勢調査により都道府県別失業率を比較すると、失業率の地域格差の構造はかなり安定していることが伺える。

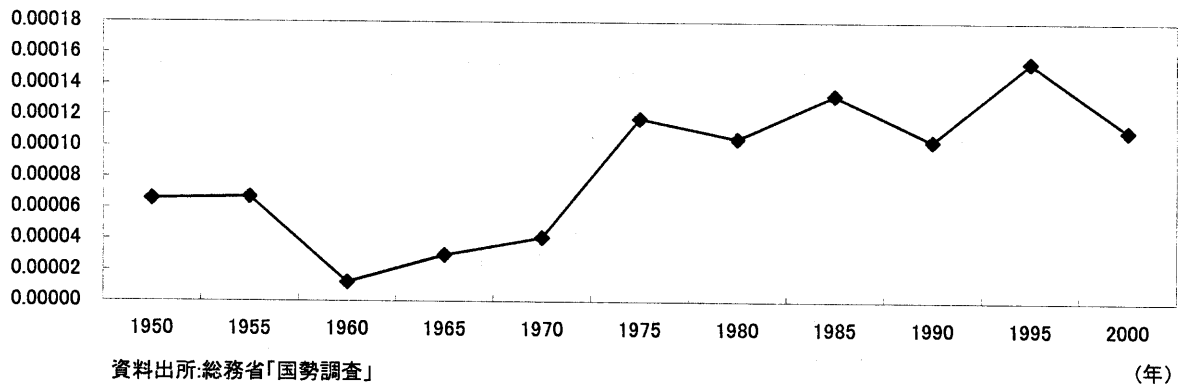
第1-2-7図 都道府県別失業率



資料出所:総務省「国勢調査」

都道府県別失業率の分散を国勢調査により 1950 年からみると、1960 年に最低を記録した後、失業率の上昇とともに、分散も拡大傾向にある。

第1-2-8図 都道府県別失業率の分散

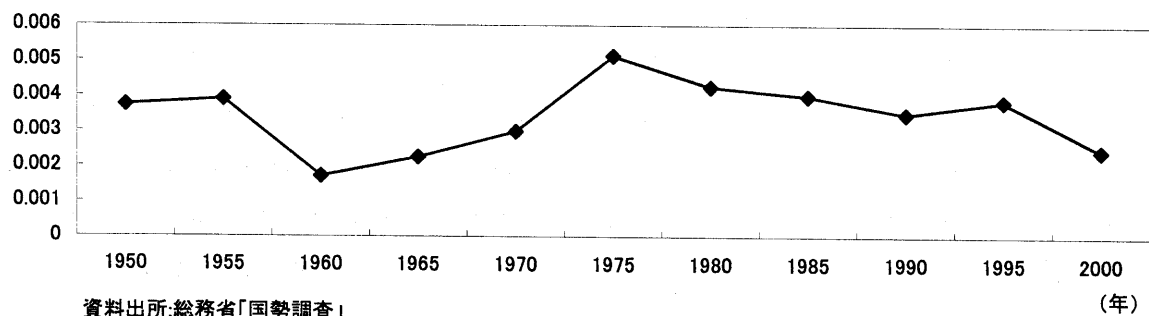


資料出所:総務省「国勢調査」

(年)

分散を平均で除した変動係数をみると、1960 年にかけて低下した後、1975 年にかけて上昇し、その後は低下傾向にある。このように、1975 年以降は失業率の水準が高まったことを受け、都道府県間の分散は拡大しているが、変動係数で見ると格差は縮小傾向にある。

第1-2-9図 都道府県失業率の変動係数

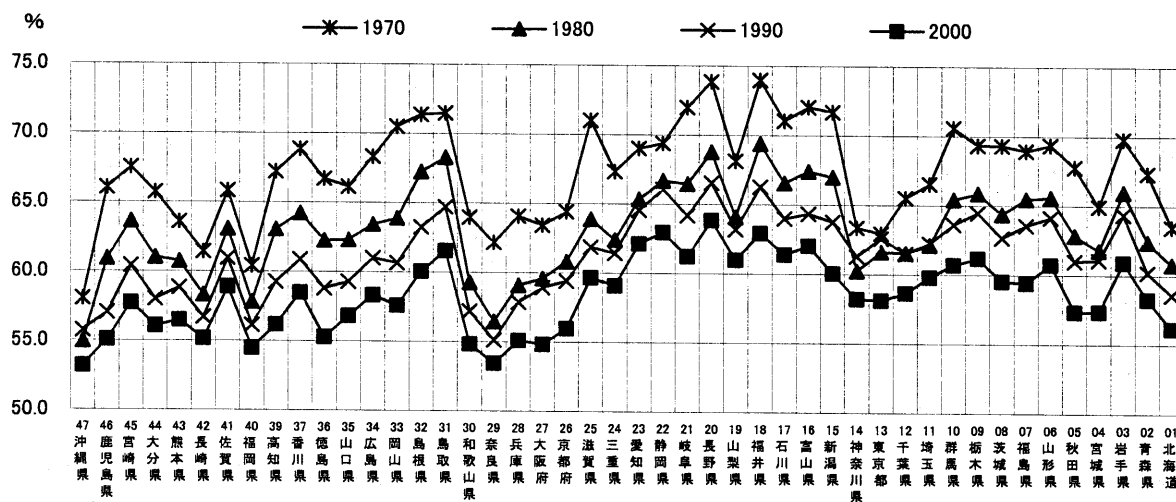


資料出所:総務省「国勢調査」

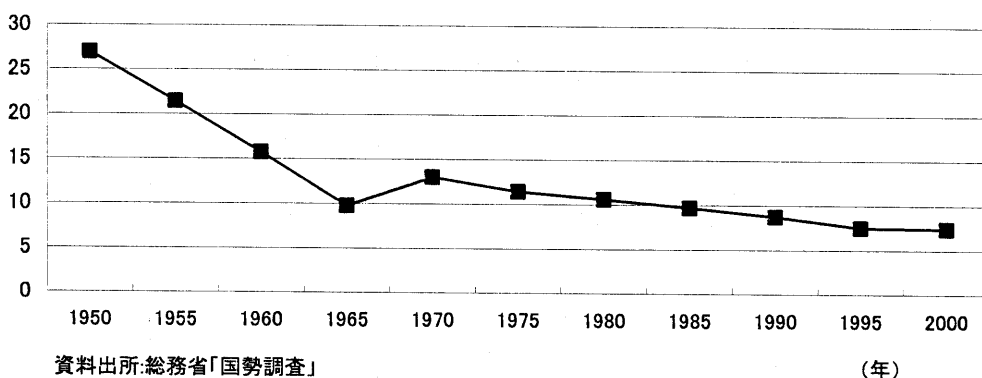
(年)

就業率についても、地域格差の構造はかなり安定していることが伺える。また、都道府県別就業率の分散は縮小傾向にあり、変動係数も小さくなってきている。

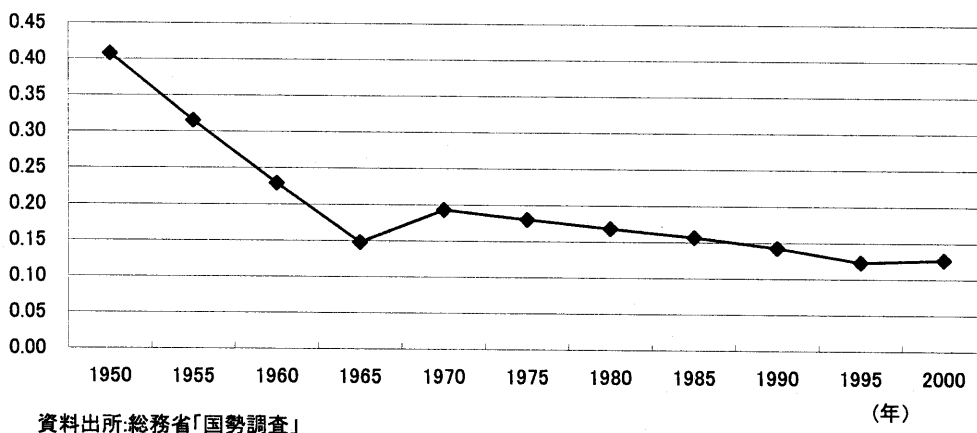
第1-2-10図 都道府県別就業率



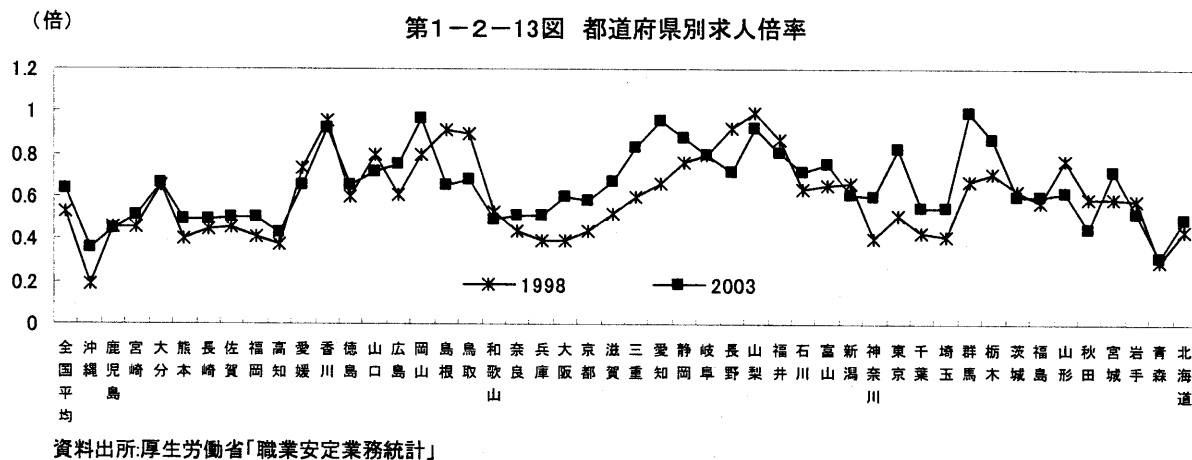
第1-2-11図 都道府県別就業率の分散



第1-2-12図 都道府県別就業率の変動係数

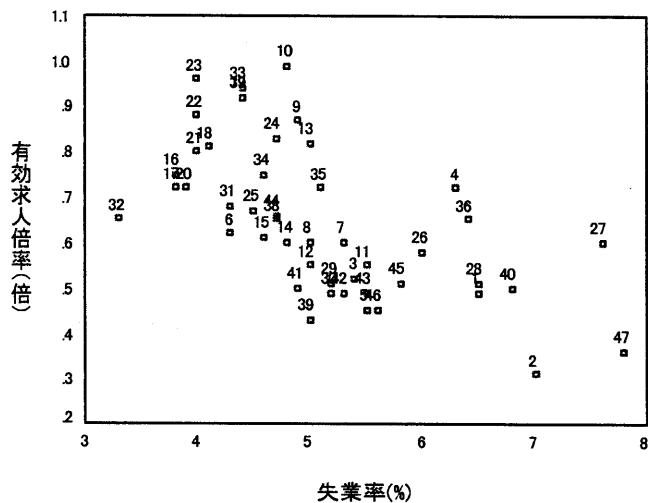


都道府県別の有効求人倍率をみると2003年では群馬が0.99倍と最も高く、青森県が0.31倍と最も低くなっている。



失業率と有効求人倍率の間には、負の相関がみられる。失業率の水準に比べ有効求人倍率が比較的低い都道府県としては、青森県、高知県、島根県などが挙げられる。一方、失業率の水準に比べ有効求人倍率が比較的高い都道府県としては、群馬県、宮城県、大阪府、東京都などが挙げられる。

第1-2-14図 失業率と有効求人倍率(2003年)



資料出所:総務省「国勢調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)図中の番号は、次の都道府県を示す。

- 1 北海道 2 青森 3 岩手 4 宮城 5 秋田 6 山形 7 福島 8 茨城 9 栃木 10 群馬
- 11 埼玉 12 千葉 13 東京 14 神奈川 15 新潟 16 富山 17 石川 18 福井 19 山梨 20 長野
- 21 岐阜 22 静岡 23 愛知 24 三重 25 滋賀 26 京都 27 大阪 28 兵庫 29 奈良 30 和歌山
- 31 鳥取 32 島根 33 岡山 34 広島 35 山口 36 徳島 37 香川 38 愛媛 39 高知 40 福岡
- 41 佐賀 42 長崎 43 熊本 44 大分 45 宮崎 46 鹿児島 47 沖縄

東京都、大阪府が失業率の水準に比べ有効求人倍率が高くなっている背景には、公表されている通常の失業率は居住している地域によるものであり（神奈川県に住み東京都で働いている人は神奈川県の就業者とカウントされる）、有効求人倍率における求人は東京都の求人としてカウントされていることがあるものと考えられる。試みに国勢調査の従業地における就業者数を用いて従業地ベースの失業率を試算してみると、東京都、大阪府、愛知県といった昼間人口が夜間人口を大きく上回る地域では、失業率が低くなる。

第1-2-15表 従業地ベースの都道府県失業率の試算値(2000年)

	従業地による 就業者数	常住地による 就業者数	完全失業者数	有効求人倍率	従業地による 就業者を用いた 失業率	常住地による 就業者を用いた (通常の)失業率	従業地- 常住地
北海道	2,728,347	2,730,723	136,953	0.46	4.8%	4.8%	0.0%
青森県	730,108	729,472	41,830	0.39	5.4%	5.4%	0.0%
岩手県	728,229	732,768	30,735	0.59	4.0%	4.0%	0.0%
宮城県	1,151,754	1,153,411	59,372	0.64	4.9%	4.9%	0.0%
秋田県	587,127	588,385	26,520	0.58	4.3%	4.3%	0.0%
山形県	642,698	642,580	22,211	0.81	3.3%	3.3%	0.0%
福島県	1,058,604	1,060,924	47,535	0.65	4.3%	4.3%	0.0%
茨城県	1,432,602	1,504,046	66,563	0.65	4.4%	4.2%	0.2%
栃木県	1,026,226	1,038,088	44,521	0.81	4.2%	4.1%	0.0%
群馬県	1,043,621	1,040,250	44,693	0.92	4.1%	4.1%	0.0%
埼玉県	2,694,882	3,528,376	173,888	0.50	6.1%	4.7%	1.4%
千葉県	2,303,198	2,975,685	146,330	0.48	6.0%	4.7%	1.3%
東京都	8,507,195	6,158,377	311,553	0.65	3.5%	4.8%	-1.3%
神奈川県	3,503,357	4,245,271	213,753	0.48	5.8%	4.8%	1.0%
新潟県	1,266,843	1,265,803	50,811	0.60	3.9%	3.9%	0.0%
富山県	595,371	597,702	21,323	0.71	3.5%	3.4%	0.0%
石川県	616,959	614,469	23,264	0.70	3.6%	3.6%	0.0%
福井県	441,747	439,618	13,971	1.10	3.1%	3.1%	0.0%
山梨県	451,558	457,688	18,016	1.10	3.8%	3.8%	0.0%
長野県	1,202,771	1,200,281	38,401	1.04	3.1%	3.1%	0.0%
岐阜県	1,021,685	1,092,373	42,226	0.85	4.0%	3.7%	0.2%
静岡県	2,014,460	2,013,164	79,415	0.83	3.8%	3.8%	0.0%
愛知県	3,782,272	3,687,238	154,233	0.74	3.9%	4.0%	-0.1%
三重県	895,263	929,866	37,441	0.66	4.0%	3.9%	0.1%
滋賀県	628,374	669,487	25,387	0.66	3.9%	3.7%	0.2%
京都府	1,254,901	1,270,485	65,187	0.51	4.9%	4.9%	0.1%
大阪府	4,621,881	4,134,181	311,257	0.48	6.3%	7.0%	-0.7%
兵庫県	2,350,201	2,598,880	146,892	0.44	5.9%	5.3%	0.5%
奈良県	498,753	655,663	33,993	0.47	6.4%	4.9%	1.5%
和歌山県	479,710	499,157	26,005	0.49	5.1%	5.0%	0.2%
鳥取県	320,526	319,442	11,833	0.91	3.6%	3.6%	0.0%
島根県	389,084	389,849	11,901	0.83	3.0%	3.0%	0.0%
岡山県	951,004	955,507	43,274	0.77	4.4%	4.3%	0.0%
広島県	1,439,611	1,428,326	63,538	0.63	4.2%	4.3%	0.0%
山口県	739,531	746,704	31,583	0.73	4.1%	4.1%	0.0%
徳島県	388,850	390,509	20,096	0.63	4.9%	4.9%	0.0%
香川県	513,387	511,354	25,401	0.82	4.7%	4.7%	0.0%
愛媛県	710,998	709,607	37,330	0.66	5.0%	5.0%	0.0%
高知県	393,032	393,820	22,076	0.49	5.3%	5.3%	0.0%
福岡県	2,327,898	2,323,182	144,487	0.45	5.8%	5.9%	0.0%
佐賀県	429,807	431,457	19,975	0.46	4.4%	4.4%	0.0%
長崎県	699,570	702,091	35,824	0.42	4.9%	4.9%	0.0%
熊本県	881,027	896,887	41,051	0.48	4.5%	4.4%	0.1%
大分県	583,148	583,294	27,221	0.63	4.5%	4.5%	0.0%
宮崎県	566,350	566,981	29,793	0.44	5.0%	5.0%	0.0%
鹿児島県	827,732	828,957	42,754	0.56	4.9%	4.9%	0.0%
沖縄県	555,708	555,562	57,440	0.28	9.4%	9.4%	0.0%

(注) 従業地ベースの失業率は、完全失業者数/(完全失業者数+従業地による就業者数)で計算した。

資料出所:総務省「国勢調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」

第3節 小括

以上みてきたように、失業率や就業率の地域格差の構造はかなり安定的なものとなっており、失業率では北海道、近畿、九州で高く、北陸、東海、中国、北関東・甲信で低くなっている。その格差の動向について変動係数でみれば、1975年以降縮小傾向にある。

また、90年代後半の失業率の上昇は、労働力率の低下によって抑えられている。労働力率の動向により、就業者の減少の地域差は、失業率の変化の地域差と異なったものとなっている。さらに、都道府県の雇用失業情勢を見る場合には、都道府県を超える通勤の問題にも留意する必要がある。

本報告書においては、次章以降において都道府県の雇用失業情勢の格差の要因についての分析を進めていくが、地域の事例として、①失業率が比較的高水準の都道府県として、大阪府、福岡県、②失業率が比較的低水準の都道府県として、富山県、島根県、③有効求人倍率が比較的高水準の都道府県として、山梨県、④有効求人倍率が比較的低水準の都道府県として、青森県について研究することとする。

参考文献

岩本俊也(2004)「失業と就業の地域構造と地域活性化」労働政策研究・研修機構ディスカッションペーパー、04-004。

厚生労働省(2002)『平成14年版 労働経済白書』、日本労働研究機構、東京。

— (2003)『平成15年版 労働経済白書』、日本労働研究機構、東京。

第2章 失業率の地域間格差の要因分析

第1節 本章の関心

前章でみたように、都道府県別にみた雇用失業情勢は決して一様ではない。また最近20年間で、例外なく全ての都道府県で失業率が上昇したものの、その相対的な水準（順位）が安定的に推移していることは、雇用失業情勢の地域間格差が構造的に存在することを示唆している。そこで、本章では地域別の失業率に着目し、いくつかの基本的な分析作業を通じてその地域間格差の要因を探る¹。

失業率の地域的分析については、従来からその「難しさ」が指摘されてきた（神代(1983)、水野(1992)）。その最も大きな障壁は、地域単位のデータの不足である。例えば、一般に失業率の時系列分析に用いられる「労働力調査」については、地域別に集計された四半期データが整備されているのは1983年以降であり、その地域区分も北海道から九州までの10ブロックと大きな区分に過ぎない。近年の雇用情勢の悪化を受けて、2002年3月より、（1997年にさかのぼって）同調査に基づいた都道府県別の完全失業率も公表されることとなったが、本来地域別の標本抽出を行っていないため、試算値の域を出ていない²。こうした理由から、都道府県単位の分析では、「職業安定業務統計」を別にすると、5年おきに実施される「国勢調査」が用いられてきた。しかし、同調査では未調査の4年間の変化が捉えられず、調査時点間の変化が均衡から不均衡へと向かう過程なのかどうかといった、短期的・中期的な時系列分析には向かないという問題を持つ。

いまひとつは、地域区分に係わる難しさである。水野(1992)が指摘するように、日本における地域労働市場の定義については、その地域区分についての客観的な基準は未だ開発されていない。そのため、統計利用の簡便性も考慮し、都道府県や近接都道府県を集約した地域ブロックを単位とした分析を行っている研究が多い³。第1章の末尾で述べられているように、実際には大都市を擁する都道府県などでは、労働市場が必ずしも都道府県単位で区分される訳ではなく、県を超える通勤や、転居・転勤といった住居の移動をも考慮する必要がある。ただし、地方行政レベルの産業政策や雇用対策を視野に入れるならば、その行政単位として都道府県に着目する意味は少なくない。

¹ 言うまでもなく、失業率を対象とした分析は、労働市場で活動的(active)な労働力人口のみを考察することになる。しかしながら、非労働力人口についても、それが景気に感応的であることが従来から指摘されており、また1990年代以降、欧州で主張されているように、非労働力人口を就労に向かわせる(activate)という政策的な観点からは、就業率に焦点を当てるといった動きも起こっている。また、失業率という失業の量的な側面のみならず、失業期間といった失業の質についても検討する必要がある。しかしながら本章では、雇用失業情勢の地域間格差への第1次接近として、まずは代表的な労働市場指標である失業率の格差について分析を試みる。

² 公表されている2002年平均の結果を見ても、労働力人口や完全失業者数の標準誤差率は各都道府県で一様ではない。

³ 近年は、市町村間の通勤者の割合から労働市場圏（「都市雇用圏」）を定義し、各都市圏経済の発展を分析する試みもなされている（金本・徳岡(2002)）。

これらの難しさを踏まえながらも、本章では最も基礎的な作業として、各地域の労働力人口属性や産業構造を考慮した場合、地域に固有な失業率格差がどの程度存在するかを検証したい。ここでは、都道府県を単位とする失業率に着目し、時系列的な変化よりは、各調査時点における横断的な比較に力点を置く。分析に用いるのは 1980 年から 2000 年の「国勢調査」である。

以下、本章の構成を示す。第 2 節では、過去 20 年間（5 時点）における失業率の地域間格差の動向に言及したのち、この点について横断的な分析を試みた先行研究の結果を概観する。続く第 3 節では、労働力の人口属性や需給構造を考慮した場合の地域間失業率格差を定量的に把握する。最後に、第 4 節で本章の分析結果をまとめ、今後の課題を提示する。

第 2 節 地域間の失業率格差

1 観察される事実

第 2-2-1 表では、国勢調査に基づく都道府県別失業率のちらばりを示している。a 欄より、通常の（常住都道府県をベースとする）失業率について、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差をみると、1980 年から 5 年ごとに増減を繰り返しているものの、趨勢的にはわずかに上昇傾向にあることがわかる。しかしながら、標準偏差を平均値で除した変動係数については、1980 年の 0.32 から 2000 年の 0.21 まで一貫して低下している。ちらばりを示す 2 つの指標の傾向が異なるのは、この間、平均の失業率が大きく上昇したためである。この点は、失業率の最小値と最大値を比較すればわかりやすい。両者の比（最大値／最小値）は、1980 年の 6.4 倍から 2000 年の 3.1 倍にかけて大きく低下する一方で、その差の絶対値（最大値－最小値）は、6%ポイント前後を維持している。また、それぞれの 20 年間の変化は共に 2%弱となっており、地域の失業率が一定の水準で（2%前後）底上げされたともいえる。したがって都道府県間の失業率は、その相対的なちらばり自体は小さくなっているものの、絶対的な格差はさほど縮小していないといえる⁴。

他方、他県への通勤を考慮した従業地ベースの失業率の試算値⁵では、第 1 章（第 1-2-15 表）でみたように、東京都や愛知県、大阪府といった大都市圏を有する地域の失業率が低下する反面、常住地ベースでは良好であった隣接県の失業率を大きく上昇させるため、失業率のちらばりも大きくなる。例えば 2000 年の試算では、首都圏に隣接する埼玉、千葉、神奈川の 3 つの県の失業率が 1%ポイント以上、また近畿圏では奈良県の失

⁴ 失業率の最大値は、全ての年次を通じて沖縄県となっているが、2 番目の数値（1980 年は福岡県の 4.1%、2000 年は大阪府の 7.0%）と最小値を比較した場合でも傾向は変わらない。

⁵ 従業地ベースの失業率は、完全失業者数 / （完全失業者数 + 従業地による就業者数）で計算。

第2-2-1表 地域間失業率格差の動向

地域数	年次	全国平均	標準偏差1)	変動係数2)	最小値	最大値
a. 通常の失業率 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	1.01	0.30	1.7	7.6
47	1990	3.0	0.82	0.27	1.7	7.7
47	1995	4.3	1.07	0.25	2.4	10.3
47	2000	4.7	0.98	0.21	3.0	9.4
b. 従業地ベースの失業率 (都道府県別)						
47	1980	2.5	0.80	0.32	1.2	7.7
47	1985	3.4	0.99	0.29	1.6	7.6
47	1990	3.0	0.86	0.28	1.7	7.8
47	1995	4.3	1.15	0.27	2.4	10.3
47	2000	4.7	1.11	0.24	3.0	9.4
c. 通常の失業率 (地域ブロック別 3))						
10	1980	2.5	0.63	0.25	1.6	3.6
10	1985	3.4	0.83	0.25	2.2	4.8
10	1990	3.0	0.63	0.21	2.0	4.0
10	1995	4.3	0.79	0.18	2.8	5.3
10	2000	4.7	0.73	0.15	3.6	5.8

注: 1) 各都道府県の労働力人口でウェイト付けした標準偏差

2) ウェイト付けした標準偏差を全国平均で除した値

3) 地域ブロックは、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10区分である。

出所: 総務省『国勢調査報告』(各年版)より筆者作成

業率が1.5%ポイント悪化する。しかしながら、20年間の格差の動向は、a欄の結果と同様に相対的なちらばりが小さくなる一方で、格差の絶対的な水準には大きな変化がみられない。

c欄では、労働力調査における地域区分と同じく、地理的に隣接する都道府県を統合した、より広域な労働市場エリアを想定した場合の失業率のちらばりを示している⁶。失業率が低いのは概ね北陸および北関東・甲信エリアであり、逆に失業率が高いのは九州および近畿エリアとなっているが、最高値と最小値の差は、都道府県間の格差に比べて小さく留まっている。結果として、標準偏差で示されるちらばりの水準もa欄、b欄に比べて小さくなっているが、やはり変動係数にみる失業率の相対的なちらばりが、近年縮小傾向にある点は同様である。

2 先行研究

ところで、第2-2-1表に掲げた平均失業率の格差が、そのまま地域間の労働市場

⁶ 地域区分は、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10ブロックである。

状況を反映しているとは認めがたい。例えば、本来的に失業率が高い若年労働者のウェイトなどは、各地域の平均失業率を左右する可能性が高い。したがって、性別や年齢といった労働力人口構成の差がどの程度格差を説明するのか、またこれをコントロールした場合の地域間格差がどの程度認められるのかを確かめる必要がある。

こうした基礎的なアプローチによる分析は、既に水野(1992)、OECD(2000)および厚生労働省(2003)で行われている。このうち水野(1992)は、1970年と75年の国勢調査より、各都道府県の平均失業率と若年者(15～24歳または15～29歳未満)比率との間に正の相関を、また高齢者(55～64歳または55歳以上)比率との間には(弱い)負の相関を認めている。また厚生労働省(2003)でも、2000年について、若年／高齢者比率と失業率に正の相関が示されており、地域間における労働力人口構成の差を無視し得ないことがわかる。この結果を受けて水野(1992)は、地域別失業率を被説明変数とする線型モデルの推計にあたって若年者比率と高齢者比率を導入するとともに、それとは別に、年齢構成に固定ウェイトを用いることで性・年齢構成の影響を除去した「標準化失業率」を地域別に導出し、製造業就業者比率やサービス業就業者比率といった労働需要構造が失業率に与える影響を検討している。

他方、OECD(2000)は、地域別の平均失業率を性別や年齢など可能な限り詳細に区分した上で、各属性の説明力を計測する手法をとっている。具体的には、アメリカとカナダの北米に加えイギリス、フランス、ドイツなどの欧州14か国について、1990年代のデータから、①地域(7～66区分)と②性、③若年(25～54歳)と中高年(55歳以上)、④学歴(3区分)で区分けされる各セルの平均失業率を求め、それをそれぞれの属性に回帰している。その結果、ドイツ、イタリア、イギリスなどでは、失業率のちらばり(格差)の多くは地域変数(地域ダミー)によって説明され、逆に、アメリカやノルウェーなどでは、地域変数の説明力が非常に小さく学歴変数の説明力が高いことなど、興味深い結果が得られている。ただし、地域変数の説明力が高いとされた国では、データの制約からか学歴変数が導入されておらず、この2タイプの国々の結果をそのまま比較はできない。またOECD(2000)では、日本の分析もなされていない。

そこで本章では、日本のデータについてOECD(2000)の手法を踏襲し、初めに労働力人口属性を、ついで労働需給構造の影響について検討する。

第3節 地域別失業率の分解

1 人口属性

以下の分析では、1980年から2000年の国勢調査より、都道府県別・性別・年齢別の労働力状態より計算される失業率を用いる。なお、年齢別の失業率は、周知のように若年者が最も高いものの、30歳代半ば以降50歳代半ばまで低く、それ以降上昇するとい

う性格を有するため、年齢区分を、①15～24歳、②25～34歳、③35～54歳、④55～64歳、⑤65歳以上の5区分とした⁷。そのうえで、次のような線型の失業率関数を最小二乗法で推定する。

$$u_i = a_0 + a_1X_i + a_2D_i + e$$

ここで、 u_i は、居住都道府県、性、年齢階層で区分されるセル i の平均失業率を、 X_i はそのセルの人口属性（女性ダミーおよび年齢ダミー）を、 D_i は居住地域ダミーを示しており、 a_0 は定数項、 e は誤差項である。なお、労働力人口の規模を考慮するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。

実際には、1980年から2000年までの5時点について失業率関数を推定し、OECD(2000)に従って、女性ダミー、年齢ダミー、地域ダミーの3つの変数ベクトルのうち、他の2つの説明変数を用いた場合の回帰式に、残る1つの説明変数を加えた時の残差の減少を、当該説明変数の「失業率のちらばりのシェア」として、各変数の説明力を計算した⁸。

第2-3-1表は、その結果を示している。a欄の通常の失業率を被説明変数とした結果をみると、どの年次でも、失業率のちらばりのほとんどが年齢ダミーによって説明されることがわかる。自由度調整済み決定係数をみると、全ての変数を用いた場合のモデルの説明力は、1980年の約66.5%から2000年の約79.7%まで上昇傾向にあるが、それは年齢ダミーの説明力の上昇に依っており、この間の若年失業率の高まりによる年齢間失業率格差の拡大を意味している。他方、女性ダミーのシェアはこの20年でやや低下傾向にあり、その説明力も10%未満と相対的に小さい。

こうした人口属性を考慮した上での地域ダミーの説明力は、1980年の約18.2%から2000年は約13.0%へと低下しつつある。特に、1985年から1990年にかけてのバブル期、および95年から2000年にかけて地域間の失業率のちらばりが縮小したことがわかる⁹。

ところで、前節で触れたように、OECD(2000)では主に1980年代から1990年代半ばのデータをプールした（合わせた）うえで、性、年齢(25～54歳と55～64歳の2区分)および地域ダミーを用いた分析が行われている。そこで日本についても1980年から95年までのデータをプールし、性、年齢(2区分)および都道府県ダミーによる分析を行うと、全ての変数を用いた場合のモデルの説明力は47.6%へ、また性・年齢ダミーの説明力は

⁷ したがって、1調査年あたり、47（都道府県）×2（性別）×5（年齢区分）=470サンプルとなる。

⁸ 例えば、説明変数に年齢ダミーと女性ダミーを用いた結果と、それに地域ダミーを加えた結果のそれぞれにおける自由度調整済み決定係数を対照した結果が、失業率のちらばりに対する地域ダミーのシェア（説明力）とみなせる。なお、この手法では説明変数を加える順番は結果に影響を与えないものの、各シェアの総和は、全ての説明変数を用いた場合の（自由度修正済み）決定係数とは一致しない。

⁹ これは、第2-2-1表でみた、属性を考慮しない地域別失業率のちらばり（標準偏差）の変化と同様である。

第2-3-1 人口属性の説明力 (被説明変数:都道府県、性、年齢別失業率)

地域数	年次	都道府県ダミー のシェア	年齢ダミーの シェア	性ダミーの シェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
a. 通常の失業率 (都道府県別)						
47	1980	.1822	.4681	.0799	.6648	470
47	1985	.1864	.4939	.0701	.6841	470
47	1990	.1447	.5315	.0502	.7178	470
47	1995	.1463	.6264	.0396	.7506	470
47	2000	.1301	.6882	.0540	.7965	470
b. 従業地ベースの失業率 (都道府県別)						
47	1980	.1792	.4671	.0783	.6555	470
47	1985	.1819	.4895	.0698	.6697	470
47	1990	.1554	.5771	.0496	.7009	470
47	1995	.1663	.5889	.0375	.7276	470
47	2000	.1670	.6369	.0519	.7790	470
c. 通常の失業率 (10地域別)						
10	1980	.1197	.5572	.1005	.6872	100
10	1985	.1423	.5475	.0835	.6861	100
10	1990	.0817	.6755	.0572	.7198	100
10	1995	.0956	.6856	.0439	.7431	100
10	2000	.0712	.7670	.0604	.8014	100

18.9%へと低下するものの、地域ダミーの説明力は17.8%とさほど変化はなかった。この結果を同様の変数を用いた6か国の結果と比較すると、日本の地域ダミーの説明力は、イギリス(0.65)、ドイツ(0.64)、カナダ(0.44)、フランス(0.28)、スウェーデン(0.28)より小さく、オランダ(0.07)より高くなっており、国際的にみると日本の「地域」に起因する格差は小さいといえるであろう¹⁰。

次にb欄より、従業地ベースの失業率を用いた場合の結果をみると、年齢ダミーの説明力が最も高いという傾向に変わりはないものの、地域ダミーの説明力が、1990年以降、a欄におけるそれを上回っていることがわかる。その理由は、先に第2-2-1表でみたように、通勤者の居住都道府県の失業率が、従業地をベースとした場合に相対的に大きく悪化するためとみられる。また、その20年間の変化はa欄の結果と異なっており、1990年を境に近年上昇しつつある点は、通勤圏の拡大とも解釈でき興味深い。

¹⁰ なお、これら6か国における地域区分数は、順にイギリス(31区分)、ドイツ(31もしくは36)、カナダ(66)、フランス(22)、スウェーデン(8)、オランダ(12)となっており、おおむね日本の都道府県数より少なく、地域ブロック数より多い。以下、a欄からc欄をみればわかるように、一般に地域区分数が少ないほど地域ダミーによる説明力は小さくなるため、これらの諸国と(都道府県をベースとする)日本の地域ダミーの説明力の差は、厳密にはより大きい可能性もある。

最後に c 欄では、都道府県を 10 地域ブロックに集約した場合の各属性の説明力を示している。その結果から、人口属性を考慮した場合の地域ダミーの説明力は、都道府県単位よりも地域ブロック単位でみた方が小さく、第 2-2-1 表の標準偏差の比較結果に類似している。いずれにせよ、通常の失業率の格差については、都道府県レベルでも地域ブロックレベルでも、最新の 2000 年時点における地域ダミーの説明力は、13%あるいは 7%程度と最も小さくなっている。

2 労働力の需給構造

第 2-3-1 表の結果は、性別・年齢別・地域別失業率のばらつきの多くが、人口属性によって説明されることを示した。しかし同時に、「地域」という属性の持つ説明力も（都道府県レベルの分析では）1 割強から 2 割弱と無視できない程度存在する。では、「地域」が意味するところとは何か。

その 1 つは、労働力や生産物に対する需要の地域差である。これは特に、産業構造によって表される労働需要の地域差として、伝統的に考慮されている。例えば、日本の地域別失業率については、従来から製造業就業者比率と負の相関が、サービス業就業者比率と正の相関が確認されている(水野(1992)、OECD(2000)、厚生労働省(2003))。

第 2 に労働供給サイドの要因として、スキルレベルでみた労働力の分布が地域によって異なる点が指摘されている。労働力のスキルを示す指標として、具体的には、教育レベルや労働市場経験年数などが挙げられる。実際、学歴別の平均失業率は、高学歴者ほど低くなる傾向にあり、2002 年 1-3 月期の「労働力調査詳細集計」によれば、小学・中学・高校卒者の 6.2%に対して、短大・高専卒者は 5.0%、大学・大学院卒者は 3.0%となっている。

最後に、これら労働需給変数を考慮したうえで、なお残る地域間の失業率格差の解釈としては、各地域固有の文化や自然環境に由来する「住みやすさ」(amenity)などが挙げられる。これらは居住者の効用を左右すると考えられるものの、その数量的な把握は難しい。

したがってここでは、前項の人口属性に加えて、労働力の需給要因を示す指標として、学歴および産業別就業者構成比を用いて、地域別失業率の分解を試みる。データには、都道府県別に性別、年齢別、学歴別の失業率が計算できる 1990 年と 2000 年の国勢調査を用いる。被説明変数は、地域・性・年齢・学歴別の失業率であり、説明変数には、女性ダミー、年齢ダミーに加え、4 種の学歴ダミー（小学・中学卒、高校・旧中学卒、短大・高専卒、大学・大学院卒）と、同一の地域・性・年齢・学歴内の、産業大分類別就業者構成比を導入する。ここでも、人口規模を調整するため、推計では各セルの労働力人口をウェイトとして用いる。なお、国勢調査の公表統計では、学校教育在学者についてその学歴区分と労働力状態が明示されていないため、サンプルを学校教育卒業者に限

第2-3-2表 有効求人倍率と産業別就業者構成比
(それぞれ都道府県別・年齢別)との相関係数

	1990年		2000年	
	有効求人倍率		有効求人倍率	
農林漁業比率	-0.500	***	-0.402	***
建設業比率	.007		-.138	***
製造業比率	.516	***	.323	***
運輸・通信業比率	.104	**	-.219	***
卸売・小売業、飲食店比率	.403	***	.552	***
金融・保険業、不動産業比率	-.062		-.272	***
サービス業比率	.021		-.083	
公務比率	.187	***	-.108	**
その他の産業比率	.317	***	.154	***

注)産業別就業者構成比は分類不能の産業除いて計算。

***、**はそれぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。

第2-3-3表 労働需給変数の効果 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

	1990年		2000年	
	推定係数	標準偏差	推定係数	標準偏差
<学歴ダミー>				
小学・中学卒	7.378	.238 ***	8.324	.250 ***
高校・旧中学卒	4.148	.186 ***	4.973	.191 ***
短大・高専卒	1.025	.154 ***	.799	.134 ***
大学・大学院卒 (ベース)	-		-	
<就業者構成比>				
製造業比率	-.048	.007 ***	-.077	.008 ***
卸売・小売業、飲食店比率	.121	.010 ***	.099	.010 ***
サービス業比率	.123	.008 ***	.132	.009 ***
定数項、性・年齢・都道府県ダミー	(省略)			
自由度調整済み決定係数	.6705		.7730	
サンプルサイズ	1,880		1,880	

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

***は1%の水準で統計的に有意であることを示す。

定する¹¹。

ところで、産業大分類でみた従業者構成比については、従来から製造業比率およびサービス業比率が多く用いられている。試みに、1990年と2000年について都道府県別・年齢別に有効求人倍率と産業別就業者構成比との相関をみたものが、第2-3-2表である。ここから、製造業比率は、両年を通じて有効求人倍率と正の相関関係にある一方、サービス業比率については、明確な相関が認められない。そこで本章では、産業別の離

¹¹ 欠落する学校教育在学者のサンプルは、1990年で1.4%、2000年で1.6%を占めており、サンプルを限定することにより、全国の平均失業率は、1990年で3.01%から3.02%へ、2000年は4.72%から4.80%へと若干上昇する。

第2-3-4表 労働需給変数の説明力 (被説明変数:都道府県、性、年齢、学歴別失業率)

年次	都道府県 ダミーの シェア	年齢ダ ミーの シェア	性ダミー のシェア	学歴ダミー のシェア	産業別就業 者構成比の シェア	自由度調整済 み決定係数	サンプルサイズ
1990	.0368	.3028	.0981	.1856	.0790	.6705	1,880
2000	.0527	.3852	.0663	.1408	.0511	.7730	1,880

注:サンプルには、学校教育在学者を除く。

職率が低く、かつ労働需給のルースさを示す指標として製造業比率を、また産業別にみた離職率が高く、構造的・摩擦的なタイプの失業を発生しやすい要因としてサービス業比率および卸売・小売業、飲食店比率を用いる(ただし、卸売・小売業、飲食店比率については有効求人倍率との正相関が見られており、失業率の引き上げあるいは引き下げの純効果は先験的には不明である)。

OLSによる失業率関数の推定結果を第2-3-3表に掲げている。まず、学歴ダミーの推定係数をみると、大学・大学院卒に比べて、小学・中学卒者の平均失業率は、1990年で約7.4ポイント、2000年では約8.3ポイントも高い。同様に、大学・大学院卒者と高卒者の失業率の格差も、2000年の方が大きい。ただし、短大・高専卒者との失業率格差は小さく、2000年では若干の縮小もみられる。産業構造変数では、製造業の就業者比率が高いセルほど失業率が低く、一方、サービス業の就業者比率と失業率との間に負の相関がみられる点は、先行研究と同様である。また、サービス業と並んで離職率の高い卸売・小売業、飲食店の就業者比率については、失業率を引上げる効果がみられるものの、その係数の値はサービス業のそれに比べやや小さい(とくに2000年)。このように、好況期および不況期の横断的な比較からは、製造業による需要の下支えと、第3次産業による失業率の引上げ効果が確認される。

第2-3-4表では、前節と同様の手法を用いて、地域別、性別、年齢別、学歴別失業率のばらつきに対する各説明変数の説明力を示している。両年でモデル全体の説明力は異なるものの、性・年齢といった人口属性による説明力は約40~45%、学歴が約15%前後、産業構造が約5~8%となっており、地域属性による説明力は4%前後とかなり小さくなる。また、2時点の比較によると、2000年では性や学歴、産業構造の説明力が低下している反面、年齢と地域属性の説明力が上昇しており、様々な属性をコントロールした結果では、年齢間および地域間の失業率のばらつき(格差)がいくぶん拡大していることを示唆している。しかし地域ダミーのシェアそのものは、第2-3-1表(a欄)の結果と比べれば大きく低下することから、労働需給構造を考慮した場合の地域間格差は極めて小さい、といえるだろう。

3 コントロールされた格差の水準

これまでの手順に従って、人口や労働需給要因を考慮した場合に残る地域間の失業率格差の水準を確認する。前項と同じく、1990年と2000年について、都道府県別・性別・年齢別・学歴別の失業率を被説明変数とする失業率関数を推定するが、ここでは、性、年齢、学歴をコントロールした場合(推定1)と、さらに産業別就業者構成比を説明変数に追加した場合(推定2)の地域間失業率格差を計算する。また、推定1および2については、(長野県をベースとして)推定された地域ダミーの係数を正規化するため、各都道府県の労働力人口でウェイト付けした平均値との差分を、地域間失業率格差として計算した¹²。計算結果は、第2-3-5表に掲げられている。

まず、労働供給属性を考慮した格差(推定1)についてみると、高齢者や低学歴者など、失業率が高い層が相対的に多い地方圏ほど、実際の格差に比べ、コントロール後の失業率格差が小さくなる。例えば、1990年の青森県の実際の失業率は全国平均に比べ1.46%ポイント高いが、性、年齢、学歴要因による(ネットの)失業率引き上げ効果をコントロールすると、格差は0.3ポイント程度縮小する。これに対して、東京都や大阪府、福岡県とそれぞれの周辺地域では、若年層が多い一方、失業率を引き下げる高学歴層も多いため、結果としてコントロール後の格差は大きくなる。東京都(1990年)の場合、実際の格差(0.10%ポイント)に対して、コントロール後の格差は0.39%ポイントまで拡大する。しかし、兩年を通じた愛知県の結果、ならびに2000年の大阪府の推定結果はやや異なっており、年齢(若年)要因による失業率引き上げ効果が、学歴要因による引き下げ効果を上回っている。

推定1によるコントロールの結果では、依然、全国平均との差が1%ポイント以上に及ぶ地域が数多くみられる。推定2では、さらに製造業比率による失業率引き下げ効果と、第3次産業比率(卸売・小売業・飲食店比率、およびサービス業比率)による引き上げ効果をコントロールした場合の失業率格差を示している。その結果によると、相対的に製造業従事者が多く第3次産業従事者が少ない地域において、コントロール後の失業率が上昇する。例えば、労働需要が堅調な愛知県(2000年)の結果をみると、産業構造をコントロールした後の平均失業率との格差が0.26%ポイントに対して、コントロール前のそれは-0.87%ポイントであり、その差の1.13ポイントが製造業への傾斜による失業率引き下げ分と考えられる。こうした傾向は、北関東・甲信、北陸および東海地方で顕著であり、その他、東北地方では岩手県や山形県、福島県に、西日本では滋賀県、兵庫県、奈良県

¹² 正規化の手順は、産業間賃金格差について分析した Kruger and Summers(1988)の手法を踏襲した。つ

まりここでの地域間格差は、
$$d_i = \hat{\beta}_i - \left[\sum_j \hat{\beta}_j \times s_j \right]$$
 によって表される。ただし、 d_i は、 i 県の失業率格差を、 $\hat{\beta}_i$ はその地域ダミーの推定係数である。また右辺第2項は、各都道府県の労働力人口ウェイト(s_j)でウェイト付けされた地域ダミーの係数の平均値を示している。

第2-3-5表 都道府県間の失業率格差

	1990年						2000年					
	実際の 格差	推定1		推定2		実際の 格差	推定1		推定2			
		格差	標準 誤差	格差	標準 誤差		格差	標準 誤差	格差	標準 誤差		
北海道	0.62	0.45	0.34 ***	-0.83	0.33	0.05	-0.18	0.34 ***	-1.46	0.34 ***		
青森県	1.46	1.16	0.46 ***	0.68	0.42 **	0.66	0.26	0.46 ***	-0.26	0.43		
岩手県	-0.39	-0.68	0.45	-0.52	0.41	-0.74	-1.05	0.46	-0.90	0.42		
宮城県	-0.28	-0.38	0.41 **	-0.82	0.38	0.18	-0.05	0.41 ***	-0.56	0.38		
秋田県	-0.30	-0.49	0.48 *	-0.29	0.44	-0.46	-0.67	0.50 **	-0.70	0.45		
山形県	-1.28	-1.42	0.47	-0.65	0.42	-1.43	-1.59	0.48	-0.72	0.44		
福島県	-0.60	-0.82	0.41	-0.15	0.37	-0.48	-0.77	0.42 **	-0.06	0.38		
埼玉県	-0.34	-0.26	0.33 ***	0.14	0.30	-0.01	0.01	0.33 ***	0.03	0.31 ***		
千葉県	-0.35	-0.18	0.34 ***	-0.39	0.31	-0.02	0.10	0.34 ***	0.12	0.32		
東京都	0.10	0.39	0.31 ***	-0.36	0.30	0.14	0.57	0.32 ***	0.20	0.31		
神奈川県	-0.03	0.17	0.32 ***	0.25	0.29 *	0.11	0.37	0.33 ***	0.35	0.30 *		
茨城県	-0.64	-0.82	0.38	-0.16	0.34	-0.51	-0.72	0.38 **	-0.37	0.35		
栃木県	-0.76	-0.94	0.42	-0.12	0.38	-0.64	-0.85	0.42 *	-0.43	0.38		
群馬県	-0.56	-0.75	0.42	0.08	0.37	-0.64	-0.83	0.42 *	0.06	0.38 *		
山梨県	-0.60	-0.68	0.54	-0.01	0.49	-0.97	-0.92	0.54	-0.84	0.49		
長野県	-1.29	-1.36	0.30 ***	-0.32	0.48 ***	-1.67	-1.66	0.30	-0.24	0.52 ***		
新潟県	-1.00	-1.23	0.39	-0.98	0.35 *	-0.91	-1.18	0.40	-0.98	0.36		
富山県	-1.03	-1.03	0.49	-0.30	0.44	-1.32	-1.31	0.50	-1.04	0.45		
石川県	-0.76	-0.82	0.49	-0.89	0.44	-1.10	-1.13	0.49	-0.05	0.45		
福井県	-1.13	-1.27	0.54	-0.66	0.49	-1.69	-1.81	0.55	-0.50	0.50		
岐阜県	-0.98	-1.17	0.41	-0.27	0.37	-1.03	-1.25	0.41	-0.20	0.38		
静岡県	-0.66	-0.80	0.36	-0.09	0.32	-0.97	-1.11	0.36	0.08	0.33 *		
愛知県	-0.55	-0.67	0.33 **	0.10	0.30	-0.70	-0.87	0.33 **	0.26	0.30 **		
三重県	-0.42	-0.63	0.43 *	0.02	0.39	-0.89	-1.10	0.43	-0.21	0.39		
滋賀県	-0.86	-0.94	0.49	0.18	0.44	-1.08	-1.17	0.48	0.36	0.44 **		
京都府	-0.15	-0.05	0.40 ***	-0.19	0.36	0.22	0.35	0.40 ***	0.31	0.37 **		
大阪府	1.24	1.27	0.32 ***	1.15	0.30 ***	2.34	2.31	0.33 ***	2.21	0.31 ***		
兵庫県	0.33	0.38	0.34 ***	0.46	0.31 **	0.65	0.74	0.35 ***	0.93	0.32 ***		
奈良県	-0.15	0.08	0.48 ***	0.15	0.44	0.23	0.50	0.48 ***	0.68	0.44 ***		
和歌山県	0.41	0.27	0.51 ***	0.00	0.47	0.20	0.10	0.53 ***	-0.10	0.48		
鳥取県	-0.54	-0.56	0.61	-0.21	0.55	-1.19	-1.20	0.62	-0.92	0.57		
島根県	-1.07	-1.27	0.56	-1.28	0.51 *	-1.81	-1.94	0.58	-2.23	0.53 ***		
岡山県	-0.08	-0.06	0.42 ***	0.47	0.38 **	-0.40	-0.36	0.43 ***	0.19	0.39 *		
広島県	-0.46	-0.30	0.38 ***	-0.05	0.35	-0.46	-0.25	0.39 ***	-0.03	0.36		
山口県	-0.18	-0.13	0.45 ***	-0.18	0.41	-0.69	-0.64	0.46 **	-0.57	0.42		
徳島県	0.87	0.79	0.56 ***	0.92	0.50 **	0.15	0.17	0.58 ***	0.26	0.53		
香川県	0.09	0.12	0.51 ***	0.15	0.46	-0.02	0.07	0.52 ***	0.19	0.48		
愛媛県	0.64	0.58	0.46 ***	0.69	0.41 **	0.25	0.23	0.47 ***	0.34	0.43 *		
高知県	1.74	1.59	0.55 ***	0.58	0.51 *	0.57	0.42	0.57 ***	-0.70	0.53		
福岡県	1.48	1.61	0.35 ***	0.73	0.33 ***	1.17	1.21	0.35 ***	0.31	0.34 **		
佐賀県	-0.26	-0.36	0.55 *	-0.46	0.50	-0.32	-0.47	0.56 **	-0.61	0.51		
長崎県	0.48	0.32	0.46 ***	-0.60	0.43	0.10	-0.09	0.47 ***	-1.15	0.44		
熊本県	0.17	0.10	0.43 ***	-0.28	0.40	-0.32	-0.42	0.44 ***	-0.91	0.41		
大分県	0.32	0.33	0.49 ***	-0.09	0.45	-0.30	-0.33	0.50 ***	-0.80	0.46		
宮崎県	0.36	0.23	0.49 ***	-0.17	0.45	0.24	0.06	0.50 ***	-0.49	0.47		
鹿児島県	0.37	0.24	0.44 ***	-0.18	0.41	0.16	0.04	0.45 ***	-0.68	0.42		
沖縄県	4.73	4.56	0.51 ***	2.50	0.49 ***	4.71	4.45	0.50 ***	2.28	0.49 ***		

注:格差は、労働力人口でウェイト付けされた全国平均との差を示す(単位は%ポイント)。なお、推定1では、性、年齢、学歴ダミーをコントロール。推定2は、推定1に加え、産業別就業者構成比をコントロールした結果による。長野県の標準誤差は定数項のもの。また、長野県をベースとする地域ダミーの推定係数について、***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

と、(島根県を除く)中国地方、および(高知県を除く)四国地方にみられる。

これに対して、卸売・小売業・飲食店やサービス業といった第3次産業への傾斜が強い地域では、産業構造による失業率の引き上げ効果があり、結果としてコントロール後の格差が低下する。とりわけ、製造業の就業者比率が全国で最も低く、サービス業比率

が最も高い沖縄県でその傾向が顕著であり、全国との格差の半分程度は、第3次産業への傾斜による摩擦的なタイプの失業によるものと考えられる。こうした地域として、北海道や宮城県、東京都、京都府、大阪府、福岡県といった周辺地域の中核をなす大都市圏を有する都道府県が挙げられるものの、その他に、青森県や和歌山県、高知県および九州地方の全ての県についても、産業構造による失業率の引き上げ効果が確認される。こうした地域については、特に、職業訓練や職業紹介によるマッチング機能の強化が、失業率の引き下げ策として重要になると思われる。

4 その他の地域特性との相関

前項でみたように、労働力の人口属性と需給構造をコントロールした場合の地域間格差は大きく縮小する。1990年では、実際の失業率が全国平均から1%ポイント以上乖離している地域が11地域に対して、全てをコントロールした場合には3地域に、2000年では前者の12地域に対して後者は6地域に減少する。失業率のばらつきをもたらす様々な要因が十分にコントロールされたとみるならば、前項の推定2で捉えられた「純粋な」地域間格差は小さいといえるだろう。

しかし、労働力属性に主に着目し、地域属性については地域ダミーのみを考慮した本章のアプローチでは、地域要因の詳細について検討されていない。そこで最後に、前項の推定2で得られた「純粋な」地域間格差について、未だ考慮されていない様々な地域属性との相関を考察する。地域経済指標としては、①直近5年間の(1人あたり)実質県内総生産の伸び率(対数階差)と(1人あたり)実質国内総生産のそれとの差(%ポイント)、②同じく直近5年間の鉱工業生産指数の伸び率の全国平均との差(%ポイント)③前年の10月に改定された地域別の「実質」最低賃金の全国平均との格差(対数階差)¹³、④県内総人口に対する同年1年間の転入超過率(%。県別人口でウェイト付け)、⑤各県の産業大分類別就業者構成比の全国構成比との比(特化係数)そして、⑥全国平均と比べた産業構造の特化度を示す指標であるHirshman-Herfindahl指数、を検討する¹⁴。

地域間失業率格差と、それぞれの地域特性との相関を見た結果は、第2-3-6表および第2-3-7表に示されている。

まず、1人あたり実質GDPの伸び率の格差は、不況期の2000年について、失業率格差と正の相関が有意に認められる。この点を第2-3-8図(a欄)に示した散布図から確

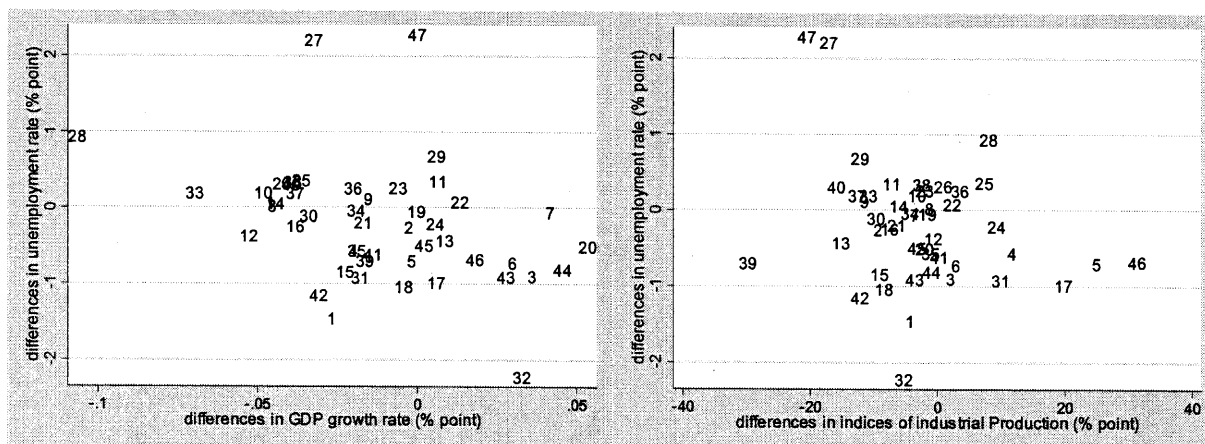
¹³ 地域別最低賃金の実質化に当たっては、1987年および1997年の総務省「全国物価統計調査」より、帰属家賃を除いた消費者物価地域差指数(全国=100)を用いた。

¹⁴ 特化係数は、 $f_{ij} = p_{ij} / p_i$ 。ただし、 p_{ij} はj県における産業iの従業者構成比を、 p_i は全国平均の産業iの構成比を示す。また、Hirshman-Herfindahl指数、 $RS_j = \sum_i |p_{ij} - p_i|$ は0から2の値をとり、この数値が大きいほど、j県の産業構造が全国平均と比べ相対的に特化度が高いことを、0に近いほど全国平均によった産業構造であることを示す。なお、産業分布が狭い、あるいは特化傾向が強い地域は、当該産業の需要ショックの影響を受けやすく、結果として、高失業率にあえぐリスクが高いとする指摘もあるKrugman(1993)。

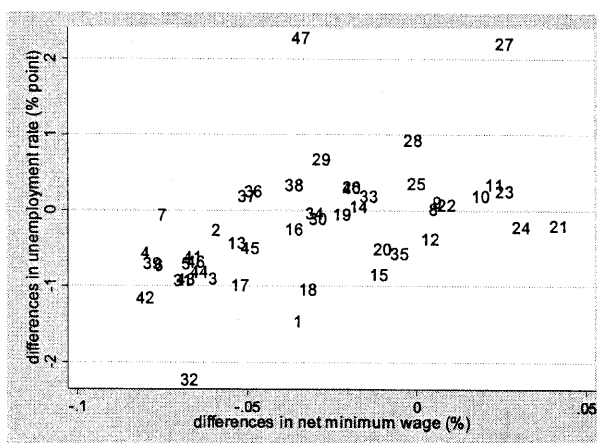
第2-3-8図 「純粋な」地域間格差(2000年)と地域経済指標との関係

a. 経済成長率の格差(1995~2000年)

b. 鉱工業生産指数の格差(1995=100)



c. 地域別最低賃金の格差(全国平均との差)



都道府県番号

1 北海道	13 東京都	25 滋賀県	37 香川県
2 青森県	14 神奈川県	26 京都府	38 愛媛県
3 岩手県	15 新潟県	27 大阪府	39 高知県
4 宮城県	16 富山県	28 兵庫県	40 福岡県
5 秋田県	17 石川県	29 奈良県	41 佐賀県
6 山形県	18 福井県	30 和歌山県	42 長崎県
7 福島県	19 山梨県	31 鳥取県	43 熊本県
8 茨城県	20 長野県	32 島根県	44 大分県
9 栃木県	21 岐阜県	33 岡山県	45 宮崎県
10 群馬県	22 静岡県	34 広島県	46 鹿児島県
11 埼玉県	23 愛知県	35 山口県	47 沖縄県
12 千葉県	24 三重県	36 徳島県	

注: 都道府県番号は右記を参照。

認すると、95年から2000年までの低成長下で、全国平均を上回る成長を示し、コントロール後の失業率が全国平均を下回っている地域として、長野県(20)、大分県(44)、岩手県(3)、山形県(6)、熊本県(43)、鹿児島県(46)などが、逆に、マイナス成長もしくは成長率が全国平均を下回り、失業率も高い地域として兵庫県(28)、岡山県(33)、群馬県(10)、大阪府(27)などが挙げられる。

鉱工業生産指数については、2000年に負の相関がみられるが、第2-3-8図(b欄)に示すように、沖縄県(47)および大阪府(27)の影響が大きい。事実、この2地域を除く相関係数は-0.1061で統計的には非有意であり、明確な相関は認められない。

実質の(地域別)最低賃金格差は、2000年のみ有意に正の相関がみられる。第2-3-8図(c欄)によって確認すると、最低賃金ならびに失業率が全国平均を上回っている地域として、大阪府(27)、愛知県(23)、埼玉県(11)、群馬県(10)などが、最低賃金は全国平均に近いものの失業率が高い地域として兵庫県(28)、や滋賀県(22)などがあり、近畿圏に

やや多くなっている。対して、コントロール後の失業率が全国に比べて最も低い島根県は、地域別最低賃金が最も低いグループに属している。ただし、最低賃金は大都市を擁する地域で高い傾向にあるものの、これらの地域では県外からの通勤により見かけ上失業率が高い可能性もある。そこで2000年について、従業地ベースのデータから都道府県別・性別・年齢別失業率の「純粋な」地域間格差を別途計算し、地域別実質最低賃金格差との関係を見ると、相関係数は0.2047へと低下するとともに、統計的にも非有意となった。従業地ベースのデータの制約から、学歴要因がコントロールされていないものの、通勤圏を考慮した場合には、「純粋な」格差と最低賃金格差の間には明確な相関は認められないといえる。

また労働移動を示す、当該1年間の転入超過率の相関係数はマイナスだが、この場合、因果の方向は、失業率が高い地域ほど純転入率が小さい（純転出率が大きい）と捉えられ、労働移動を通じた市場の調整局面を示すものと考えられる。ただし、両年ともに相関係数の値は統計的に有意ではない。

産業構造の特化係数については業種間の相関が強く、地域間失業率格差との相関がその産業自身の特性によるのか、相関の強い別の産業の特性を代理しているのか判別し難い。しかしながら、表から、第3次産業への特化が強い（第1次産業への特化が弱い）地域ほど、全国平均に比した失業率が高く、特に2000年にその傾向が顕著に表れている。また、他の業種と概ね逆相関がみられる製造業の特化係数は、1990年について符号が負だが統計的に有意ではなく、2000年では符号が逆転している。

最後に、当該地域の産業構造の相対的な特化傾向を示すHirshman-Herfindahl指数をみると、この指数そのものは、産業別の特化係数との相関から、第1次産業および（製造業を除いた）第2次産業への相対的な傾斜を意味していることがわかる。しかしながら、地域間失業率格差との相関係数は両年ともに有意ではない。したがって前項までに考慮されていないこうした産業への傾斜度と、地域別の失業率との間には明確な相関は認められないといえる。

以上から、前項で推定した「純粋な」地域間の失業率格差は、好況期については概ね地域特性がコントロールされているとみられるものの、近年では、低成長下における需要減退による地域間格差の拡大も示唆されている。

第4節 結論と今後の課題

本章では、失業率の地域間格差について、性別や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性を考慮した場合、果たして純粋に「地域」間に認められる格差がどの程度存在するのかを、基本的な手法に基づいて分析した。その結果は次のように要約される。

①地域だけでなく、人口属性を考慮した場合、失業率のばらつきの多くは、性別や年齢という人口属性によって説明されることがわかった。OECD(2000)において同様の変数を用いた6か国のうち、日本における地域属性の説明力は、イギリスやドイツ、カナダ、フランス、スウェーデンより小さく、わずかにオランダより大きいという結果となった。データの年次や地域区分数が異なるなど厳密な比較ではないものの、国際的にみた場合、日本の「地域」に起因する失業率のばらつきは小さいといえるだろう。

②地域に起因する失業率の格差は、労働力人口属性や学歴に加えて、産業構造を考慮した場合、一部の地域を除いて目立った差は認められなくなる。しかし、近年の不況下では、需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

このような結論を得たうえで、なお残された課題も多い。その第1は、失業率を左右する様々な属性を考慮したうえでも残る格差についてである。この点については、産業集積の有無やそのプロセスなど、本章で考慮した変数を質的な意味からより詳細に検討する必要があるだろう。

また、本章では5年ごとの横断面の比較分析を中心とし、異時点間における市場の調整機能を考慮しなかった。しかしながら第2-3-6および7表でみたように、地域の失業率は、賃金や労働需要の格差に誘発される労働移動によって調整されている可能性もある。この点について1970年代後半および1980年代後半の検討を行った太田・大日(1996)によれば、労働力は、現住地に比べて相対的に失業率が低い地域、また賃金が相対的に高い地域へと移動することが実証的に明らかにされている。こうした労働移動の地域間失業率格差に与える影響については、そのモデルの構築を含めて今後の課題としたい。

最後に、地域の雇用失業情勢を論ずるうえでは、労働力人口の就業状態を示す失業率だけではなく、より広く労働市場で非活動的な人口（非労働力人口）をも視野に含めるべきであるが、本章では触れられなかった。また、そもそも、地域の雇用情勢を左右する地域経済の成長（もしくは停滞）の源泉とその地域差については、個別の地域に焦点を当てた研究を積み重ねる必要がある。これらについては、本報告書第3章以下で述べられている個別地域の分析を参照されたい。

参考文献

金本良嗣・徳岡一幸 (2002)「日本の都市圏設定基準」、『応用地域学研究』、No.7、pp.1-15。

厚生労働省 (2003)『平成15年版 労働経済白書』、日本労働研究機構、東京。

神代和欣 (1983)「地域労働市場の構造と雇用政策」、雇用職業総合研究所・統計研究会『労働市場の地域構造に関する研究－雇用と失業問題を中心として－』、東京、第1章。

Kruger, A. and L.H. Summers (1988) “Efficiency Wages and Inter-Industry Wage

Structure,” *Econometrica*, Vol.56, No.2, pp.259-293.

Krugman, P. (1993) “Lessons of Massachusetts for EMU,” in Torres, F. and Giavazzi, F. eds., *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, MA, pp. 241-269.

水野朝夫 (1992) 「失業率の地域的構造とその決定因」、水野著『日本の失業行動』、中央大学出版部、東京、第 8 章。

OECD (2000) “Disparities in regional labour markets,” in *Employment Outlook*, OECD, Ch2.

太田聰一・大日康史 (1996) 「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」、『日本経済研究』、No.32、pp.111-132。

第3章 失業率（有効人倍率）が比較的高い（低い）地域

第1節 大阪府

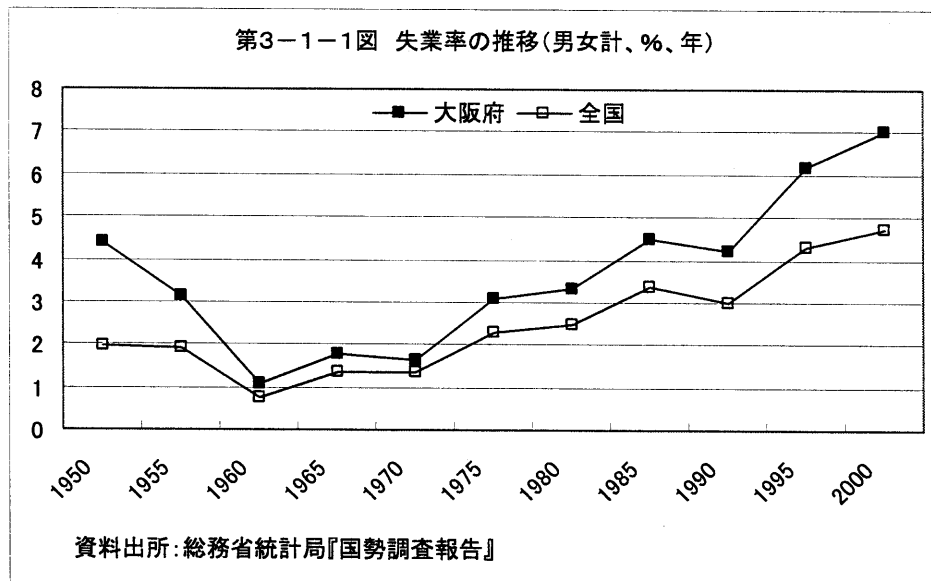
1 雇用情勢

まず、完全失業率の推移から見ると、大阪府はこの50年間、全国平均を上回った水準で推移してきている。2003年1～3月期の瞬間風速では、8.4%を記録している。1960年代の高度経済成長期こそは、全国平均とほぼ変わらない水準にあったが、70年代に入ると上昇をはじめ、特に80年代半ばからはその傾向が徐々に強まっていく。2000年現在では、男女計で、7.0%となっており、全国水準とは2ポイント以上の差がある。また、性別に見ると、男性は7.55%にもものぼっている。

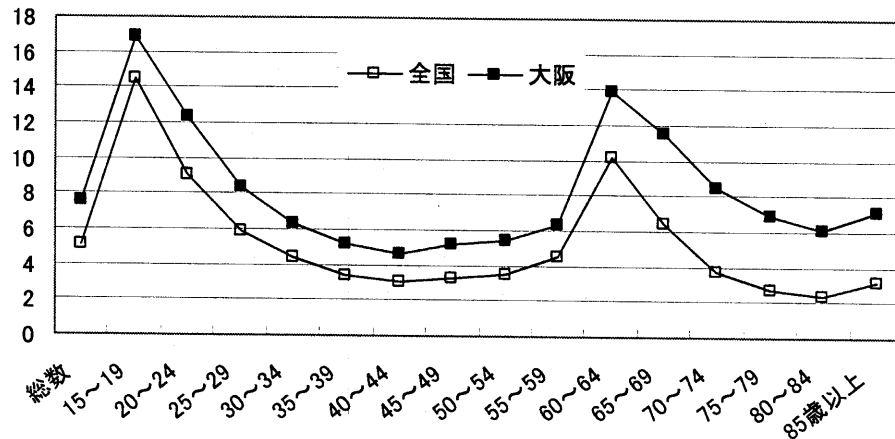
これらをさらに年齢別に見ると、中高年層（35～44歳層、45～54歳層）のみが、ほぼ全国水準にあるが、それ以外の年齢層では、すべて高水準にある。中でも、全体の平均を押し上げているのは、若年層（15～24歳）であり、2000年では11.73%（男女計）にもものぼる。それに55歳以上層が続いている。90年代に入ってから新しい動向としては、25～34歳層の急上昇があげられる。2000年では7.82%（男女計）となっている。ただ、この層を性別に見ると、近年、特に女性の失業率が高まっており、10%を越えている。20～24歳、25～29歳、30～34歳層で、全国平均との乖離が大きくなっている（第3-1-1～3図参照）。

このように、特に失業率の高い15～24歳層はむろんのこと、大阪府においては他の年齢層より低くなっている45～54歳層で、総数、男性、女性のいずれの場合をとっても、大阪が全国平均を上回る水準で推移している。

また、公共職業安定所管内別に府内の状況を見ると、失業率が高いのは、市内中心地域である。府の平均を超えているのは5管内であり、高い順に、阿倍野（10.3%）、大阪

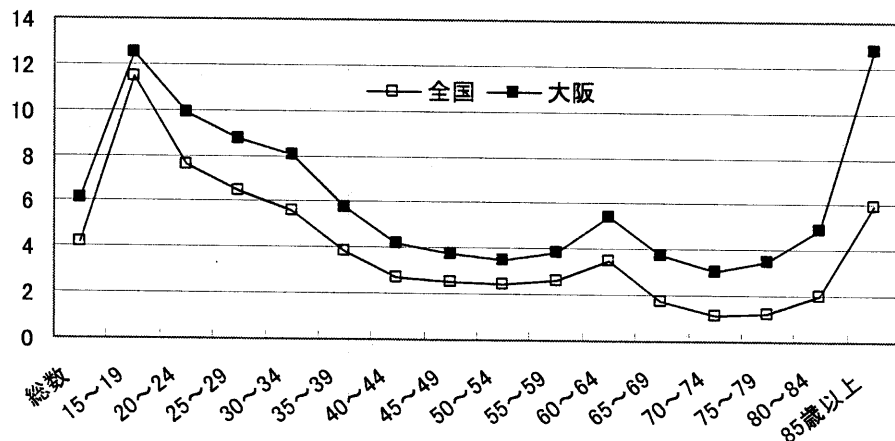


第3-1-2図 年齢別完全失業率(2000年、男性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

第3-1-3図 年齢別完全失業率(2000年、女性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

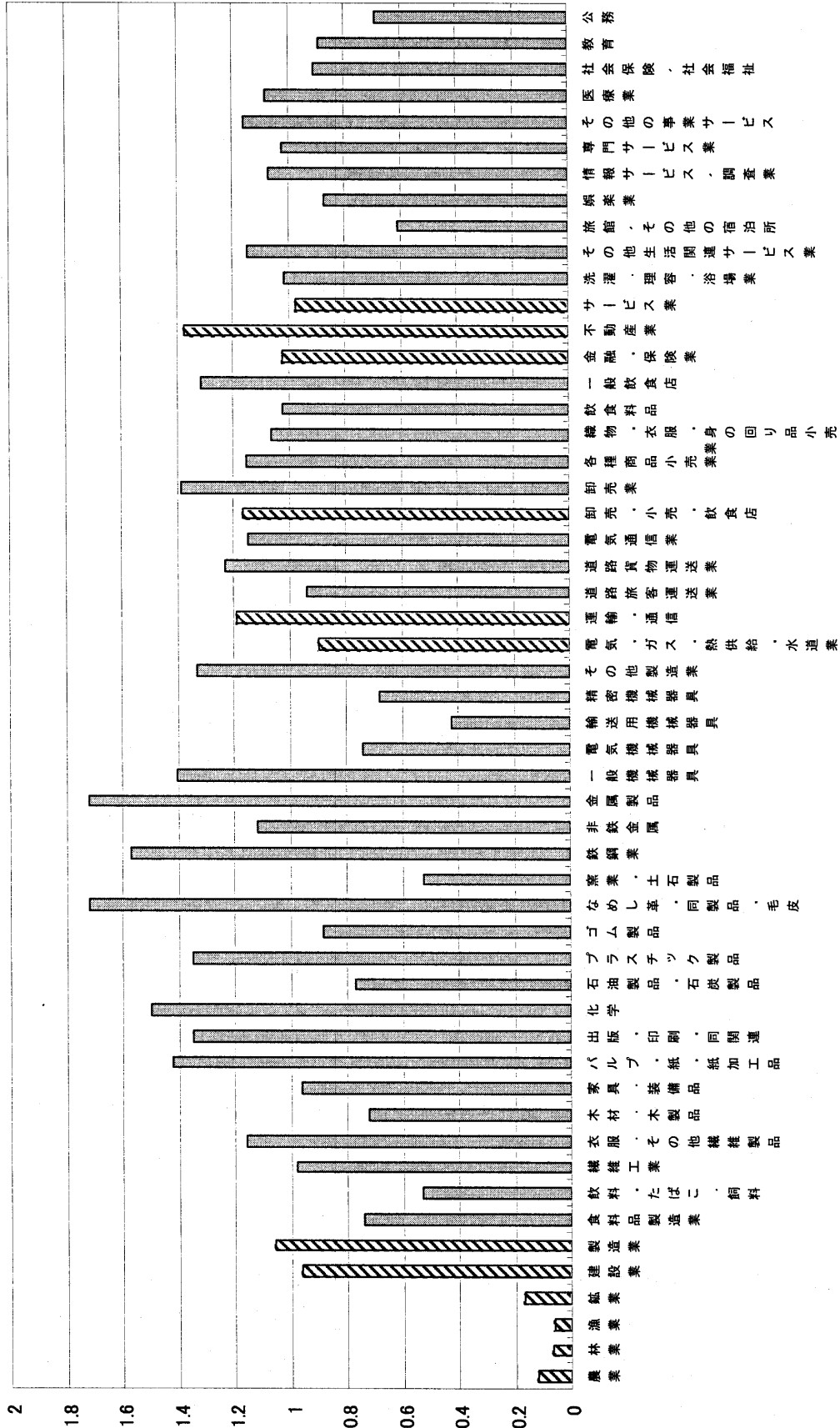
西 (9.7%)、大阪東 (8.2%)、梅田 (7.7%)、門真 (7.4%) と並んでいる。その他のエリアは、淀川 (6.9%) を上限に、すべて5~6%台となっている。

このように、全体として高い失業率となっている大阪府の中でも、性別では男性、年齢層では、若年層の特に15~24歳層、地域別には市内中心地域が、それぞれ高い失業率を示し、全体の数値を押し上げている。

2 産業構造

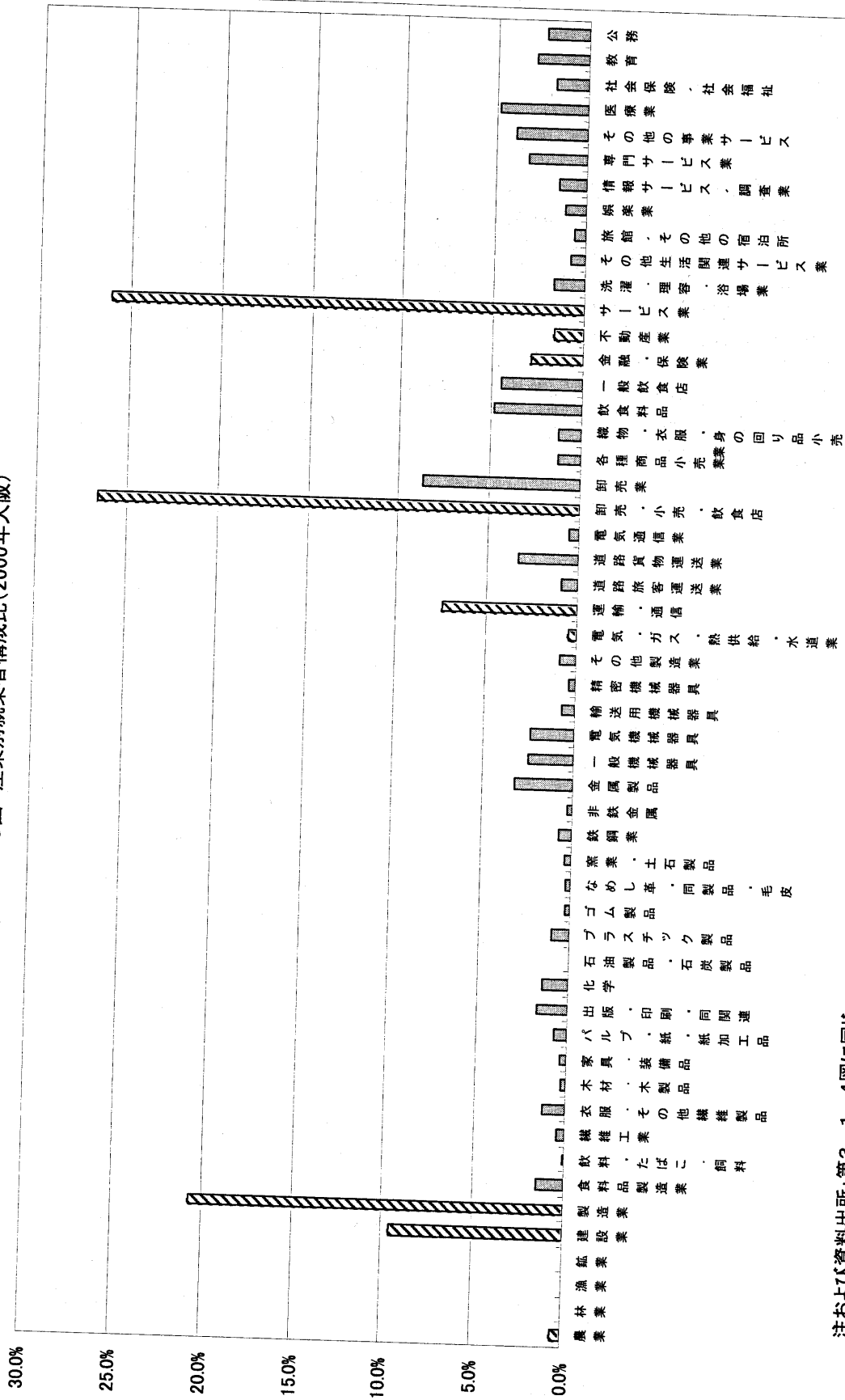
産業構造の特徴を、産業別特化係数から見ると、第一次産業では非常に低く、サービス業の中では、民間のサービス業に比べれば、公務、社会保険・福祉など公共サービスが低くなっている。建設業でも、全国平均よりは低い水準にある。逆に、製造業、運輸・通信業、卸売業、不動産業で高くなっていることがわかる。製造業の中でも特に、なめ

第3-1-4図 産業別特化係数(2000年大阪)



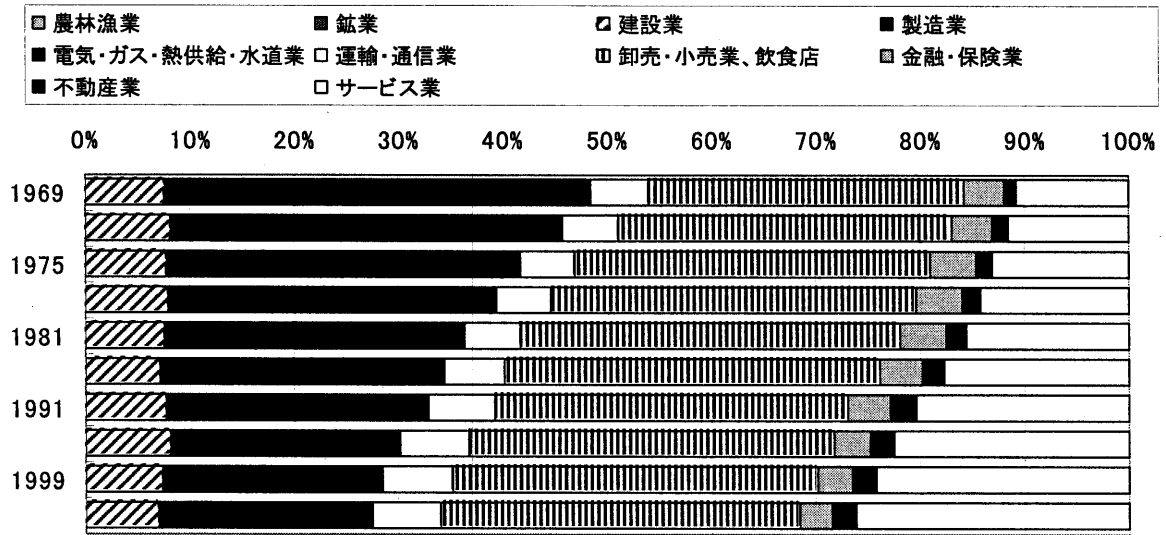
注:斜線部分は産業大分類である。
資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

第3-1-5図 産業別就業者構成比(2000年大阪)



注および資料出所: 第3-1-4図に同じ。

第3-1-6図 産業別従業者比率の推移(%)



資料出所:総務省統計局『事業所・企業統計調査』

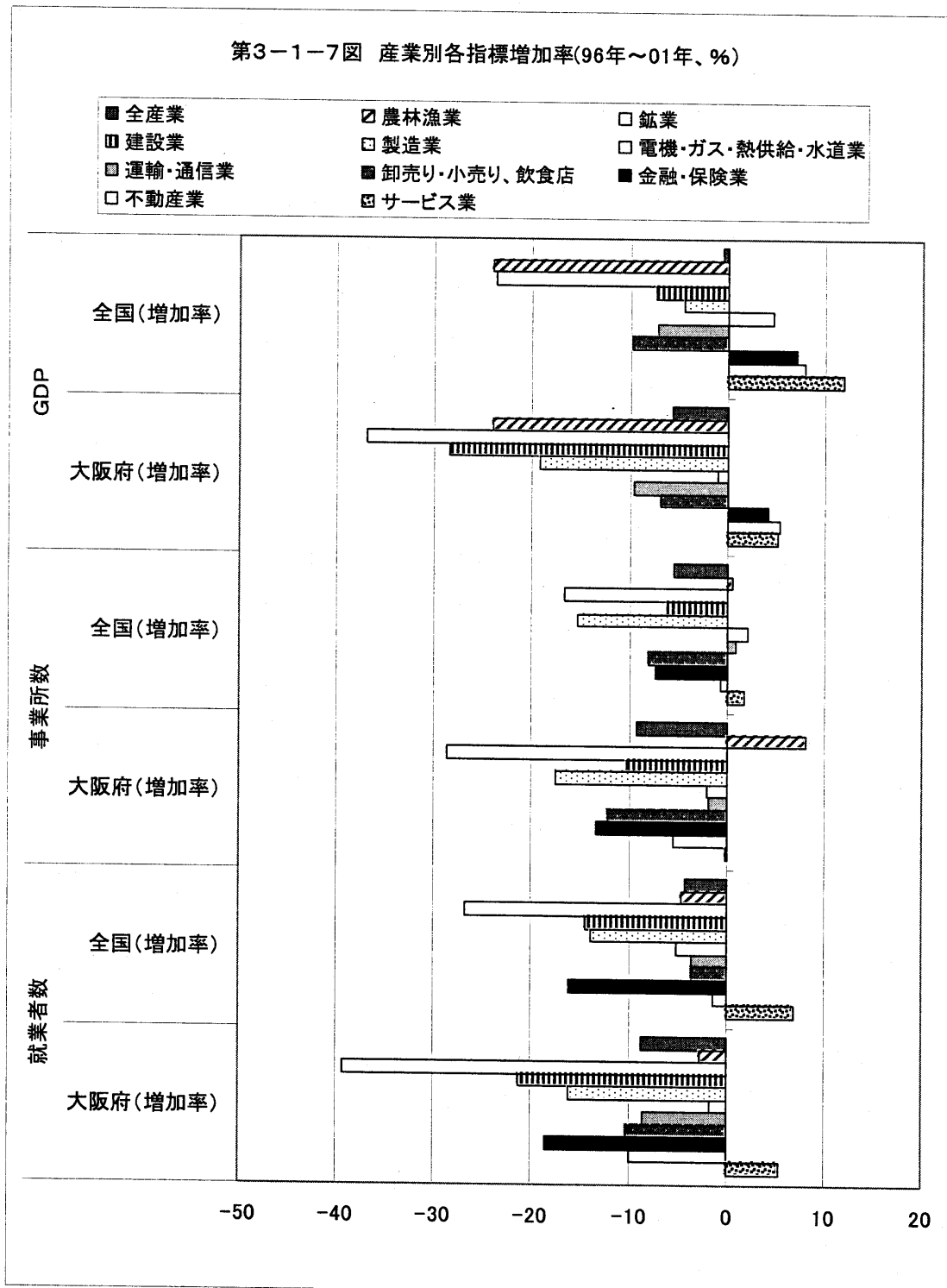
し草・同製品・毛皮、金属製品、鉄工業、化学、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具などで非常に高い水準にある。窯業・土石製品や輸送用機械器具などを除けば、製造業の集積は相当程度高いと考えられよう。こうした点から、いわゆる公共部門に依存するのではなく、製造業、サービス業、卸売業などを中心とした民間部門を中心とした産業構造となっている(第3-1-4図参照)。

こうした構造の長期的な変遷を、総務省「事業所・企業統計調査」における従業者数の推移から見ると、それまでは増加の一途を辿っていたが、1996年から99年にかけて、初めて減少に転じている。全体で、約492万人から440万人ほどへと、およそ52万人弱減少し、10%以上の減少となった。その後は再び増加に転じて、99年から2001年にかけては約7.5万人増加したため、2001年現在で447.7万人となっている。96年から99年までの間では、全国と比較してその減少幅が大きかったが、2001年までの5年間で比較すると、減少幅がやや低くなっている。

従業者の構成比で見ると、その傾向は、この30年あまりほぼ同じと言えよう。製造業比率が減少を続ける一方で、「卸売・小売、飲食店」、「サービス業」比率が増加を続けている。この限りでは、わが国全体の傾向と基本的には変わらない(第3-1-5～6図参照)。事業所・企業統計調査の県別データによれば、1996年から2001年にかけて、事業所数(9.3%減少)、従業者数(8.5%減少)双方共に、減少率が全国第1位となっている。それでもなお、現在もっとも就業者の多いのは、この「卸売・小売、飲食店」である。

では、それらをGDP、事業所数、従業者数の変化から詳しく見てゆこう。

まず、GDPであるが、1996年から2001年にかけて、構成比の変化を見ると、建設業と製造業とで減少し、卸・小売業でほぼ横ばい、サービス業で若干増加していることがわかる。そうした傾向もやはり、全国とほぼ同様である。ただ、その変化率を見てみると、全国と比べた場合、建設業、製造業の下げ幅がより大きくなっている一方で、サ



注:不動産業については、持ち家の帰属家賃を含むことから一般的な不動産業とは異なる。

資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」および総務省「事業所・企業統計調査」

サービス業の伸び率が低くなっている。さらには、GDP合計額の減少幅も大きくなっている。

さらに、これと同様に、事業所数、従業者数の構成比を見ると、GDPと同様、建設業と製造業で減少し、サービス業で増加する傾向は、全国と々である。しかしながら、大阪内部での製造業の占める比率は全国水準より4ポイントほど高く、逆にサービス業では3ポイントほど低くなっている。

こうした指標の増加率をまとめたものが、第3-1-7図である。GDPを比べた時、大阪の建設業と製造業は、全国レベルと比べてはるかに減少幅が大きい。しかしながら、先ほど見た事業所数、就業者数の下げ幅は、そのGDP減少率に比べると、それと同じ程度に大きいとは言えないのである。こうした結果から推測されるのは、大阪全体で、産業構造の転換スピードが緩やかであることや、減少傾向にあるとは言え、建設業と製造業といった産業で、過剰な人員を抱え込み続けている可能性が高い。

次に、現在から今後にかけて、産業構造転換の中心となる卸・小売・飲食店業、そして、サービス業について、その内容を見てゆく。

卸売・小売・飲食店業について見ると、大阪においては、現在もっとも構成比の高い産業である。全国では、もっとも雇用吸収力の高い産業が、すでにこの卸売・小売・飲食店業からサービス業へと移行している。大阪の現状況はこうした中での過渡的な状態と考えられよう。そのため、実際の就業者数の変化、減少幅が大きくなっている。

その増減率に着目すると、小売、飲食店業に比べ、卸売業の減少幅が非常に大きい。中でも、繊維・衣服、機械器具卸売業で、大きく減少している。それと関連して、小売業でも、織物、衣服関連の小売業が、大幅に減少している。いわゆる「糸偏の凋落」と言われてもう久しいが、繊維関連産業の低迷が、未だに大阪全体の失業状況に少なくない影響を及ぼしていることがここから推測される。

また、全国では、増加傾向にある飲食店業は、大阪では減少傾向にある（第3-1-8図参照）。

サービス業は、今も上で見たとおり、今後産業構造の中心となることは間違いない。しかしながら、大阪では、相対的にその伸びが小さいため、雇用吸収力が弱くなっていると思われる。ここでは、サービス業内部の状況を見てゆこう（第3-1-9図参照）。

全国と比較した時目につくのは、全国ではもっとも伸び率の高い「情報サービス・調査業」でおおよそ10ポイントほども増加率が低くなっている点あげられる。そして、全国では、サービス業全体の約10%を占め、徐々に増加しつつある「専門サービス業」で、逆に減少している点である。

「情報サービス・調査業」の中で、主となるのは「ソフトウェア業」や「情報処理・提供サービス業」など、いわゆるIT産業であり、この分野の展開に遅れが生じていることが推測される。2000年当時は、いわゆるIT景気の時期で、東京などで若干の失業

第3-1-8表 卸売・小売、飲食店の就業者数(2001年)、構成比、96年～01年の増減率(人、%)

	全 国			大 阪		
	就業者数	構成比	増減率	就業者数	構成比	増減率
卸売業	4,311,468	24.5	-14.8	530,321	34.4	-20.2
各種商品卸売業	45,150	0.3	-33.2	6,116	0.4	-45.7
繊維・衣服等卸売業	360,155	2.0	-23.0	85,057	5.5	-26.9
飲食料品卸売業	913,663	5.2	-11.8	74,133	4.8	-14.4
建設材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,111,023	4.6	-17.6	96,054	6.2	-18.6
機械器具卸売業	11,167,307	6.6	-12.8	138,740	9.0	-21.1
その他の卸売業	1,014,091	5.8	-13.1	130,221	8.4	-16.6
小売業	9,004,337	51.1	-0.7	626,351	40.6	-4.9
各種商品小売業	725,433	4.1	1.1	65,858	4.3	-2.6
繊維・衣服・身の回り品小売業	775,076	4.4	-10.9	59,446	3.9	-19.1
飲食料良品小売業	3,477,350	19.7	2.1	237,556	15.4	-1.5
自動車・自転車小売業	687,107	3.9	-1.1	40,543	2.6	-6.0
家具・什器・家庭用機械器具小売業	605,160	3.4	-10.9	44,817	2.9	-10.7
その他の小売業	2,734,211	15.5	1.1	178,131	11.6	-2.7
飲食店	4,292,529	24.4	4.3	384,550	25.0	-2.8
一般飲食店	2,929,751	16.6	6.8	270,665	17.6	-0.5
その他の飲食店	1,362,778	7.7	-0.7	113,885	7.4	-7.9
卸・小売・飲食店計	17,608,334	100.0	-3.5	1,541,222	100.0	-10.3

資料出所：総務省『事業所・企業統計調査』

第3-1-9表 サービス業における就業者数(2001年)、構成比、96年～01年の増減率(人、%)

	全 国			大 阪		
	就業者数	構成比	増減率	就業者数	構成比	増減率
洗濯・理容・浴場業	1,230,846	7.0	1.4	86,025	6.5	-3.7
駐車場業	80,916	0.5	-5.3	12,341	0.9	-3.5
その他の生活関連サービス業	415,191	2.4	17.8	28,438	2.1	3.5
旅館、その他の宿泊所	824,054	4.7	-9.6	35,110	2.6	-11.1
娯楽業	982,209	5.6	-9.6	68,058	5.1	-5.9
自動車整備業	319,141	1.8	-9.0	19,571	1.5	-5.2
機械・家具等修理業	251,785	1.4	2.4	22,756	1.7	10.1
物品賃貸業	291,503	1.7	-4.0	24,403	1.8	-19.8
映画・ビデオ制作業	60,094	0.3	10.8	4,445	0.3	-1.5
放送業	67,438	0.4	-3.4	4,745	0.4	-27.1
情報サービス・調査業	869,234	4.9	32.3	87,139	6.6	21.9
広告業	154,381	0.9	-1.7	18,301	1.4	-8.5
専門サービス業	1,832,539	10.4	1.5	162,542	12.2	-4.5
協同組合	392,184	2.2	-13.2	10,965	0.8	-0.6
その他の事業サービス業	2,068,007	11.7	23.1	203,002	15.3	21.4
廃棄物処理業	275,927	1.6	7.7	18,575	1.4	-1.8
医療業	3,138,138	17.8	13.2	246,409	18.6	12.4
保健衛生	100,059	0.6	11.4	6,702	0.5	26.4
社会保険・社会福祉	1,227,456	7.0	32.0	74,653	5.6	34.0
教育	2,226,634	12.6	0.1	145,946	11.0	-0.2
学術研究機関	283,763	1.6	7.2	13,369	1.0	-8.6
宗教	276,193	1.6	1.9	17,557	1.3	0.0
政治・経済・文化団体	229,406	1.3	-2.8	14,458	1.1	-14.1
その他のサービス業	43,363	0.2	-3.7	2,651	0.2	-7.7
サービス業計	17,640,461	100.0	6.9	1,328,161	100.0	5.3

資料出所：総務省『事業所・企業統計調査』

率の低下が見られたが、大阪では同時期でも失業率が高水準で推移していたことも考え合わせれば、こうしたIT景気の影響を受けなかったと思われる。

また、「専門サービス業」では、たとえば「リーガルサービス」など、今後雇用創出が見込まれ、重要な分野と位置づけられる産業が含まれており、こうした分野の伸びの低

さ、もしくは減少も失業率高止まりの要因の一つとして考えられよう。

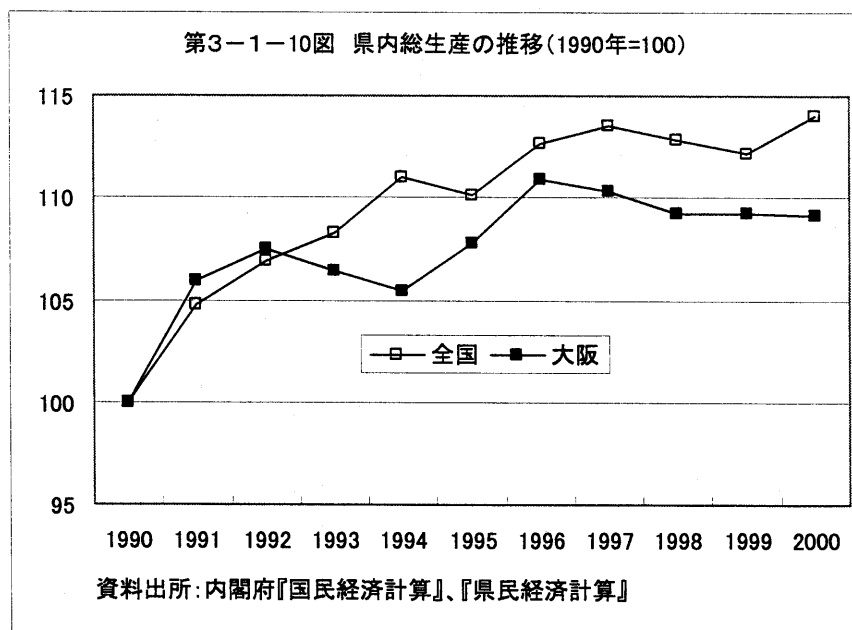
3 産業振興策

経済成長率の推移を見ると、90年代初期はわずからながら全国レベルを上回っていたものの、93年以降、全国平均を下回る水準で推移している（第3-1-10図参照）。95年から2000年にかけての成長率は3.5%であり、全国平均の4.9%と1ポイント以上の開きがある。

産業拠点の整備、企業誘致は、以前から行われているが、大きな成果をあげているわけではない。関西空港付近の「りんくうタウン」、貝塚市の産業団地、和泉市の「テクノステージ和泉」など、現在も企業誘致をはかっている。しかしながら、たとえば、「りんくうタウン」の場合には、地価が周辺地域のおよそ10倍となっているため、なかなか企業が集まっていない。それでも、アウトレット関連で、昨今は徐々に企業が集まりつつあるという状況である。貝塚の産業団地では、三洋電機、国華園（花卉通信販売）といった企業が進出している。テクノステージ和泉では、本来の趣旨であるハイテク産業だけではなく、さまざまな業種が参入しつつあるが、それは5年間の税制優遇措置をあらたに付け加えたためである。それでも、全体の6割前後の参入とのことであった。

また、外資系企業に関しては、これまでその受け入れを積極的に行ってきたわけではないが、「カルフル」に代表される流通業が、東大阪や箕面などに進出している。企業誘致策は、このように現在も続行している。

そうした企業誘致を含み、産業振興策としては、2000年から「創都・大阪の再生－創業のまち大阪をつくる－」と題して、取り組みを開始している。そのプログラムは、次のような認識に基づいている。すなわち、大阪の産業は長期低落傾向にあるが、それは



ひとえに、社会経済のニーズ変化に充分に対応できていない、構造的な問題がその根本にあるという。それが、高コスト構造による開業率の低下や、本社・中枢管理機能や研究開発機能の首都集中、他地域への流出という形で、企業や人材が府外へ移転するということにつながっている。このように大阪産業が厳しい状況にあるものの、「豊富にあるポテンシャル」を活用することによって、再生をはかるべきだというのが、その趣旨である。「ポテンシャル」とは、第一に、厚みのある産業集積、特に、製造業分野で、多様な業種が幅広く厚みを持って集積していること、そうした中小企業群が有機的連携をすることによって、さまざまな生産ニーズに応えられるのではないかという点である。そして、大学を含む多数の研究機関との連携により、たとえば、北摂地域におけるバイオ関連産業のように、新たな産業シーズの創出が期待できるとしている。第二には、厳しい目をもつ消費者があげられる。一般的に、大阪の消費者は、製品・サービスの品質・価格バランスに厳しいと言われることから、それが新たな産業を育てるためには非常に優れた環境を提供することになるとしている。

そうした認識から、対策プログラムが組まれているが、その柱となるのは、以下の3つである。

①中小企業の活力再生－総合的支援体制を構築する－

中小企業のまち大阪にふさわしく、企業の経営革新を支援するとともに、あらゆる人の起業・創業を支援することにより、活力ある中小企業が主体となる大阪の産業構造の転換を実現させてゆく。

②新たな産業分野の創出－需要サイドからアプローチする－

府内において、生活・地域の豊かさに直接的に関わる産業分野について、本府の資源を活用した初期市場の創出を中心に市場環境を整備し、企業参入を促進することにより、成長可能性の高い企業の育成を図る。

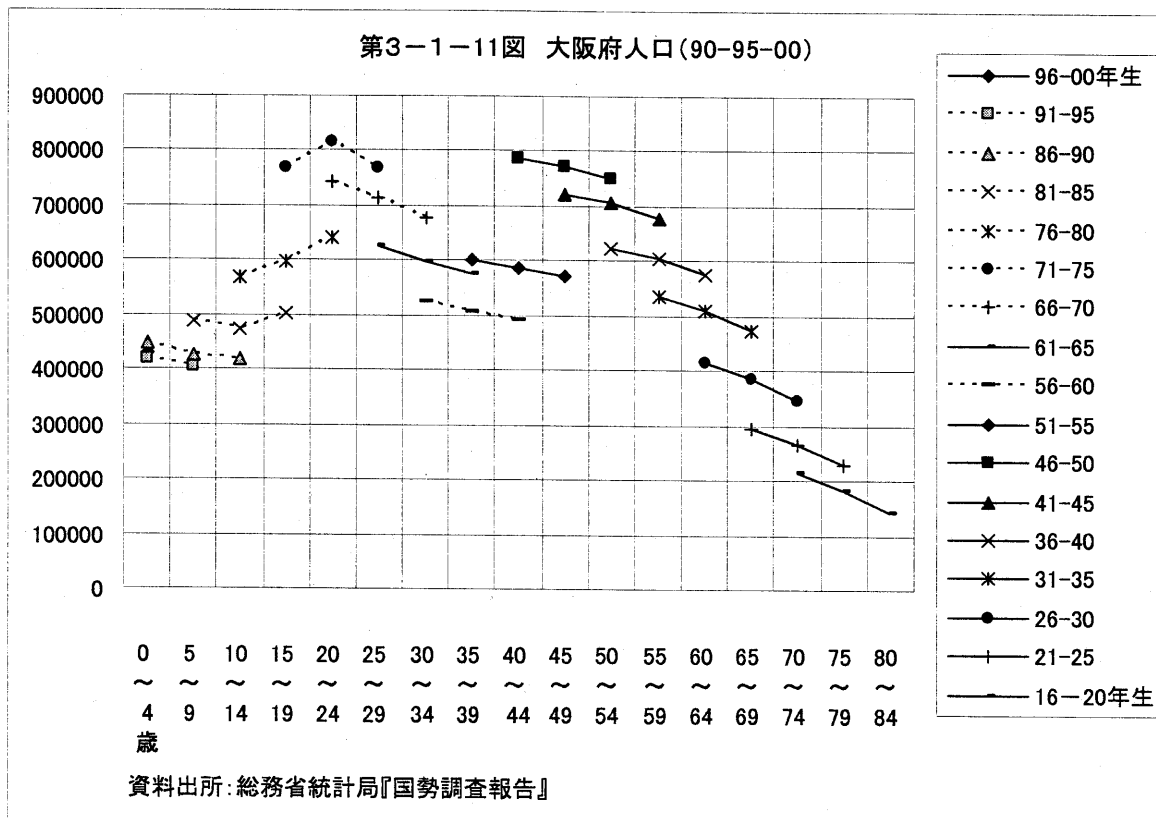
③魅力ある都市の創造－大阪の都市魅力をプロモーションする－

大阪が世界に最も近い、魅力あるビジネス拠点であるというイメージを目指し、人や企業が集まる魅力ある集客・集業都市として、様々な主体と連携した大阪のプロモーションを国内外に対して積極的に行う。

4 労働力・就業形態

次に、供給面を見てゆくと、大阪府の総人口はこれまでほぼ一貫して増加傾向にあった。ただこの10年だけを見ればほぼ横這いしないしは微増傾向にあり、2000年現在で、約880万人である。その中で、若年人口比率が低下しつつある。20～24歳層は、1990年時点の74.4万人からいったんは95年で81.6万人と若干増加している。その後2000年には64.0万人と落ち込んでいるものの、コーホートによりその他の年齢層と比べると、急激かつ大幅な減少傾向とは言えないのである(第3-1-11図参照)。比率としては、

第3-1-11図 大阪府人口(90-95-00)



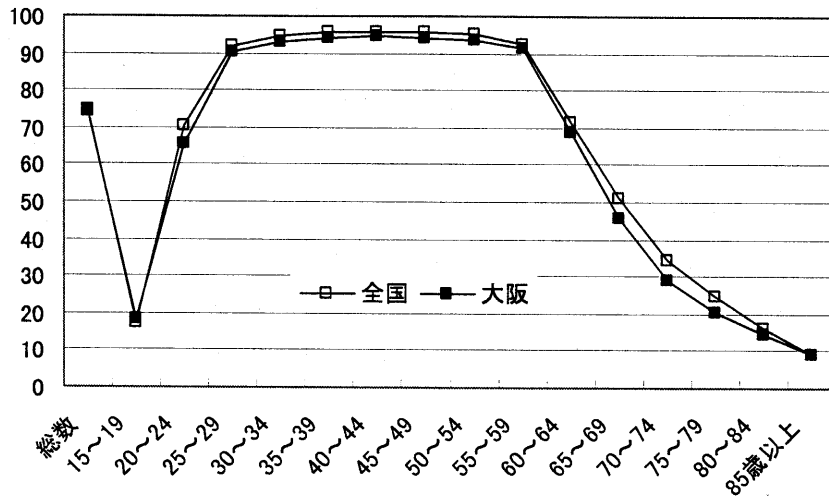
後で見るように、若年比率が高い。その一方で、高齢者層の比率は上昇傾向にあるが、全国と比べるとその比率は低い。そして、高校の県内就職率は 2002 年で 93.8% (全国平均は 81.9%) と非常に高い。

労働力人口の推移は、90 年代半ばまでは増加傾向にあったが、1995 年から 2000 年にかけての減少率は-4.6% (全国平均-1.4%) で第 1 位となっている。再度、2002 年にかけてわずかながら上昇に転じて、2002 年現在で、約 456 万人となっている。その中で、15~29 歳の若年比率は 25.3% で全国第 3 位と高い水準にある。その一方で、65 歳以上人口比率は 17.4% で、全国第 33 位の低い水準にある。比較的失業率が高い若年比率が高く、比較的失業率の低い高齢者層が少ないという構成になっている。また、就業者数は減少を続け、その一方で完全失業者数は増加し続けている。ただ、それと同時に、非労働力人口も増加を続けていることが注目される。

そして、大阪には近隣から日々通勤者が多数流入している。大阪府内で就業する 462 万人のうち、約 15% にあたる 68.5 万人は兵庫県を中心とする他府県からの通勤者である。大阪府には、約 70 万人の通勤者が流入し、約 20 万人の就業者が他府県へと流出しているため、その差は約 50 万人にもものぼる。2000 年の失業率は、通常では常住地ベースで 7.0% であったが、従業地ベース就業者数を用いて失業率を試算すると、同年で 6.3% となる。このように大阪府は、近畿圏域における雇用の受け皿としての役割を担っているのである。

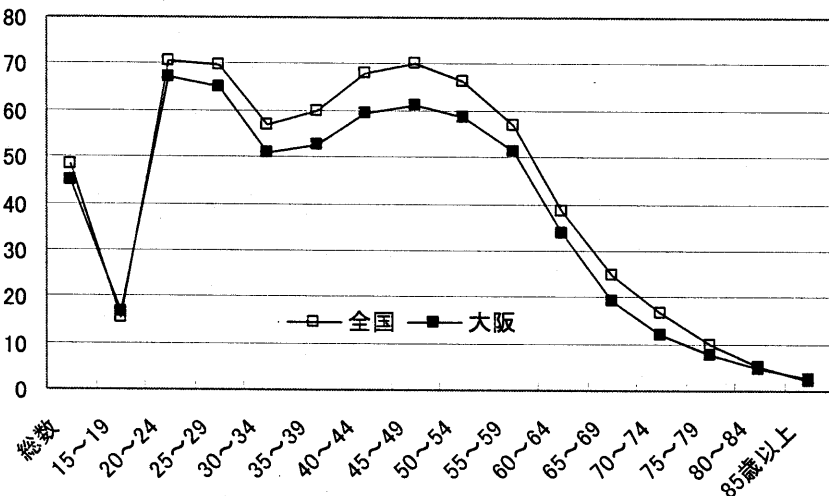
労働力率に関して男女計では、この半世紀の間すべて全国平均を下回る水準で推移し

第3-1-12図 年齢別労働力率(2000年、男性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

第3-1-13図 年齢別労働力率(2000年、女性)



資料出所:総務省統計局『国勢調査報告』

てきた。性別に見ると、男性のみの場合には、若干全国レベルを上回るレベルで推移してきている。その一方で、全体を押し下げてきたのは、女性の労働力率である。それでも90年代半ばにかけて、全国レベルに相当程度近づいてきたものの、2000年にかけて再度減少している(第3-1-12~13図参照)。

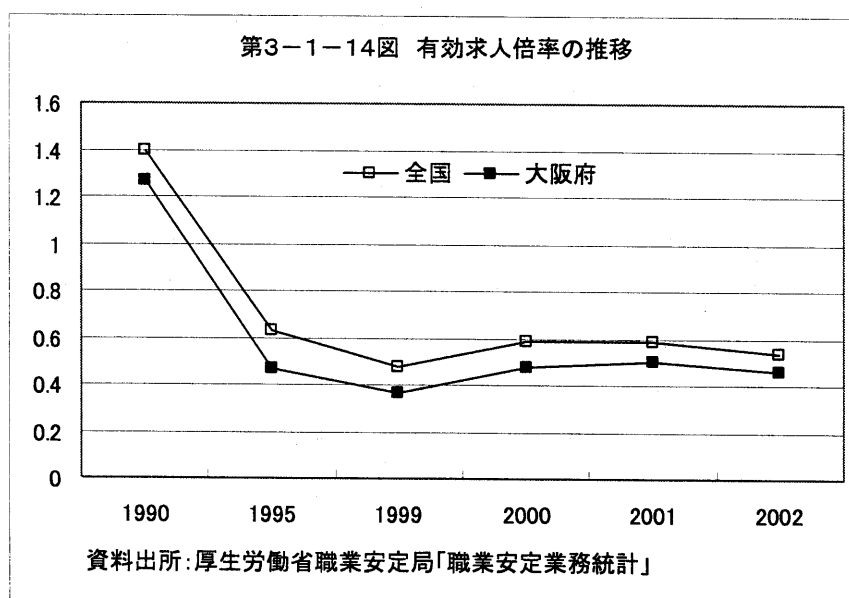
就業形態を見ると、パート・アルバイト比率は、2002年時点で24.1%であり、京都府(24.8%)に次いで全国で2位となっている。ちなみに、全国平均は22.0%となっている。

5 マッチングの状況

まず、有効求人倍率から確認すると、全国平均をわずかに下回る水準で推移してきている（第3-1-14図参照）。2002年現在では、0.46である。ただ、近年では、こうした指標これまでとは異なる、他指標と整合性のとれない動きも見られている。たとえば、2002年では、年間を通して有効求人倍率が0.44から0.48まで上昇してきた。しかしながら同時に、失業率を見ると、1～3月期、4～6月期、7～9月期とそれぞれ、7.2%、7.5%、8.4%と上昇している。こうした状況の原因は、未だ明らかではない。

また、リストラの状況は、現在は以前のような大規模倒産、リストラというケースは少なくなっている。2001年に松下産業が工場を閉鎖した際に、およそ1,600名の離職者が出ているが、これらのうちほとんどが、55歳以上の生産工程従事者であった。昨今では、より中堅規模の企業において発生してきているのが特徴と言えよう。昨年では、衣料品製造の「ライカ」が倒産し、負債総額は250億円にのぼっている。また、同年、家電量販店の「和光デンキ」が事実上倒産したが、同業のヤマダ電機により引き継がれている店舗もある。このように、同業者による従業員の再雇用というケースは、他にも流通業で、マイカル交野の閉鎖後、イズミヤによる吸収などで見られているものの、一般的ではない。

2002年の就業構造基本調査によれば、転職率、離職率は、共に高い水準にある。転職率は5.7%であり、東京都、滋賀県と同率で全国第5位となっている。また、離職率は7.7%で、全国第1位である。そうした要因の一つに、賃金、賃金コストの高さは上げられよう。平均的な雇用者報酬は6,276千円（全国は、5,273千円）となっており、全国平均よりほぼ1,000円高い水準にある。また、雇用者報酬を一人当たり県内総生産で除した平均的な賃金コストは、106.9（全国=100）となっている。



こうした状況に対して、さまざまな雇用対策がとられてきた。

現在では、「12万人緊急雇用創出プラン」（2002年）を策定している。それは、1999年の「6万人雇用創出プラン」の後継プロジェクトである。

その柱としては、

- ①中小企業の新事業展開（第二創業など）による雇用創出
 - ②産業構造の転換による雇用創出
 - ③雇用のミスマッチ解消
 - ④公的セクターを中心とした雇用創出、雇用セーフティネットの整備
- の4つである。

プログラム名ともなっている「12万人」とは、中小企業の新事業展開（柱の「1.」）で6万人、「Live Work 事業（大阪府独自の雇用創出方策の構築）」で3万人、そして、緊急地域雇用創出特別基金事業によって3万人、合計12万人の雇用創出をはかるという意味である。「Live Work 事業」とは、多岐にわたるが、介護福祉施設などの整備によって、福祉人材の雇用の場を作ったり、府事業をアウトソーシングすることによって、雇用を作り出そうとするものである。

その中間的な状況報告である「大阪産業再生プログラムの進捗状況」では、以下のように述べられている。「残念ながら、現時点においては、マクロの経済指標の改善には至っていないが、将来の大阪産業の再生に向けて、種は蒔けた（必要な基盤整備はできた）と認識」とのまとめがなされている。現在も、75におよぶアクションプランが進行中である。

6 小括

これまで検討した項目から、大阪府の失業率が高い要因を整理すると、次のようになる。

第1に、もっとも基本的には、製造業からサービス業という産業構造の転換の遅れ、そうした今後雇用増が期待されている産業が伸び悩んでいる。同時に、就業者比率で見ると現在、主要産業である卸売・小売、飲食業では、事業所数も従業者数も、全国第1位の減少傾向となっている。公的部門に依存しない産業構造であるため、景気低迷の影響を直接的に受け、1990年代は全国平均を下回る経済成長が続いてきた。

第2には、労働移動が活発な就業構造がある。離職率、転職率はそれぞれ、全国第1位、第6位と高水準にある。パート・アルバイト比率は全国で第2位と高い。卸売・小売、飲食業の構成比がやはり全国第1位となっている。ただ、従業員規模から見た場合の中小企業比率は、全国平均とほとんどかわらない。

第3に、大阪府は、近畿圏の近隣住民に多数の雇用機会を提供している。大阪で就業している中で約15%は、他府県からの通勤者である。逆に、大阪から他府県へと流出し

ている人数を引いても、約 50 万人超過している。

第 3 に、長期的に見ると、大阪府の総人口は増加し続けてきた。90 年代からは微増、ないし横這い傾向にある。その中で、労働力人口を見ると、90 年代半ばまでは増加したものの、それ以降減少に転じている。その労働力人口が増加を続けていた時期でも、同時に失業率が上昇し続けてきた。そこからは、やはり産業面での雇用吸収力という問題が浮かび上がってくる。年齢別の構成としては、若年（15～29 歳層）比率が全国で第 3 位と高くなっている。その一方で、65 歳以上人口比率は全国で 43 位となっている。比較的失業率が高い若年比率が高く、比較的失業率が低い高齢者層が少ないという人口構成になっている。

最後に、賃金水準（全国第 2 位）、賃金コスト（全国第 11 位）と比較的高い水準にあり、これらも失業率に影響を及ぼしていると思われる。

ただ、先ほども述べたように、失業率と有効求人倍率など、その関連する指標に、これまででは見られなかった動きがあることも確かである。それらの要因を解明すると共に、さらなる検討が必要である。

参考資料

大阪府(2000)『大阪産業再生プログラム』

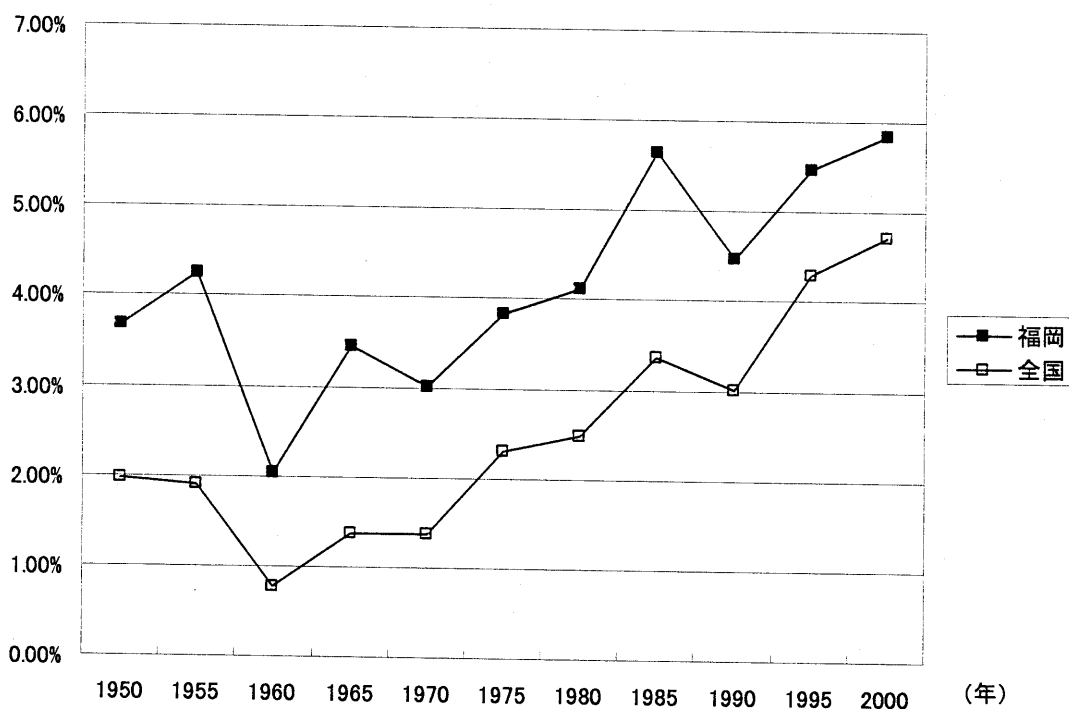
第2節 福岡県

1 雇用失業情勢の推移とその特徴

国勢調査で福岡県の完全失業率の推移をみると、1950年以降全国平均を大きく上回って推移している。全国順位では、1980年では沖縄に次いで高い方から2番目(福岡県4.1%、全国平均2.5%)。労働力調査による2003年の結果では、沖縄、大阪、青森に次いで高い方から4番目であった(福岡県6.8%、全国平均5.3%)。このように、福岡県の完全失業率は、長期間にわたり全国的にみて高い水準を示している。

2000年の国勢調査で性・年齢別の失業率をみると、男女とも全ての年齢階級で福岡県は全国平均を上回っている。

第3-2-1図 完全失業率



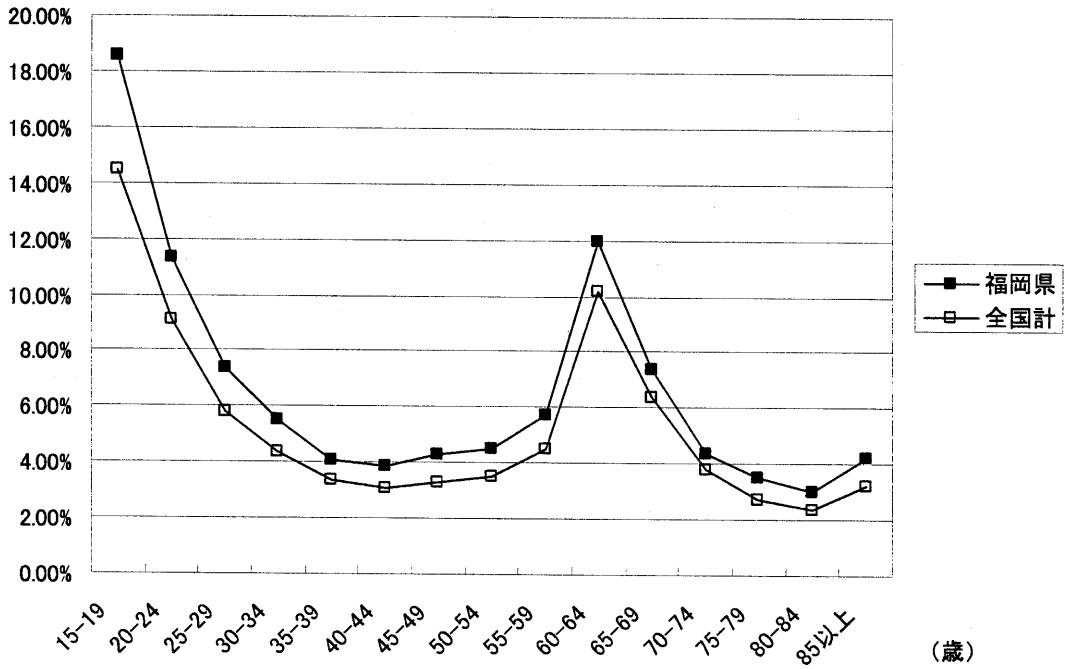
資料出所:総務省「国勢調査」

第3-2-2表 福岡県失業率全国順位の推移(高い方から)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
順位	2	1	1	1	2	3	2	2	4	3	3

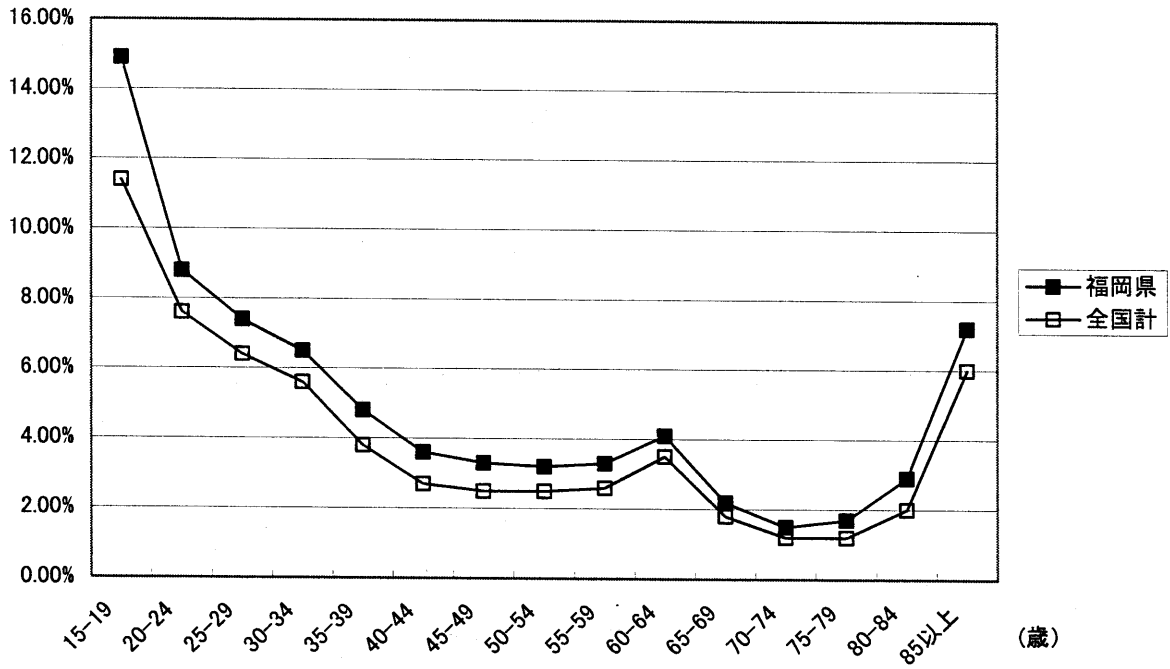
資料出所:総務省「国勢調査」

第3-2-3図 完全失業率(男子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-4図 完全失業率(女子)

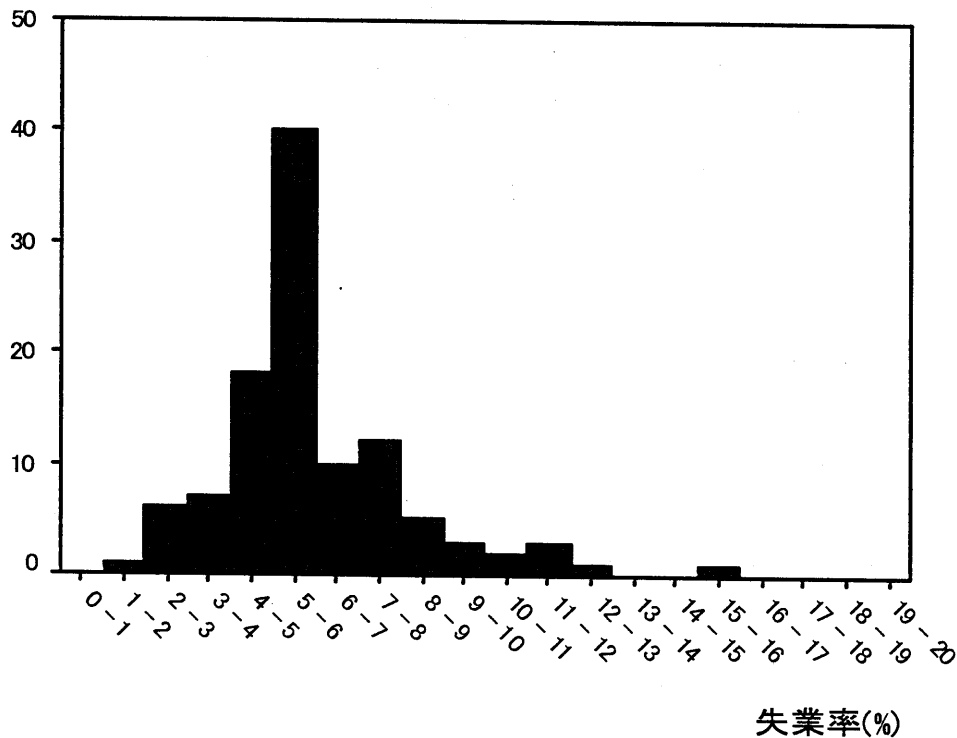


資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

福岡県は、商業、サービス業など第3次産業を中心に九州の中核として発展してきた福岡、石炭産業とともに発展し、近年は自動車産業の立地がみられる筑豊、製鉄業など重化学工業を中心に繁栄してきた北九州、農業に加えゴムや家具などの地場産業が盛んな筑後の4つの地域の分けることができる。

2000年国勢調査で福岡県（県平均は5.9%）の市町村別の失業率の分布をみると、5%台の市町村が最も多く、次いで4%台となっている。最高は金田町の15.7%、最低は大島村の1.8%となっている。安定所管轄別では、田川12.0%、飯塚7.7%、門司6.6%と筑豊地域が特に高くなっている。一方、八女4.1%、甘木4.4%、久留米4.4%と筑後地域が比較的低くなっている。人口の集積している福岡地域は5%台となっている。

第3-2-5図 市町村別失業率分布(2000年)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-6表 公共職業安定所別完全失業率(2000年)

福岡中央 (5.7)	飯塚 (7.7)	八幡 (6.2)	大牟田 (6.1)
福岡東 (5.2)	直方 (6.1)	若松 (5.8)	八女 (4.1)
福岡南 (5.3)	田川 (12.0)	小倉 (5.8)	久留米 (4.4)
福岡西 (5.4)	行橋 (5.9)	門司 (6.6)	甘木 (4.4)

資料出所:総務省「国勢調査」

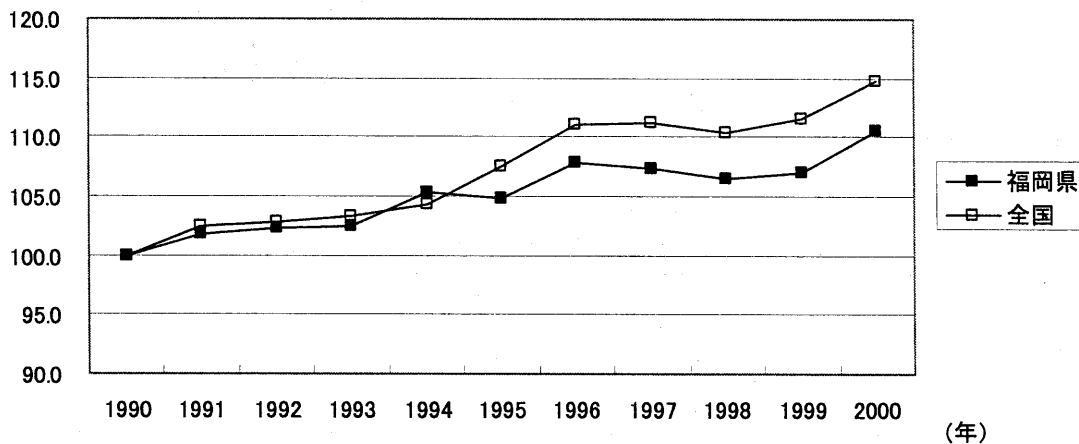
2 需要面の特徴

福岡県の産業別就業構造を2000年の国勢調査により特化係数(福岡県の産業別構成比/全国の産業別構成比)で見ると、九州地域の経済の中心である福岡県は、卸売・小売業、飲食店、サービス業など第三次産業の特化係数が高く、就業者構成比も大きくなっている。その一方で、製造業、農林業の特化係数は、0.7~0.8 台と低くなっている。第三次産業の中では、卸売業、医療業などが、特化係数及び就業者構成比が比較的高くなっている。製造業では、家具・装備品、鉄鋼、窯業・土石製品、ゴム製品などの特化係数が高い。

福岡県は、明治以降4大工業地帯のひとつとして、筑豊・大牟田の石炭と北九州八幡の鉄を中心に工業県として発展した。1950年頃には従業員数約15万人に上った石炭産業は、1960年代のエネルギー革命で急速に衰退し1997年の三井三池の閉山によりその幕を閉じた。1965年に約5万人に上った北九州八幡の鉄鋼業も1980年代の八幡製鉄所の規模縮小を境に従業者数が急減し、1998年には約1万人となっている。近年は日産自動車、トヨタ自動車といった自動車産業や三菱電機、東芝セミコンダクター等のIC産業の進出、国際定期便就航による国際交流機能の充実、1995年の九州自動車道全通、96年の九州横断道全通といった九州島内を縦横に結ぶ「九州クロスハイウェイ」の完成により、経済・行政・文化における九州の中核機能の福岡県への集積が進んでいる。

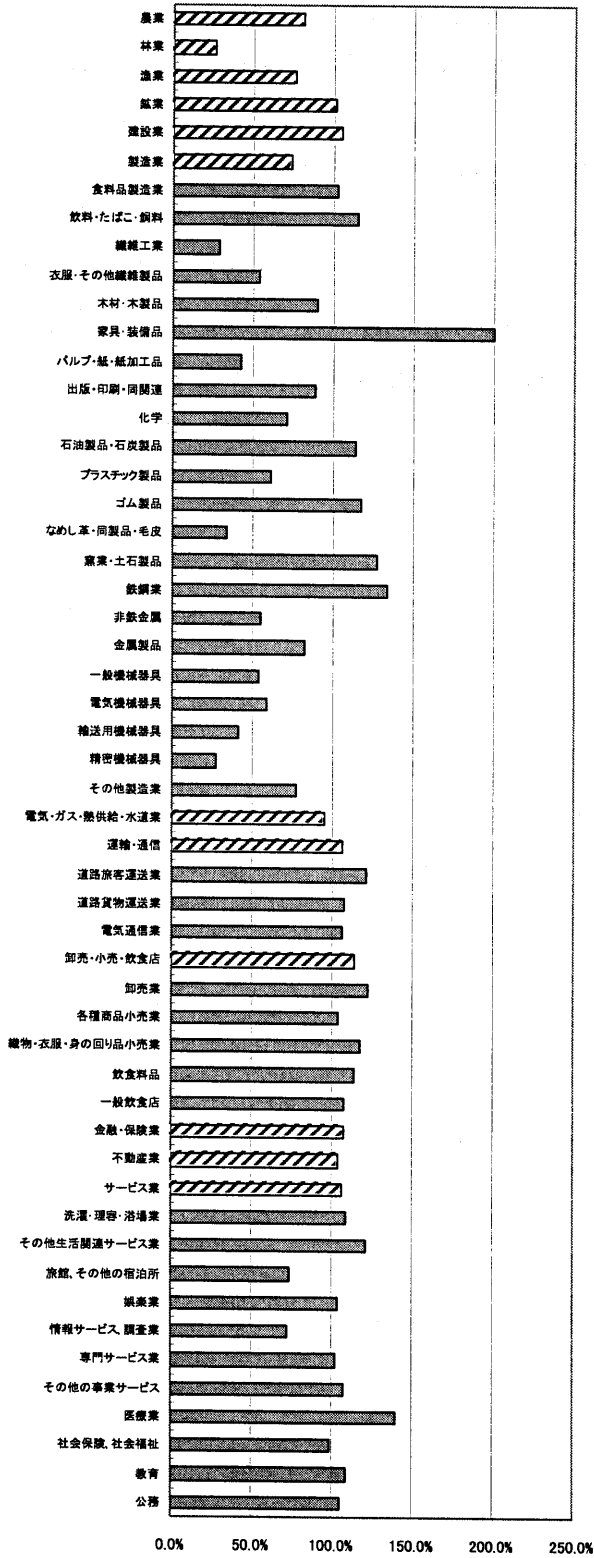
実質経済成長率をみると、1990年~2000年で10.5%(全国14.8%)と全国を下回っている。90年~95年4.9%(全国7.4%)、95年~2000年5.4%(全国4.9%)と90年後半は全国平均を上回っている。

第3-2-7図 県内総生産と国内総生産(90年=100)

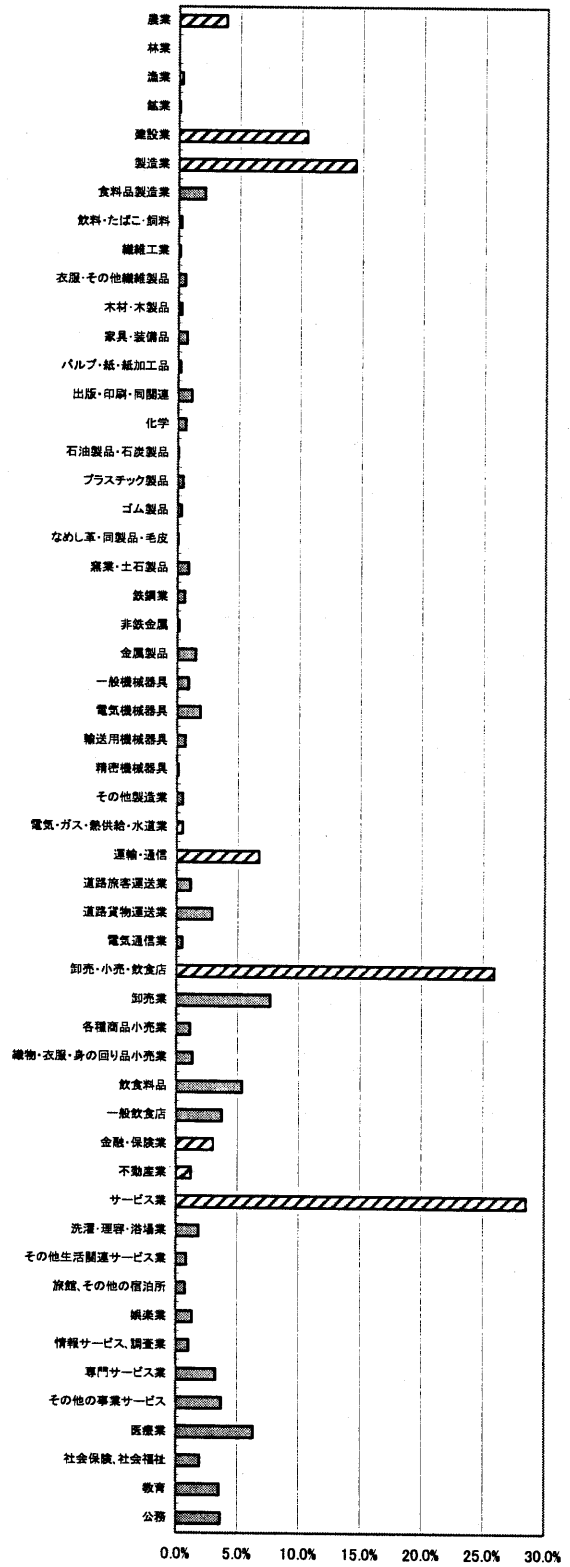


資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第3-2-8図 特化係数



第3-2-9図 産業別就業者構成比



注：斜線部は産業大分類である。

資料出所：総務省「国勢調査」（2000年）

福岡県の地域産業政策としては、テクノポリス(久留米・鳥栖地域 1983)、産業頭脳立地(北九州 1988)、高度技術産業集積地域(久留米・鳥栖地域、北九州 2000)、地方拠点都市地域整備法(久留米 1993、福岡県北東部 1995)、地域産業集積活性化法(北九州地域 1998)など国の産業振興施策における地域指定を積極的に受けてきた。また、近年においては、「勢いを増すグローバリゼーションの下、内外の地域間競争に勝ち抜き、県民の雇用と所得を維持することが重要である」との認識にたち、ベンチャー企業や地域中小企業に対する支援等「挑戦するベンチャー・中小企業の育成」、大学の頭脳資源を産業の活性化に活かし、先導的な技術及び産業の集積を図るため、産学官の連携による「略的成長産業の育成・集積促進」、そして、本県とアジアとの経済的・地理的な近接性を活かし、アジアとの協力・分業の中で本県の実現を目指す「アジア略略の展開」、新たな雇用の創出と適応する高度な人材の育成を推進する「新雇用創出・人材の育成」を四つの柱とした産業政策を実施するとしている。

福岡県産業政策(2003年8月)

I 挑戦するベンチャー・中小企業の育成

(今後推進する最重要プロジェクト)

- ①フクオカベンチャーマーケット (FVM) の展開
- ②地域ベンチャー投資ファンドの設立
- ③マルチメディアコンテンツビジネスの展開
- ④総合的な中小企業対策の推進

ア 中小企業の経営革新支援 イ 地場産業振興対策の強化 ウ 中小企業の資金調達多様化の推進

II 戦略的成長産業の育成・集積促進

- ①シリコンシーベルト福岡の推進
- ②北部九州自動車 100万台生産拠点の構築
- ③福岡バイオバレーの推進
- ④ロボット産業の育成
- ⑤ナノテク戦略の展開
- ⑥環境産業の振興

III アジア戦略の展開

- ①福岡アジアビジネス特区の推進
- ②海外ビジネス展開の支援

IV 新雇用創出・人材の育成

- ①新雇用 8万人創出構想の推進
- ②高度人材の育成

資料出所:福岡県商工部

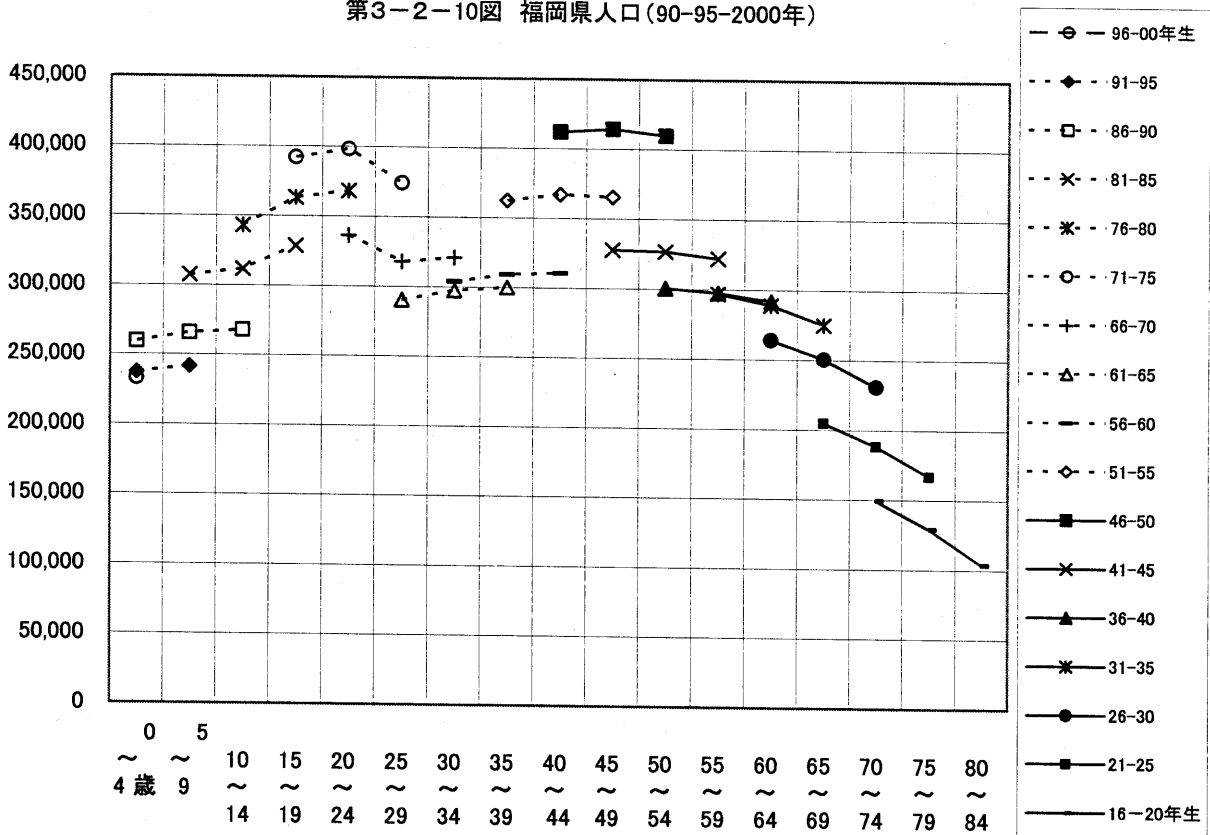
3 供給面の特徴

福岡県の人口動向をコーホートにより年齢別にみると、15～19歳、20～24歳層で増加し、25～29歳層で減少する傾向にある。これは、福岡県が教育・経済の面で九州の中心を担っているため、進学や新規学卒就職に際し、人口が福岡に集中する傾向があるためと考えられる。2000年において福岡県は東京圏以外の転入超過県の一つであり、転入超過数は全国5位である。

性年齢別に労働力率をみると、男女ともほぼ全ての年齢層で全国平均をやや下回っている。国勢調査により95～2000年の労働力の増加率をみると0.3%(全国平均-1.4%)と全国5位と比較的労働力人口の伸びが大きな県となっている。また、2000年の労働力人口に占める若年者(15～29歳比率)は24.3%と全国7位。一方、高齢者(65歳以上)比率は6.3%と全国42位であり、比較的失業率の高い若年比率が高い県となっている。

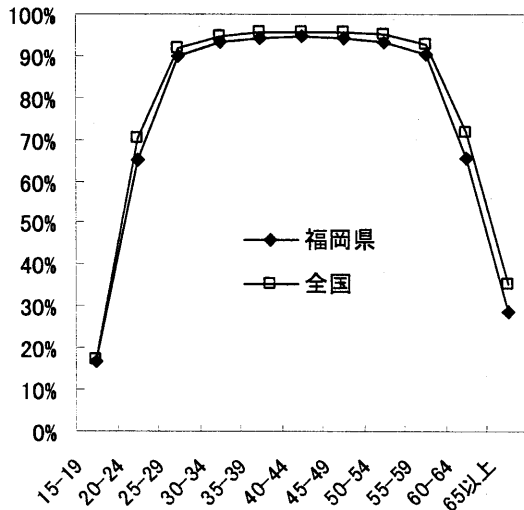
就業形態 2002年の就業構造基本調査でみると、卸売・小売、飲食店など第3次産業比率が高いことを反映して、パート、アルバイト比率は23.3%と全国6位となっており、就業形態の多様化が比較的進んでいる県といえる。

第3-2-10図 福岡県人口(90-95-2000年)

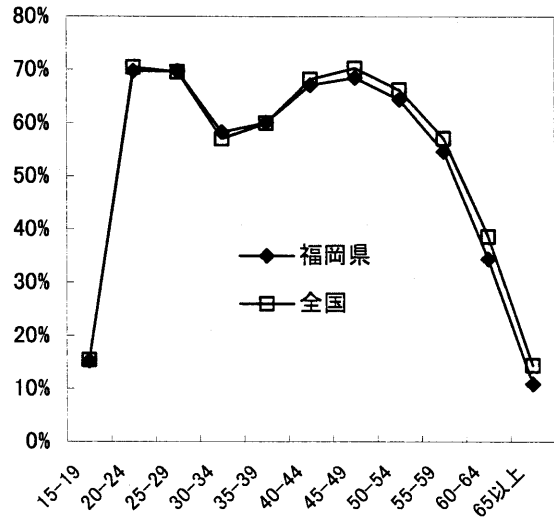


資料出所:総務省「国勢調査」

第3-2-11図 労働力率(男)



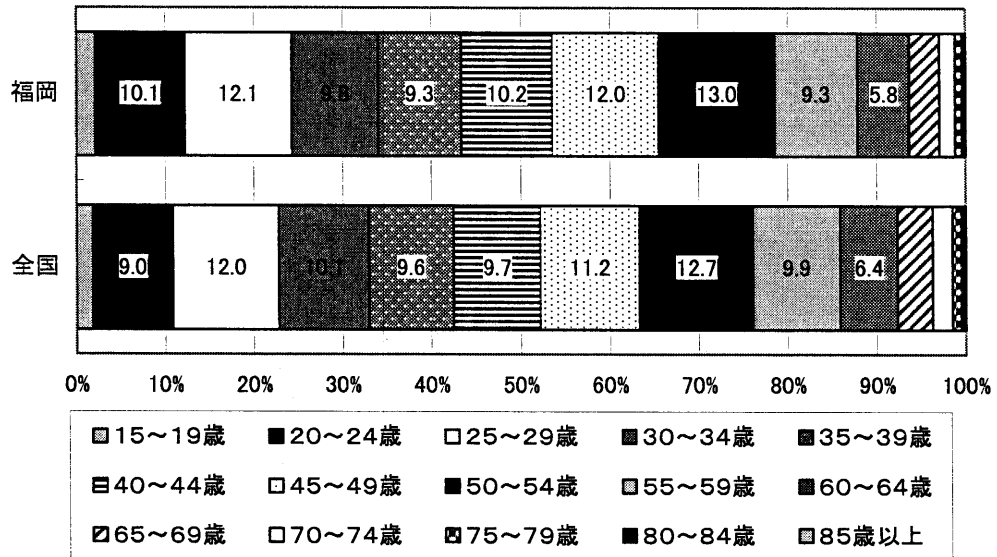
第3-2-12図 労働力率(女)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第3-2-13図 年齢別労働力人口構成比



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

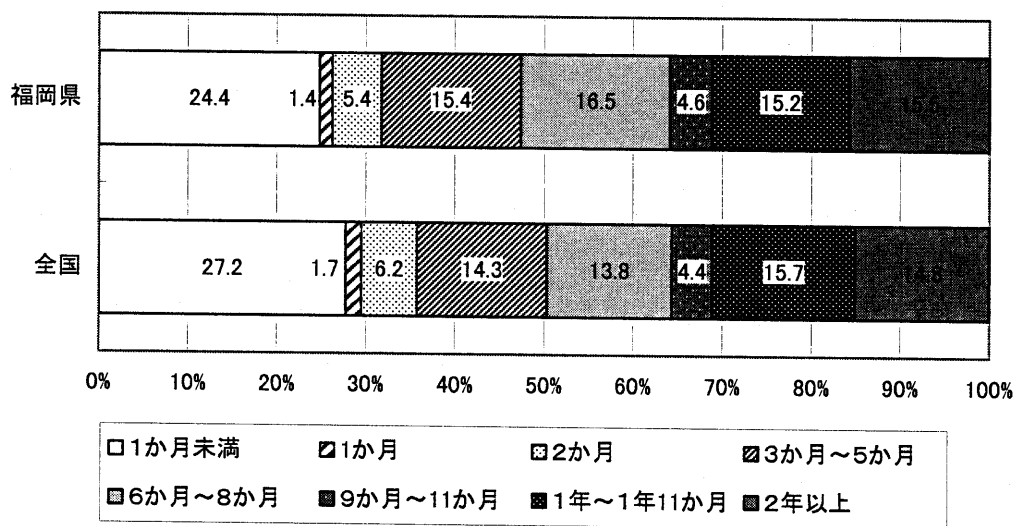
4 需給調整面の特徴

有効求人倍率は、2003年で0.50倍(全国0.64倍)と、低い方から数えて11番となっている。就業率(就業者数/生産年齢人口)も2003年で54.8%と低い方から数えて、11番となっている。近年の大規模なリストラとしては、1997年三井石炭鉱業(株)三池事業所(1600人)、(株)アサヒコーポレーション(600人)、そごう(小倉、黒崎)(830人)、段谷産業(株)330人等が挙げられる。

2002年の就業構造基本調査により離職率等をみると、離職率（離職者の1年前の有業者に占める割合）は7.4%で全国3位と高水準となっている。求職期間別の求職者構成をみると、全国平均に比べ1か月未満等の短期の求職者の割合が低く、6か月～8か月等長期の求職者の割合が高くなっている。新規就業率（新規就業者の現在の有業者に占める割合）は7.5%で全国6位、転職率（転職者の1年前の有業者に占める割合）と5.9%で全国3位と比較的労働移動が活発な県といえる。

また、2000年における就業者一人当たり県内生産額は全国24位、一人当たり雇用者所得は30位、賃金コストは31位と比較的賃金水準は低い県となっている。

第3-2-14図 求職期間別求職者



資料出所:総務省「就業構造基本調査」(2002年)

地域雇用対策としては、1984年度特定不況地域(大牟田)、1987年度雇用開発促進地域(八幡、小倉、行橋、若松、門司)、(大牟田、久留米、八女、甘木)、(飯塚、直方、田川)、1991年度雇用機会増大促進地域(同上)、1997年度高度技能活用促進地域(北九州市等)、2002年度同意求職活動援助地域(福岡市等)、同意雇用機会増大促進地域(田川等)と地域雇用開発法等の地域指定を受けて地域における雇用機会の開発や離職者の再就職の促進に取り組んできた。また、旧産炭地域については、炭鉱離職者臨時措置法等に基づき失業対策諸事業が行われてきた。

2000年3月に策定された福岡県雇用基本計画（第9次）においては、次の4つの方針を重点に雇用対策を推進するとしている。

福岡県雇用基本計画(第9次)

第1に済・産業構造の転換に的確に対応して、雇用の創出・安定を図る。

- ・各種助成金や融資制度の活用等による雇用機会の創出
- ・失業なき労働移動への支援
- ・公共と民間の連携、協力による労働力需給調整機能の強化

第2に個々人の就業能力を向上させるとともに経済社会の発展を担う人材育成を推進する。

- ・職業生涯を通じて自発的な職業能力の向上に取り組めるよう支援
- ・職業能力の適正な評価

第3に人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指す。

- ・65歳まで働けるシステムの構築
- ・職業生活と家庭生活とを両立できるよう支援

第4に国際的な視野に立って雇用対策を展開

- ・人づくりを中心とした労働分野における国際協力の推進
- ・外国人労働者の雇用管理の改善と不法就労の是正・防止

また、2003年1月に福岡県雇用対策本部（本部長 知事）は、2003年度から2007年度の5ヵ年間に次の分野について8万人の新たな雇用機会の創出を進める方針を打ち出した。

新雇用8万人の創出について(2003年1月)

①自動車100万台生産基地」展開による雇用増

北部九州自動車百万万台生産の推進と自動車部品企業の誘致による雇用増

②戦略的産業振興分野における雇用増

システムLSI関連産業、情報サービス産業（情報通信関連ソフトウェア、マルチメディア映像産業など）、バイオ関連産業、ナノテク関連産業などの振興による雇用増

③海外外企業誘致の推進による雇用増

福岡アジアビジネス特区やシリコンシーベルト福岡の推進などアジアビジネスの環境整備を背景に、福岡県海外企業誘致センター等が進める外資系企業の立地促進による雇用増

④新たな生活需要に対応した「新生活産業」の育成

少子高齢化社会の到来、女性の社会参加の加速化、生活の質に対するニーズの高まりなどを背景に、個人や家庭の新たな生活需要に対応した新生活産業分野（高齢者ケアサービス、子育てサービス等）の拡大による雇用増

⑤NPO・ボランティア、SOHO等の育成支援

NPO・ボランティア、SOHOなどを育成支援し、新しい就業形態での雇用就業を拡大

5 小括

以上労働力の需給両面からみてきた特徴に基づき福岡県の失業率が高い背景としては、以下の背景が考えられる。

- ①福岡県が九州経済の中心県であるため、若年期に人口の集中がみられ、労働力人口の増加率が比較的高くなっていること。
- ②労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層（15～29歳層）比率が高く、失業率の低い高齢層（65歳以上）比率が低いこと。
- ③卸売・小売、飲食店など第3次産業比率が高く、パート・アルバイト比率が高いことから、離・転職率が高くなっていること。
- ④石炭産業や、鉄鋼業の衰退等に伴い長期的にみると経済成長率が全国平均を下回っていること。
- ⑤筑豊地方の田川公共職業安定所管内等の失業率が非常に高い旧産炭地を抱えていること。

（参考文献）

福岡労働局（2003）「業務概要」

福岡県生活労働部労働局（2003）「福岡県労働行政の概要」

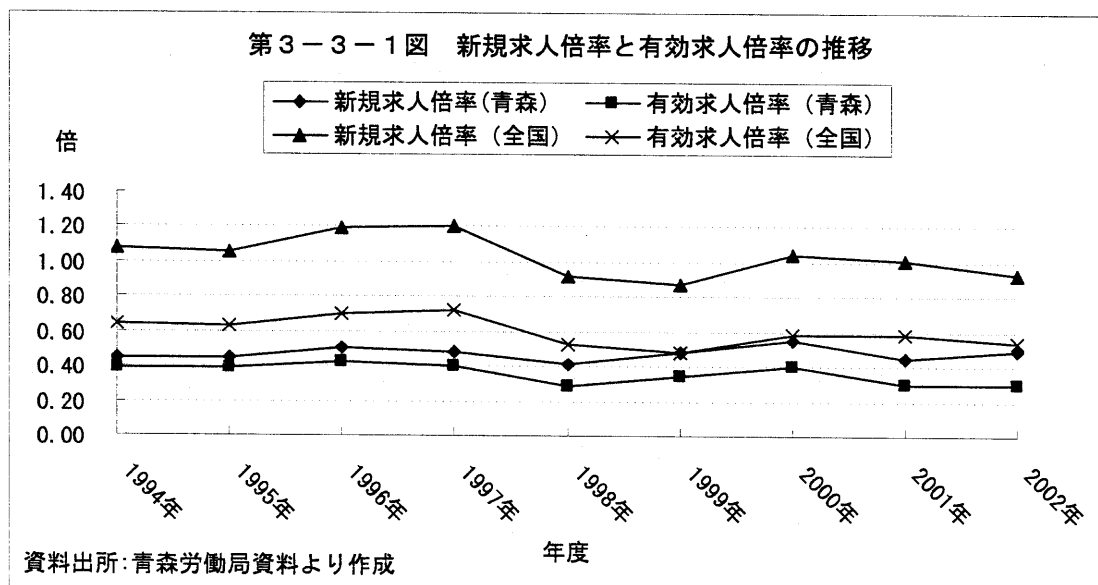
福岡県商工部（2003）「福岡県産業政策」

（財）九州経済調査協会（2003）「図説九州経済 2003 2004」

第3節 青森県

1 はじめに

この節では、青森県の雇用・失業情勢について概観する。



青森県の雇用失業情勢は、他の地域に比べて有効求人倍率が低いという特徴がある。過去の有効求人倍率をみると、1985年までは0.1台で推移していたが、1990年代に入り0.6まで上昇した。しかし、バブル崩壊に伴い低下し、新規求人倍率1998年に0.41まで落ち込んだが、その後上昇し、2002年度には0.49となっている。また、有効求人倍率は、低下傾向で推移しており、2000年度に0.40倍になったが、その後は0.30倍で推移している。これは全国で一番低い数値となっている(第3-3-1図)。以下では、青森県の有効求人倍率が低いことに焦点を当て、その背景を検討する。

2 労働需要、労働供給の特徴

(1)労働需要面

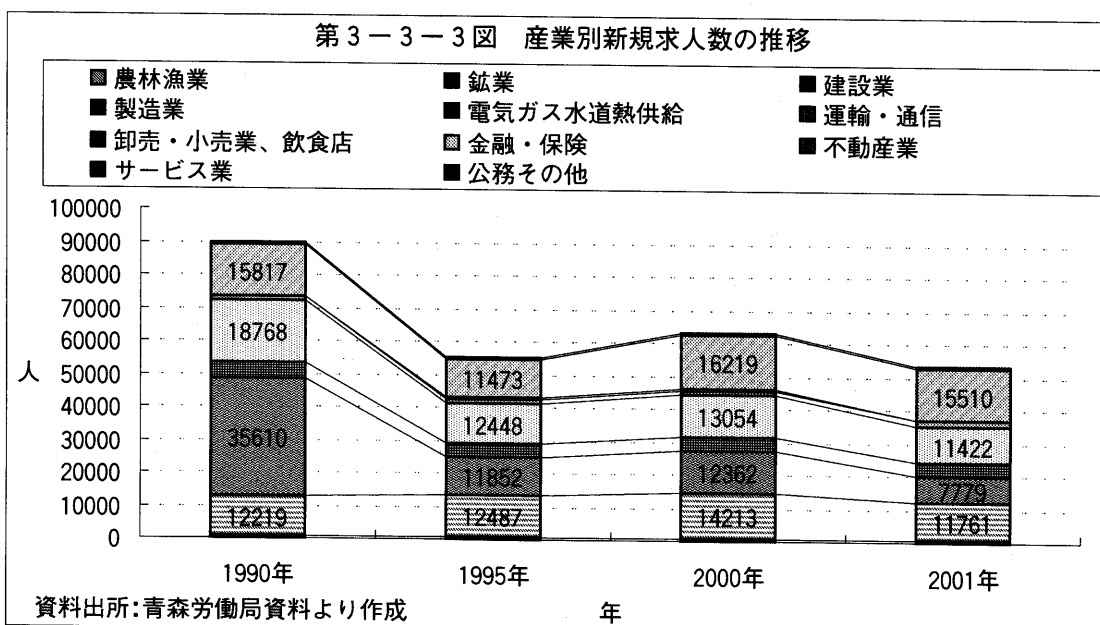
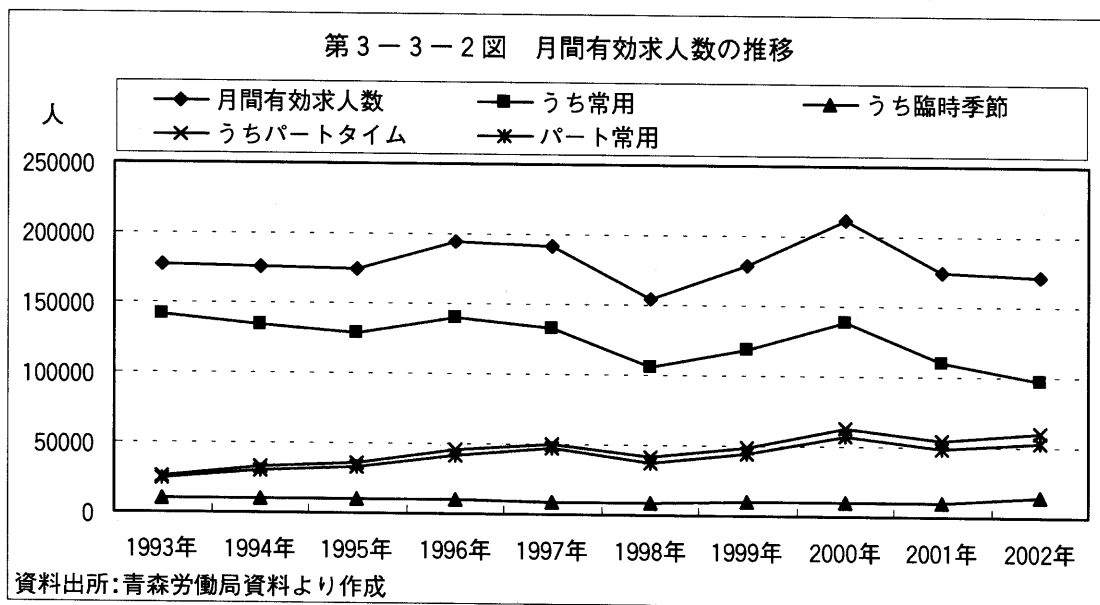
ア 経済成長

2001年度の青森県の県内総生産は4兆4936億円(前年度比2.6%減)である。県内総生産の産業別構成比をみると、第1次産業は4.4%、第2次産業は18.4%、第3次産業は77.2%となっている。

青森県の県民経済計算により実質経済成長率の推移をみると、過去10年間に実質経済成長率がマイナスを記録したのは、1993年度(-0.5%)、1997年度(-2.9%)、1998年度(-0.1%)、2001年度(-2.2%)となっている。また、青森県の実質経済成長率の動きを全国のそれと比較してみると、青森県の実質経済成長率の動きの幅の方がより大きい。

イ 求人

月間有効求人数は、1993年度には15万5千人弱まで落ち込んだが、2000年度に21万人まで回復したが、その後は17万人台で推移している。このうち常用については、1998年度には大きく落ち込み、一旦回復したものの、2001年度から再び減少に転じている。全体を通してみると、1993年度の14万人から2002年度には9万7千人へと落ち込んでいる。これに対して、パートは、変動があるものの増加傾向で推移しており、1993年度の2万6千人台から2002年度には6万人台へと増加している。常用パートについても同様に増加している。比較的安定した雇用形態である常用の求人が減少する一方、パート求人の増加が特徴となっている（第3-3-2図）。



2001年度時点の産業別の求人の構成は、サービス業からの新規求人が28.9%で最も多く、以下、建設業(21.9%)、卸売・小売業、飲食店(21.3%)などが続いている。また、過去との比較では、製造業の低下が目立つ。1990年度時点で製造業は新規求人の40%近くを占めていたが、2001年度時点で14.5%に低下している(第3-3-3図)。なかでも衣服、その他繊維製品、電気機械器具といった業種で雇用が減少している。

(2) 労働供給面

ア 労働力状態別・産業別就業者数

第3-3-4表 労働力状態、産業別就業者数の推移(カッコ内は構成比)

		実数(構成比)		
		1990年	1995年	2000年
15歳以上人口		1192580	1226734	1251760
労働力人口		751672	775411	771302
就業者総数		717945(100.0)	736263(100.0)	729472(100.0)
第一次産業		149530(20.8)	124232(16.9)	90856(14.2)
	農業	130002(18.1)	108660(14.8)	90856(12.5)
	林業	4079(0.6)	3146(0.4)	2299(0.3)
	水産業	15449(2.2)	12426(1.7)	10580(1.5)
第二次産業		170710(23.8)	184534(25.1)	185571(25.4)
	鉱業	858(0.1)	961(0.1)	1024(0.1)
	建設業	74835(10.4)	91198(12.4)	97387(13.4)
	製造業	95017(13.2)	92375(12.5)	97160(11.9)
第三次産業		396971(55.3)	42433(57.1)	43142(59.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	3389(0.5)	3437(0.5)	3680(0.5)
	運輸・通信業	38605(5.4)	39796(5.4)	39098(5.4)
	卸売・小売業、飲食店	146753(20.4)	153373(20.9)	149808(20.5)
	金融・保険業	18733(2.6)	17985(2.4)	16807(2.3)
	不動産業	3351(0.5)	3427(0.5)	3497(0.5)
	サービス業	149262(20.8)	169116(23.0)	185414(25.4)
	公務(他に分類されないもの)	36878(5.1)	38999(5.3)	38838(5.3)
	分離不能	734(0.1)	1064(0.1)	3024(0.4)
非労働力人口		439795	451323	472373

資料出所：総務省「国勢調査」

2000年国勢調査結果によれば、青森県の人口は147万5728人で、1995年調査に比べて5935人減少している。人口を年少人口、生産年齢人口、老年人口に分けた推移を見ると、少子高齢化が進行している（第3-3-4表）。

2000年の国勢調査によって青森県の労働力人口を見ると、15歳以上人口が125万1760人、非労働力人口は47万2373人で、15歳以上人口の37.7%となっている。労働力人口のうち、就業者は72万9472人、完全失業者は4万1830人となっている（第3-3-1表）。2000年の労働力率は61.6%となり、1995年の労働力率63.2%と比較して1.4ポイント低いものの、青森県の数値はほぼ全国平均と同じである。

2000年の就業者数は72万9472人（1995年比6800人余り減）である。産業別の就業者数の構成を見ると、第1次産業が14.2%、第2次産業が25.4%、第3次産業が59.9%である。全国の第1次産業の構成比は5.0%なので、青森県の場合、第1次産業の比重が大きい。

イ 学卒県内就職

2002年3月末の中学校卒業者数は17854人で、前年に比べて607人（3.3%）減少している。中学校卒業者に対する求人数（青森県内、青森県外合計）は、1993年3月末に3295人であったのが、2002年3月末には309人へと減少し、就職者数も2002年3月末には30人（前年比11人減）へと減少している。

一方、高等学校卒業者数は、2002年には18124人となっている。高校卒業者に対する求人数は、1993年には43797人であったのが2002年には2891人へと減少している。就職者数の推移を見ると、1993年の8470人から2002年の3778人へと減少している。このうち、青森県内への就職は県内・県外ともに減少傾向で推移しており、2002年に2327人、県外への就職者数は1451人である。

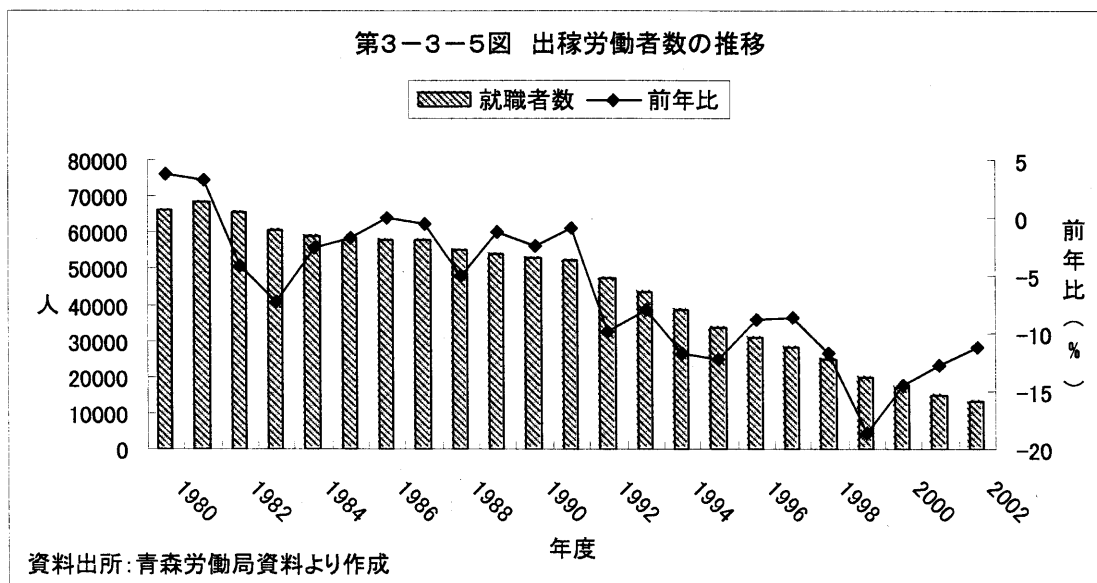
ウ 出稼ぎの状況

青森県の労働市場の大きな特徴の一つとして、出稼ぎの存在を挙げることができる¹⁵。出稼ぎ労働者数（公共職業安定所を経由しないで働きに出た者を含む）は減少傾向で推移しており、2002年度の出稼ぎ労働者数は13349人となっている（第3-3-5図）。

出稼ぎ労働者の主な就職先は建設業と製造業であり、この2つの産業で全体の8割から9割を占めるが、いずれも大きく減少している。

出稼ぎ労働者が大きく減少している理由は、出稼ぎ労働者の高齢化が進み、出稼ぎに

¹⁵ 統計上、出稼ぎ労働者は夏型、冬型、およびその他特定できない者に分けられる。2002年度の数値を見ると、冬型は5469人（41.0%）、夏型は3369人（25.2%）、それ以外は4517人（33.8%）で、いずれの型も減少している。出稼ぎ者に占める農林漁業兼業者数は1998年度には11389人（総数の46.0%）であったが、2002年度には5044人（同じく37.8%）へと減少している。出稼ぎ労働者が多い市町村は、弘前市、八戸市、五所川原市、木造町、青森市などである。



出なくなってきたこと、求人者の年齢制限と出稼ぎを希望する者との年齢のミスマッチが生じていること、これまで出稼ぎ労働者を受け入れてきた建設業と製造業の業況が悪化し、求人が減少してきたことといった点が上げられる。

エ 求職者数

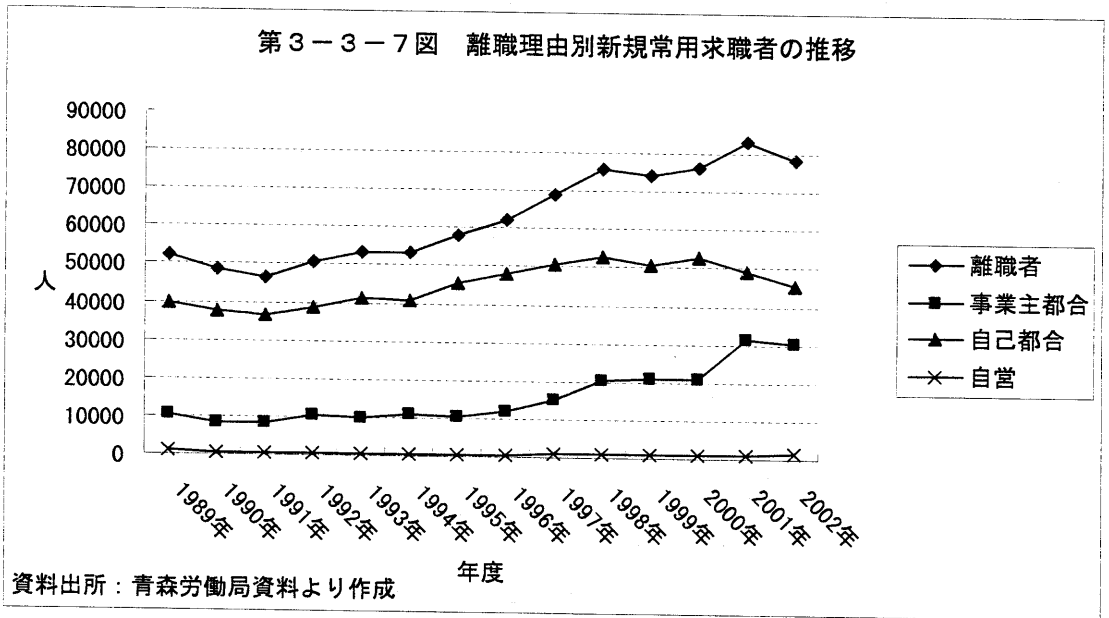
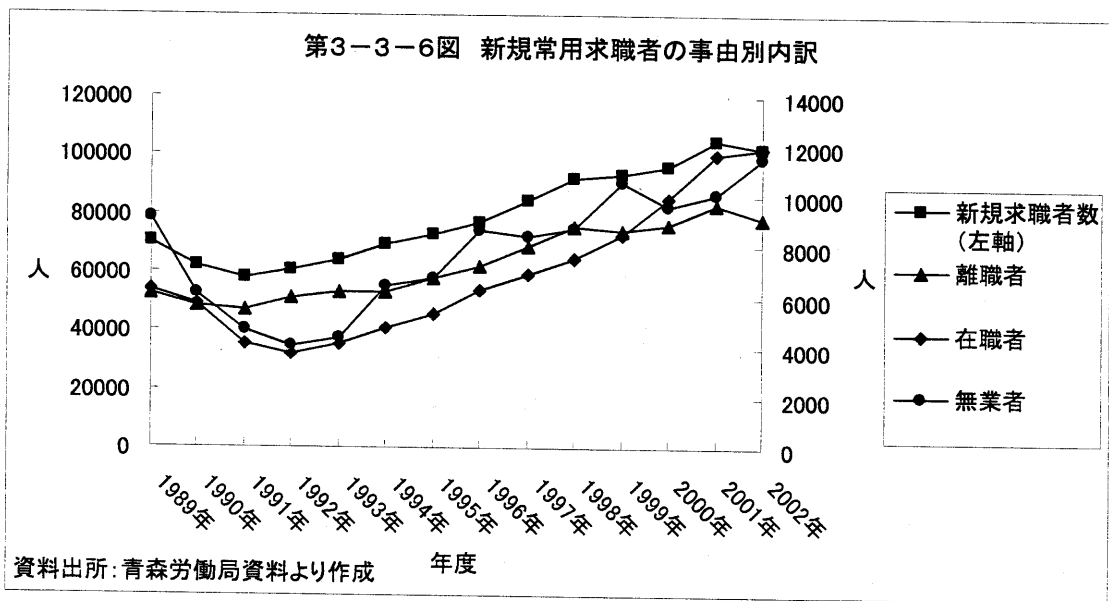
新規求職者数を見ると、1993年度から増加傾向で推移しており、2001年度には17万4千人近くまで増加したが、2002年度は6千人ほど減少し、16万7千人台になっている。

このうち、常用については1993年度以降増加傾向で推移しているが、臨時季節は減少傾向で推移している。また、かつては常用よりも臨時季節の求職者が多かったのが、1996年に逆転し、常用の求職者の方が多くなった。パート常用は増加傾向で推移している。

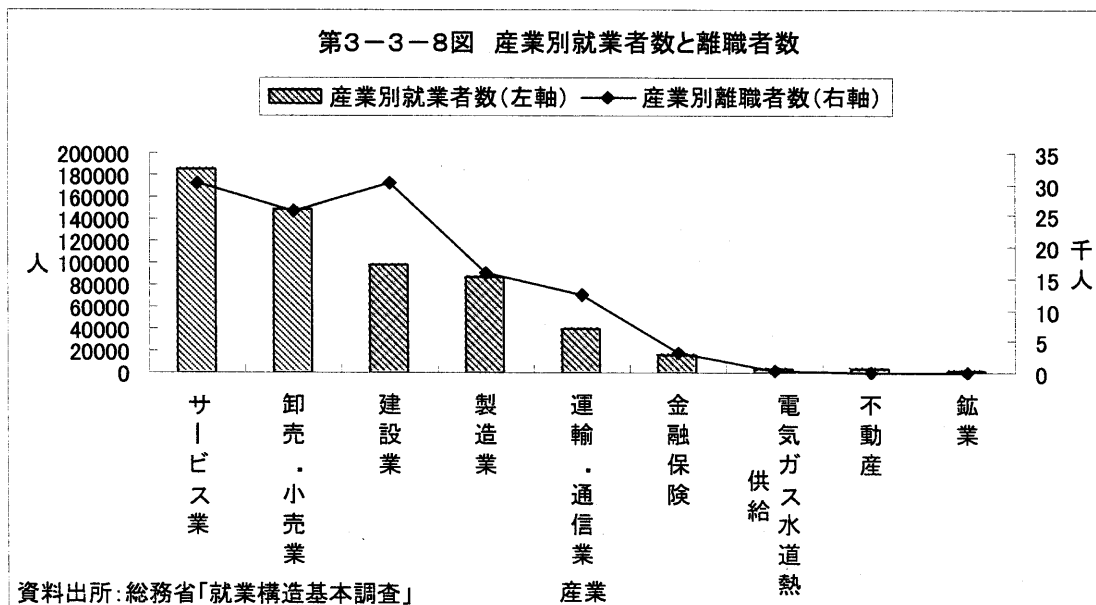
月間有効求職者数は、全数計では1993年度の約44万人であったのが、2001年には約58万人台へと14万人ほど増加したが、2002年度には2万人ほど減少し、56万人台となった。このうち常用、パートおよび常用パートについては増加、臨時については10年間で5割近く減少している。

新規求職者の事由別の内訳を見ると、在職者からの求人が増加している。離職者からの求人は、在職者からのそれに比べてそれほど大きく増加しているわけではない(第3-3-6図)。

離職者の離職理由別に見ると、事業主都合が1996年度以降急激に増加し、自己都合は1991年度以降増加し続けていたのが、2000年度以降は減少に転じている。自営の構成比は全体から見るとわずかで、微増となっている(第3-3-7図)。



次に、2002年度の産業別就業者数を見ると、サービス業が一番多く、卸売・小売業、飲食店、建設業、製造業といった産業が大きい。一方、離職者数は、サービス業と並んで建設業からの離職者が多い(第3-3-8図)。建設業からの離職者数の大きさが青森県の大きな特徴である。これは、もともと建設業の比重が大きく、しかも、公共依存度が6割以上であったところに、公共投資が減少したこと、降雪量が多く、冬季には建設業の活動が困難であることが影響しているとのことである。

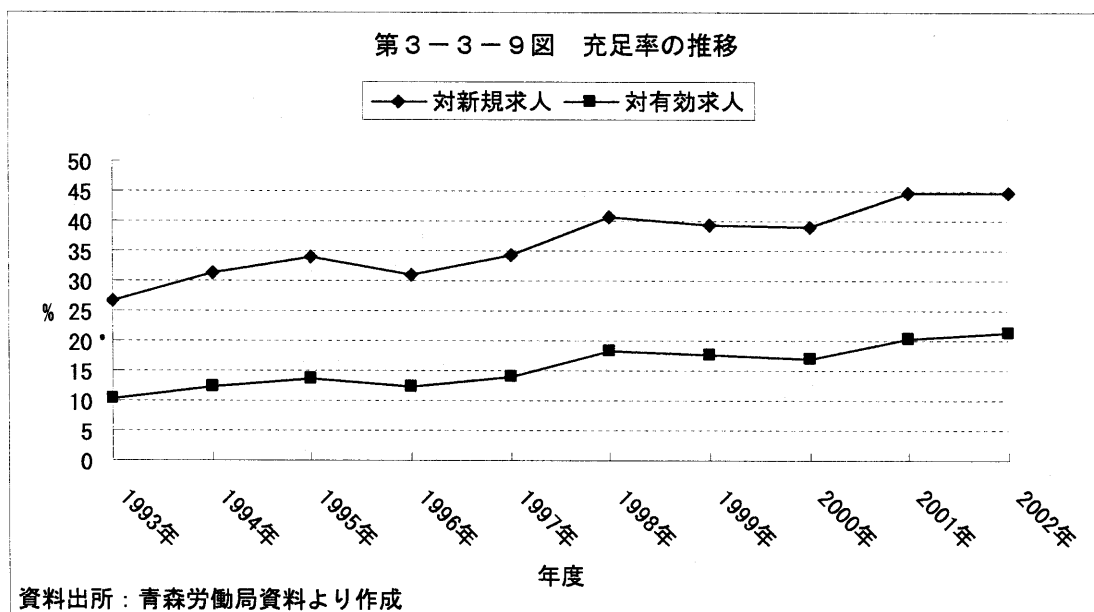


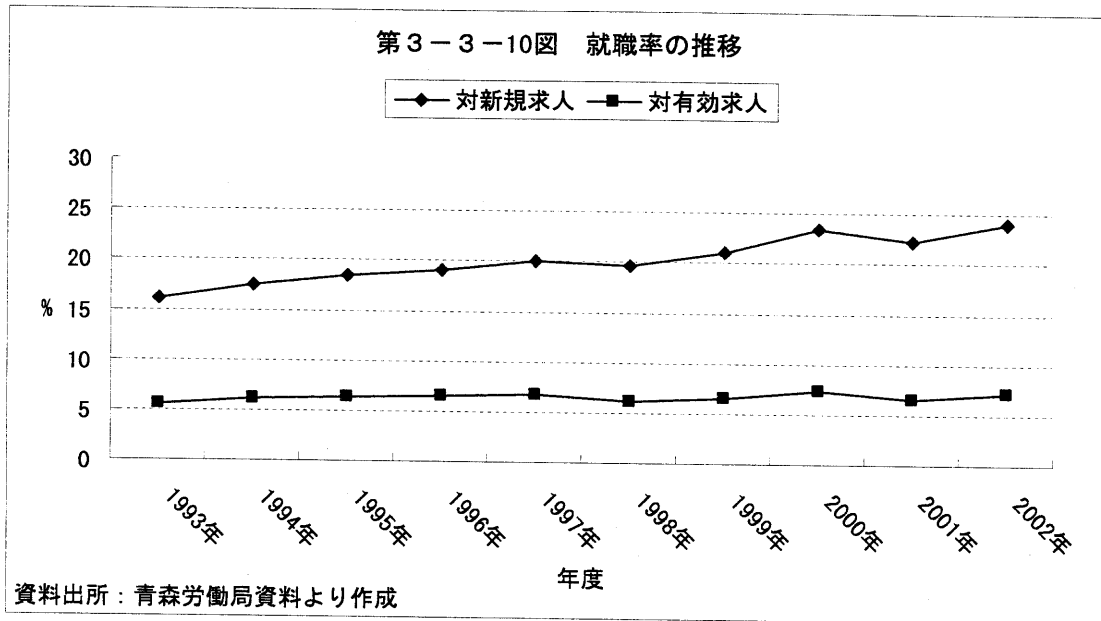
(3) マッチングの状況

ア マッチングの状況

マッチングの状況に関して見ていくことにする。充足数のうち、全数計、臨時季節、パートについては増加、常用は2000年までは増加したが、その後減少している。この結果、充足率は対新規、対有効求人いずれについても上昇しており、2002年度には、対新規で約45%、対有効求人でも20%以上になった(第3-3-9図)。

次に、就職件数を見ると、全数計では2001年度以外増加傾向で推移している。常用については、1999年度まで増加したが、その後減少、臨時季節は、全体を通して見ると横ばいないし微減、パートは一貫して増加している。この結果、就職率は、対新規求人

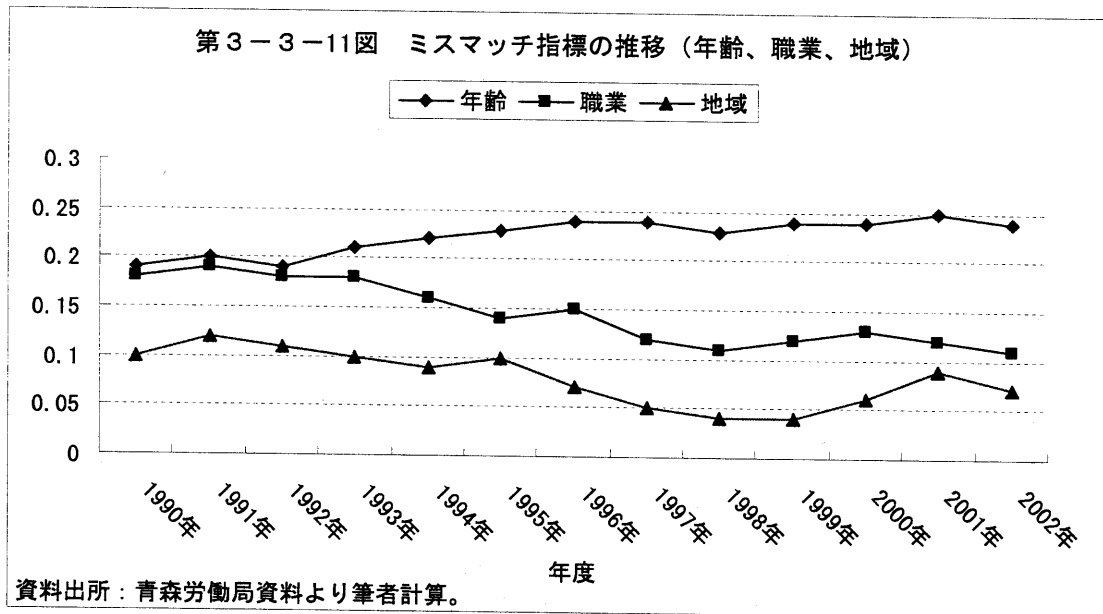




については上昇しているが、対有効求人についてはわずかな上昇にとどまっている。なお、新規求人充足率は50%に達しており、全国的に見ても高い水準である(第3-3-10図)。

イ ミスマッチの状況

企業からの求人・求職者のミスマッチの状況について、年齢、職業、地域についてのミスマッチ指標を計算してみた(第3-3-11図)¹⁶。職業のミスマッチ指標と地域のミスマッチ指標については、変動はあるものの、この期間を通してみると、低下して



¹⁶ ミスマッチ指標の計算については、厚生労働省編『平成14年版労働経済白書』、日本労働研究機構、109ページ、第3-4図注の方法に倣った。

いる。しかし、年齢のミスマッチ指標については、上昇傾向で推移している。

その他、近年進出してくる企業からの求人が、高専・理系大卒以上の学歴の技術者を求めるところが多いが、求職者の中には該当者が相対的に少ないこと、第2に、パートの求人が多いのに対して、常用を求める者が多いこと等が調査で指摘された。

(4)その他

ア 地理的な要因

既に見たように、青森県は農業や建設業の比重が高く、いずれの産業も寒候期（11～3月）には生産活動が休止することが多い。そのため、この期間には農業や建設業から離職者が増加し、求職者となることによって有効求人倍率を押し下げているのではないかと、この指摘があった。

イ 就業状況および失業率に影響を及ぼす要因

このほか、他県に比べて青森県では、比較的短期に雇用保険被保険者受給資格の取得と喪失を繰り返すことが多いという。実際に雇用保険の被保険者の資格得失状況を見ると、取得件数 110730 件に対して喪失件数は 111808 件となっており、資格取得に対する資格喪失の比率が 100%以上となっている。これは、林業、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業についてもみられる。雇用情勢の悪化と季節的な循環解雇者が多いという事情が指摘されている¹⁷。また、30歳未満の年齢層を中心とした若年層の離職率が高く、反復的な求職票の提出につながっている¹⁸。

このほか、都市部と異なり、就職情報誌等の民間チャンネルが乏しく、公共職業安定所への依存度が高いことから、統計上の数値を押し上げているとのことだった。

(5)職業安定所管轄別等地域別に見た有効求人倍率の格差とその要因

青森県は、青森地域（青森市、東津軽郡）、八戸地域（八戸市、三戸郡、百石町、下田町）、津軽地域（弘前市、黒石市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町）、西北五地域（五所川原市、西津軽郡、板柳町を除く北津軽郡）、上十三地域（十和田市、三沢市、百石町・下田町を除く上北郡）、下北地域（むつ市、下北郡）の6つ地域に分けられる。公共職業安定所は、青森、八戸、三戸、弘前、むつ、野辺地、五所川原、鱒ヶ沢、三沢、十和田、

¹⁷ 2002年度末の青森県における雇用保険適用事業所数は26896事業所で、産業別構成をみると、建設業が7863カ所（構成比29.3%）、サービス業が7644カ所（同28.4%）、卸売・小売業が6332カ所（同23.5%）などが多い。規模別に見ると、5人未満事業所が16215カ所（60.3%）、5～29人事業所が8620カ所（32.0%）で、9割以上が30人未満の事業所となっている。被保険者を見ると、被保険者数は316353人、産業別に見ると、サービス業98407人（31.1%）、卸売・小売業、飲食店が67339人（21.3%）、製造業63668人（20.1%）等となっている。

¹⁸ 2002年の労働力人口に占める有効求職者数の割合は、「常用」が4.81%であるのに対して、「臨時・季節」を加えると6.31%に上昇する。

黒石にある。

公共職業安定所所管別の求人倍率指標を整理したものが第3-3-12表である。有効求人倍率は、三沢、八戸、弘前、青森の数值が高く、むつ、野辺地、五所川原、黒石といった地域がやや低くなっている。特に、五所川原、黒石の有効求人倍率が低くなっている。これは、既にふれたように、製造業など事業所の分布、従業者の分布などが有効求人倍率の高低を説明する要因である。また、大学など教育機関の有無によっても多少の違いはあるかもしれないとのことである。

第3-3-12表 公共職業所所管別有効求人倍率(2002年度)

	県計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	黒石
新規求人倍率(全数、含パートタイム)	0.49	0.57	0.59	0.57	0.32	0.36	0.28	0.54	0.35
新規求人倍率(全数、除パートタイム)	0.35	0.39	0.46	0.38	0.21	0.27	0.19	0.38	0.24
新規求人倍率(常用、除パートタイム)	0.43	0.48	0.50	0.45	0.31	0.45	0.31	0.39	0.36
有効求人倍率(全数、含パートタイム)	0.30	0.31	0.34	0.37	0.21	0.26	0.19	0.35	0.23
有効求人倍率(全数、除パートタイム)	0.21	0.21	0.27	0.25	0.15	0.20	0.13	0.24	0.16
有効求人倍率(常用、除パートタイム)	0.23	0.23	0.27	0.24	0.18	0.25	0.15	0.22	0.20

資料出所：青森労働局資料より作成

(6)過去10年間のリストラの状況

事業所閉鎖、事業縮小の件数を見ると、1992年度以降増加し、1997年度、2001年度に大きく増加しており、特に2001年度は過去最高となっている(第3-3-13表)。

事業所の閉鎖、事業縮小に伴う離職者数は、1992年度から1997年度までは2000人台で推移していたが、1998年度に3000人台に増加、2001年度には9000人近くまで急増している。その後、2002年度は5000人台まで減少、調査時点の2003年12月現在で3000人となっている。

事業所閉鎖、事業縮小の別の件数を見ると、事業所閉鎖については、1999年度までは80件台で推移していたのが、2000年度には100件以上、続く2001年度に156件で最高になり、その後減少傾向で推移している。

事業所閉鎖に伴う離職者数は2001年度に4201人で最高になっている。事業縮小については、1998年度に100件を超え、2001年度に300件を数えるが、その後は減少しており、事業縮小に伴う離職者も1997年度に1000人を超え、翌1998年度には2000人に達した。その後、2000年度には一旦減少したものの、2001年度には一挙に4800人近くまで増加している。

事業所閉鎖、事業縮小の件数を産業別に見ると、建設業、製造業が多い。1件当たり

第3-3-13表 過去10年の事業所閉鎖、事業縮小の動向(単位:件、人)

		1994年度		1995年度		1996年度		1997年度		1998年度	
		事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員
業種別	建設業	8	76	9	92	12	130	43	431	44	433
	製造業計	64	1256	64	1287	33	1151	55	1186	125	2775
	食料品・飲料	8	132	7	136	6	127	16	463	25	864
	繊維・衣服	30	685	19	451	16	372	12	303	27	733
	木材・家具			5	52	1	6	6	67	11	87
	紙・パルプ	2	35	2	33			1	6	3	65
	窯業土石	1	5	1	7	2	52	3	43	6	62
	鉄鋼、金属製品	5	165	2	63			2	15	15	498
	電気機械器具	12	155	25	517	6	568	12	266	24	259
	精密機械器具	3	58							4	92
	その他製造業	3	21	3	28	2	26	3	23	9	115
	運輸・通信	5	109	3	40	7	78	8	124	11	97
	卸売・小売業、飲食店	16	245	23	233	19	392	31	576	20	203
	サービス業	16	194	9	101	22	254	25	335	25	339
その他産業	1	5			1	69	2	16	6	75	
合計	110	1885	108	1753	94	2074	164	2668	231	3922	
規模別	～29人	64	735	37	706	56	696	123	1224	120	1179
	30～99人	36	871	28	571	27	668	28	797	82	1431
	100～299人	8	152	10	350	10	425	13	647	25	1021
	300人～	2	127	3	126	1	285			4	291
事業所閉鎖		56	1053	53	1042	55	1173	88	1605	77	1705
事業縮小		54	832	55	711	39	901	76	1063	154	2217

		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
		事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員	事業所数	人員
業種別	建設業	49	424	45	45	106	1275	112	1133	65	725
	製造業計	106	1983	104	104	249	4770	92	1969	68	1377
	食料品・飲料	26	482	10	10	18	365	15	230	13	242
	繊維・衣服	25	545	49	49	42	1123	19	418	22	466
	木材・家具	10	78	7	7	8	75	6	62	3	22
	紙・パルプ	2	26	3	3	1	10	1	12	1	6
	窯業土石	3	17	1	1	8	68	3	26	2	14
	鉄鋼、金属製品	9	423	6	6	9	115	5	133	4	54
	電気機械器具	16	190	22	22	141	2645	40	1051	15	423
	精密機械器具	1	43	2	2	5	122			1	5
	その他製造業	14	179	4	4	17	247	3	37	7	145
	運輸・通信	10	160	14	14	23	463	23	752	11	272
	卸売・小売業、飲食店	49	613	37	37	49	1983	40	423	32	510
	サービス業	22	217	23	23	32	423	37	616	15	140
その他産業	5	56	4	4	6	73	14	175	6	56	
合計	241	3453	227	227	465	8987	318	5068	197	3080	
規模別	～29人	152	1477	133	133	248	2647	200	1853	127	1107
	30～99人	62	1059	71	71	118	2599	82	1598	49	1066
	100～299人	20	740	16	16	67	1578	32	865	15	560
	300人～	7	177	7	7	32	2163	4	752	6	347
事業所閉鎖		87	1353	106	106	156	4201	120	2236	72	1420
事業縮小		154	2100	121	121	309	4786	198	2832	125	1660

資料出所：青森労働局資料より作成

の離職者数を見ると、建設業ではおよそ10人、製造業ではおよそ20人程度となっている。

事業所閉鎖、事業縮小の件数を規模別に見ると、小規模事業所だけではなく、中規模以上の事業所の閉鎖・事業縮小も多い。

3 政策的対応

これまで策定・実施されてきた青森県における開発計画には「青森県総合開発10カ年計画」(1951年)から「新青森県長期総合プラン」(1997年)まで産業構造の高度化を

目標とされてきた。

こうした計画にもとづいて、八戸地区新産業都市建設計画（1964年）、むつ小川原地区開発計画、青森地区テクノポリス開発計画（1985年）、八戸地域集積促進計画（1989年）、八戸地域基盤的技術産業集積活性化計画（1998年）、青森県クリスタルバレイ構想（2001年）まで、青森県工業に関連した地域計画、プロジェクトが策定され、一定の成果が収められてきた。青森県製造業総生産は、1400億円（1975年）から4736億円（4736億円）へと増加し、県内総生産の構成比では9.4%から10.5%へと上昇した。

地域雇用開発促進法にもとづいて行ってきた対策として、青森県東青地域求職活動援助計画（2002年4月～2007年3月）、青森県三八地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、青森県津軽地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、青森県二北地域雇用機会増大計画（2002年4月～2007年3月）、八戸地域高度技能活用雇用安定計画（2003年2月～2008年3月）が講じられており、合計2700人の雇用創出を目標としている。

また、地域独自の雇用対策として、緊急地域雇用創出対策の推進として、緊急地域雇用創出対策事業費補助、中高年齢層常用雇用奨励費補助が、雇用の安定及び創出と労働環境の整備としてワークシェアリング導入推進事業、若年者職業観形成推進事業、広げるふれあう障害者雇用促進事業、いきいき雇用・就業拡大事業が、職業訓練の充実として新規学卒未就職者緊急対応訓練事業が講じられている。

4 小括

前節までに見てきたように、青森県の雇用失業情勢の特徴は、以下のようにまとめることができる。すなわち、青森県では完全失業率は他の都道府県と比較して飛び抜けて高いわけではないが、有効求人倍率が他の都道府県と比較して低い。

こうした状況の背景には、需要サイドの要因として、

- ①産業別就業者数に占める農業及び建設業の比重が高く、公共事業の減少等を背景に建設業からの求人が減少しており、求人数全体に影響を及ぼしていること、冬季には積雪量が多く、農業や建設業の企業活動が困難となり離職者がでること、
- ②製造業比率が低く、また、中小・零細企業の比率が高いため、大口の求人が期待できないこと、
- ③求職者が多い一般事務、製造・建設の職種は求人数が少ないこと、職業別求人倍率を見ると、「事務的業務」「技能工、製造・建設」がともに低く、職種のミスマッチが顕著であること、が挙げられる。

また、供給サイドの要因として、

- ④「常用」「パート」以外の「臨時・季節」求職者の割合が高く、同一求職者が短期間に何度も求職票を出し、その結果、全体の求職者が多くなること、若年層の離職率の高さ

も反復的な求職票の提出につながっていること、さらに、就職できない新規求職者は3ヶ月繰り越されるので、それが積み重なって有効求人倍率を押し下げていること、

そのほか、求職行動に関する特徴として、就職情報誌等の民間チャンネルが少ないため、公共職業安定所への依存度が高く、それが統計上の求職者数を押し上げているといった事情があると考えられる。

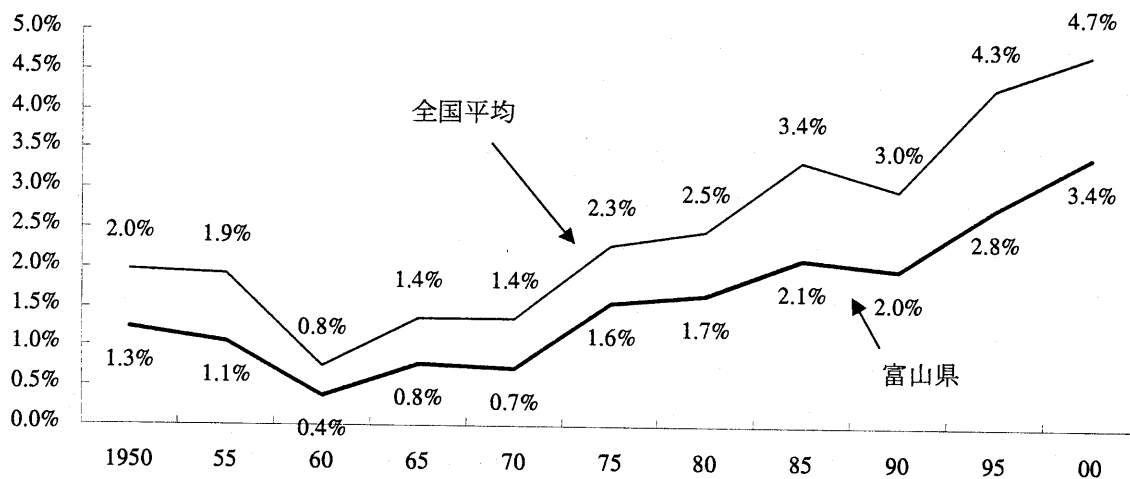
第4章 失業率（有効求人倍率）が比較的低い（高い）地域

第1節 富山県

1 雇用失業情勢の推移と現状

富山県の完全失業率について、戦後50年間の変化をみると(第4-1-1図)、高度成長期から第1次オイルショックまでは1%未満と最も低く、以後、全国平均と同様に上昇トレンドが認められる。とりわけ、1990年代の失業情勢の悪化が著しく、90年の2.0%から2000年の3.4%まで急激な上昇をみせている。しかし一方で、全国平均と比べた失業率の相対的な水準は、戦後50年間でほとんど変化がない。47都道府県の失業率を低い順に並べた場合、富山県は1955年時点で8番目に位置しており、以後は2000年まで、

第4-1-1図 富山県の失業率の推移:1950年-2000年



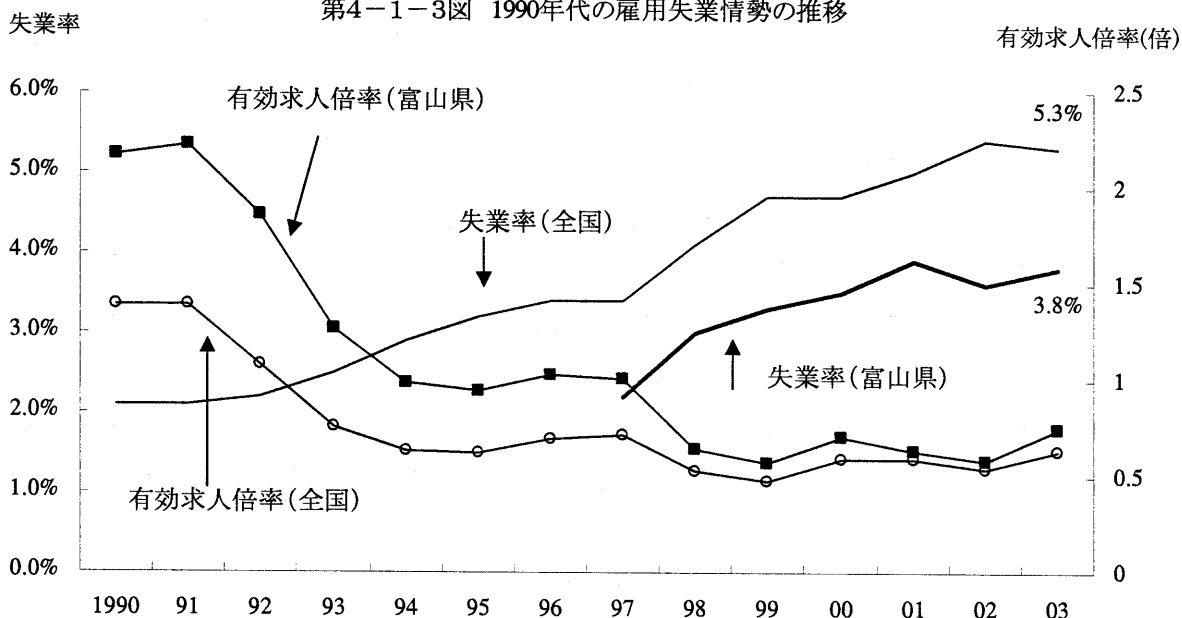
出所：総務省統計局「国勢調査」

第4-1-2表 年齢別失業率の推移:1980年-2000年

	1980	1985	1990	1995	2000
15～19歳	4.3%	6.7%	7.8%	8.7%	10.5%
20～24歳	2.8	3.4	3.3	4.7	6.2
25～29歳	1.9	2.2	2.1	3.4	4.2
30～34歳	1.3	1.5	1.5	2.4	3.5
35～39歳	0.9	1.3	1.2	1.7	2.5
40～44歳	0.7	1.0	1.0	1.5	1.9
45～49歳	0.8	1.1	0.9	1.4	2.1
50～54歳	1.0	1.5	1.0	1.4	2.2
55～59歳	2.4	3.1	2.2	2.5	2.8
60～64歳	4.4	5.9	5.1	7.1	7.2
65歳以上	2.3	2.3	2.4	2.8	3.2
年齢計	1.7	2.1	2.0	2.8	3.4

出所：総務省統計局「国勢調査」

第4-1-3図 1990年代の雇用失業情勢の推移



注:有効求人倍率は新規学卒を除き、パートを含む。
出所:総務省統計局「労働力調査」および厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

ほとんどの年次で5~7番目に位置する(1970年のみ3位)。

年齢別の失業率(第4-1-2表)は、他府県と同様にどの年次をみても若年層の失業率が高いが、とくに1990年代に入って、10代から30歳代前半層の失業率の上昇が目立つ。これに対して、30歳代後半から50歳代では、失業率の上昇は相対的に緩やかであり、2000年でも2%台に留まっている。

第4-1-3図から最近10年ほどの動向をみると、有効求人倍率は、バブル崩壊以後急激に低下したものの、それでもなお90年代前半は1倍を超えており比較的良好であった。明確に1倍を下回るのは1998年からであり、全国平均との格差が大きく縮小した。ただし、ここでは表示されていないものの、2003年の後半に入って求職者数が減少傾向にある中で就職率が増加(対前年比)しており、結果として有効求人倍率も0.9倍に至るなど持ち直し傾向が続いている。また、「労働力調査」から計算される完全失業率(試算値)も、2000年代に入って上昇傾向に歯止めがかかるなど、最近の失業情勢は、横ばいもしくは持ち直しの方向にある。

2 労働需要面の特徴—工業集積と産業政策

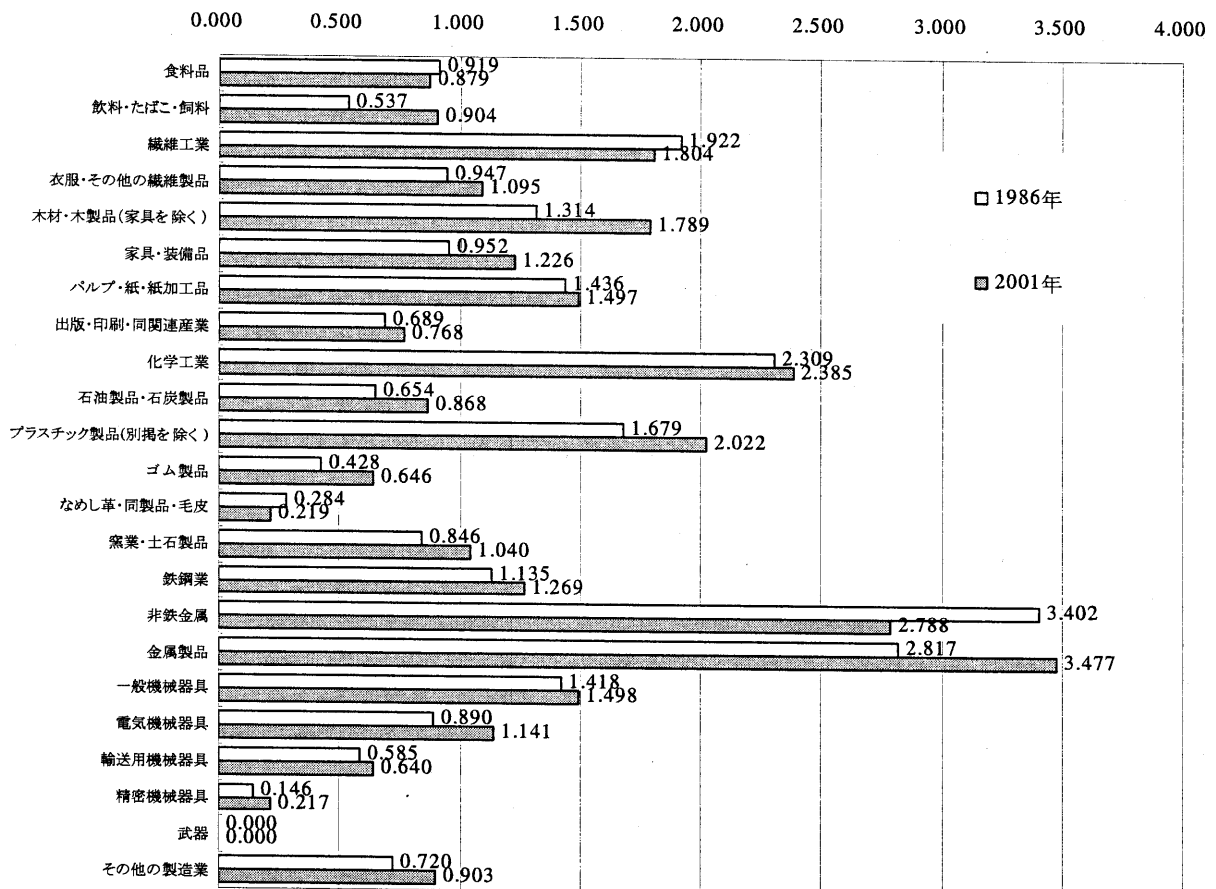
第4-1-4表より、富山県の産業別従業者構成比をみると、1996年までは、製造業が最大の雇用吸収先であったことがわかる。一見する限り、全国のトレンドと一致して、卸売・小売業、飲食店やサービス業の構成比が高まりつつあるものの、全国の構成比と比べた特化係数は、1倍を下回っている。また、近年、全国的に製造業従事者数が減少

第4-1-4表 全事業所の産業別従業者構成比の推移:1981年-2001年

	1981年		1986年		1991年		1996年		2001年	
	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
農業	0.3%	1.4	0.3%	1.2	0.3%	1.2	0.4%	1.6	0.5%	1.6
林業	0.1%	0.3	0.1%	0.6	0.0%	0.4	0.0%	0.7	0.0%	0.6
漁業	0.2%	1.3	0.2%	1.3	0.2%	1.3	0.2%	1.6	0.1%	1.9
鉱業	0.3%	1.2	0.2%	1.3	0.2%	1.5	0.2%	2.0	0.2%	2.0
建設業	12.3%	1.3	11.5%	1.3	10.8%	1.2	11.7%	1.3	10.4%	1.3
製造業	29.9%	1.2	30.1%	1.2	30.1%	1.3	27.4%	1.3	25.3%	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0%	1.7	1.0%	1.7	0.8%	1.5	0.8%	1.5	0.8%	1.5
運輸・通信業	5.2%	0.8	5.2%	0.8	5.1%	0.8	4.9%	0.8	5.2%	0.8
卸売・小売業、飲食店	25.7%	0.9	25.2%	0.9	24.9%	0.9	25.1%	0.9	25.1%	0.9
金融・保険業	2.9%	0.9	2.9%	0.9	2.8%	0.8	2.7%	0.8	2.5%	0.9
不動産業	0.5%	0.4	0.5%	0.4	0.6%	0.4	0.7%	0.5	0.8%	0.5
サービス業	18.9%	0.9	20.2%	0.9	21.9%	0.9	23.5%	0.9	26.7%	0.9
公務（他に分類されないもの）	2.7%	0.8	2.6%	0.8	2.3%	0.8	2.4%	0.8	2.5%	0.8
全産業計	(%) 100%		100%		100%		100%		100%	
	(千人) 523.6		542.8		582.6		608.0		578.8	

注:特化係数(f_{ij})は、 $f_{ij}=p_{ij}/p_i$ ただし、 p_{ij} は富山県における産業*i*の従業者構成比を、 p_i は全国平均の産業*i*の構成比を示す。
出所:総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第4-1-5図 製造業の特化係数(産業中分類:1986年、2001年)



注:特化係数(f_{ij})は、 $f_{ij}=p_{ij}/p_i$ ただし、 p_{ij} は富山県における全産業に占める産業*i*の従業者構成比を、 p_i は、全国平均の産業*i*の構成比を示す。

出所:総務省統計局「事業所・企業統計調査」

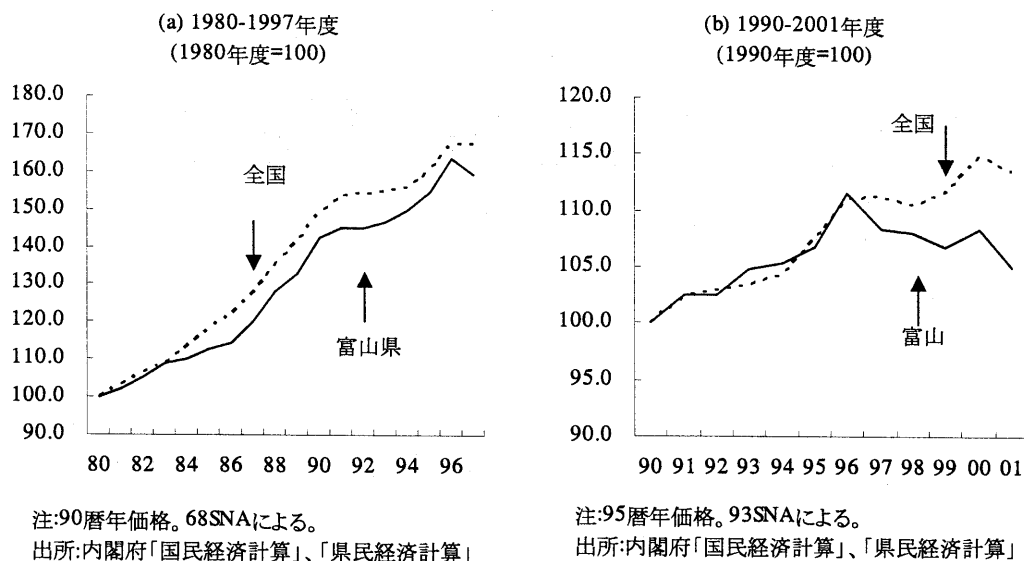
する一方、富山県の製造業比率の低下は相対的に緩やかであり、結果として特化係数が上昇するなど、製造業への特化傾向の根強さを浮き彫りにしている。

富山県の製造業の特徴の1つは、第4-1-5図にみるように多様な工業集積がみられる点である。中分類レベルでみて、23業種のうち1986年では9業種、2001年では13業種が全国の構成比を上回って(1倍を超えて)いる。しかし一方で、化学工業や非鉄金属、金属製品など一部業種の特化傾向が著しい点も富山県の特徴である。これらは、医薬品(化学工業従事者の約6割)やアルミ製造、アルミ建材製造(金属製品従事者の約8割)であり、富山県の製造業を代表する産業となっている。

富山県の工業集積の歴史は古く、戦前は、明治中期以後の製糸・織物といった繊維工業や売薬業といった在来産業によって工業の近代化が始められ、大正期以後は水力発電開発による豊富で低廉な電力供給を受けて、化学、電炉、機械、紡績などの大手企業の立地が進み、重化学工業が発展した。

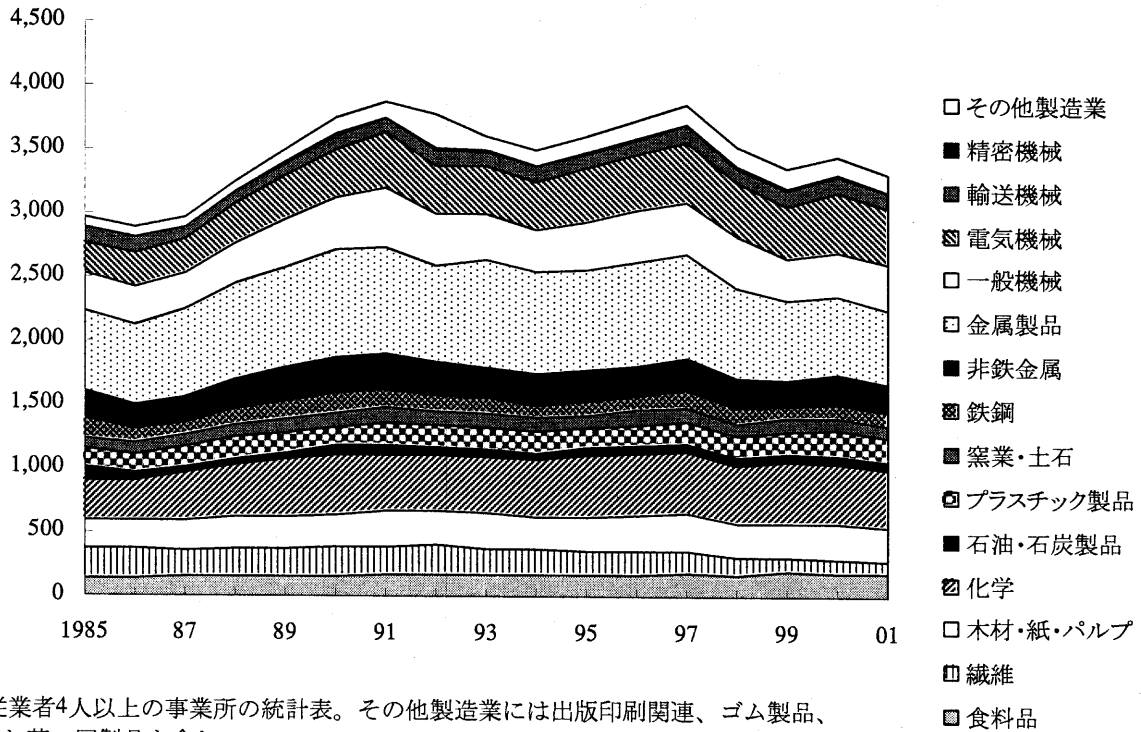
また戦後は、在来産業に蓄積された技術を通じた新たな産業展開と、国の産業振興策の積極的な活用がみられる。在来技術の応用としては、銅器の鋳物技術を活かしたアルミ建材(アルミサッシなど)製造への進出や、家庭用配置薬に端を発する医薬品製造業の集積、高岡銅器の鋳造技術や金型技術を基礎とする一般機械、金属製品、非鉄金属、プラスチック製造などの発展が挙げられる。他方、地域産業施策では、1964年の「富山高岡新産業都市」の指定によって、富山新港臨海工業地域をはじめとする工業基盤整備を進めて基礎素材型産業の集積が加速するとともに、オイルショック後は「富山テクノポリス開発計画」(1984年)や「頭脳立地計画」(「富山地域集積促進計画」1989年)の承認をいち早く受け、メカトロニクス・新素材・バイオ関連産業といったハイテク型産業

第4-1-6図 実質県内(国内)総生産の推移



出荷額等(10億円)

第4-1-7図 業種別出荷額の推移:1985-2001



の誘致育成に取り組んできた。

しかしながら、オイルショック以後の富山県経済の成長は芳しくない。第4-1-6図にみるように、1980年代半ばおよび90年代後半の成長率は全国を下回っている。その背景として、同時期における製造業の伸び悩みが指摘できる。

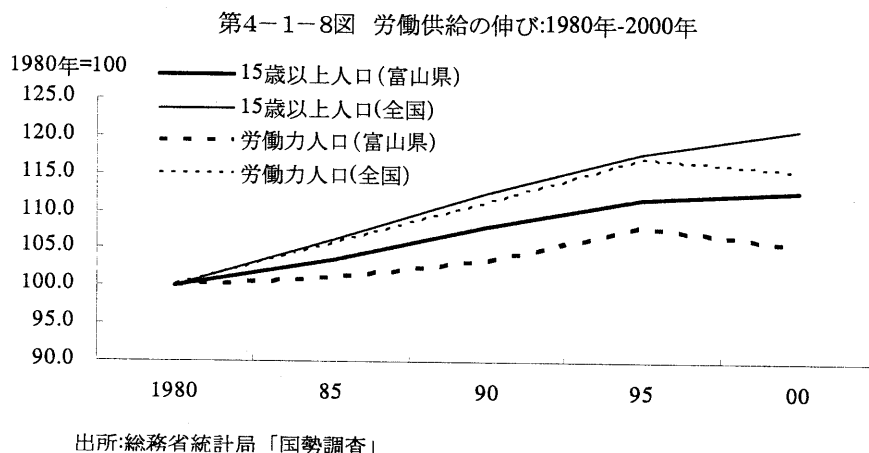
第4-1-7図より、最近15年間の製造業出荷額の動向をみると、とくに1990年代以降の伸び悩みが目立っている。これらは、生産拠点の海外移転、ならびにバブル崩壊以後の建設・建材需要の低迷などに起因しており、その結果として製造業全体の従業者数も、1991年以降減少傾向に転じている。近年では、1996年から2001年にかけて製造業全体で約2万人減少し、なかでも建設用・建築用金属製品製造業(約3,400人)、繊維・衣服(約4,000人)、金属・機械(約3,100人)、電子部品・デバイス製造業(約1,400人)などで従業者数の減少が大きい(事業所・企業統計調査による)。

1999年、富山県は「富山県新産業ビジョン」を策定し、県を支えてきた基幹産業の一部が成熟化している一方で新産業の創出が進んでいないとの認識に基づき、①県の地域資源が活用できる成長産業として、IT、バイオ(「富山バイオバレー構想」)、海洋深層水の振興、②(財)富山県新世紀産業機構のコーディネート機能の強化と産官学の研究共同体による研究開発の促進など新産業創出のための総合的支援体制の充実・強化、③製造業やサービス業等のインキュベーター施設の整備や入居企業への支援など新規創業・新事業

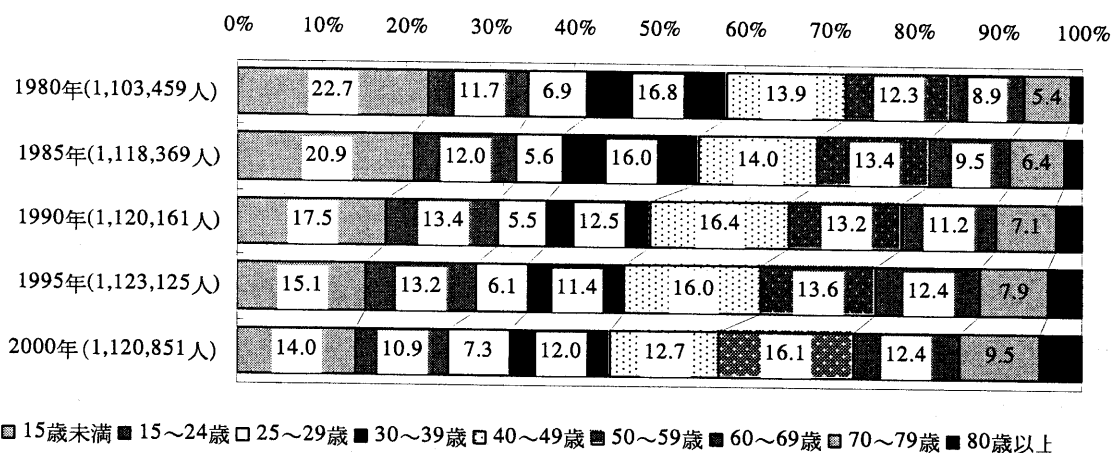
展開の促進を目標に掲げている。特に、第3点目の創業支援については、1962年の全国初の中小企業工業団地の整備や、1986年に富山市が設置した「ハイテクミニ団地」(レンタル工場)など、従来から富山県の産業政策の特徴の1つとして指摘される積極的な中小企業振興策と気脈を通じている。なお県や市が設置するインキュベート施設は、2003年10月現在で12施設(うち県の施設は3箇所)、社員数は400名強となっている。

3 労働供給面の特徴—人口と就業構造

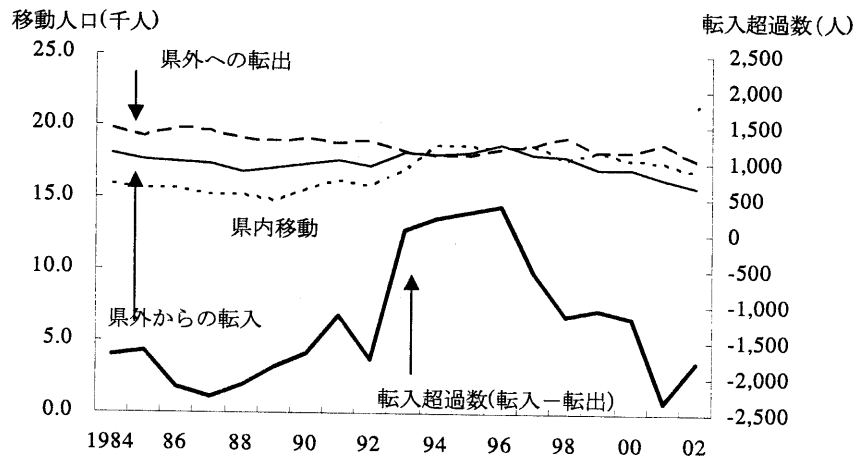
富山県の最近20年間の人口は、およそ112万人前後で推移しており大きな変化はみられない。労働供給について、15歳以上人口および労働力人口の推移を全国と比較すると(第4-1-8図)、その伸び率はともに全国より低い。とりわけ、1980年から90年までの10年間の労働力人口の増加は、全国の17.1%に対して8.1%と緩やかになっており(都



第4-1-9図 富山県の人口規模および構成の推移:1980年-2000年

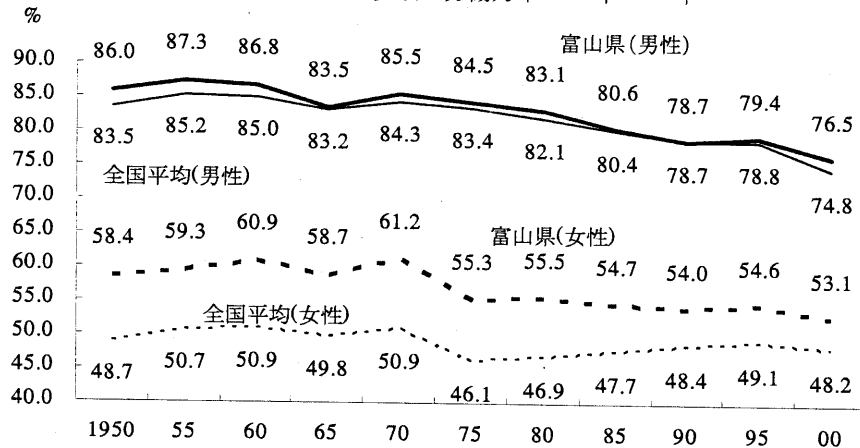


第4-1-10図 人口移動の動向:1984年-2002年



出所:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

第4-1-11図 男女別の労働力率:1950年-2000年



出所:総務省統計局「国勢調査」

道府県別の順位では低い方から 20 番目)、失業率を上昇させる労働供給圧力は相対的に弱いといえる(90年~00年は、全国 3.9%、富山県 2.1%)。また、人口構成の変化をみると(第4-1-9図)、この間、若年人口の相対的低下と人口の高齢化が確実に進行している。65歳以上の高齢人口割合は、1980年の11.1%から2000年には20.8%とほぼ2倍となっている。人口の社会的な増減については(第4-1-10図)、バブル崩壊後から96年頃までは県外への転出が減少し、若干の社会増がみられたが、近年は再び2千人前後の転出超過となっている。またバブル期以後の人口移動の特徴は県内移動の増加であり、製造業を中心とする県内産業の構造調整に伴う転職の増加を示唆しているものと思われる。

労働力率は、どの年次をみても男女とも全国平均を上回っている(第4-1-11図)。特に女性の労働力率は、1980年以降低下傾向にあるものの、2000年時点でも全国平均

第4-1-12表 有業者の雇用形態:2002年

	富山県		全国	
	男性	女性	男性	女性
自営業主	14.4%	7.9%	13.6%	6.9%
家族従業者	1.2	9.1	1.5	9.4
雇用者	84.1	82.7	84.7	83.5
うち 会社などの役員	7.0	2.9	7.8	3.5
正規の職員・従業員	67.4	46.7	64.2	37.6
パート	1.9	21.8	1.7	26.7
アルバイト	3.3	5.0	5.5	7.9
労働者派遣事業所の派遣社員	0.7	1.2	0.5	1.9
契約社員・嘱託	3.0	3.7	3.4	4.3
その他	0.7	1.4	1.4	1.5
総数	(%) 100%	100%	100%	100%
	(人) 333.6	260.1	38,034.1	26,975.3

出所:総務省統計局「平成14年 就業構造基本調査」

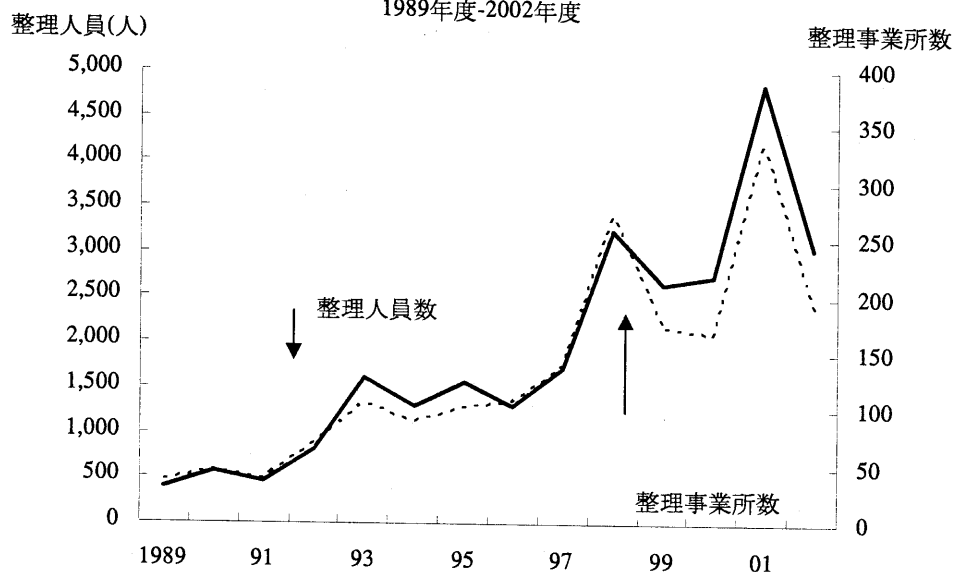
より5ポイント程度高い。こうした労働力率の高さは、失業率の低い地域に共通した傾向であり、結果として、15歳以上人口に占める就業者の比率も、2000年時点で男性が73.6%(全国9位)、女性が51.5%(同4位)となっている。

就業形態について全国平均と比較すると、第4-1-12表にみるように、男女とも自営業比率および正規従業員比率が相対的に高く、先にみた製造業比率の高さを反映している。また、パートやアルバイトといった非正社員比率が低いいため、富山県の平均離職率は低く、2002年の就業構造基本調査によれば5.5%と47都道府県では7番目に低くなっている。このように、富山県では労働供給圧力が相対的に弱いなかで、製造業を中心とした旺盛な労働需要を反映し、高い労働力率と安定した雇用機会が確保されてきたといえる。

4 需給調整面での特徴

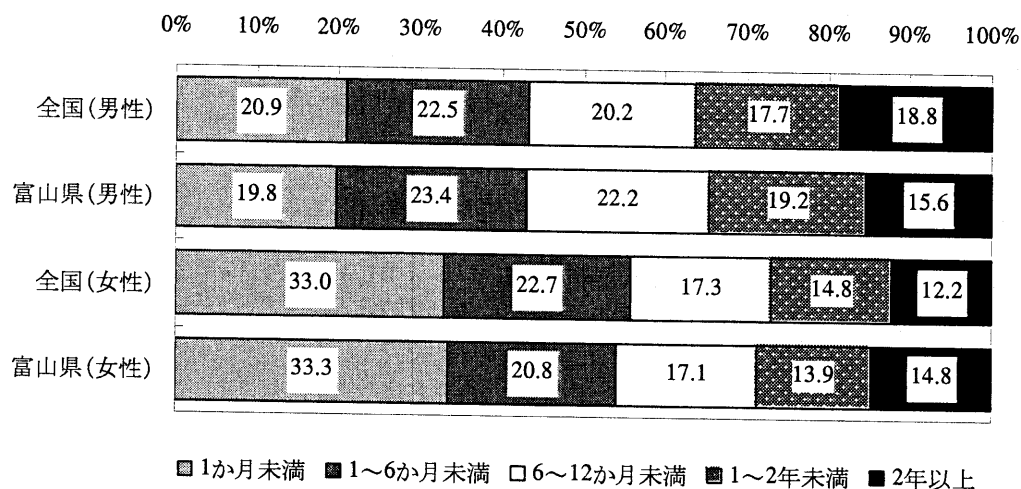
先に指摘したように、従来、富山県の主な雇用吸収先であった製造業の出荷額が伸び悩みを見せるなかで、製造業従業者数は1990年代初頭に減少に転じている。この点を職業安定所の資料によって確認すると、第4-1-13図より、倒産等による整理人員数は1989年度の386人からバブル崩壊後に大きく増加した後、とりわけ1996年度の1,302人から2001年度は4,849人まで大幅に増加している。最新の2002年度についてその内訳をみると、1年間の整理人員(3,034人)の9割以上(2,817人)が常用労働者であり、業種別には、製造業が最も多く(1,574人)、次いで建設業(720人)、卸売・小売業、飲食店(398人)、サービス業(233人)などとなっている。製造業では、電気機械(448人)、金属製品(295人)、繊維関連(202人)、食料品(155人)、一般機械(105人)で100人を超える人員整理があり目立つものの、木材・紙・パルプ関連やプラスチック製造など、県の他の基幹産業についても、50人以上の人員整理がみられる。

第4-1-13図 企業人員整理状況(5人以上の整理に係るもの)
1989年度-2002年度



出所:富山労働局資料より作成

第4-2-14図 求職者の求職期間:2002年



出所:総務省統計局「平成14年 就業構造基本調査」

2002年の就業構造基本調査より、求職者の求職期間を全国と比較すると(第4-1-14図)、男性については2年以上の長期失業者の比率は相対的に低いものの、1~2年未満や半年以上の求職者の比率は富山県の方が高く、求職者の長期失業化が懸念される。

こうした90年代後半以降の雇用情勢の悪化を受けて、富山県では1999年9月に「総合的雇用対策」を策定し、国の「緊急雇用対策」や「総合雇用対策」とも呼応しながら、県や市町村、労働局などが一体となった対策を推進している。その基本的な内容は、①中小企業対策などを通じた既存産業の雇用の維持・安定と、医療・介護やコミュニティ・

ビジネス分野あるいは、IT やバイオ、深層水など地域色を活かした成長産業への育成やベンチャー支援を通じた新規の雇用・就業機会の創出、②早期再就職支援や労働移動の促進などの雇用のセーフティーネットの拡充とミスマッチ解消策、そして③公的部門における臨時的な雇用創出とワークシェアリングの推進などである。なお、2003 年度から 3 年間については、総合的雇用対策により約 1 万 6 千人以上の雇用創出を目標としている（内訳は、①約 7 千人、②約 5 千人、③約 4 千人）。

5 小括

このように富山県の低い失業率は、労働供給圧力が相対的に弱いなかで、製造業を中心とした旺盛な労働需要に支えられ、維持されてきたといえる。また就業者の正社員比率が高く、離職率も低いなど安定的な雇用機会が供給されてきた。

その工業集積は、豊富な水資源や低廉な電力といった地域の資源賦存だけではなく、医薬や鋳物などの在来産業の技術を活かした多様な集積を果たしている点が大きな特徴である。また高度成長期の産業政策を通じた工業基盤整備も製造業の集積を加速させた。

しかしながら、近年、基礎素材型産業の成熟化と生産の海外移転などにより、県の基幹産業の需要には陰りが見え始めており、雇用失業情勢も悪化しつつある。県では、セーフティーネットの整備や、ミスマッチ解消を通じた円滑な労働移動といった国に準ずる雇用対策を行う一方、バイオなど地域に根を持つ産業の高度化や成長産業の育成により、産業構造の転換と新規雇用の創出を模索している。

参考文献

鈴木 茂 (2001) 「富山テクノポリスと内発型テクノポリス」『ハイテク型開発政策の研究』、ミネルヴァ書房、東京、第 7 章。

参考資料

富山県 (1983) 『置県百年』

富山県 (2001) 『富山県民新世紀計画—水と緑といのちが輝く元気とやま : 2001-2010』

富山労働局職業安定部 『平成 14 年度 業務概況(資料編)』

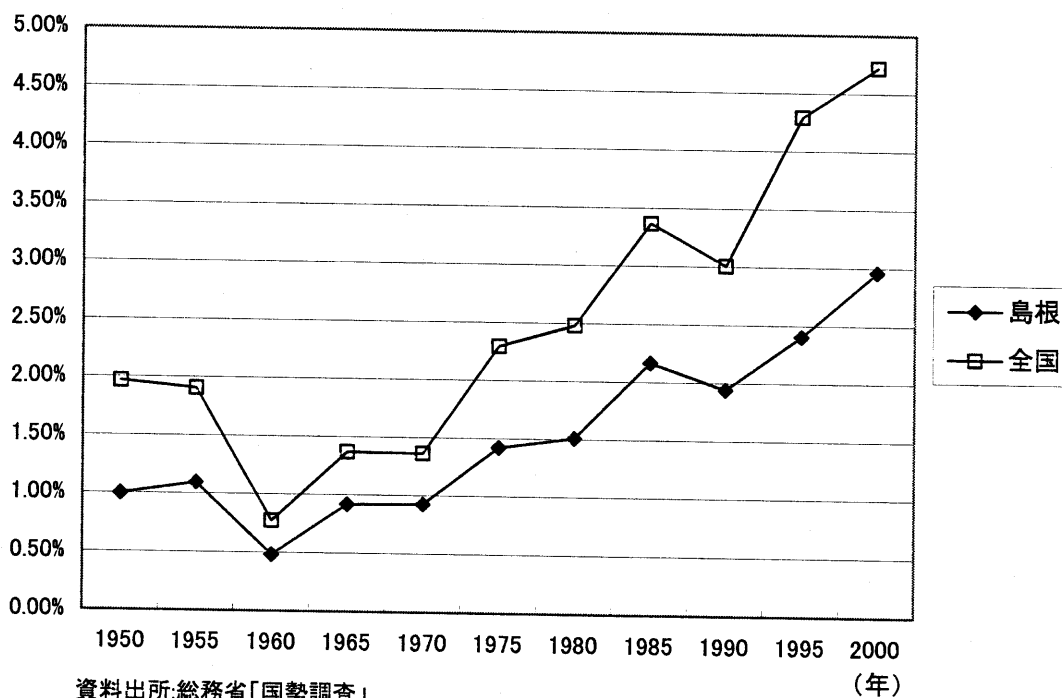
第2節 島根県

1 雇用失業情勢の推移と特徴

国勢調査で島根県の完全失業率の推移をみると、1950年以降全国平均を下回って推移している。特に1995年、2000年は全国で最も失業率が低い県であった。労働力調査による2003年の結果でも、3.3%と全国で最も低い（全国平均5.3%）。全国順位の推移をみると、1955年から70年は低い方から10位程度であったが、75年以降5位程度となり、95年以降最も低い県となっている。1973年の第1次オイルショック以降わが国の失業率が上昇傾向で推移する中、他県に比べ島根県の失業率の上昇幅が小さかったため、島根県は全国順位を上げてきた。

2000年の国勢調査で性・年齢別の失業率をみると全ての年齢階級で島根県の失業率は全国の失業率を下回っている。

第4-2-1図 完全失業率

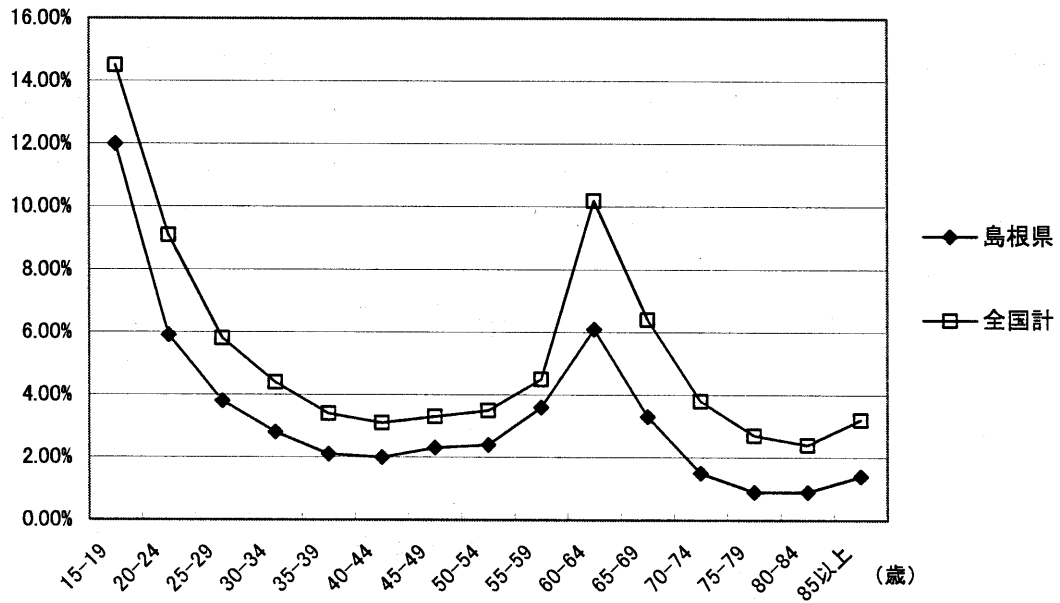


第4-2-2表 島根県失業率全国順位の推移(低い方から)

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
順位	6	11	13	12	11	4	3	7	4	1	1

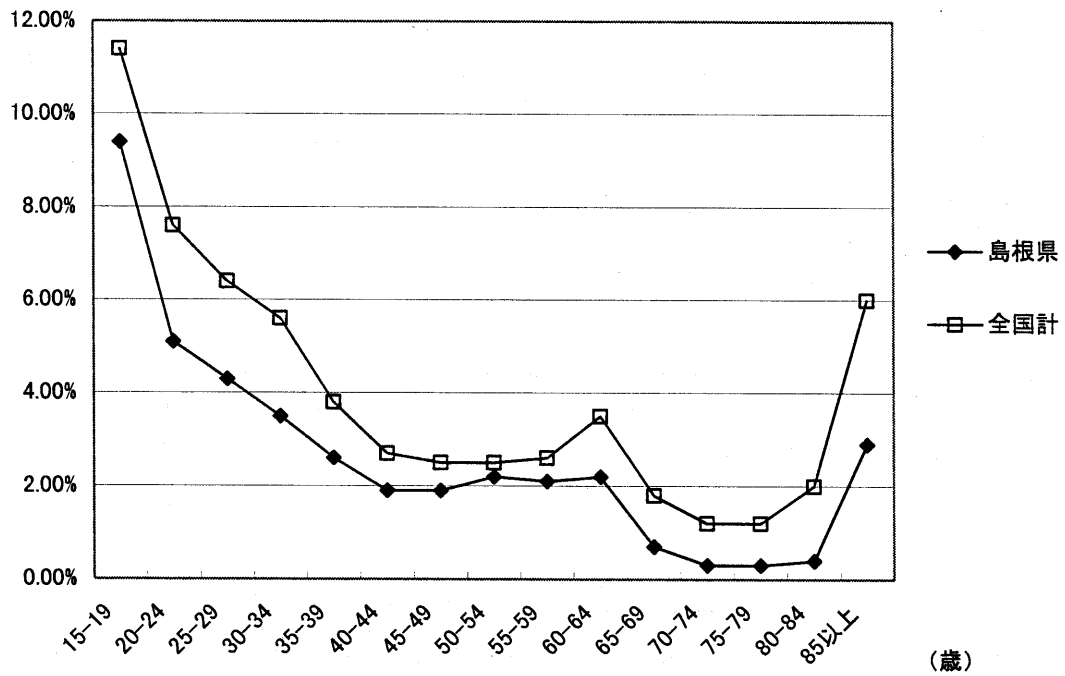
資料出所:総務省「国勢調査」

第4-2-3図 完全失業率(男子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

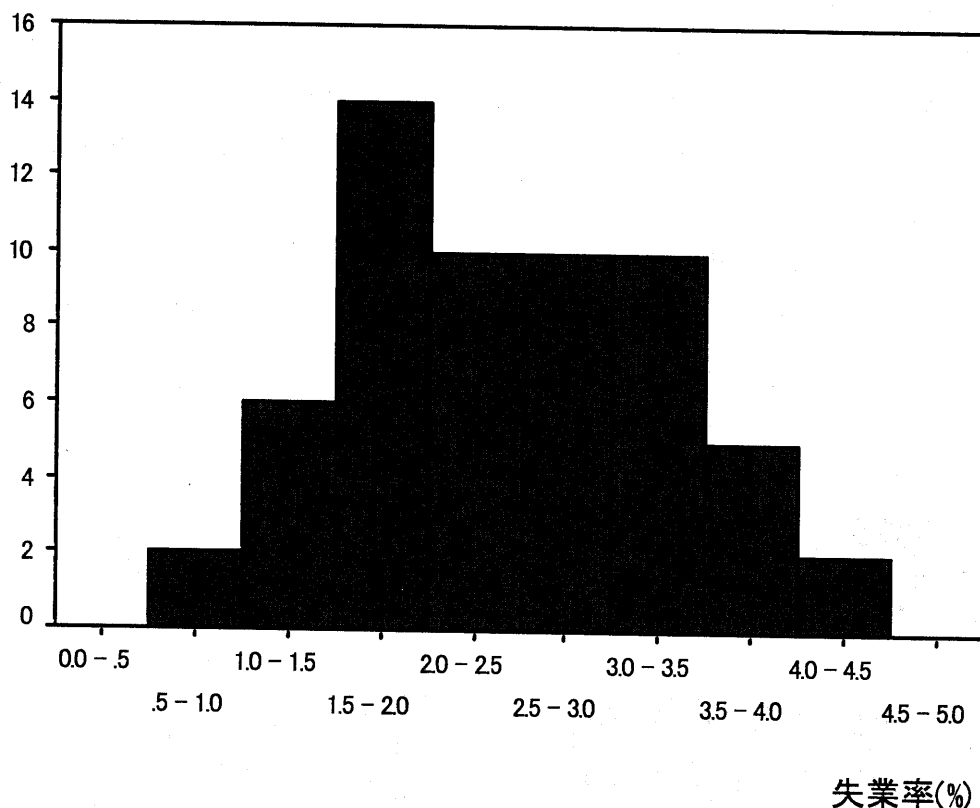
第4-2-4図 完全失業率(女子)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

2000年国勢調査で島根県(県平均3.0%、全国平均4.7%)の市町村別の失業率の分布をみると、1.0%から3.0%未満の市町村が多い。県内の最高は、江津市の4.4%、最低は吉田村の0.8%となっている。公共職業安定所管轄別では、木次1.7%、川本2.1%、石見大田2.9%、松江3.0%、出雲3.0%、浜田3.5%、益田3.6%の順と山間部が低く、西部の浜田、益田が比較的高くなっている。

第4-2-5図 市町村別失業率分布(2000年)



資料出所:総務省「国勢調査」

第4-2-6表 公共職業安定所別完全失業率(2000年)

公共職業安定所名	県平均	松江	出雲	木次	石見大田	川本	浜田	益田
失業率(%)	3.0	3.0	3.0	1.7	2.9	2.1	3.5	3.6

資料出所:総務省「国勢調査」

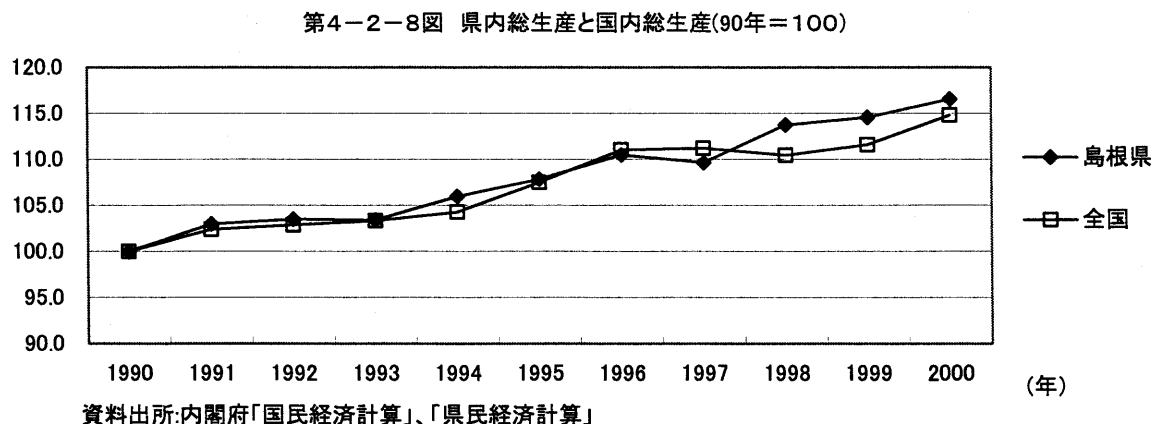
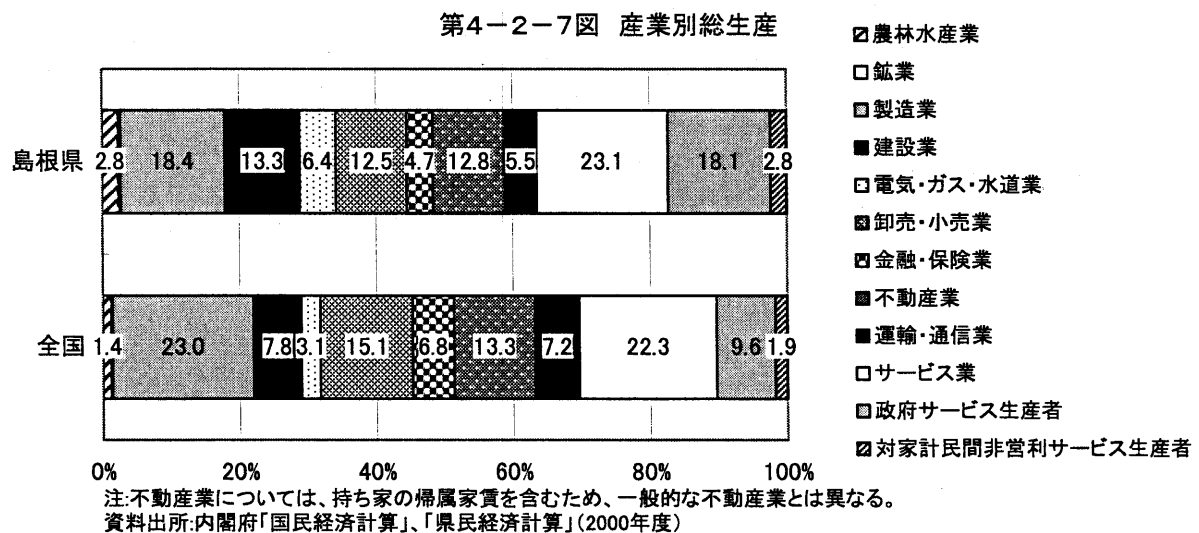
2 需要面の特徴

島根県の産業別就業構造を2000年の国勢調査により特化係数(島根県の産業別構成比/全国の産業別構成比)でみると、農業等第1次産業の特化係数が高く、島根県の就業者数に対する農業以外の仕事を主とする販売農業従事者の割合が13.4%(全国平均4.7%)

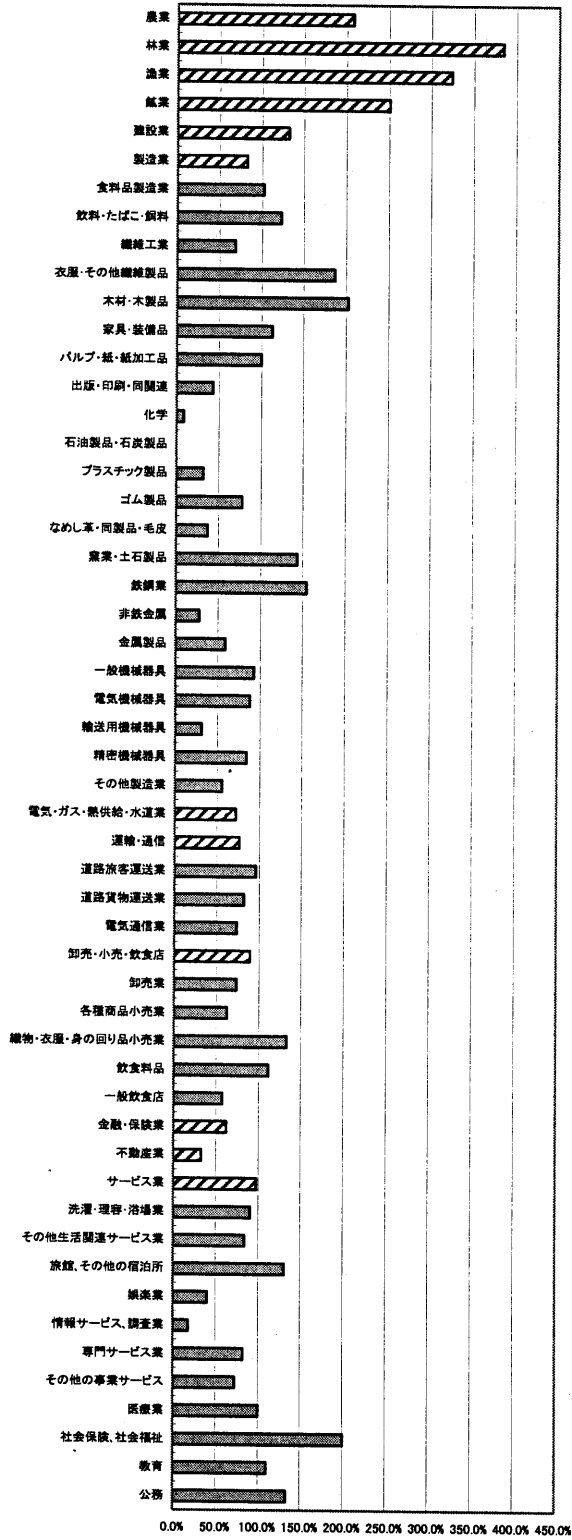
と全国で4番目に高い(2000年の国勢調査及び農林業センサス)。また、建設業への依存度も高く、建設業就業者比率は全国4位、県内総支出に占める公的資本形成比率(公共事業比率)は2000年度17.5%と全国1位となっている。サービス業では、社会保険、社会福祉、公務の特化係数が高い。県民経済計算で2000年度の産業別総生産をみると、公務、電気・ガス・水道等政府サービス生産者の比率が高い。製造業の中では、木材・木製品、衣服・その他繊維製品、鉄鋼業、窯業・土石製品などの特化係数が高く、就業者構成比では、電気機械器具、食料品、衣服・その他繊維製品の比率が比較的高い。

このように島根県の産業構造の特色としては①第1次産業比率が高く、他の仕事をしながら農業に従事している者の割合も高いこと。②建設業比率が高く、公共工事依存率が高いこと。③サービス業では、社会保険、社会福祉、公務など公共サービスへの依存比率が高いこと④製造業の集積は比較的低く、いわゆる地場産業系の集積が高いことが挙げられる。

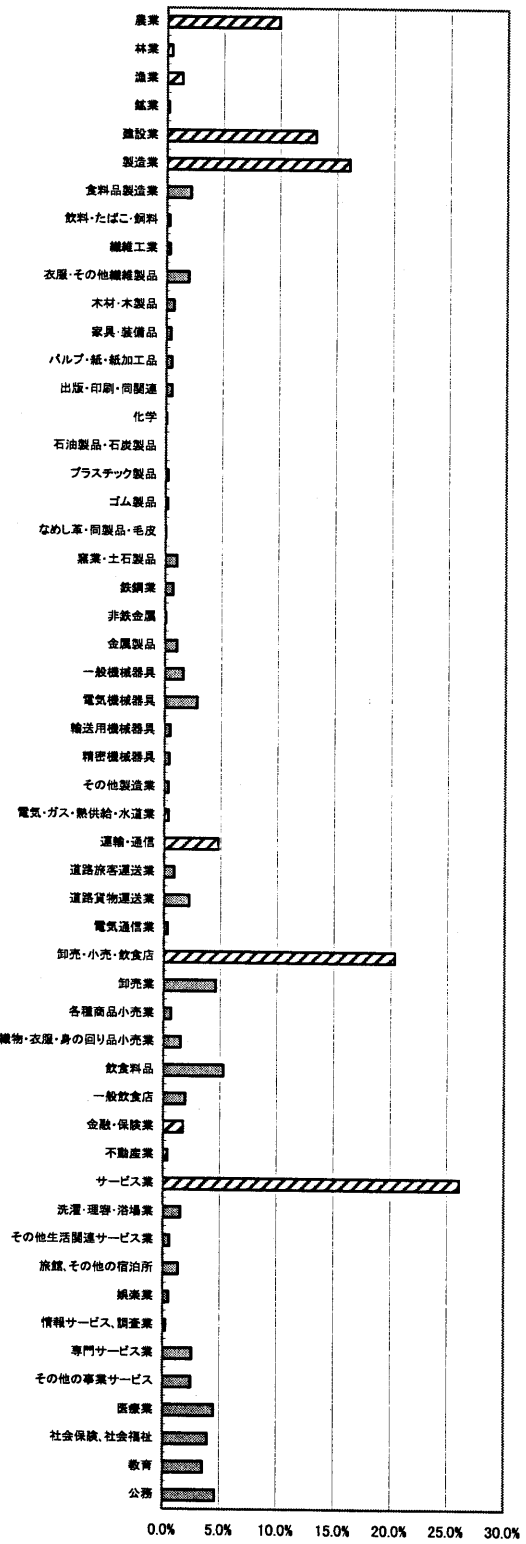
実質経済成長率をみると、1990年～2000年で16.6%(全国14.8%)と全国を上回っている。90年～95年7.8%(全国7.4%)、95年～2000年8.1%(全国4.9%)と90年代前後半にわたり全国を上回る成長率を示している。



第4-2-9図 特化係数



第4-2-10図 産業別就業者構成比



注:斜線部は、産業大分類である。

資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

公的サービスへの依存が高く、製造業の立地が乏しいといった産業構造を改善するため、島根県や市町村は工業団地を整備し、他県より有利な支援措置を持って企業誘致に取り組んできたが、本州の西、日本海側に位置し、中山間地域(91.5%、全国平均 55.2%)が多く、高速交通網の整備も遅れているため、企業誘致に苦戦している。しかし、出雲地方の人口 2 万数千人の斐川町では、わずか 15 年ほどの内に(株)出雲村田製作所、(株)島根富士通、島根島津(株)等 20 社を超える企業の誘致に成功し、従業員が約 1500 人、製造品出荷額が約 3000 億円も増加した。同町が誘致に成功した要因として、町内に出雲空港があるという好立地が挙げられるが、現町長をはじめとする歴代町長や、町役場の産業振興担当者の熱意も見逃せないとされている。(日経地域経済レポート「島根県斐川町の産業振興」No49.2003)

また、2002 年 9 月に策定された「島根県産業振興プログラム」においては、「本県産業は、総じて公的部門に依存する産業構造である。製造業では加工組立型中核企業が少ないほか、労働集約的業種が多く、労働生産性が低い。また、ソフト系産業では産業の規模が小さく、集積が乏しい。しかし、一方で特色ある素材を生かす地域産業や、オンリーワン事業を展開する企業、小規模ながら全国的知名度を持つソフト系企業があるなどの特徴・発展可能性を有している。」との認識の下、今後の産業振興の方向性を次の 5 つの「しん」でまとめている。

島根県産業振興プログラム(2002 年 9 月)

「芯」の強化 ～企業体質の強化と支援環境の整備～

- ・企業体質の強化
- ・ひとづくり(教育)
- ・産学官の連携
- ・知的財産の活用促進
- ・産業振興の環境づくり
- ・産業基盤の整備

「新」展開の支援～起業・新たな担い手・新分野進出の支援～

- ・起業の総合的支援体制の整備
- ・新たな担い手の支援
- ・新ニーズに対応した産業化の支援
- ・ソフトビジネスパーク島根の活用
- ・企業の誘致

「進」産業の支援～技術力・製品開発力の強化と経営改革の促進～

- ・経営戦略構築の支援
- ・技術開発力・商品開発力強化の支援

- ・技術人材の育成
- ・産業技術の振興
- ・市場・販売ルート開拓支援
- ・経営方式の変革の支援
- ・アジアを中心とする経営の国際化

「深」産業の支援～質・付加価値の向上と促進～

- ・6次産業型ビジネスモデル構築の支援
- ・地域こだわり産業の振興
- ・技能・手仕事産業の振興
- ・ブランド化の推進
- ・デザイン開発力強化支援

「親」産業の支援～身近な産業の支援～

- ・コミュニティビジネスの支援
- ・交流人口増大への取組み
- ・観光・集客産業と他業種の連携の促進

資料出所:島根県商工労働部商工企画課

3 供給面の特徴

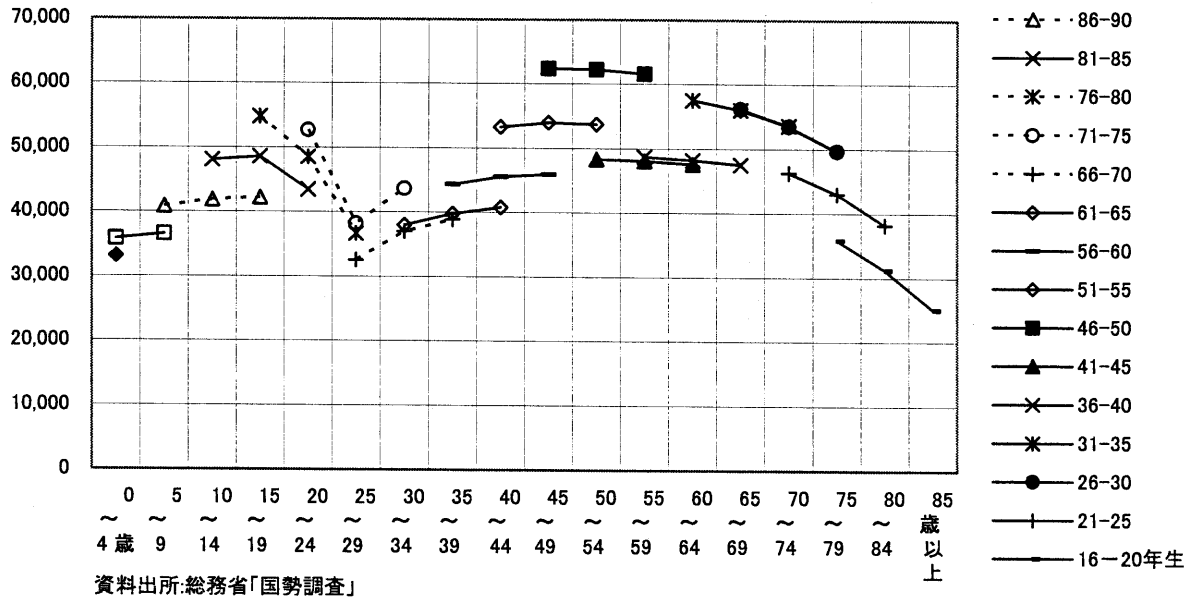
島根県の人口動向をコーホートにより年齢別にみると、20～24歳、25～29歳層において人口が大きく減少する人口流出県となっている。この結果、島根県人口の全国比率は、20歳～34歳にかけて低下している。高卒の県内就職率は70.2%と全国で40位。一方、60歳以上の高齢者の割合は高くなっている。老年人口割合(65歳以上人口比率)は全国1位の高齢県である。また、生産年齢人口の伸びも低く、1995年～2000年の増加率は0.6%で全国43位となっている。

労働力率を性・年齢別にみると、男女ともほぼ全ての年齢階級で全国平均を上回っている。特に女子の労働力率が全国平均を大きく上回っており、2000年の島根県の年齢計の労働力率は、男女計で全国19位(男子24位、女子15位)となっている。

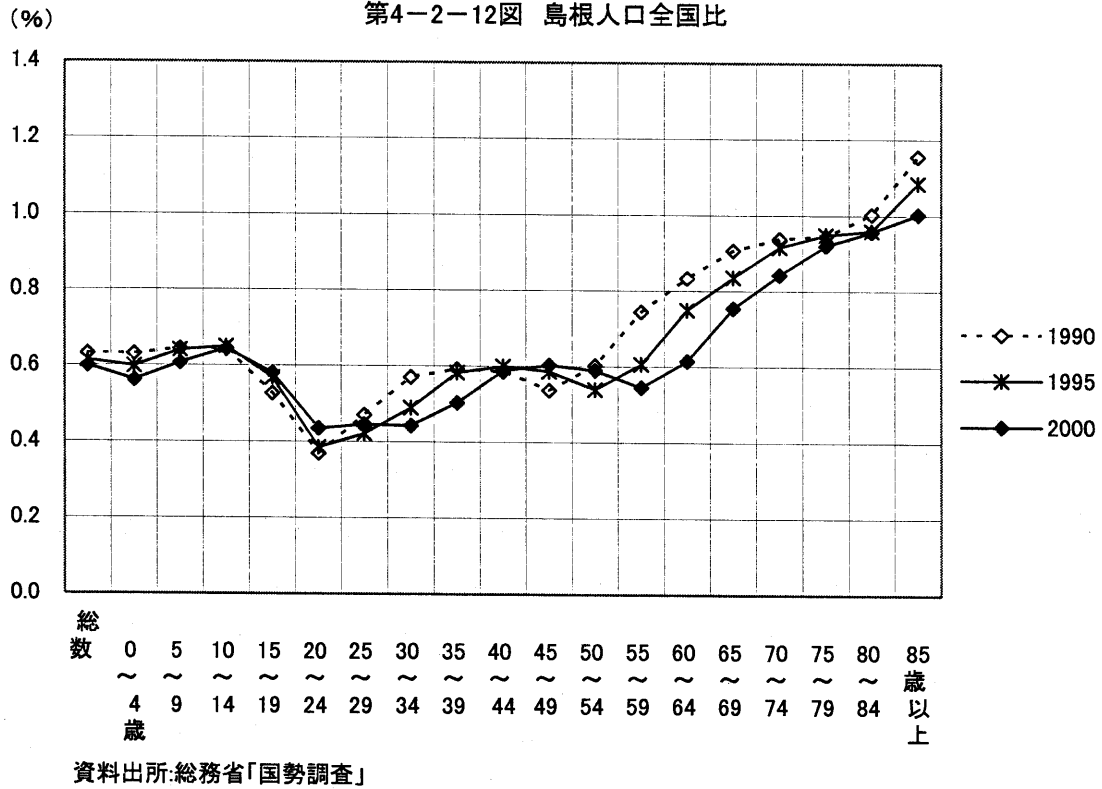
生産年齢人口の低い伸びと労働力率の低下を反映し、95年～2000年の労働力人口の変化率は-3.5%(全国平均-1.4%)と全国で43位と低くなっている。また、労働力人口に占める若年者比率(15～29歳)は全国47位と最低である一方、高齢者比率(65歳以上)は全国1位であり、比較的失業率の高い若年層が少なく、比較的失業率が低い高齢者比率が高い県となっている。

就業形態について2002年の就業構造基本調査でみると、パート、アルバイト比率は16.6%(全国平均22.0%)と全国45位と低くなっており、正社員比率の高い県といえる。

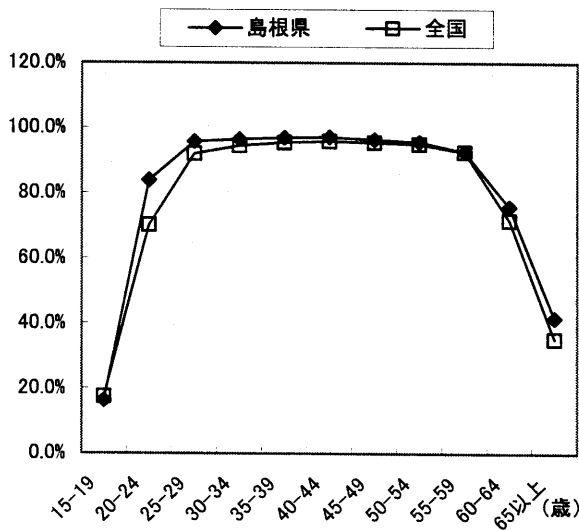
第4-2-11図 島根県人口(90-95-2000年)



第4-2-12図 島根人口全国比

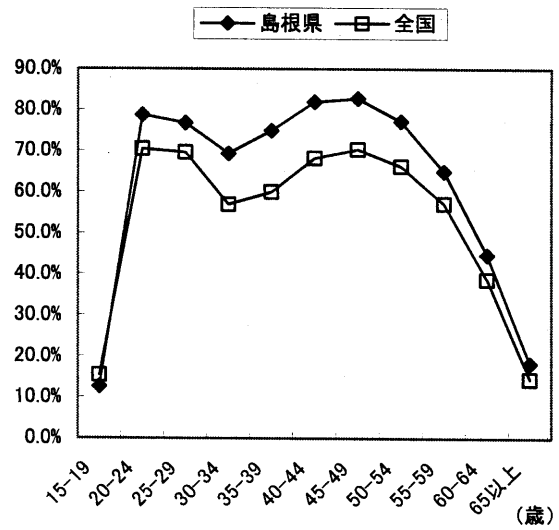


第4-2-13図 労働力率(男)



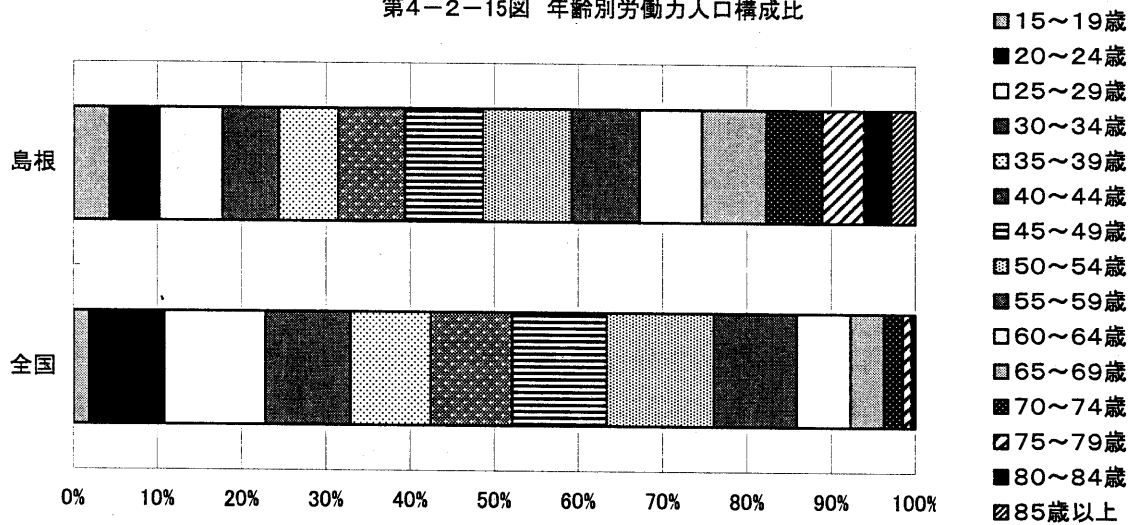
資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第4-2-14図 労働力率(女)



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

第4-2-15図 年齢別労働力人口構成比



資料出所:総務省「国勢調査」(2000年)

4 需給調整面の特徴

有効求人倍率は、2002年で0.65倍(0.64倍)と、高い方から数えて21位と真中よりやや良い程度となっている。また、就業率(就業者数/生産年齢人口)も、2003年で58.6%と高い方から数えて19位となっており、失業率が低い割に、求人倍率、就業率が低くなっている。

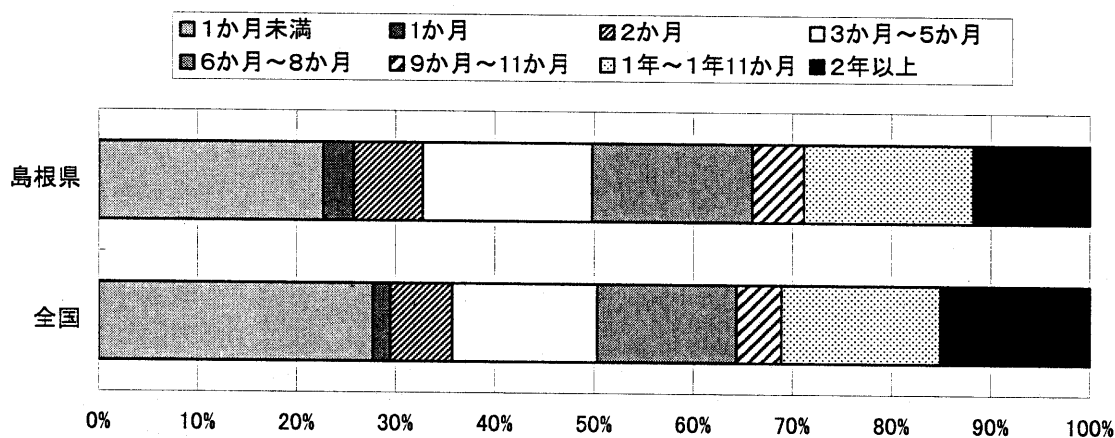
2001~2年の人員整理100人を超えるようなリストラとしては、フジクラ島根部品(株)(電機)、松江松下(株)(電機)、信和シャツ(株)(衣服)、松江プライウッド(株)(木製品)、(株)マ

イカル（小売）など生じている。

2002年の就業構造基本調査により離職率等をみると、離職率(離職者の1年前の有業者に占める割合)は5.5%で全国42位と比較的低い水準となっている。平均求職期間別の求職者構成をみても9ヶ月以上の長期求職者の割合が全国平均よりも低い。新規就業率(新規就業者の現在の有業者に占める割合)は5.4%と全国42位と低く、転職率(転職者の1年前の有業者に占める割合)は4.8%と全国22位。離職は少なく、離職した者は比較的早く転職できている。

また、2000年における就業者一人当たりの県内総生産は全国43位、一人当たり雇員報酬は36位、賃金コストは高い方から9位と賃金水準は低いものの、生産性が低く、賃金コストが高くなっている。

第4-2-16図 求職期間別求職者



資料出所:総務省「就業構造基本調査」(2002年)

地域雇用対策としては、1987年度～雇用開発促進地域(木次、川本)、(石見、大田)、91年度～雇用機会増大促進地域(石見、大田)、92年度～雇用環境整備地域(浜田、益田)、(松江、出雲、木次)、2002年度～同意求職活動援助地域(松江等)と地域雇用開発法の地域指定を受けて地域における雇用機会の開発や若年者の定住促進等に取り組んできた。

特に1990年に島根県の人口が再び減少に転じたことを受け92年に雇用環境整備地域の指定を受け「(財)ふるさと島根定住財団」を設立し、総合的な定住情報の発信、定住の受け皿作り、U・Iターンの誘導、地域で定住を支える人々のネットワークづくりや少子化対策の先導的な取り組み、若者に活力を与える場づくりなどの事業を島根県と島根労働局が協力・連携しつつ展開している。

また、最近の雇用対策としては、公共事業の大幅縮減等に対応するため、島根県は2003年11月に「当面の雇用対策及び建設産業対策の方針」を改定し、①短期的な雇用創出対策等、②産業の振興による雇用の維持・創出、③公共事業の大幅縮減が建設産業に及ぼす影響への対策をとりまとめ、建設業の新分野への進出支援や、若年者就業支援センター(仮称)の設置等の雇用対策を推進することとしている。

5 小括

以上、労働力需給の両面からみてきた特徴をもとに、島根県の失業率が低い背景としては、以下の背景が考えられる。

- ①島根県は20歳台の若年者が流出する県であるため、人口が減少し、労働力人口の減少も大きな県であること。
- ②労働力人口の年齢構造が、失業率の高い若年層(15～29歳層)比率が全国一低く、失業率の低い高齢層(65歳以上層)比率が全国一高いこと。
- ③産業構造が、サービス業の公的比率、建設業における公共事業依存度が高いなど公的依存度が高いため、公的需要に支えられ1990年代の景気低迷の影響が比較的小さかったこと。
- ④労働移動が活発なパート・アルバイト比率が低く、離職率が低いこと。
- ⑤仕事の傍ら販売農業に従事している者の割合が高く、離職しても失業者にならない者が比較的多いこと。

(参考文献)

島根県商工労働部(2003)「平成14年島根県の産業と労働」

島根県商工労働部商工企画課(2002)「島根県産業振興プログラム」

ふるさと島根定住財団(2002)「こんにちは定住財団です(財団10年のあゆみ)」

日経地域経済レポート(2003)No.429:34-39.「島根県斐川町の産業振興」

島根労働局(2003)「労働行政運営方針」

島根労働局(2003)「業務概況」

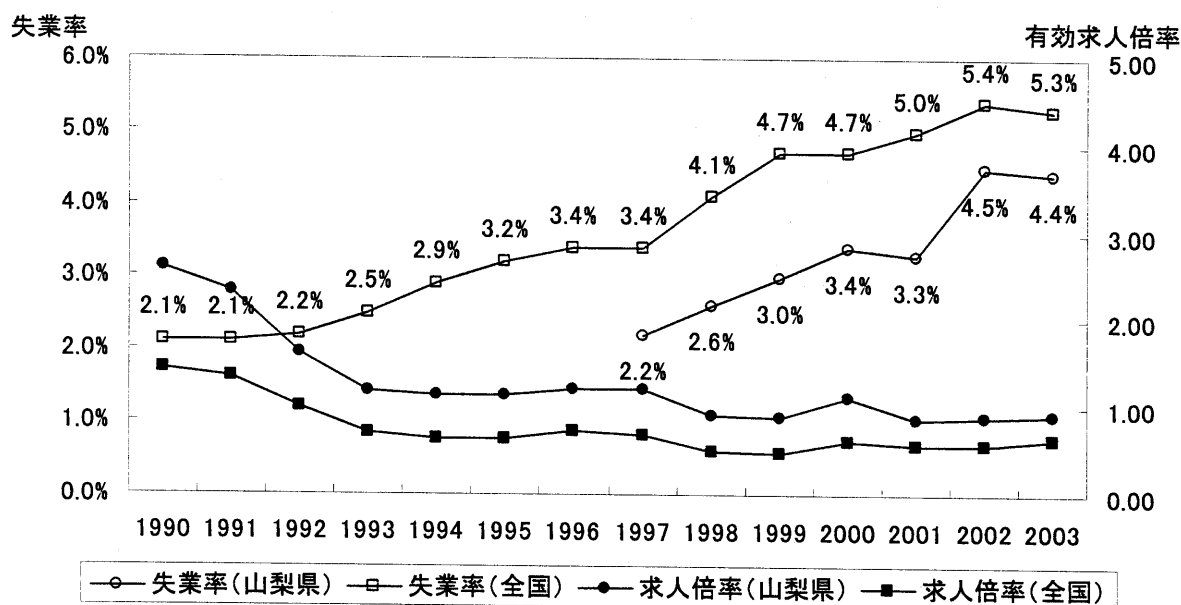
島根労働局(2003)「職業安定業務統計年報」

第3節 山梨県の雇用失業状況

1 山梨県の雇用・失業の推移と現況

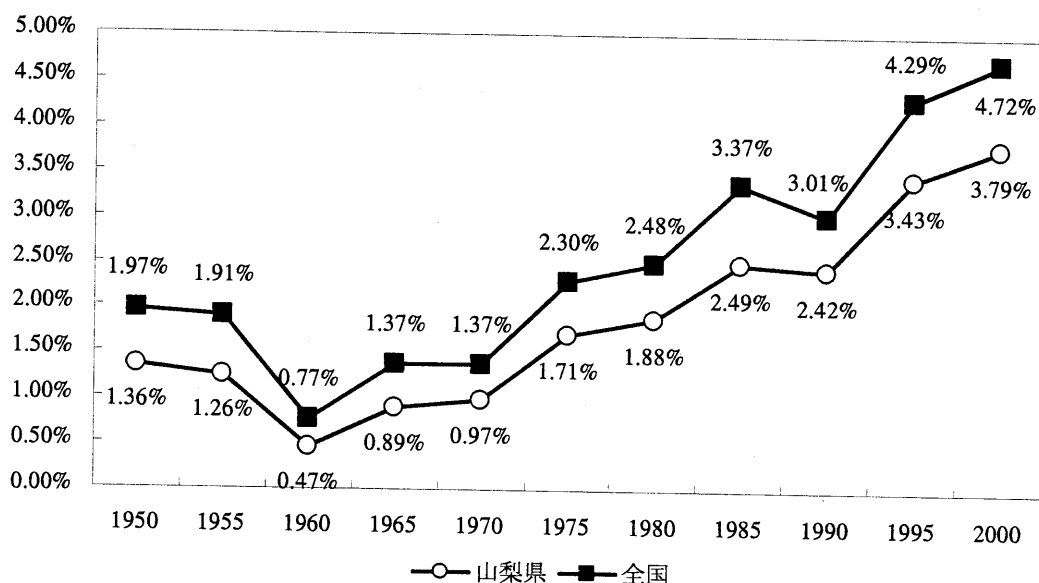
2003年現在、総務庁統計局の労働力調査による山梨県の推定失業率は4.4%で、前年の2002年の4.5%から1ポイント低くなった。都道府県別の順位は、失業率の低いほうから11番目に位置する(2002年の順位は13位)。しかし、2001年以前の状況をみると、2001年の失業率は3.3%で全国2位の低さ、2000年には3.4%で全国4位、1999年には3.0%で2000年と同じく全国4位となっており、日本全体では深刻な不況下にあったにもかかわらず、山梨県の失業率は3%前後の水準で推移しており、都道府県別の順位も5番目以内であった¹⁹。

第4-3-1図に示されている失業率は労働力調査によるもので、労働力調査の地域別の結果は1997年以降しか公表されておらず、しかも推定値という条件がつけられているが、国勢調査の結果をみても、1950年以降、山梨県の失業率は全国平均を常に下回っている(第4-3-2図参照)。



第4-3-1図 失業率と求人倍率の推移(出所:労働力調査・職業安定業務統計)

¹⁹ 失業率は、総務省統計局が毎年行っている労働力調査に拠っているが、調査によって数字が異なる。就業構造基本調査によると、2002年の山梨県の失業率は3.8%であった。



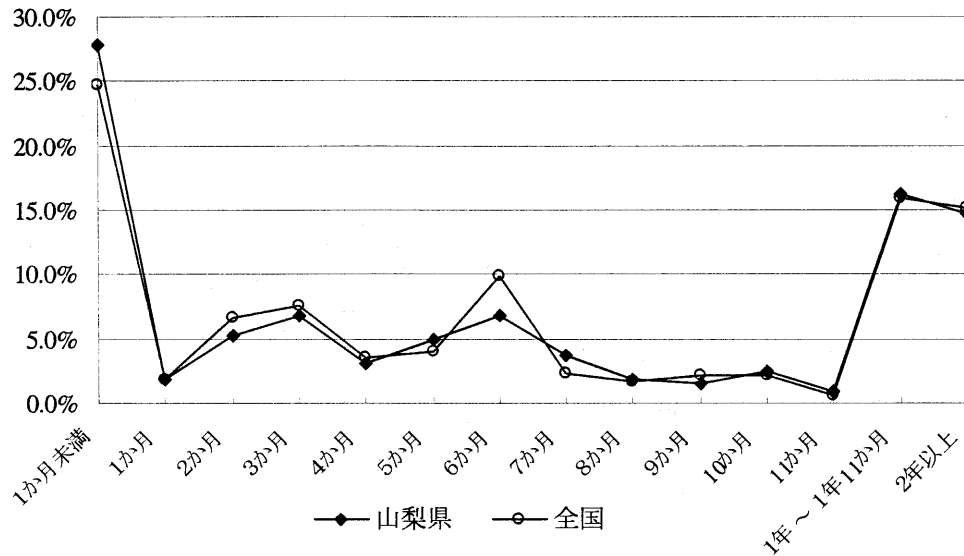
第4-3-2図 山梨県と全国の失業率の推移（国勢調査）

また、有効求人倍率も全国平均に比べて高く、2000年度は1.13倍で、全国1位であったのははじめとして、都道府県別の順位も常に高いほうから10番目以内に位置している²⁰。しかし、失業率が上昇した2002年以降、山梨県の求人倍率も1倍を下回る状態が続いていたが、2003年12月には1.04倍となり9ヶ月ぶりに1倍を回復した。

このように、山梨県は、失業率や有効求人倍率など、雇用状況を示す代表的な指標を見る限り相対的に良好な状態にある。しかし、どちらの指標も労働力率や、人口構成、あるいは求職者数によって変化する。労働力率が低くなれば、見かけ上失業率や求人倍率が下がると考えられるからだ。しかし、2000年に行われた国勢調査によると、山梨県の労働力率は63.4%で、全国平均の61.1%より高く、都道府県別の順位も11番目となっている。したがって、山梨県の労働力人口が少ないため、失業率が低く、有効求人倍率が高いということはいえない。ただし、一般的に失業率が高い若年層（15歳～29歳）が人口に占める比率は、同じ国勢調査によると、山梨県では20.2%であり、全国平均の22.8%よりかなり低く、都道府県別の順位も33番目であった。

山梨県の求職者の求職期間の分布には、全国平均と大きな違いはみられない（第4-3-3図）。強いて違いを探せば、全国平均と比べ山梨県の方が求職期間が短いように思われる。しかし、失業率、求人倍率の両者とも全国平均より良好な値を示しているということは、量的には求職者は少ないということを示している。また、山梨県では公共職業安定所を経由しない就業、転職の量が多いと考えられていることである。これについては改めて論じる。

²⁰ 2000年度の有効求人倍率の全国平均は0.62倍、最も高い値を示したのは山梨県だが、以下、福井県1.10倍、長野県1.08倍、群馬0.97倍と続く。有効求人倍率が最も低かったのは沖縄県の0.28倍であった。



第4-3-3図 求職期間別求職者の比率

2 山梨県の産業構造

山梨県の産業構造をみると、1970年頃までは農林漁業に従事する就業者の数が多かったが、その後、徐々に第2次産業、第3次産業への就業者の移動が進行した。特に、1982年に中央高速道が全線開通すると、多くの製造業が進出した。逆に、農林漁業従事者は減少を続け、2000年の国勢調査によると農林漁業に従事する者の比率は8.5%までに減少した（全国平均4.5%）。2000年現在で、山梨県でもっとも就業者数の多い産業はサービス業の25.2%だが、製造業従事者も23.3%を占める。同年の製造業従事者比率の全国平均は19.4%であり、これと比べると、山梨県は製造業への依存度が高い。都道府県別の順位も高いほうから13番目に位置にある。

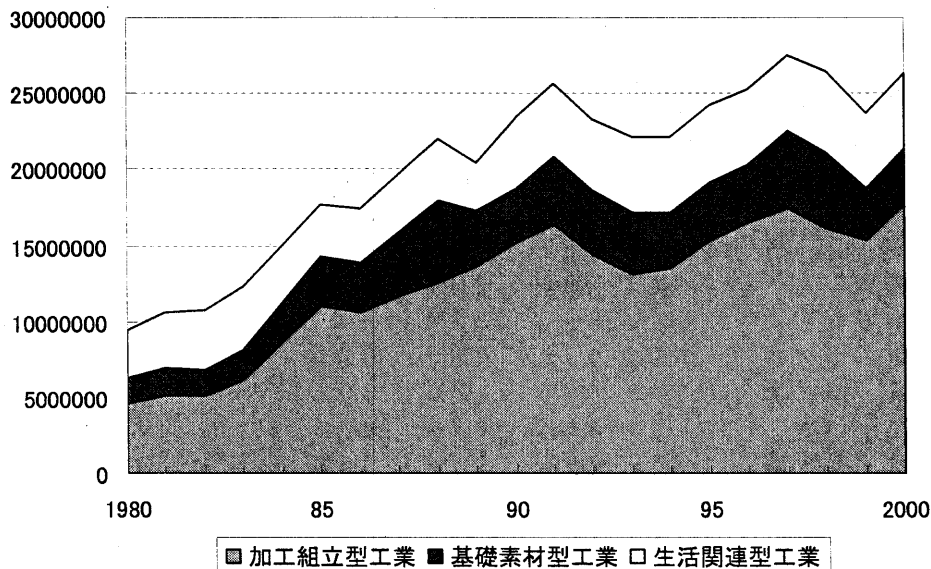
日本経済全体をみると、かつては製造業の雇用吸収力は高く、製造業の振興が他の産業の振興を促すという波及効果も大きいことから、日本社会の雇用を支えてきた産業だと看做されてきた。しかし、1985年のプラザ合意により円高が承認されて以来、賃金の安い東南アジア、東アジアに製造拠点を移行するという、いわゆる「製造業の空洞化」が見られるようになり、1990年代に入ってからの不況期になると、国内製造業の雇用吸収力の弱体化が、雇用状況の悪化の大きな要因となった。現在でも、製造業比率と失業率の間には強い負の相関がみられる。つまり、製造業従事者の比率が高い地域ほど失業率が低い。しかし、空洞化現象以降は、かつてのように製造業への依存度が高い地域の雇用状況は良好であるといえなくなっている。

第4-3-4表 山梨県の産業構造の推移

産業大分類	年						
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
農業	29.0%	21.6%	17.8%	14.7%	11.4%	9.7%	8.5%
林業	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
建設業	6.6%	8.5%	9.3%	9.2%	9.8%	11.1%	10.7%
製造業	23.9%	23.8%	23.3%	25.7%	26.4%	24.1%	23.3%
電気・ガス等	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
運輸・通信業	4.3%	4.5%	4.7%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%
卸売小売業	16.4%	18.5%	19.7%	19.3%	19.5%	19.9%	19.8%
金融・保険業	1.7%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.6%	2.4%
不動産業	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.8%
サービス業	13.2%	15.3%	17.5%	18.9%	20.6%	23.0%	25.2%
公務	3.1%	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%	3.6%
分類不能	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

それでは、製造業への依存度が高い山梨県で比較的良好な雇用状況が保たれているのは何故なのだろうか。山梨県内の製造業事業所をさらに詳細に見てみると、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業の事業所が多いことがわかる。2001年に行われた工業統計調査によると、山梨県内の製造業事業所の数は2,849だが、その14.6%が電気機械器具製造業、11.5%が一般機械器具製造業の事業所で占められている。特に、電子部品、半導体デバイス、半導体製造装置、液晶製品、産業用ロボットなどの製品の出荷量が多い。従業者数をみると、山梨県内の製造業従業者数は、約79,000人だが、その27%が電気機械器具製造業、15.3%が一般機械器具製造業の事業所で働いている。これらの製造業事業所は1982年に中央自動車道が全線開通したのを契機として大きな成長を示しており、バブル景気崩壊後、出荷額が一時低下したものの、2000年までほぼ一定の出荷額を保っている（第4-3-5図参照）。バブル景気崩壊後は、産業の空洞化の影響が顕在化した時期だが、山梨県の製造業は、空洞化の影響が少なかったことは、出荷額が1990年代から2000年にかけて堅調であったことからわかる。これは、山梨県内の製造業事業所は、上に挙げたような製品の製作工程のうち比較的複雑な工程を受け持つ事業所が多いためだと考えられる。

しかし、2001年のITバブル、翌年のITバブル崩壊の時期には、このような産業構造が裏目に出てしまった。2003年の失業率が急激に上昇したのも、ITバブル崩壊に伴い電子部品製造業の事業所で比較的大きなリストラが行われたためだと考えられる。2002年と2003年を比べると、製造業における就業者数は約7,000人減少し、そのうち約3,000人が電気機械器具製造業の就業者だった。また、IT関連の製品製造事業所を初めとして、製造業のアジア移転は今後も進展していくことが予想され、これまでのように、空洞化



第4-3-5図 山梨県における製造業3類型別出荷額の推移
(出所:工業統計)

の影響が少ないままでいられる保証はない。

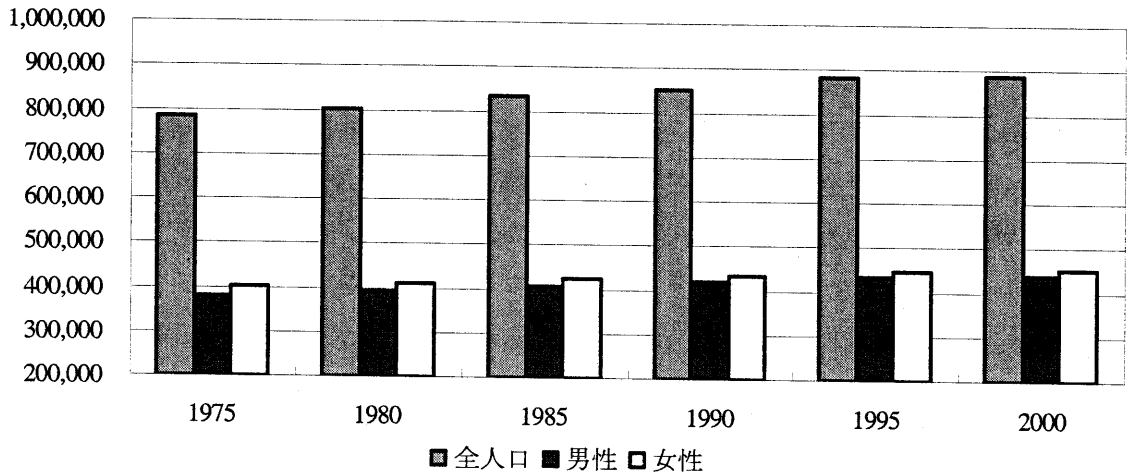
2003年現在、製造業以外で山梨県の雇用を支えているのが建設業である。2000年の国勢調査によると、山梨県における建設業就業者数の比率は10.7%だが、全国平均10.0%より高く、山梨県の雇用を下支えしているといわれている。しかし、構造改革政策に伴う公共事業費の減少は建設業に大きな影響を与えており、今後、建設業に大きな雇用を期待できない。事実、構造改革政策が施行されていなかった2000年の国勢調査データによると、建設業への依存度が高い沖縄県(全国1位)、青森県(全国2位)、北海道(全国6位)等の地域は高い失業率に悩まされている。

かつては、山梨県の中心にあった農業は、2000年の国勢調査における就業者は、就業人口全体の8.5%しか占めていない。しかし、全国平均(4.5%)と比べれば農業従事者の比率は高く、都道府県別順位も16位である。山梨県の農業は、就業者比率の数字以上に雇用環境に貢献していると考えられる。なぜなら、農家の大部分は兼業農家であり、農業以外で職を失った場合の雇用を下支えするとともに、生産農業所得率が54.9%²¹と全国一高いことが、農家の出身者の生活を下支えする役割も担っている。

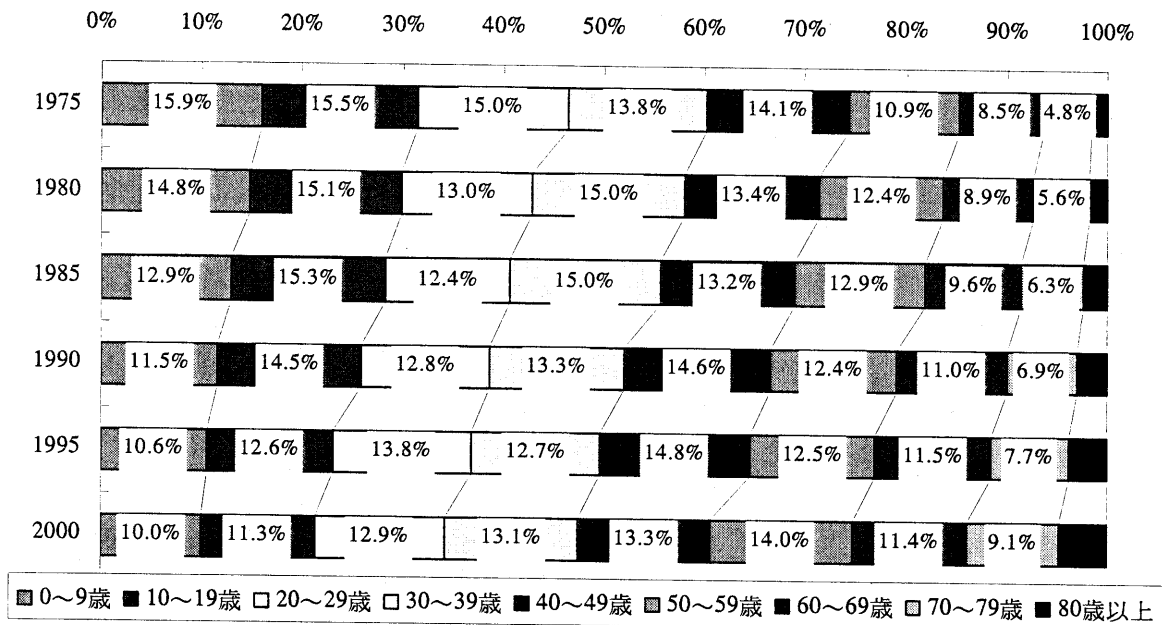
3 山梨県の人口と就業構造

2000年に行われた国勢調査によると、山梨県の人口は約888,000人で、都道府県の中で7番目に人口が少ない。それでも、過去の国勢調査結果をみると、徐々にではあるが山梨県の人口は増加している(第4-3-6図参照)。

²¹ 生産農業所得率 = 生産農業所得額 (農業粗生産額 - 経費 + 補助金) / 農業粗生産額



第4-3-6図 山梨県の人口の推移



第4-3-7図 山梨県の年齢別人口の推移

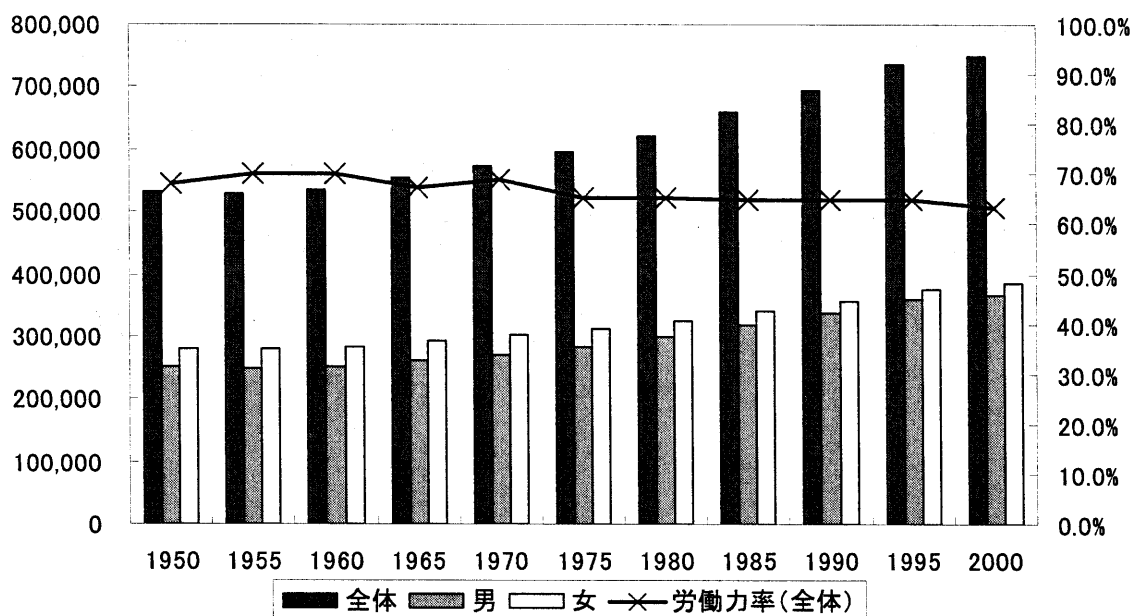
総務省統計局が行っている住民基本台帳人口移動報告の結果によると、1985年から1996年までの間は毎年約2000人、1996年から2000年までは数百人の規模で、山梨県への転入人口が転出人口を上回っていた²²。こうした転入人口が山梨県の人口の増加に大きく寄与していたと思われる。

年齢別の人口構成をみると、ほかの地域と同様、山梨県でも高齢化が進行している。

²² 2001年以降、山梨県での転入人口と転出人口の差は、2001年は-1,373人、2002年は-1,343人で、転出人口が転入人口を上回るようになった。

1975年当時、60歳以上の人口が占める比率は14.8%だった（同年の全国平均11.7%）。以降、この比率は徐々に増え、1990年には20%を超え（同年の全国平均17.5%）、2000年には60歳以上の人口が4分の1以上を占めるようになった（同年の全国平均23.5%）。逆に、前述のように一般的に失業率の高い若年者（15～29歳層）の占める比率は低く、2000年現在で県全体の人口の18.8%に過ぎない。

前述のように、山梨県では総人口は、これまで、僅かだが増加を続けてきた。しかし、人口の高齢化は、全国平均と比較すると、急速に進行していることがわかる。このことは、労働力率が徐々に低くなっているという傾向を関連している。第4-3-8図は、山梨県の労働力人口の推移を労働力率とともに示しているが、1950年以降2000年まで、労働力人口の数は徐々に上昇している一方、労働力率は減少傾向にあることがわかる。1950年当時の山梨県の労働力率は70%近くだったのが、1970年以降、徐々に減少を続け、2000年には63.4%まで低下している²³。こうした労働力率の変化は、前述した農林漁業就業者が減少し、製造業、および第三次産業就業者が増加するという産業構造の変化に対応していると考えられる。



第4-3-8図 山梨県の労働力人口の推移

²³ しかし、全国平均と比較すると、山梨県の労働力率は常に高い。1950年では、山梨県の労働力率は68.2%に対して全国平均は65.4%であり、2000年には、前述のとおり、山梨県の労働力率は63.4%、全国平均は61.1%という数字が示されている。

山梨県の人口と雇用状況の関係について、言及する必要がある問題がもうひとつある。山梨県では、総人口が、僅かずつだが増加し続けてきており、同時に、2000年までは転入人口が転出人口を上回っていたことはすでに述べた。山梨県の転入人口の超過は全国的に見ても高い水準にあるが、一般的に転入人口が多く、県内の労働需要が一定であれば、必然的に雇用情勢が悪化すると考えられる。しかし、山梨県では高い転入人口比率にもかかわらず、雇用情勢は堅調を保ってきた。この背後には、中央線や中央高速道が整備されたことに伴って、東京や神奈川方面で就業している人々の通勤圏として山梨県が選ばれ、転入人口が増加したという現象が考えられる。2000年の国勢調査から「従業地・通学時別の人口」を県別にみると、山梨県の総人口、約888,000人のうち「通学も就業もしていないもの」を除いた約597,000人のうち約3%が県外で従業または通学している。全国平均の約7.2%と比べると低い水準に思えるが、全国平均は東京などの大都市近辺の件の数字が突出しているため高くなっている。都道府県別順位をみると、山梨県在住者のうち県外で従業または通学しているものの比率は17番目に高く、こうした県外での就業者の多さが山梨県内での失業率、有効求人倍率などの指標に影響を与えているのは間違いない。

4 山梨県の労働需給面での特徴

山梨県における求人倍率の良好さは、求職者が少ないことに起因するという指摘がある。山梨県の新規求職比率²⁴は0.55%で、全国平均の0.84%と比べ大幅に低く、都道府県順位でも2番目に低い。また、有効求職比率²⁵は2.49%で全国一低い値を示している(全国平均3.78%)。

このように、人口、労働力人口と比べ求職者が少ないのにはいくつかの要因が考えられる。前に、県外への通勤、通学者が多いことは述べたが、その一方、通勤が可能な東京や静岡に比べ、山梨県内の賃金水準は低く、企業数も少ないため、県外に求職者が流出し、県外から求職者が流入しない傾向がある。

日本銀行の甲府支店がまとめたレポートは、山梨県内の安定した雇用環境も求職者が少ないことの要因になっていると指摘している。同レポートによると、山梨県の事業所廃業率は12.9%(全国平均16.3%)で、都道府県順位は43位と低く、同時に事業所新設率も8.5%(全国平均12.0%、都道府県順位46位)と低い²⁶。これらの数字は、山梨県の労働市場では、就業者の移動が少ないことを示唆している。一方、山梨県内の事業所は小企業が多い(2000年現在で従業員29人以下の事業所が96.5%を占める)。また、

²⁴ 新規求職比率＝新規求職者数／労働力人口

²⁵ 有効求職比率＝有効求職者数／労働力人口

²⁶ これらの数字はすべて2000年のもの。

山梨県内の信用金庫、信用組合の貸し出しシェア²⁷は 47.5%と非常に高く（全国平均 14.9%、全国第 1 位）、これも低い事業所廃業率の大きな要因となっている。

こうした、安定的な労働市場の背景には、地域のつながりが非常に強い山梨県の社会環境があると考えられる。また、この強い地域のつながりが、従業員就業先を辞めさせにくい、また事業所も従業員を辞めさせようとならない傾向を生み出している。無尽と呼ばれる民間の頼母子講組織が、現在でも機能しているのは全国でも沖縄県と山梨県だけだという事実も山梨県における地域のつながりの強さを物語っている。この講組織は仕事の紹介といった部分でも大きな力を持っており、公共職業安定所に求職者として現れない就職、転職がかなりあると考えられている。県外への通勤、通学者が多い一方、高卒者の県内就業率が非常に高いのも、山梨県の地域のつながりの強さ、閉鎖性の現われだと考えられる。

5 山梨県における雇用政策

このように、比較的安定した雇用状況にある山梨県だが、長期に渡る全国的な不況のもと、「山梨仕事プラン 2003」と題された山梨県雇用創出・就業支援プログラムが 2003 年 11 月に発表され、2004 年度から実行に移される。このプログラムは、山梨県が独自に展開するもので、雇用創出、人材育成、そして仕事と求職者の間を結ぶという 3 つの課題に同時に取り組もうとしている。

山梨仕事プランの中では、特に、以下のような 6 つの方向性を持った施策を一体的に展開していくとされている。

- ①新たな雇用機会の創出
- ②雇用のミスマッチの解消
- ③若年者の就業支援
- ④就職が厳しい層の雇用環境の改善
- ⑤求められる人材の育成
- ⑥多様な働き方の推進

最初に掲げられている新しい雇用機会の創出のために、企業誘致や既存産業の活性化等、従来採られていた政策とともに、創業・ベンチャーの育成、新規・成長分野における雇用の拡大に重点が置かれている。創業・ベンチャーでは、コミュニティビジネスや農業分野における農産物の加工・販売等、あらたな付加価値をもたらすことができるようなビジネスが、新規・成長分野としては情報通信関連分野とともに、政府が「530 万人雇用創出プログラム」で掲げた 9 つのサービス分野が期待されている。

雇用のミスマッチを解消するために、国が定めた地域求職活動援助計画に基づき山梨

²⁷ 信金+信組の貸出残高/銀行+信金+信組の貸出残高

労働局が求職活動援助団体に委託して求職活動援助事業を行い、きめ細かな求人情報、企業情報の提供を図る。同時に、福祉人材センターで福祉分野の人材養成研修や無料職業紹介を行う。また、65歳以上の高齢者に対する職業相談を行う、あるいは中高年離職者の再就職の促進を図る等の施策を講じるとされている。このように、高齢者の雇用に重点が置かれているのは、山梨県において人口の高齢化が進んでいることと関連していると思われる。「就職が厳しいそう」として、高齢者のほかに女性、障害者が想定されている。

一方、若年層の就業支援も重要なプログラムの柱となっている。若年者を対象とした就職セミナーやカウンセリング事業を行い宇土ともに、商工団体等と連携を図りながらインターンシップ事業を実施等が行われる予定だが、山梨県へのUターン、Iターン就職希望者に求人情報を提供し、若年者の県内企業への就職の支援も計画されている。

このプログラムによって、次の表にあるように、約20,000人の雇用創出が期待されている。内訳の数字から、若年者の就業支援に高い期待がかけられていることが伺われる。

第4-3-9表 山梨県雇用創出・就業支援プログラムにおける雇用創出目標

推 進 目 標		雇用創出効果	就業支援効果	計
		6,300	14,000	20,300
内	新たな雇用機会の創出	3,500	1,000	4,500
	雇用のミスマッチの解消	1,600	900	2,500
訳	若年者の就業支援	500	11,600	12,100
	就職が厳しい層の雇用環境の改善	700	500	1,200

(出所：『山梨県雇用創出・就業支援プログラム』山梨県 2003年11月)

雇用創出プログラムと同時に、山梨県では産業振興計画も検討されている。この計画では、重点プロジェクトとして、以下の6つが計画されている。

- ①新事業創出支援プロジェクト
- ②産業集積推進プロジェクト
- ③研究開発機能強化プロジェクト
- ④魅力ある地域産業振興プロジェクト
- ⑤中小企業IT化推進プロジェクト
- ⑥中小企業金融支援充実プロジェクト

最初の「新事業創出支援プロジェクト」の内容は、ベンチャー企業、起業を情報面、金融面で支援し山梨県の産業の活性化を図ろうとするものだ。

次の「産業集積推進プロジェクト」は、主に製造業の企業誘致の推進を目的としているが、これまで、山梨県の製造業の中心にあった電気機械製造業だけではなく、バイオ

産業等、新しい分野の企業の誘致が考えられている。

「研究開発機能強化プロジェクト」は、「産業集積推進プロジェクト」と関連して、新しい技術の開発に資するために、県内の研究機関や高等教育機関の機能の充実を図ろうとするものである。このプロジェクトでは、総合的な研究機関として「山梨総合理工学研究所（仮称）」の設立も計画されている。

「魅力ある地域産業振興プロジェクト」では、ワイン等の農業関連の製品に加えて、宝飾製品、織物産業等の地場産業を活性化し、「山梨ブランド」と呼べるものを確立するとともに、地域に根ざしたコミュニティビジネス、NPO への支援を目標としている。

最後の 2 つのプロジェクトは、山梨県内の企業を中心である中小企業を支援、下支えを目標としている。

このように、「山梨県産業振興計画」では、従来の産業構造を見直し、新しい分野の企業誘致を図るとともに、地場産業の活性化に重点が置かれている。

5 小括

これまでみたように、山梨県の雇用状況は、比較的、良好な状態を保ってきた。これには幾つかの要因を挙げることができる。第 1 に、山梨県内の製造業事業所の特性である。1982 年の中央自動車道全線開通以後、山梨県の産業の中心となってきた電気機器製造業では、比較的複雑なコアとなる製品を作成している事業所が多く、他の都道府県の製造業事業所と比べ、産業空洞化の影響が比較的少なかった。そのため、大きな雇用の減少がおきなかった。しかし、2001 年の IT バブル崩壊の際には、その影響は大きく、失業率は 2001 年の 3.3% から 2002 年の 4.5% に大きく上昇した。

山梨県内の製造業、特に、電気機械製造業の事業所では、産業空洞化の影響が少なく、雇用吸収力を保つことができたというのは、1990 年代以降における山梨県の雇用状況の堅調さを説明する。一方、それ以前においても、山梨県の雇用状況は良好で、失業率は常に低いほうから 5 番目以内に位置していた。この背後には山梨県の社会的特性があると考えられる。

山梨県の人口は、高齢化が進んでおり、一般的に失業率の高い若年層（15～29 歳層）の占める比率は 2000 年の国勢調査によれば 18.8% と低い。その上、中央高速道や中央線が整備されているため、隣接する東京や静岡県等に通勤が可能で、事実、県外に通勤・通学しているものの比率も比較的高い。こうした人口構造、隣接する県に通勤・通学しているものの多さも山梨県内の雇用状況に影響を与えている。

山梨県の産業構造をみると、1970 年代後半以降、産業化が進み、農業人口、第一次産業従事者の数が減少していった。しかし、2000 年現在の農業従事者の占める比率は 8.5%、第一次産業従事者の比率は 8.7% であり、全国的にみると決して少なくはない（農業従事者比率の全国平均は 4.5%、2000 年における山梨県の順位は 16 位）。その上、山梨県内

の農家の大部分が兼業農家であり、生産農業所得率が非常に高く、農業は、農業以外で職を失った場合の雇用、あるいは生活を下支えする役割を果たしている。

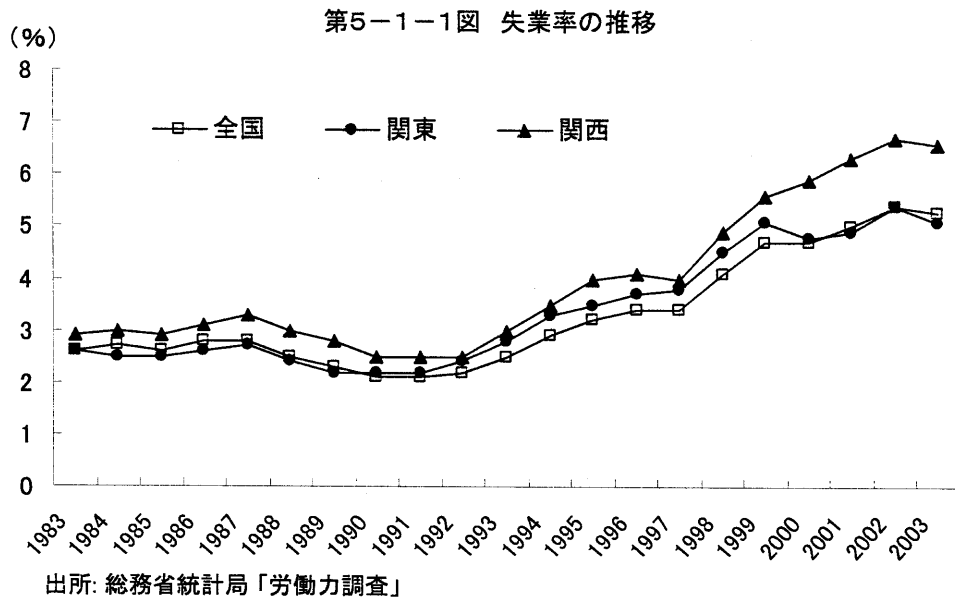
山梨県の社会特性も、山梨県の雇用状況に影響している。山梨県は伝統的に地域の結びつきが非常に強く、「無尽」と呼ばれる民間の互助組織が現在でも機能している。このため、山梨県内の事業所の大多数を占める中小企業の多くは、雇用者を辞めさせようとしないし、雇用者側も辞めようとしない傾向がある。また、これも地域の結びつきの強さの現われだが、信用金庫、信用組合といった地域の金融機関の貸し出しシェアが非常に高く、山梨県内の事業所廃業率も低い。こうした、強い地域の絆によって支えられた安定的な労働市場が、山梨県の低い失業率、高い求人倍率に影響していると考えられる。

第5章 関東圏と関西圏

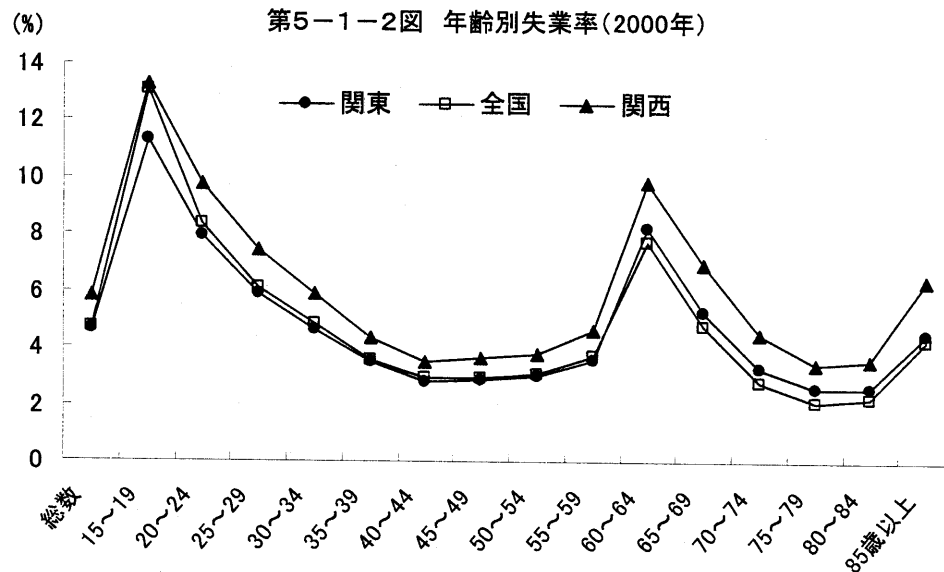
ここで、関東圏、関西圏と言っているのは、特に断らない限り、労働力調査における南関東、近畿エリアのことである。関東圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県であり、関西圏は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の二府四県を指している。

第1節 雇用情勢

完全失業率は、関西圏は、関東圏、全国平均を上回った水準で推移してきた。『労働力調査報告』で長期的な推移を見ると、関西圏は90年代初頭に、いったんは関東圏、全国平均の水準に近づいたものの、それ以降現在に至るまでその差は拡大を続けている。その一方で、関東圏は、1980年代は全国平均を下回る水準で推移し、90年代に入って全国水準以上に上昇したが、特に2000年頃から再度全国平均よりも良好な水準に移行しつつある（第5-1-1図参照）。



『国勢調査報告』によれば、関西圏、関東圏、全国平均は2000年現在で、それぞれ、5.8%、4.7%、4.7%となっている。第5-1-2図に見るように、関西は関東、全国平均と比較して、すべての年齢層で失業率が高くなっているが、特に差が大きいのは、若年層である。関東圏に比べて関西圏のほうが、15~19歳、20~24歳、25~29歳のそれぞれで、2.0、1.8、1.5ポイント高くなっている。そしてそれに続く30~34歳層でも、1.3ポイントの差がある。このように、若年層のみならず、失業率が相対的に低い30歳代、40歳代でも、その差が大きくなっている。また、60歳以降で、関東、全国平均との差異が大きくなることを見るとそれは、定年退職した高齢者が再就職する難しさを表し



出所: 総務省統計局「国勢調査」

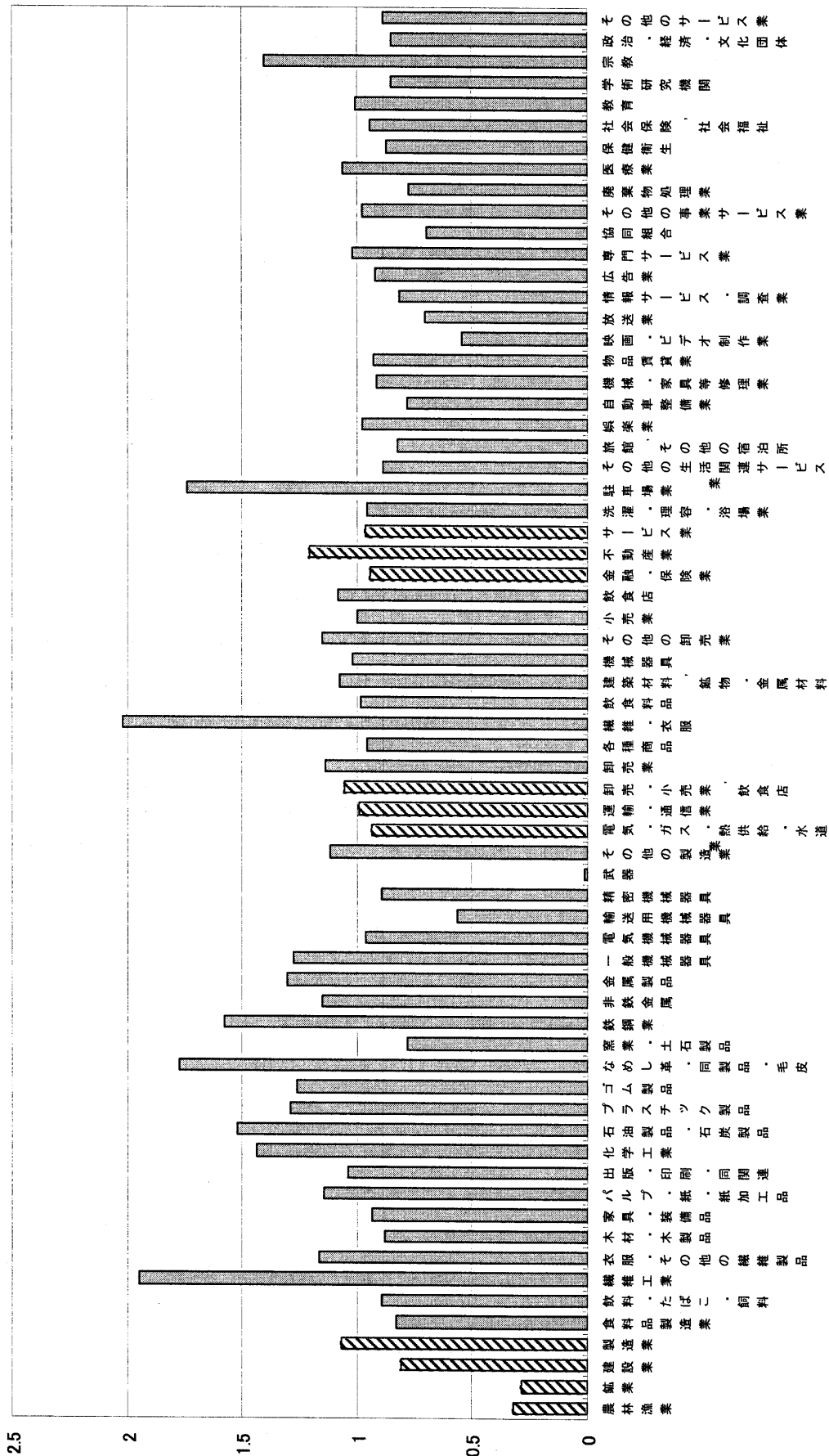
ていると考えられよう。ちなみに、平成15年版『労働経済白書』（厚生労働省、2003、p.262の第39表②参照）によれば、全国を10ブロックに分けてみた場合、失業期間1年以上にわたる長期失業者割合が、全国でももっとも高い水準となっている。

2つのエリアで、県単位の失業率を見ると、まず、関西圏で、滋賀県3.7%、京都府4.9%、大阪府7.0%、兵庫県5.4%、奈良県4.9%、和歌山県5.0%となっている。このようにもっとも高いのが大阪の7%であり、兵庫5.4%と続いているが、滋賀では3.7%と全国平均からほぼ1ポイントも低い水準にある。このように、県単位で見た場合、関西圏ではその差異が大きいと共に、大阪以外はすべて関西圏の平均を下回っていることを考え合わせれば、特に大阪が関西圏全体の水準を押し上げていると言えよう。それとは対照的に、関東圏では、若干の差はあるものの、すべての都県でほぼ4.8%程度の水準となっている。同様に見ると、埼玉県4.7%、千葉県4.7%、東京都4.8%、神奈川県4.8%となっている。

第2節 産業構造

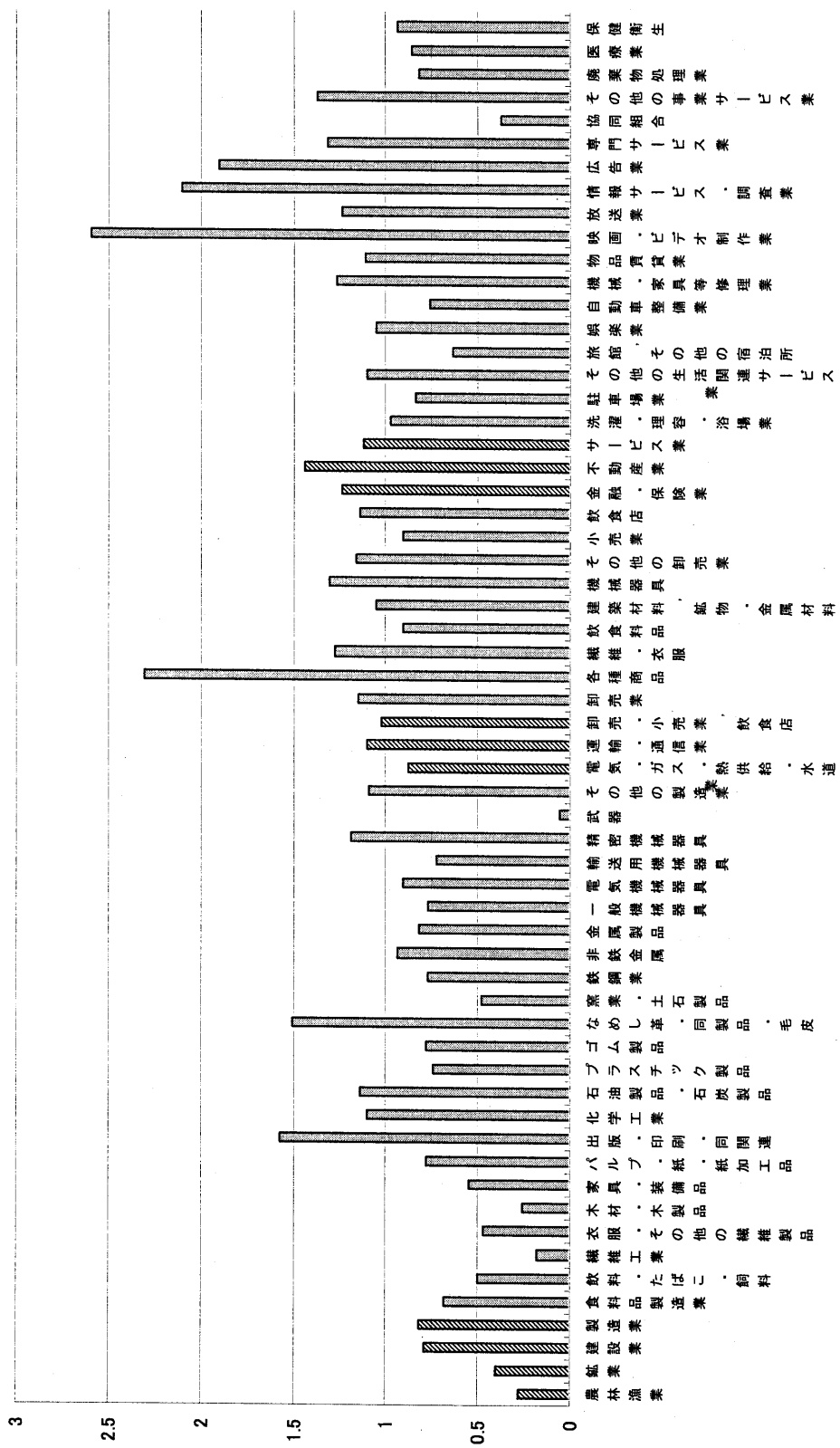
産業構造の特徴を、特化係数により見たのが、第5-2-1~2図である。そこに明瞭に見られるように、関西圏の特徴としてあげられるのは、まず第一次産業では非常に低くなっており、建設業でも全国平均よりは低い水準にある。逆に、製造業では全国平均の水準よりも高くなっている。製造業全体としても高いが、中でも、繊維工業は突出して高い水準にあることが特徴的である。その他、なめし革・同製品・毛皮、鉄工業、石油製品・石炭製品、化学工業、金属製品、一般機械器具、プラスチック製品、ゴム製品などで、非常に高い水準にある。逆に言えば、輸送用機械器具や窯業・土石製品など、製造業の一部の分野を除いて、ほぼすべての分野で全国平均を上回る水準にあると言え

第5-2-1 図 産業別特化係数(関西、2001年)



注：斜線部は産業大分類である。資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5-2-2図 産業別特化係数(関東、2001年)



注および資料出所：第5-2-1図に同じ。

よう。これらは一面では、関西圏における製造業の広い分野にわたり、集積の度合いが高いことを表している。こうした製造業の特徴と関連して、卸売業を見ると、卸全体で全国平均を上回る水準にあるが、やはり繊維・衣服の卸業が突出して高い。小売業はほぼ全国平均と同水準であり、飲食店でやや上回っている。

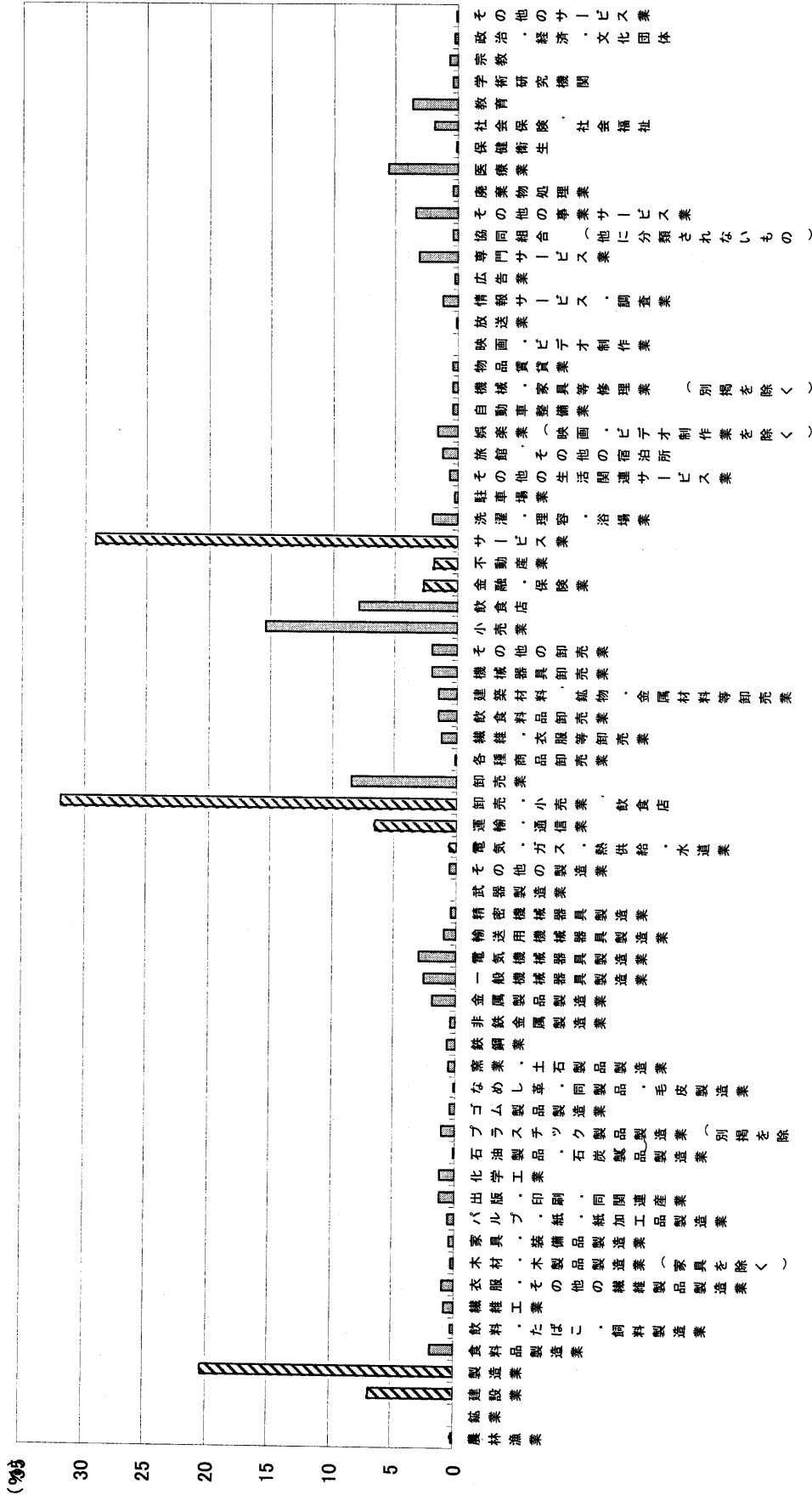
その一方で、今後の伸びが期待されるのがサービス業であるが、サービス業全体では全国水準を下回っている。駐車場業のみがきわめて高い水準にあるものの、IT 関連を中心とした情報サービス・調査業、広告業などでは相対的に低い水準にある。専門サービス業でわずかに全国平均より高い水準にある程度である。その他には、医療業でやや高い水準にある。また、社会保険・社会福祉など、公共的部門の集積は低く、学術研究機関も全国に比して高くはない。

次に、関東圏に目を向けると、やはり相当程度、構造が異なっている。第一次産業、建設業で低いのは共通であるが、製造業でも全国水準より相当低くなっている。確かにその中では、出版・印刷・同関連製造業やなめし革・同製品・毛皮、精密機械器具、石油製品・石炭製品、化学工業といった分野で、全国平均を上回る水準にあるが、これらのわずかな分野を除けば、全体としては低い水準にある。製造業においては、特定の分野の集積はあるものの、全般的には製造業に依存する構造とはなっていない。これと関連して、卸売業を見ると、その全体では、全国水準を上回っている。関西圏とは異なり、各種商品卸売業が突出して高くなっている。それに、機械器具、繊維・衣服卸業が続いている。小売業は全国水準よりも低いが、飲食店で高くなっている。また、金融・保険業、不動産業でも高い水準にある。

そして、サービス業を見ると、その全体で全国平均を上回っているが、特に高い水準にある分野が異なっている。映画・ビデオ制作業の高さが突出しているが、その次に、情報サービス・調査業、広告業、その他の事業サービス、専門サービス業と続いている。言うまでもなく、IT 関連のサービス分野が高い水準にあることを明確に示している。また、教育、学術研究機関などでも高い水準にある。

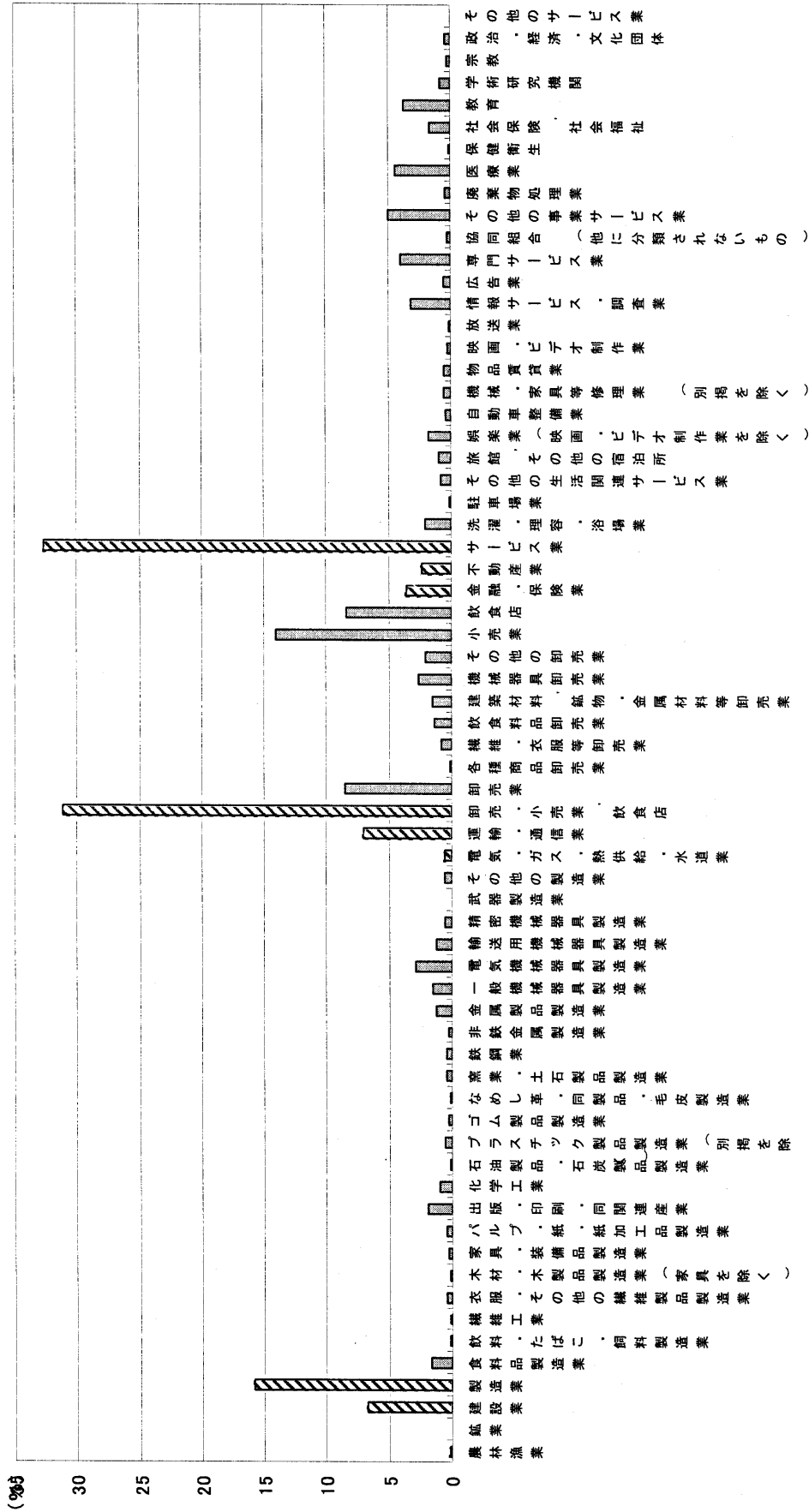
2001 年現在で、就業者構成比率を見たのが、第 5 - 2 - 3 ~ 4 図である。その比率の高い順に関西では、卸売・小売、飲食店 (31.8%)、そして、サービス業 (29.1%)、製造業 (20.4%) と続いている。それに対して関東では、サービス業 (32.6%) がもっとも多く、卸売・小売業、飲食店 (31.1%)、そして、製造業 (15.9%) と続いている。事業所・企業調査統計によれば、1996 年から 2001 年までの 5 年間で、関西圏の卸売・小売、飲食店業は、約 6.6% の減少となっているものの、それでもなお、もっとも構成比率が高い。同業種の関東圏の減少率は、3.7% である。その一方で、関東圏では、サービス業が 10.1% の増加となっている時に、関西圏でのそれは 5.6% に止まっている。そして、双方の圏域とも、製造業は約 15% の減少となっている。

第5-2-3図 産業別就業者構成比(関西、2001年)



注および資料出所:第5-2-1図に同じ。

第5-2-4図 産業別就業者構成比(関東、2001年)



注および資料出所: 第5-2-1図に同じ。

ではこれまでの経緯を中心に、産業別就業者数の変化とその産業別寄与度から、再度検討することにしよう。

1980年から5年ごとの変化を見たのが、第5-2-5図である。まず、20年にわたる就業者の増減を見ると、関西圏では、1980年代5~6%程度の増加にとどまっているのに対して、関東圏では10%を越える伸びを示している。そして、1990年代に入ると、前半では関西圏が3.9%、関東圏が4.6%と伸び率が鈍化するものの、やはり関東圏の伸び率が高くなっている。90年代後半では、両エリアとも減少に転ずるが、関西圏がマイナス3.2%であるのに対して、関東圏はマイナス1.6%と、関西圏のほうが減少傾向が大きくなっている。

5年ごとの状況を詳しく見てゆくと、1980年代前半の状況を見ると、関東圏、関西圏の双方において、ほぼすべての産業で増加している。関東圏においては、東京以外の3県で、関西圏においては、滋賀、奈良の2県が全体の水準を高めている。東京都、京都府では製造業において、和歌山県ではそれに加えて建設業で減少しているが、そこにみるとおり、サービス業、卸・小売、飲食店業で、高い伸びを示している。この時期では、関西圏に比べると、関東圏における卸・小売、飲食店業の寄与度が高くなっている。

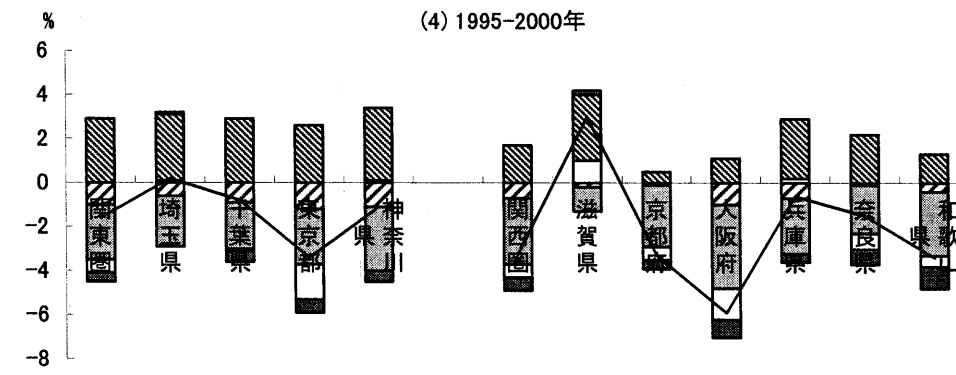
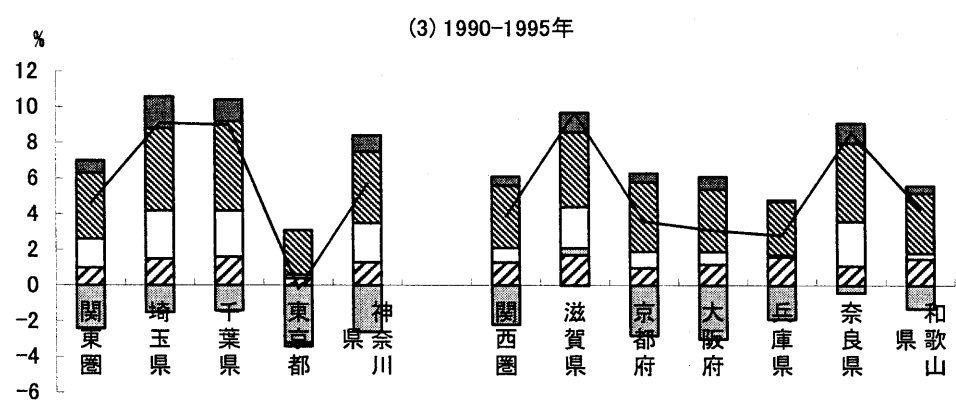
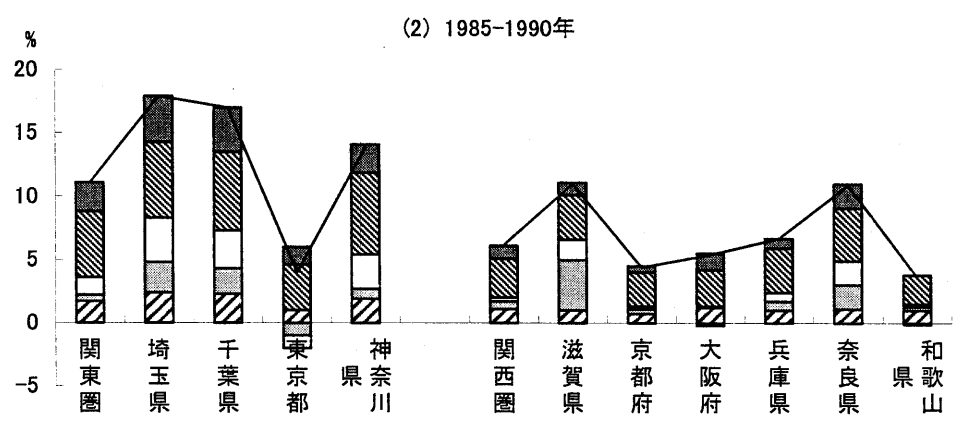
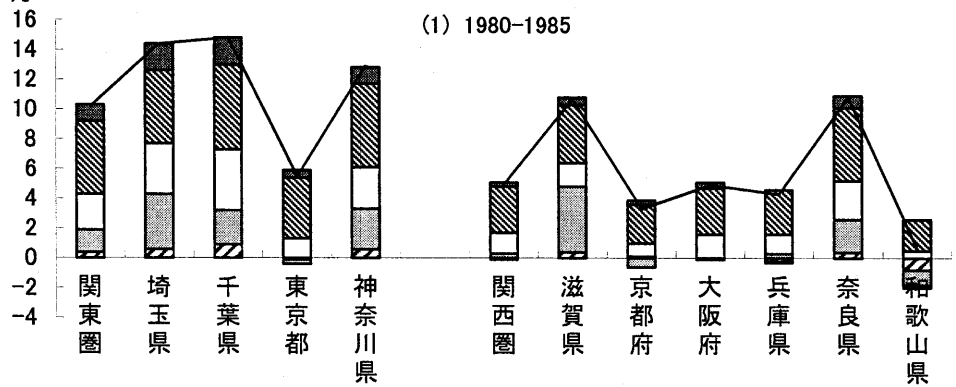
80年代後半に入っても、基本的な構図は変化していない。この時期においては、東京においてのみ、製造業と卸・小売、飲食店業で減少傾向にあるが、他の府県、そして関東、関西ともに、増加傾向にある。80年代前半に比べると、建設業での伸びが高くなっている。

それが、90年代に入ると、その傾向に変化が現れる。90年代前半では、関東、関西の双方で、製造業就業者が減少に転じているが、ただ一つ滋賀県だけは例外となっている。この時期は、これまでと同様に、サービス業、卸・小売、飲食店業において就業者が増加しており、さらに公共事業の下支えから建設業での増加も見られることによって、全体としては増加傾向にあった。ただ、東京都だけは、そうした分野の増加よりも製造業における減少が大きく、全体としてマイナスとなっている。

さらに、90年代後半となると、全体は減少傾向に大きく変わっている。関東、関西圏はそれぞれ減少に転ずるが、その減少幅は関西圏のほうが大きい。この時期でもサービス業においては増加が見られるものの、製造業における大きな減少と、これまで雇用の受け皿となっていた建設業、卸・小売、飲食店業において減少に転じたため、それらの減少をサービス業の増加のみでは補いきれないという構図になっている。ただ、その中でも、滋賀県だけは例外である。滋賀においても製造業と建設業は減少傾向に転じているがその程度が小さく、それを補うだけのサービス業および卸・小売、飲食店業における増加によって、県全体としては増加となっている。関東圏においては、東京都の減少が、そして関西圏においては、大阪府における減少が、全体に強く影響を及ぼしている。

第5-2-5図 非農林業就業者数の変化と産業別寄与度

建設業
 サービス業
 製造業
 その他
 卸売・小売業、飲食店
 非農林業計(分類不能除く)



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

産業構造の転換という意味では、製造業から、卸売・小売、飲食店業やサービス業へ移行してゆくとされている。しかしながら、こうした比較から見えてくるのは、関西圏では未だに製造業分野で高い集積があり、卸売業も繊維関連を中心に、高い水準にあるということである。その一方で、今後の中心となるべきサービス業が伸び悩んでいることが、高失業率に結びつく大きな要因と考えられよう。そうした構造と対照的なのは関東圏の姿である。製造業の特化係数は、一部の分野を除けば低く、卸売業、そしてサービス業への特化が進んでいる。ただ、このように特化係数の低い製造業ではあるものの、従業者数から考えれば、関東圏における製造業従業者数は、全国の製造業従業者数の約 23% (2000 年、国勢調査) を占めており、そのウェイトが高い。その意味で、関東圏における製造業の集積は現在でも相当程度大きいと言えよう。そして、サービス業の中でも、今後の産業構造の中心となる情報関連産業において雇用が伸びているために、関西圏に比して、失業率が相対的に低くなっていると思われる。

現時点での雇用情勢を中心に考えれば、こうした説明がほぼ妥当であろう。ただ、今後の関西圏を考えた場合、未だ製造業分野における高い集積があることは、単にマイナス要因となる訳ではない。関西圏の中心となる大阪府の今後の計画では、その柱の一つとして、「中小企業の活力再生」をあげている。中小企業を活性化するために、大学や研究機関との連携をはかろうとするものである。いわゆる産学連携によって、現在あるポテンシャルを新しい形で活用することにより、大阪、ひいては関西圏を活性化しようとしている。今後、地域経済の発展は、その地域特性を活かすことがますます求められてくることを考え合わせれば、現在ある製造業の集積は、関西圏にとって重要であることに変わりはない。

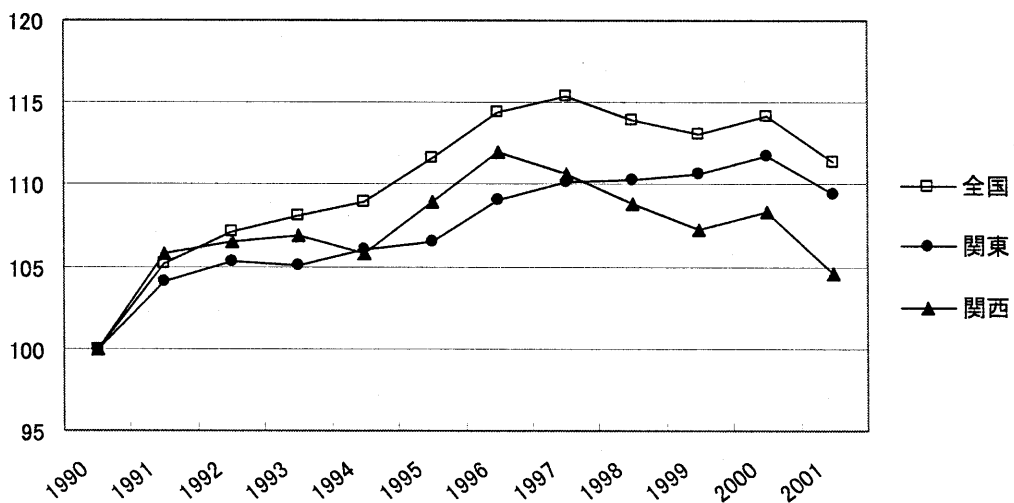
これらをまとめると、80年代からの関西圏の就業者の伸びは、関東圏よりも小さく、90年代後半の減少は関西圏の方が大きくなっている。関西圏でも、基本的な趨勢としては、製造業から「卸売・小売、飲食店」、「サービス業」への移行という、関東圏、わが国全体の傾向と変わるわけではない。しかしながら、製造業の減少が関東圏よりも大きい一方で、それを補うサービス業における雇用の伸びが関東に比べて小さくなっている。特に、今後より雇用の増加が見込められる「情報サービス・調査業」などのように、IT関連産業を中心としたサービス業において、雇用が伸び悩んでいることが、関西圏において高失業率につながる重要な背景になっていると思われる。

また、こうした就業者減少の背景として指摘されることの多い本社・本店機能の低下という点についてであるが、これは近畿経済産業局 (2001、pp.44~45) にも取り上げられている。それによれば、資本金1億円以上の本店・本社のシェアは、関西圏で確かに微減傾向にあり、この約20年間に20%弱の水準で徐々に低下している一方で、関東圏ではほぼ50%であり大きな変化はない。こうした点から、関西圏における中枢機能

の低下は確かであろうが、それが現在問題となっている関西圏全体の失業率高止まり状況に、どの程度影響を及ぼしているのかは、さらなる検討が必要である。

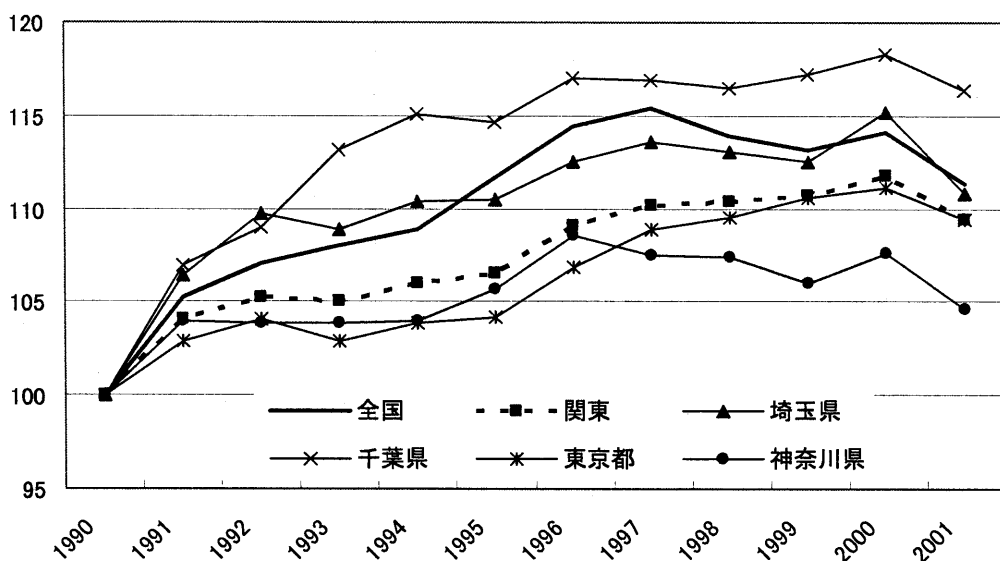
そして経済成長率を見ると、第5-2-6図に見るように、関西、関東共に、全国を下回る水準で推移してきた。それでも、関東圏では、90年代の10年間で2000年から2001年にかけて減少に転ずるまでは上昇傾向にあった一方で、関西圏では96年からの低下傾向が急速に進んでいる。それは、大阪と兵庫において急落しているからである。その一方で、関東圏でも、全国レベルを常に上回っていたのは、千葉一県のみである(第5-2-7~8図参照)。

第5-2-6図 域内総生産の推移(1990年=100)



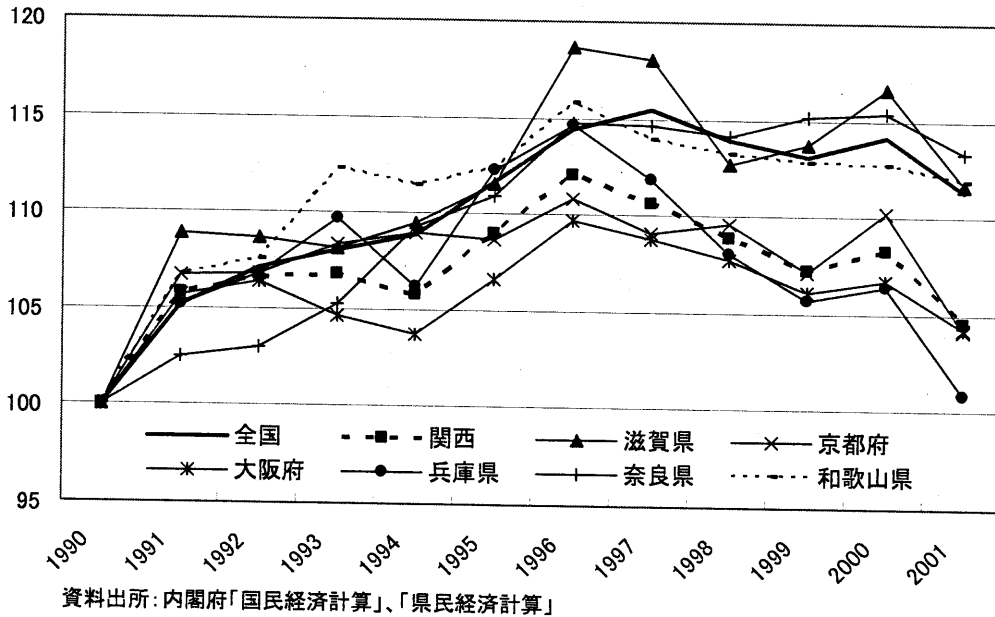
資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第5-2-7図 県内総生産の推移(関東、1990年=100)



資料出所:内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

第5-2-8図 県内総生産の推移(関西、1990年=100)

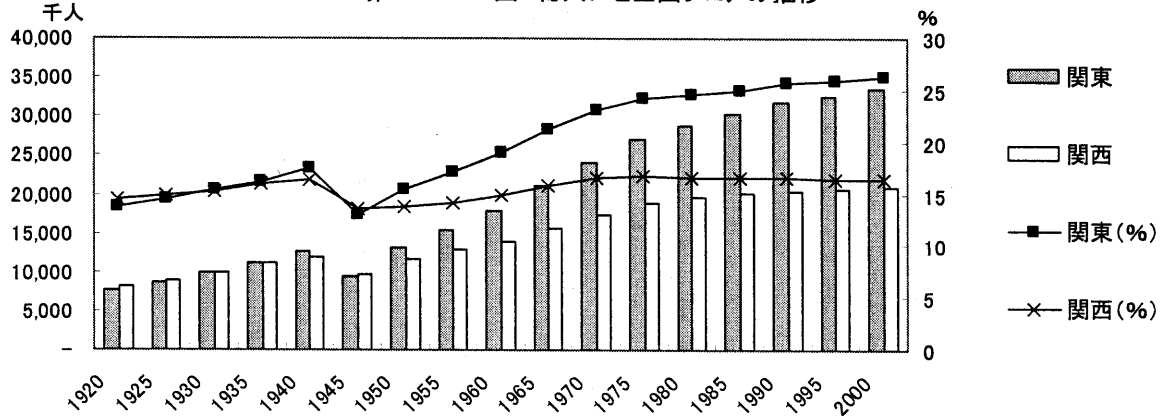


第3節 労働力・就業形態

次に、供給面を見ると、総人口に関しては、戦後50年余、関東圏、関西圏双方とも一貫して増加を続けてきたが、関西圏は1980年代半ばからほぼ微増傾向となり、その伸びが緩やかになっている。人数と全国シェアの状況を見ると、関西圏のシェアがほぼ17%程度でほぼ横ばいとなっているのに対して、関東圏は増加を続けて25%を越える水準にある。年齢別の人口構成を見ると、15～19歳層、50歳代では、関西が全国、関東よりも割合が高い構造となっている。そして、20歳代、30歳代を見ると、関西、関東共に、全国水準よりは比率が高くなっているが、ここでは関東における構成比がより高くなっている(第5-3-1～2図参照)。

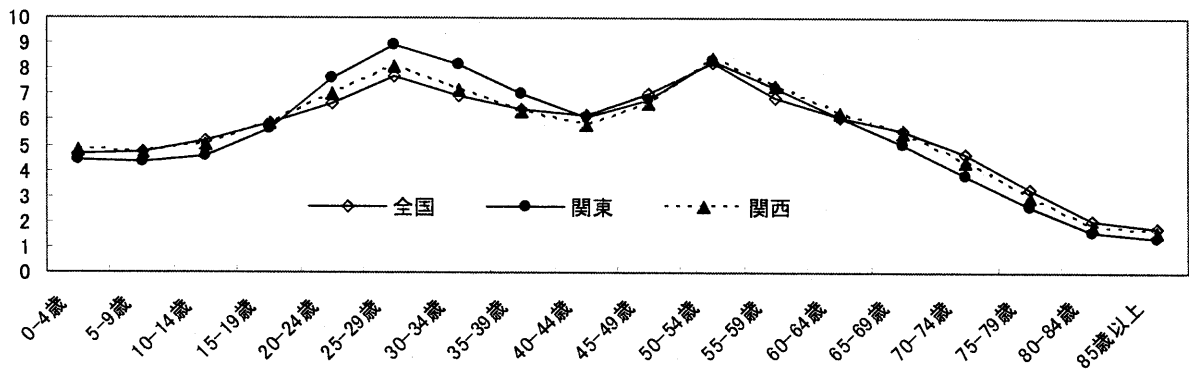
社会増減では、関東圏でほぼ継続的に流入超過が続いてきたのと対照的に、関西圏では1970年代からの長期的な趨勢として、人口が流出し減少傾向が続いてきた(第5-3-3図参照)。特に大阪府からの流出が多い。関西圏の中で、滋賀県、兵庫県、奈良県などが大阪府からの流出の一定の受け皿となり、さらに圏外へと人口が流出している状況である。いずれにせよ、地域全体としては、大阪が大きく足を引っ張る形で減少が続いていると言える。関西圏の各府県単位で、府県を越えて移動した移動先を見ると、関西圏内での移動が半数弱、首都圏が2割程度となっている。その一方で関東圏は、千葉、埼玉、神奈川の各県で大幅な人口転入増が続いてきたため、全体としては、90年代半ばを除けば、転入超過となっている。上と同様に、都県を越えた移動先としては、関東圏の中での移動が5割を越える一方で、関西圏への移動は約7%と1割にも満たない状況である。関西圏から関東圏への流出超過は、約2万6千人となっている。

第5-3-1図 総人口と全国シェアの推移



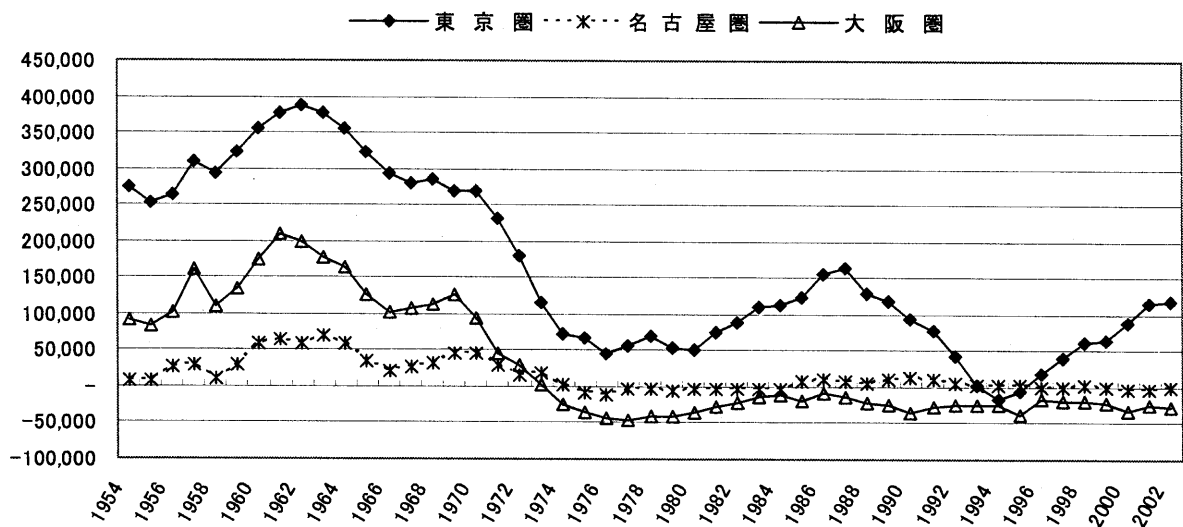
資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

第5-3-2図 年齢別人口比率 (%)



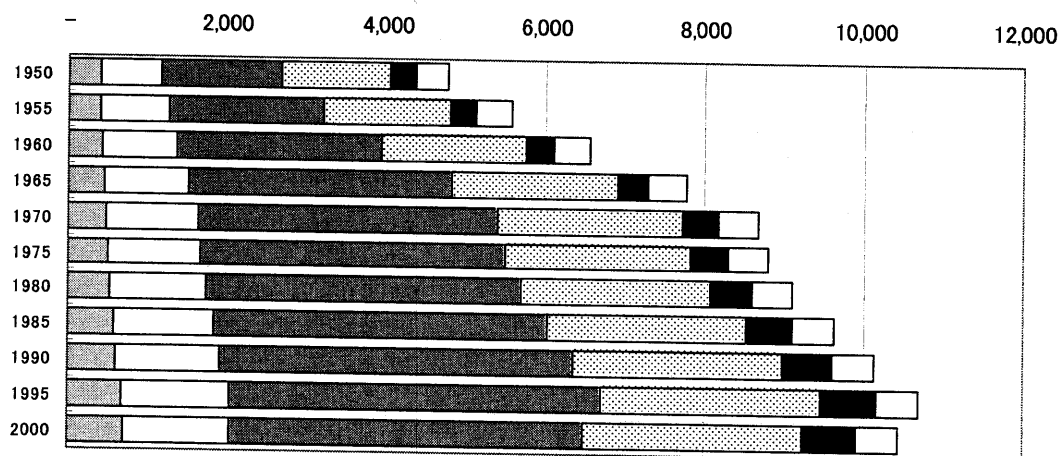
資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

第5-3-3図 三大都市圏の転入超過数の推移 (人)



資料出所: 総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

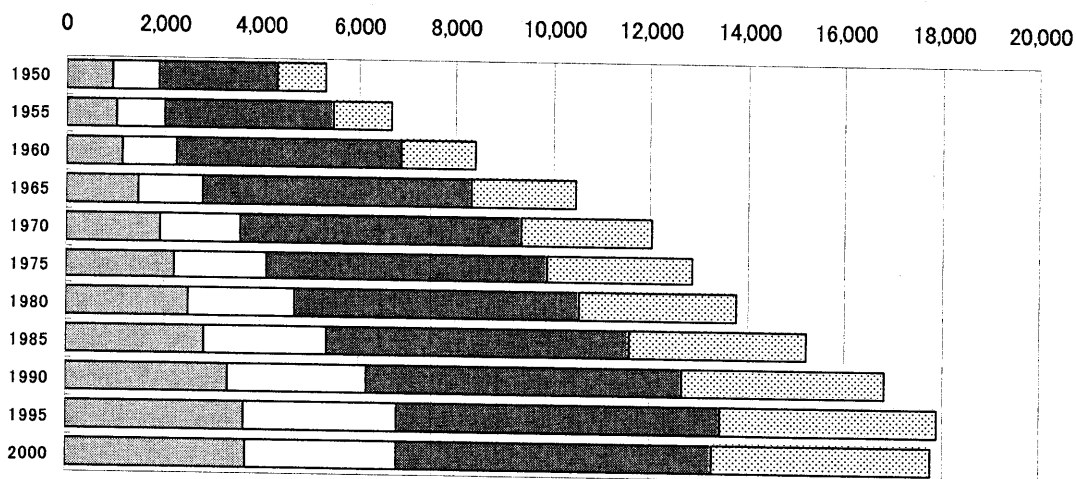
第5-3-4図 労働力人口の推移(関西、単位:千人)



□ 滋賀県 □ 京都府 ■ 大阪府 □ 兵庫県 ■ 奈良県 □ 和歌山県

資料出所:総務省統計局「国勢調査」

第5-3-5図 労働力人口の推移(関東、単位:千人)



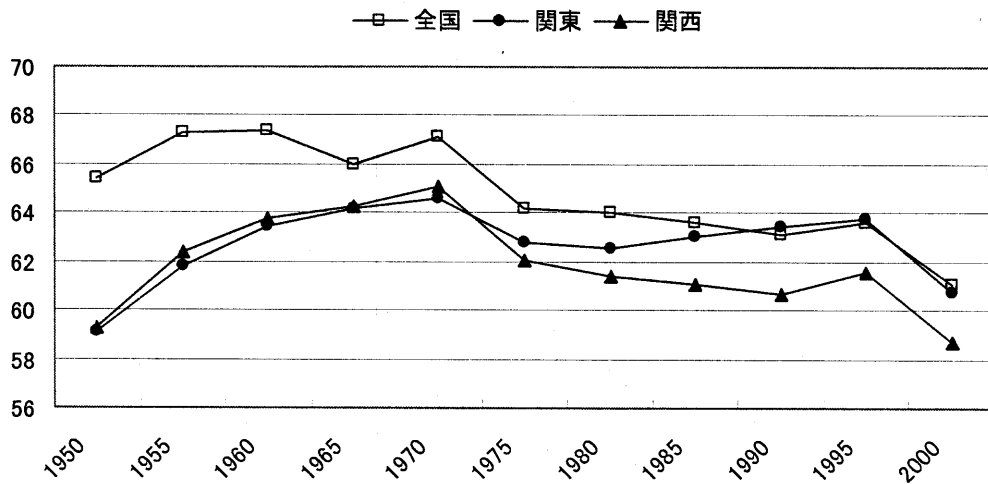
□ 埼玉県 □ 千葉県 ■ 東京都 □ 神奈川県

資料出所:総務省統計局「国勢調査」

労働力人口に関しては、第5-3-4～5図に見るように、関西、関東共に長期的には増加傾向にあったが、90年代半ばからの減少が大きい。しかしながら、その減少していた期間でも、並行して失業率が大きく上昇してきたことを考え合わせれば、やはり産業構造の面で、製造業を中心とした以前の中心的な産業から、サービス業を中心とした新しい産業に、雇用者が移動し得たのか、そうした産業における雇用吸収力が充分であったのかが問題となる。

また、試みに、関東圏の年齢構成比を用いて、関西圏の失業率を試算すると、5.86ポイントとなり、実際の5.83ポイントよりも0.03ポイントと、やや高くなっている程度

第5-3-6図 労働力率の推移(%)



資料出所:総務省統計局「国勢調査」

である。これは、年齢構成が、関西圏と関東圏における失業率の差異をもたらす大きな要因となっていないことを表している。

労働力率に関して、その長期的な趨勢を見ると、関西、関東共に、1970年までは上昇を続けてきたが、それ以降、関西では長期低落傾向にあり、関東では1980年まで減少に転じたものの、再度、上昇傾向にあった。両エリア共に、90年代前半は上昇傾向を見せたが、95年から2000年にかけては急激に落ち込んでいる（第5-3-6図参照）。

2002年の『就業構造基本調査』によれば、就業形態に関して、パート・アルバイト比率で、両エリアは違いを見せている。男女計では関西圏、関東圏がそれぞれ23.5%、22.3%と、前者が約1ポイントほど高い水準にある。そして、女性では、44.1%、42.3%となり、双方とも41.4%の全国平均を上回ると共に、両エリア間では約2ポイントほどの差が見られる。関西圏での高さは、京都、大阪の高さ（全国で第1位、2位、2002年）が全体を押し上げている。そして、女性の非労働力人口で就業希望者の割合が全国より高いと言えるが、これは大阪の動向によるものである。このように、どちらかと言えば、女性の動向に特色が見られる。その一方で、関東圏も東京を除くと全国平均を上回る比率となっているが、関西圏と比して、それほど高率ではない。

転職率についてみると、関東圏では、神奈川を筆頭に6%に近い水準で全国のトップレベルにある。一方、関西圏でも、滋賀、大阪が東京と同じ5.7%で全国の上位5都府県に入っている。また、離職率に関しては、関東圏で東京のみが若干高い水準にあるとき、関西圏では、大阪、奈良、兵庫、京都と4府県で7%を越える水準になっている。全国トップは、大阪の7.7%である。

要するに、関西圏、関東圏共に、卸売・小売、飲食転業やサービス業が主要産業であるため、労働移動が活発である。両エリアともに、パート比率が高いが、より関西圏で

高くなっている。離転職に関しては、離職率が関西圏で高い一方で、転職率は関東圏で高くなっている。双方とも、就業形態の多様化が進み、労働移動が活発であることは確かであるが、冒頭の雇用情勢でも述べたとおり、関西圏でより再就職が厳しい状況にある。

第4節 まとめ

これまで検討した項目から、関東圏と比較すると関西圏において失業率が高い要因は、次のようになる。

第1に、もっとも基本的には、関西の主要業種である製造業の就業者の減少が、関東圏よりも大きい一方で、それを補うサービス業における就業者の伸びが関東圏に比べて小さくなっているということがあげられよう。特に、IT関連を中心とする分野が伸び悩んでいることが明らかである。こうしたことから、1990年代は全国平均を相当下回る経済成長が続いてきた。関東圏でも、90年代後半では、サービス業以外の産業すべてで雇用者が減少に転じているため、全体としては減少傾向に転じている。そうしたサービス業の伸びが芳しくない関西圏では、より厳しい状況が続いている。

第2に、長期的に見ると、関西圏、関東圏ともに、総人口は増加し続けてきた。ただ、前者が1970年代からほぼ微増、ないし横這い傾向にあるのに対して、後者では増加が続いている。その中で、労働力人口を見ると、90年代半ばまでは増加したものの、それ以降減少に転じている。このように、労働力人口の伸びは、関東圏の方が大きい一方で、関西圏における失業率の上昇が大きかった。そこからは、やはり産業面での雇用吸収力という問題が浮かび上がってくる。第1点と合わせれば、やはり、サービス業における雇用増が大きかった関東圏では失業が急激には上昇しなかったのに対して、伸び悩んできた関西圏で失業率の高止まりとなっていると思われる。

第3に、年齢別の人口構成は、大きな影響は及ぼしていない。人口構成比を見れば、全国、関東圏に比して、関西圏では、若年（15～19歳層）、中年（50歳代）比率がごくわずかに高くなっている。ただ、その一方で、20歳代など、比較的失業率が高いと思われる層では、関東圏のほうがより構成比率が高くなっている。それにも関わらず、実際には関西圏のほうがより失業率が高いことを考えると、第1に指摘した産業構造の問題がより重要性を増すと思われる。

第4に、労働移動が、関西圏では比較的活発であり、関東圏に比べると、転職（再就職）が困難になっていることも、失業率高止まりの一因と考えられよう。関西圏において、離職率、転職率は高い水準にあるが、それは、卸・小売、飲食店業が主要産業であることによるものと思われる。また、特に女性でパート・アルバイト比率が高くなっている。

(参考文献)

近畿経済産業局(2001)『データで見る近畿－近畿地域の多様性と経済産業ポテンシャル』、近畿経済産業局、大阪。

－ (2002)『近畿地域の労働市場構造に関する分析調査報告書』、近畿経済産業局、大阪。

厚生労働省(2003)『平成 15 年版 労働経済白書－経済社会の変化と働き方の多様化』、日本労働研究機構、東京。

参考資料1 都道府県別の各種指標

	有効求人倍率(倍)		完全失業率						生産年齢人口		転入超過数(人)	
	2003	昇順位	2003	降順位	2000	順位	1980	順位	2000/1995	順位	2000	順位
全国平均	0.64	-	5.3%	-	4.72%	-	2.48%	-	2.7%	-	-	-
01 北海道	0.49	39	6.5	5	4.78%	18	2.64%	16	1.6%	29	-8,918	46
02 青森県	0.31	47	7.0	3	5.42%	4	3.34%	5	1.9%	21	-2,329	34
03 岩手県	0.52	33	5.4	15	4.03%	33	2.13%	28	1.9%	22	-2,222	31
04 宮城県	0.72	14	6.3	8	4.90%	12	2.14%	27	4.0%	6	-731	20
05 秋田県	0.45	43	5.5	12	4.31%	26	2.36%	22	0.1%	46	-3,068	37
06 山形県	0.62	24	4.3	38	3.34%	44	1.62%	42	0.9%	42	-1,734	29
07 福島県	0.6	26	5.3	16	4.29%	27	2.08%	29	1.9%	23	-3,412	39
08 茨城県	0.6	26	5.0	21	4.24%	29	1.71%	38	3.2%	12	-3,699	41
09 栃木県	0.87	7	4.9	25	4.11%	31	1.76%	37	3.2%	11	135	12
10 群馬県	0.99	1	4.8	27	4.12%	30	1.80%	36	2.4%	15	50	14
11 埼玉県	0.55	31	5.5	12	4.70%	20	2.05%	31	4.3%	4	4,222	6
12 千葉県	0.55	31	5.0	21	4.69%	21	2.06%	30	4.0%	7	9,616	3
13 東京都	0.82	9	5.0	21	4.82%	16	2.71%	15	3.5%	9	54,920	1
14 神奈川県	0.6	26	4.8	27	4.79%	17	2.43%	20	4.1%	5	19,237	2
15 新潟県	0.61	25	4.6	32	3.86%	36	1.54%	44	1.3%	33	-4,594	42
16 富山県	0.75	12	3.8	45	3.44%	43	1.67%	40	1.1%	35	-1,168	22
17 石川県	0.72	14	3.8	45	3.65%	41	1.70%	39	1.1%	37	-1,154	21
18 福井県	0.81	10	4.1	40	3.08%	46	1.57%	43	1.8%	28	-1,200	23
19 山梨県	0.92	4	4.4	35	3.79%	38	1.88%	33	2.0%	20	204	10
20 長野県	0.72	14	3.9	44	3.10%	45	1.23%	47	2.2%	17	198	11
21 岐阜県	0.8	11	4.0	41	3.72%	39	1.46%	46	1.8%	25	-3,223	38
22 静岡県	0.88	6	4.0	41	3.80%	37	1.96%	32	2.6%	13	-1,642	28
23 愛知県	0.96	2	4.0	41	4.01%	34	1.83%	35	3.4%	10	1,660	9
24 三重県	0.83	8	4.7	29	3.87%	35	2.16%	26	2.3%	16	-578	19
25 滋賀県	0.67	19	4.5	34	3.65%	40	1.67%	41	6.3%	1	4,840	4
26 京都府	0.58	30	6.0	9	4.88%	14	2.57%	17	1.8%	26	-5,003	44
27 大阪府	0.6	26	7.6	2	7.00%	2	3.31%	6	1.1%	36	-26,654	47
28 兵庫県	0.51	34	6.5	5	5.35%	5	2.90%	11	4.4%	3	2,310	7
29 奈良県	0.51	34	5.2	18	4.93%	10	2.19%	25	2.5%	14	-2,305	33
30 和歌山県	0.49	39	5.2	18	4.95%	9	2.87%	13	0.6%	44	-2,615	35
31 鳥取県	0.68	18	4.3	38	3.57%	42	1.85%	34	1.9%	24	-220	15
32 島根県	0.65	21	3.3	47	2.96%	47	1.51%	45	0.6%	43	-241	16
33 岡山県	0.94	3	4.4	35	4.33%	25	2.27%	24	1.5%	30	-1,328	25
34 広島県	0.75	12	4.6	32	4.26%	28	2.36%	21	1.5%	32	-5,640	45
35 山口県	0.72	14	5.1	20	4.06%	32	2.52%	19	0.0%	47	-3,628	40
36 徳島県	0.65	21	6.4	7	4.89%	13	3.29%	7	1.0%	39	-1,319	24
37 香川県	0.92	4	4.4	35	4.73%	19	2.35%	23	1.0%	38	-1,483	27
38 愛媛県	0.65	21	4.7	29	5.00%	7	2.97%	9	1.0%	41	-2,758	36
39 高知県	0.43	45	5.0	21	5.31%	6	4.04%	3	1.5%	31	68	13
40 福岡県	0.5	37	6.8	4	5.86%	3	4.11%	2	3.7%	8	4,270	5
41 佐賀県	0.5	37	4.9	25	4.42%	23	2.53%	18	1.2%	34	-1,434	26
42 長崎県	0.49	39	5.3	16	4.85%	15	3.37%	4	0.4%	45	-4,610	43
43 熊本県	0.49	39	5.5	12	4.42%	24	2.90%	10	2.1%	18	-465	18
44 大分県	0.66	20	4.7	29	4.46%	22	2.86%	14	1.0%	40	-1,812	30
45 宮崎県	0.51	34	5.8	10	4.99%	8	3.00%	8	1.8%	27	-2,302	32
46 鹿児島県	0.45	43	5.6	11	4.90%	11	2.88%	12	2.1%	19	-345	17
47 沖縄県	0.36	46	7.8	1	9.37%	1	7.68%	1	5.4%	2	2,104	8
資料出所	職業安定業務統計		労働力調査			国勢調査			人口移動報告			

2000年	就業率 (%)		労働力率 (%)				女子比率 (%)		15歳～29歳比率 (%)		65歳以上比率 (%)	
	総数	順位	総数	順位	女	順位		順位		順位		順位
全国平均	58.2	-	61.1	-	48.2	-	40.6	-	22.8	-	7.7	-
01 北海道	56.1	36	59.0	36	46.2	42	41.4	29	22.5	14	7.1	37
02 青森県	58.3	26	61.6	21	50.0	19	43.0	15	20.0	35	9.2	21
03 岩手県	60.9	11	63.5	10	52.1	7	43.0	13	19.2	45	11.4	4
04 宮城県	57.4	31	60.3	29	47.6	31	40.6	35	24.2	9	7.0	38
05 秋田県	57.3	32	59.9	31	47.9	30	42.4	20	18.5	46	9.7	15
06 山形県	60.8	12	62.9	13	51.5	8	42.7	17	19.3	44	10.3	8
07 福島県	59.4	19	62.1	17	50.3	17	41.9	26	20.6	28	9.4	19
08 茨城県	59.5	18	62.2	16	48.4	26	39.3	42	22.4	15	7.7	34
09 栃木県	61.2	9	63.8	7	50.9	11	40.3	37	22.1	17	8.1	31
10 群馬県	60.7	13	63.3	12	50.1	18	40.4	36	21.6	21	8.6	26
11 埼玉県	59.8	16	62.7	14	48.1	29	38.1	46	24.3	6	5.5	45
12 千葉県	58.7	23	61.5	22	47.3	33	38.4	44	24.0	10	5.8	44
13 東京都	58.1	28	61.1	26	48.8	23	40.1	38	24.6	5	7.5	35
14 神奈川県	58.2	27	61.2	25	46.0	43	37.1	47	25.0	2	5.4	46
15 新潟県	60.1	14	62.5	15	50.8	13	42.2	23	20.2	34	9.3	20
16 富山県	62.0	5	64.3	5	53.1	5	43.2	11	20.6	27	9.0	22
17 石川県	61.4	7	63.7	8	53.0	6	43.3	6	22.0	18	7.9	33
18 福井県	62.9	3	64.9	3	54.0	1	43.3	8	20.2	32	10.2	10
19 山梨県	61.0	10	63.4	11	50.6	16	40.9	33	20.2	33	10.8	6
20 長野県	63.9	1	65.9	1	54.0	2	42.3	22	19.9	36	12.4	2
21 岐阜県	61.2	8	63.6	9	51.2	9	41.9	25	22.0	19	8.5	27
22 静岡県	63.0	2	65.4	2	53.1	4	41.4	28	21.3	23	8.7	25
23 愛知県	62.1	4	64.7	4	51.1	10	39.7	40	24.7	4	6.6	41
24 三重県	59.1	20	61.5	23	48.7	24	41.2	30	21.5	22	8.0	32
25 滋賀県	59.7	17	61.9	18	48.2	27	39.7	39	24.2	8	6.9	39
26 京都府	56.0	38	58.9	37	46.4	41	41.1	31	23.9	11	8.3	29
27 大阪府	54.8	44	59.0	35	44.7	44	39.1	43	24.9	3	6.0	43
28 兵庫県	55.1	41	58.2	41	44.0	46	39.6	41	23.2	12	6.9	40
29 奈良県	53.4	46	56.2	47	40.8	47	38.2	45	22.9	13	7.2	36
30 和歌山県	54.8	43	57.7	46	44.4	45	41.1	32	19.9	37	10.2	11
31 鳥取県	61.6	6	63.8	6	53.6	3	44.3	4	19.7	41	12.0	3
32 島根県	60.1	15	61.9	19	50.7	15	43.3	9	18.4	47	13.0	1
33 岡山県	57.6	30	60.2	30	48.1	28	42.0	24	21.9	20	9.6	18
34 広島県	58.3	25	60.9	27	48.6	25	41.6	27	22.2	16	8.5	28
35 山口県	56.8	33	59.2	33	47.4	32	42.7	16	19.8	40	10.7	7
36 徳島県	55.3	39	58.1	42	47.1	35	43.0	14	19.5	43	10.1	12
37 香川県	58.5	24	61.4	24	49.6	21	42.3	21	20.9	24	10.1	13
38 愛媛県	56.2	35	58.7	40	46.6	36	42.5	19	20.4	29	9.7	16
39 高知県	54.5	45	59.3	32	49.9	20	45.0	1	19.5	42	11.0	5
40 福岡県	58.9	21	57.9	45	46.4	40	42.5	18	24.3	7	6.3	42
41 佐賀県	55.2	40	61.6	20	50.8	12	44.2	5	20.8	25	9.6	17
42 長崎県	56.5	34	58.0	43	46.5	38	43.2	10	20.2	30	8.2	30
43 熊本県	56.1	37	59.1	34	49.0	22	44.4	3	20.7	26	8.7	24
44 大分県	57.7	29	58.7	39	47.3	34	43.2	12	20.2	31	9.8	14
45 宮崎県	55.1	42	60.8	28	50.7	14	44.7	2	19.9	38	9.0	23
46 鹿児島県	53.2	47	57.9	44	46.6	37	43.3	7	19.9	39	10.3	9
47 沖縄県	58.7	22	58.7	38	46.5	39	40.7	34	25.4	1	5.2	47
資料出所	国勢調査											

2000年	女子労働力率 (%)											
	15-19歳	20-24	25-29	30-34	順位	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65以上
全国平均	15.4%	70.5%	69.6%	57.0%	-	60.0%	68.2%	70.3%	66.2%	57.1%	38.6%	14.4%
01 北海道	18.5%	72.7%	68.4%	56.6%	35	58.1%	65.8%	67.8%	63.2%	53.0%	34.4%	11.4%
02 青森県	15.1%	73.8%	73.1%	65.2%	13	67.5%	73.1%	73.8%	69.0%	60.1%	41.5%	16.4%
03 岩手県	13.9%	76.4%	75.1%	67.4%	10	70.7%	78.0%	79.4%	74.3%	64.6%	46.7%	19.6%
04 宮城県	16.6%	70.8%	70.9%	59.5%	23	62.7%	71.0%	72.4%	66.0%	53.3%	33.8%	11.3%
05 秋田県	13.3%	80.0%	76.0%	68.7%	7	72.2%	78.9%	79.5%	72.0%	58.5%	36.4%	12.0%
06 山形県	14.4%	79.4%	79.4%	73.8%	1	78.3%	83.8%	84.1%	77.2%	62.4%	40.7%	14.5%
07 福島県	15.3%	76.1%	71.8%	64.0%	15	70.1%	77.6%	78.9%	73.1%	61.2%	41.2%	15.8%
08 茨城県	15.0%	70.8%	68.2%	55.3%	38	59.6%	68.4%	71.0%	66.1%	55.9%	38.3%	15.9%
09 栃木県	15.4%	74.4%	70.0%	58.3%	28	63.0%	71.9%	74.6%	70.6%	60.8%	42.3%	17.0%
10 群馬県	14.4%	74.3%	69.3%	57.7%	31	63.0%	71.6%	74.3%	70.7%	62.4%	42.3%	15.9%
11 埼玉県	15.8%	69.9%	68.6%	52.2%	42	53.0%	61.9%	65.9%	63.0%	54.4%	35.1%	12.9%
12 千葉県	15.2%	70.1%	69.2%	52.8%	40	53.8%	63.0%	66.0%	61.9%	52.4%	34.5%	13.0%
13 東京都	16.1%	63.4%	72.5%	59.4%	24	57.0%	61.5%	64.4%	63.1%	57.3%	41.8%	15.6%
14 神奈川県	16.7%	67.9%	69.1%	51.8%	44	50.5%	58.5%	62.2%	59.8%	51.7%	33.9%	11.5%
15 新潟県	13.4%	76.9%	75.9%	68.9%	6	74.3%	81.1%	81.4%	74.9%	61.6%	39.3%	14.1%
16 富山県	12.3%	77.0%	75.8%	69.2%	5	75.9%	82.7%	82.7%	77.4%	66.0%	43.0%	14.9%
17 石川県	13.0%	74.0%	75.5%	68.5%	9	74.2%	79.9%	80.4%	75.9%	63.9%	42.2%	14.0%
18 福井県	12.6%	78.9%	74.9%	68.6%	8	76.1%	83.0%	83.6%	78.9%	67.6%	44.9%	17.3%
19 山梨県	11.7%	71.9%	70.2%	59.4%	24	63.9%	72.6%	75.6%	72.7%	64.7%	46.7%	19.2%
20 長野県	14.0%	78.9%	71.8%	60.1%	20	67.9%	79.2%	82.4%	79.6%	71.0%	51.0%	22.0%
21 岐阜県	16.2%	75.5%	69.0%	56.7%	34	66.5%	75.7%	76.8%	71.6%	62.5%	42.9%	15.8%
22 静岡県	15.7%	78.0%	70.6%	58.4%	27	64.5%	74.8%	77.9%	74.5%	66.2%	45.8%	18.6%
23 愛知県	18.6%	73.7%	67.3%	53.8%	39	60.1%	69.1%	71.7%	68.4%	60.6%	41.9%	16.2%
24 三重県	14.4%	74.6%	68.0%	56.4%	36	64.9%	73.9%	74.9%	70.6%	60.5%	38.9%	13.2%
25 滋賀県	15.2%	72.2%	67.3%	52.5%	41	60.0%	70.9%	72.6%	67.5%	56.4%	37.0%	12.6%
26 京都府	15.0%	62.6%	68.1%	55.5%	37	57.6%	64.9%	66.6%	63.3%	55.6%	38.6%	14.7%
27 大阪府	16.6%	67.3%	64.9%	51.0%	45	52.5%	59.5%	61.1%	58.7%	51.4%	33.7%	11.4%
28 兵庫県	13.8%	68.1%	65.7%	50.7%	46	53.6%	61.9%	64.1%	60.5%	51.3%	33.2%	11.7%
29 奈良県	12.4%	65.6%	65.8%	47.8%	47	48.8%	56.3%	57.9%	53.1%	44.2%	29.4%	10.9%
30 和歌山県	13.8%	70.8%	63.7%	52.2%	42	58.7%	67.1%	67.4%	63.1%	54.8%	37.9%	15.3%
31 鳥取県	14.2%	78.1%	75.4%	69.3%	3	75.2%	81.1%	81.6%	76.9%	66.9%	47.2%	21.4%
32 島根県	12.6%	78.7%	76.8%	69.3%	3	74.9%	81.9%	82.8%	77.2%	65.0%	44.6%	18.2%
33 岡山県	13.6%	68.4%	69.1%	58.6%	26	64.4%	73.5%	74.7%	69.6%	59.8%	39.3%	15.9%
34 広島県	14.4%	70.5%	68.2%	57.2%	32	61.7%	70.9%	73.0%	68.2%	59.0%	39.2%	15.9%
35 山口県	13.2%	74.0%	67.9%	58.2%	30	63.8%	71.6%	73.2%	69.6%	60.2%	41.4%	16.7%
36 徳島県	11.7%	65.4%	68.8%	61.1%	18	65.6%	72.6%	73.5%	69.3%	59.8%	40.3%	15.8%
37 香川県	12.6%	74.2%	70.2%	61.0%	19	66.0%	73.7%	75.4%	70.9%	61.9%	43.2%	16.7%
38 愛媛県	13.7%	72.8%	67.5%	56.9%	33	62.0%	70.5%	71.9%	67.3%	58.4%	39.4%	15.0%
39 高知県	13.9%	71.4%	73.9%	69.4%	2	72.8%	77.6%	77.2%	73.2%	64.1%	45.0%	17.0%
40 福岡県	15.2%	69.8%	69.8%	58.3%	28	60.1%	67.1%	68.5%	64.4%	54.6%	34.4%	10.9%
41 佐賀県	15.3%	75.9%	73.7%	64.9%	14	70.1%	77.5%	78.0%	73.6%	65.0%	45.0%	15.6%
42 長崎県	13.9%	75.4%	72.2%	62.1%	16	64.9%	71.4%	72.6%	67.9%	57.3%	37.1%	12.2%
43 熊本県	14.9%	72.7%	73.9%	65.8%	11	70.3%	76.5%	77.1%	72.1%	61.4%	40.7%	13.4%
44 大分県	13.6%	75.8%	69.6%	59.7%	21	64.2%	72.7%	74.2%	68.8%	58.1%	39.7%	14.3%
45 宮崎県	15.4%	77.2%	72.9%	65.4%	12	70.2%	77.7%	78.4%	74.0%	62.7%	43.0%	15.2%
46 鹿児島県	13.5%	75.3%	70.7%	59.7%	21	63.2%	72.4%	74.8%	70.3%	60.4%	42.4%	14.5%
47 沖縄県	13.7%	65.5%	70.4%	62.1%	16	61.8%	65.0%	65.4%	62.8%	52.1%	31.8%	10.2%
資料出所	国勢調査											

	高卒県内就職率(%)	順位	パート、アルバイト比率(%)	順位	転職率(%)	順位	離職率(%)	順位	新規就業率(%)	順位	平均求職期間試算値(ヶ月)	順位
	2002年3月		2002年		2002年		2002年		2002年		2002年	
全国平均	81.9	-	22.0	-	26.9	-	6.4	-	6.8	-	9.5	-
01 北海道	93.6	3	23.9	3	5.3	15	6.3	17	7.1	10	9.7	20
02 青森県	67.2	42	20.1	33	3.8	46	5.6	40	6.1	30	10.7	3
03 岩手県	69.6	41	19.5	36	4.6	34	5.6	39	5.6	36	10.7	4
04 宮城県	87.9	15	21.7	24	4.8	24	6.5	14	7.0	12	9.2	36
05 秋田県	70.6	37	18.4	40	4.6	30	6.3	16	5.1	46	10.0	9
06 山形県	81.3	25	16.1	47	4.0	44	5.2	43	5.5	39	8.6	44
07 福島県	79.3	29	18.2	41	4.4	38	5.1	45	5.5	38	10.5	6
08 茨城県	87.6	16	22.1	19	4.4	37	5.9	32	6.8	14	9.3	29
09 栃木県	84.6	19	21.1	28	4.6	31	5.8	34	6.1	29	9.2	31
10 群馬県	90.9	8	23.1	7	5.5	12	6.1	25	6.5	19	9.9	15
11 埼玉県	70.4	38	23.9	3	5.7	5	6.1	23	7.9	3	9.2	32
12 千葉県	74.4	33	22.2	16	5.6	8	6.1	27	7.3	7	8.5	45
13 東京都	92.1	6	21.1	28	5.7	4	6.4	15	7.6	4	9.2	35
14 神奈川県	79.5	28	22.7	13	5.8	3	6.7	7	7.3	8	9.1	38
15 新潟県	89.5	13	19.6	35	5.0	19	5.0	46	5.1	47	10.0	11
16 富山県	92.2	5	17.6	42	4.6	29	5.5	41	5.3	44	9.6	25
17 石川県	91.4	7	19.1	38	5.5	11	5.6	38	5.4	43	9.6	24
18 福井県	90.1	11	17.4	43	4.3	40	5.2	44	5.5	41	9.5	26
19 山梨県	88.6	14	21.8	23	4.1	43	5.0	47	6.0	31	9.5	27
20 長野県	90.7	10	21.5	26	5.4	13	6.2	20	6.2	25	8.5	46
21 岐阜県	78.7	30	23.0	9	5.5	10	5.9	33	5.8	35	9.3	30
22 静岡県	92.5	4	22.2	16	5.6	9	5.8	35	6.3	24	9.7	22
23 愛知県	97	1	23.1	7	5.0	20	6.2	19	6.6	18	9.1	40
24 三重県	85.2	18	22.5	15	5.3	16	5.8	36	5.9	32	8.8	42
25 滋賀県	84.3	20	22.8	11	5.6	7	6.2	21	7.0	11	8.8	43
26 京都府	81.5	24	24.8	1	5.1	17	7.0	6	7.1	9	9.9	13
27 大阪府	93.8	2	24.1	2	5.7	6	7.7	1	8.0	2	10.3	7
28 兵庫県	85.4	17	22.8	11	4.8	26	7.1	4	7.6	5	10.0	10
29 奈良県	70.3	39	21.6	25	4.7	27	7.4	2	6.7	16	9.9	14
30 和歌山県	70.9	36	22.9	10	3.7	47	6.1	24	5.2	45	9.8	17
31 鳥取県	84	21	17.4	43	4.2	42	6.0	29	6.3	23	9.2	34
32 島根県	70.2	40	16.6	45	4.8	22	5.5	42	5.4	42	9.0	41
33 岡山県	82.3	23	19.8	34	4.8	23	6.5	12	6.4	22	8.1	47
34 広島県	90.9	8	22.0	21	5.1	18	6.3	18	6.6	17	9.9	12
35 山口県	80.2	27	22.1	19	4.6	32	6.1	28	6.2	26	10.1	8
36 徳島県	76.1	31	16.2	46	3.8	45	5.7	37	5.5	40	11.0	2
37 香川県	89.8	12	19.3	37	4.4	39	6.0	30	5.9	33	9.8	18
38 愛媛県	81.1	26	20.4	30	4.5	35	6.1	26	5.9	34	9.7	21
39 高知県	71.9	35	19.1	38	4.3	41	6.5	13	5.5	37	9.8	19
40 福岡県	83.9	22	23.3	6	5.9	2	7.4	3	7.5	6	9.9	16
41 佐賀県	64.1	43	21.2	27	4.5	36	6.1	22	6.1	27	9.2	33
42 長崎県	60.2	47	22.7	13	4.6	28	6.0	31	6.8	15	9.7	23
43 熊本県	72.4	34	22.0	21	5.3	14	6.5	10	6.4	20	9.1	39
44 大分県	74.6	32	20.3	31	4.8	25	6.6	9	6.4	21	9.1	37
45 宮崎県	61.5	45	20.3	31	4.9	21	6.7	8	6.1	28	11.0	1
46 鹿児島県	60.3	46	22.2	16	4.6	33	6.5	11	6.9	13	9.4	28
47 沖縄県	63.8	44	23.8	5	6.2	1	7.1	5	8.6	1	10.5	5
資料出所	学校基本調査			就業構造基本調査								

2000年	主な産業(大分類)別就業者の割合(%)											
	A農業	順位	E建設業	順位	F製造業	順位	H運輸・通	順位	I卸売・小売業、飲食店	順位	Lサービス	順位
全国平均	4.5	-	10	-	19.4	-	6.2	-	22.7	-	27.4	-
01北海道	6.1	26	12.5	6	9.4	46	6.9	6	23.2	12	29.3	6
02青森県	12.5	1	13.4	2	11.9	43	5.4	27	20.5	32	25.4	32
03岩手県	12.4	2	11.9	10	17.4	31	5.1	34	19.3	45	25	34
04宮城県	5.3	29	11.5	15	15.1	36	6.8	7	24.6	5	26.4	24
05秋田県	10.3	10	12.8	3	17.9	27	4.9	38	20.3	35	25.8	30
06山形県	10.7	7	11.4	18	23.2	13	4.2	47	19.6	43	23.3	46
07福島県	9.2	13	11.8	12	22.8	14	5.1	36	19.3	46	24	44
08茨城県	7.8	19	9.7	34	23.7	11	6	17	19.7	42	24.9	36
09栃木県	7.1	20	9.3	39	26.5	6	5.3	28	20.1	38	24.6	40
10群馬県	6.8	22	9.4	37	27	5	5.2	30	20.2	36	24.4	41
11埼玉県	2.4	43	9.3	38	21.3	18	7.4	2	22.8	14	26.3	26
12千葉県	3.7	34	9.4	36	15.2	35	7.7	1	23.5	9	28.7	8
13東京都	0.4	47	7.7	47	14.8	37	6.4	10	25.1	3	33.3	2
14神奈川県	1	45	9.1	42	18.7	25	7.1	4	22.8	13	31.2	3
15新潟県	7	21	12.6	5	21.6	16	5.2	31	21.3	26	24.9	37
16富山県	3.6	35	11.8	13	26.5	7	5.1	32	20.8	31	25	35
17石川県	3.2	39	11.1	21	21.4	17	5.6	22	22	18	28	14
18福井県	4.2	31	12.1	8	25.2	9	4.6	44	20.4	34	25.5	31
19山梨県	8.5	16	10.7	24	23.3	12	4.4	45	19.8	41	25.2	33
20長野県	11	4	10.6	27	24.5	10	4.3	46	18.8	47	24.2	42
21岐阜県	3.5	36	10.6	26	27.9	4	4.9	37	21.7	20	24.1	43
22静岡県	5	30	9.2	41	28.3	2	5.6	21	21.2	28	23.7	45
23愛知県	2.8	41	8.9	43	28	3	6.2	14	23.6	7	23.3	47
24三重県	3.8	33	9.7	33	26.1	8	6.2	12	20.4	33	24.8	39
25滋賀県	3.3	38	8.4	44	30.3	1	5.5	25	19.4	44	24.8	38
26京都府	2.6	42	8.2	45	20.5	22	5.7	20	25	4	28.2	12
27大阪府	0.5	46	9.5	35	20.6	21	7.2	3	26.2	1	26.6	22
28兵庫県	2.2	44	9.2	40	21.1	19	6.6	8	23.2	11	27.3	17
29奈良県	2.9	40	8.1	46	21.1	20	5.3	29	22.5	17	28.7	9
30和歌山県	9.4	12	9.8	32	16.6	32	5.7	19	21.8	19	26.4	23
31鳥取県	10.7	8	11.5	17	18.1	26	4.6	43	19.9	40	26.1	27
32島根県	8.9	15	12.7	4	16	34	4.8	40	20.2	37	27.4	16
33岡山県	6.2	25	10.4	29	21.9	15	6.3	11	21.4	24	25.9	29
34広島県	4.2	32	10.1	31	19.5	23	6.2	13	23.6	8	26.8	20
35山口県	6	27	11.8	11	17.8	29	6.6	9	21.3	25	26.7	21
36徳島県	9.1	14	11.3	20	17.5	30	4.8	39	20.1	39	26.8	19
37香川県	6.6	24	10.3	30	18.8	24	6.1	16	23.3	10	26	28
38愛媛県	8.1	18	11	22	17.9	28	5.8	18	21.5	21	26.3	25
39高知県	10.6	9	12	9	10.1	45	4.7	41	22.8	15	29	7
40福岡県	3.4	37	10.6	25	13.7	40	7	5	25.8	2	29.5	4
41佐賀県	10.2	11	11	23	16.4	33	5.1	35	21.1	29	27	18
42長崎県	6.7	23	11.5	16	11.9	44	5.6	24	22.5	16	29.3	5
43熊本県	10.9	5	10.5	28	13.9	39	5.1	33	21.1	30	28.4	11
44大分県	8.2	17	12.2	7	14.4	38	5.4	26	21.4	22	28.2	13
45宮崎県	11.7	3	11.6	14	13.7	41	4.7	42	21.2	27	27.7	15
46鹿児島県	10.8	6	11.3	19	12.7	42	5.6	23	21.4	23	28.5	10
47沖縄県	5.5	28	13.4	1	5.3	47	6.2	15	24.3	6	33.4	1

資料出所

国勢調査

	実質県内総生産(%)				就業者一人当たり県内総生産(万円)		一人当たり雇用量(万円)		賃金コスト		公共事業比率	
	2000/1995	順位	2000/1980	順位	2000	順位	2000	順位	2000	順位	2000	順位
全国平均	6.8	-	72.8	-	795	-	527	-	100	-	6.8	-
01 北海道	3.4	35	49.7	43	739	21	479	27	98	32	12.2	7
02 青森県	6.9	10	57.9	32	630	45	420	44	100	24	10.9	12
03 岩手県	11.6	1	73.4	16	614	47	427	42	105	14	12.1	8
04 宮城県	6.0	16	80.2	12	738	22	484	24	99	27	6.9	36
05 秋田県	3.4	36	52.0	42	643	41	398	47	93	42	13.4	4
06 山形県	7.5	9	59.1	30	654	38	489	20	113	3	9.4	20
07 福島県	5.8	20	84.0	8	720	27	431	41	90	43	7.2	33
08 茨城県	3.1	38	70.0	17	793	8	495	17	94	41	7.1	35
09 栃木県	6.2	14	81.1	11	784	11	497	16	96	37	5.2	42
10 群馬県	3.1	37	76.4	14	727	25	512	13	106	12	6.1	38
11 埼玉県	5.5	21	87.7	7	770	12	570	3	112	5	5.9	40
12 千葉県	1.3	43	88.4	5	840	6	565	4	101	22	7.6	32
13 東京都	8.2	7	83.3	10	1000	1	679	1	102	20	3.1	47
14 神奈川県	2.7	41	64.8	23	855	4	556	6	98	30	4.7	44
15 新潟県	4.1	29	66.6	22	733	23	474	29	98	34	9.9	17
16 富山県	3.1	39	59.7	29	760	14	476	28	94	40	9.0	23
17 石川県	5.3	23	78.9	13	704	31	517	11	111	7	10.2	16
18 福井県	3.8	31	69.9	18	762	13	439	40	87	45	8.6	28
19 山梨県	6.7	12	102.9	2	711	29	490	19	104	16	10.2	14
20 長野県	11.4	3	95.2	3	714	28	481	25	101	23	9.4	21
21 岐阜県	6.7	13	68.5	20	706	30	468	32	100	25	8.9	24
22 静岡県	6.2	15	83.8	9	753	18	495	18	99	26	4.7	43
23 愛知県	6.8	11	87.7	6	811	7	515	12	96	38	4.2	45
24 三重県	5.8	19	69.2	19	753	19	487	22	98	33	8.1	30
25 滋賀県	5.8	17	123.6	1	905	2	467	33	78	47	5.9	39
26 京都府	4.3	27	55.1	40	792	9	543	8	103	18	6.8	37
27 大阪府	3.5	33	62.3	26	885	3	628	2	107	11	3.4	46
28 兵庫県	-4.3	47	57.1	33	848	5	544	7	97	36	9.3	22
29 奈良県	5.0	25	89.7	4	758	17	562	5	112	4	8.7	26
30 和歌山県	2.9	40	23.1	46	675	34	480	26	107	10	10.3	13
31 鳥取県	4.5	26	64.7	24	692	32	454	35	99	28	11.8	9
32 島根県	8.1	8	52.8	41	634	43	452	36	108	9	17.5	1
33 岡山県	-2.5	46	(24.3)	-	748	20	488	21	98	29	9.5	18
34 広島県	3.5	34	55.9	37	760	15	520	10	103	19	7.2	34
35 山口県	3.8	30	61.8	27	759	16	450	37	89	44	7.7	31
36 徳島県	3.8	32	56.7	35	676	33	486	23	108	8	11.5	10
37 香川県	0.7	44	55.8	38	721	26	530	9	111	6	5.8	41
38 愛媛県	2.2	42	60.7	28	659	37	418	45	96	39	8.8	25
39 高知県	5.1	24	36.4	45	634	44	508	14	121	1	15.2	2
40 福岡県	5.4	22	44.7	44	730	24	474	30	98	31	8.3	29
41 佐賀県	4.1	28	58.6	31	664	36	456	34	104	17	10.2	15
42 長崎県	0.4	45	55.1	39	623	46	420	43	102	21	11.5	11
43 熊本県	9.7	5	68.3	21	673	35	468	31	105	13	9.4	19
44 大分県	10.5	4	57.1	34	788	10	448	38	86	46	8.7	27
45 宮崎県	5.8	18	56.6	36	642	42	498	15	117	2	12.8	6
46 鹿児島県	8.4	6	63.3	25	644	40	447	39	105	15	12.8	5
47 沖縄県	11.5	2	75.3	15	649	39	417	46	97	35	13.4	3
資料出所	県民経済計算											

参考資料2 都道府県の産業構造(2000年就業者数)

		北海道		青森		岩手		宮城		秋田		山形	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	6.0	1.26	12.8	2.69	12.5	2.63	5.3	1.11	11.4	2.41	12.0	2.53
I(1)	農林業	6.0	1.26	12.8	2.69	12.5	2.63	5.3	1.11	11.4	2.41	12.0	2.53
B	林業	0.4	3.44	0.3	2.39	0.7	5.75	0.1	1.00	0.5	4.25	0.2	1.89
I(2)	林業	0.4	3.44	0.3	2.39	0.7	5.75	0.1	1.00	0.5	4.25	0.2	1.89
C	漁業	1.7	4.01	1.7	4.06	1.2	2.94	1.0	2.32	0.2	0.44	0.1	0.22
I(3)	漁業	1.7	4.01	1.7	4.06	1.2	2.94	1.0	2.32	0.2	0.44	0.1	0.22
I(4)	水産養殖業	0.3	2.66	0.6	5.34	0.8	5.23	0.4	3.52	0.2	0.57	0.1	0.21
D	鉱業	0.2	3.47	0.2	2.09	0.1	1.33	0.1	0.73	0.0	0.14	0.0	0.13
I(5)	鉱業	0.2	3.47	0.2	2.09	0.1	1.33	0.1	0.73	0.0	0.14	0.0	0.13
E	建設業	12.6	1.27	13.2	1.33	11.7	1.17	11.6	1.16	12.8	1.29	10.3	1.03
I(6)	建設業	12.6	1.27	13.2	1.33	11.7	1.17	11.6	1.16	12.8	1.29	10.3	1.03
F	製造業	10.0	0.51	12.2	0.62	18.4	0.94	15.3	0.78	17.9	0.91	22.6	1.15
I(7)	食料品製造業	3.8	1.70	2.6	1.25	3.2	1.51	3.1	1.46	1.6	0.76	2.8	1.31
I(8)	飲料・たばこ・飼料製造業	0.2	0.89	0.3	1.12	0.2	1.01	0.3	1.18	0.3	1.30	0.2	0.87
I(9)	繊維工業	0.0	0.07	0.0	0.06	0.2	0.39	0.1	0.20	0.0	0.04	0.5	1.10
I(10)	衣服・その他の繊維製品製造業	0.4	0.34	1.6	1.54	1.6	1.50	1.0	0.90	3.2	3.02	2.4	2.22
I(11)	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.5	1.43	0.2	0.74	0.6	1.94	0.3	0.85	1.0	3.03	0.4	1.21
I(12)	家具・装備品製造業	0.3	0.84	0.2	0.45	0.3	0.78	0.2	0.48	0.6	1.73	0.4	1.13
I(13)	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.4	0.79	0.3	0.55	0.3	0.63	0.5	1.94	0.1	0.19	0.3	0.54
I(14)	出版・印刷・同関連産業	0.8	0.62	0.6	0.44	0.6	0.49	1.0	0.77	0.6	0.50	0.8	0.63
I(15)	化学工業	0.2	0.24	0.1	0.13	0.2	0.22	0.3	0.33	0.2	0.18	0.5	0.53
I(16)	石油製品・石炭製品製造業	0.0	0.71	0.0	0.48	-	-	-	-	0.0	0.59	0.0	0.27
I(17)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.3	0.40	0.2	0.22	0.6	0.88	0.6	0.86	0.1	0.18	0.8	1.12
I(18)	ゴム製品製造業	0.0	0.11	0.1	0.21	0.1	0.21	0.1	0.40	0.2	0.63	0.1	0.29
I(19)	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.26	0.0	0.29	0.2	1.37	0.1	0.51	0.3	1.92	0.2	1.77
I(20)	窯業・土石製品製造業	0.6	0.85	0.6	0.82	0.8	1.18	0.5	0.72	0.6	0.84	0.9	1.27
I(21)	鉄鋼業	0.2	0.48	0.1	0.21	0.3	0.58	0.2	0.35	-	-	0.1	0.31
I(22)	非鉄金属製造業	0.0	0.14	0.3	1.03	0.1	0.34	0.2	0.60	0.3	0.90	0.3	1.05
I(23)	金属製品製造業	0.8	0.43	0.9	0.51	1.3	0.70	1.0	0.53	1.0	0.55	1.3	0.72
I(24)	一般機械器具製造業	0.5	0.26	0.3	0.16	1.3	0.72	0.8	0.43	0.9	0.50	1.5	0.87
I(25)	電気機械器具製造業	0.6	0.18	3.0	0.91	5.1	1.56	3.9	1.18	5.0	1.53	6.9	2.09
I(26)	輸送用機械器具製造業	0.3	0.16	0.1	0.08	0.6	0.34	0.6	0.39	0.5	0.28	1.0	0.58
I(27)	精密機械器具製造業	0.1	0.17	0.4	0.72	0.7	1.39	0.4	0.82	0.9	1.60	0.7	1.35
I(28)	その他の製造業	0.2	0.30	0.3	0.49	0.1	0.19	0.3	0.49	0.4	0.62	0.6	0.93
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.06	0.4	0.79	0.5	0.84	0.6	1.14	0.4	0.74	0.3	0.63
I(29)	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.06	0.4	0.79	0.5	0.84	0.6	1.14	0.4	0.74	0.3	0.63
H	運輸・通信業	7.1	1.13	5.7	0.90	5.2	0.83	6.9	1.10	4.5	0.72	4.5	0.71
I(30)	鉄道業	0.4	0.99	0.1	0.26	0.5	1.10	0.4	0.84	0.6	1.35	0.3	0.70
I(31)	道路旅客運送業	1.5	1.59	1.2	1.30	0.9	0.93	1.0	1.06	0.8	0.80	0.7	0.75
I(32)	道路貨物運送業	3.2	1.19	2.7	1.01	2.4	0.90	3.3	1.22	1.9	0.71	2.2	0.82
I(33)	水運業	0.1	0.61	0.1	0.82	0.1	1.03	0.2	1.79	0.0	0.13	0.0	0.23
I(34)	航空運送業	0.0	0.38	-	-	-	-	0.0	0.20	0.0	0.39	-	-
I(35)	倉庫業	0.2	0.84	0.2	0.75	0.1	0.40	0.2	0.85	0.1	0.21	0.0	0.20
I(36)	運輸に附帯するサービス業	0.5	0.76	0.5	0.65	0.2	0.35	0.5	0.70	0.3	0.41	0.4	0.53
I(37)	郵便業	0.7	1.19	0.6	1.07	0.6	1.05	0.6	1.09	0.8	1.37	0.6	0.97
I(38)	電気通信業	0.4	0.94	0.2	0.49	0.3	0.66	0.6	1.41	0.2	0.33	0.2	0.51
I	卸売・小売業、飲食店	23.1	1.01	19.9	0.87	19.0	0.83	24.6	1.09	20.5	0.90	19.6	0.86
I(39)	卸売業	5.7	0.92	4.6	0.73	4.0	0.63	7.6	1.22	4.1	0.65	4.4	0.71
I(40)	各種商品小売業	1.1	1.03	1.1	0.99	0.7	0.62	1.0	0.96	0.9	0.79	0.8	0.76
I(41)	織物・衣服・身の回り品小売業	1.1	1.00	1.2	1.06	1.2	1.06	1.1	0.98	1.3	1.14	1.3	1.09
I(42)	飲食料品小売業	5.1	1.08	4.6	0.96	5.2	1.10	5.2	1.09	5.2	1.09	4.7	0.99
I(43)	自動車・自転車小売業	1.1	1.06	0.8	0.80	1.1	1.02	1.2	1.14	1.3	1.19	1.1	1.07
I(44)	家具・じゅうりょう器・家庭用品	0.8	0.89	0.7	0.86	0.9	1.01	0.8	0.94	0.9	1.00	1.0	1.17
I(45)	その他の小売業	3.9	1.18	3.7	1.11	2.8	0.85	3.5	1.08	3.7	1.11	3.3	1.00
I(46)	一般飲食店	2.7	0.80	2.4	0.71	2.4	0.69	3.1	0.90	2.3	0.66	2.5	0.72
I(47)	その他の飲食店	1.4	1.49	0.8	0.82	0.8	0.82	1.1	1.11	1.1	1.18	0.5	0.50
J	金融・保険業	2.5	0.90	2.2	0.77	1.9	0.66	2.2	0.80	2.0	0.72	2.2	0.79
I(48)	金融・保険業	2.5	0.90	2.2	0.77	1.9	0.66	2.2	0.80	2.0	0.72	2.2	0.79
K	不動産業	1.0	0.82	0.5	0.42	0.5	0.40	0.9	0.78	0.3	0.27	0.4	0.31
I(49)	不動産業	1.0	0.82	0.5	0.42	0.5	0.40	0.9	0.78	0.3	0.27	0.4	0.31
L	サービス業	28.5	1.06	24.6	0.92	24.3	0.91	26.9	1.00	25.3	0.95	23.6	0.88
I(50)	洗濯・理容・浴場業	2.0	1.14	1.9	1.11	2.1	1.20	1.6	0.91	2.5	1.48	1.5	0.86
I(51)	駐車場業	0.1	1.04	0.1	1.36	0.0	0.39	0.0	0.63	0.0	0.24	0.0	0.44
I(52)	その他の生活関連サービス業	0.6	0.87	0.8	1.13	0.6	0.81	0.7	0.97	0.7	0.94	0.5	0.76
I(53)	旅館・その他の宿泊所	1.7	1.58	1.2	1.13	1.6	1.49	1.3	1.23	1.7	1.63	1.6	1.51
I(54)	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.4	1.10	1.0	0.78	1.2	0.96	1.0	0.80	1.2	0.92	0.8	0.64
I(55)	自動車整備業	0.8	1.37	0.7	1.32	0.8	1.54	0.9	1.64	0.5	0.94	0.5	0.98
I(56)	機械・家具等修理業	0.4	0.91	0.4	0.79	0.2	0.53	0.6	1.24	0.3	0.72	0.2	0.43
I(57)	物品賃貸業	0.5	1.23	0.4	0.96	0.4	1.00	0.5	1.20	0.4	0.90	0.4	0.84
I(58)	映画・ビデオ制作業	0.1	0.51	0.0	0.14	0.0	0.14	-	-	0.0	0.17	0.0	0.15
I(59)	放送業	0.1	0.90	0.2	1.40	0.1	0.97	0.1	1.11	0.1	1.06	0.1	0.85
I(60)	情報サービス・調査業	0.7	0.51	0.4	0.29	0.5	0.31	1.1	0.79	0.3	0.21	0.3	0.24
I(61)	広告業	0.2	0.71	0.0	0.13	0.2	0.49	0.2	0.60	0.2	0.54	0.2	0.50
I(62)	専門サービス業	2.9	0.91	1.7	0.56	1.6	0.52	3.1	0.99	1.8	0.56	2.0	0.63
I(63)	協同組合(他に分類されないもの)	0.9	1.52	0.8	1.41	1.6	2.70	0.8	1.33	1.3	2.14	1.3	2.15
I(64)	その他の事業サービス業	3.6	1.04	2.7	0.78	2.2	0.85	3.8	1.10	2.2	0.63	2.2	0.65
I(65)	廃棄物処理業	0.4	1.04	0.6	1.45	0.4	0.92	0.4	0.98	0.7	1.69	0.5	1.23
I(66)	医療業	5.4	1.21	4.5	1.01	4.3	0.95	4.1	0.91	4.4	0.98	4.1	0.91
I(67)	保健衛生業	0.1	0.91	0.2	0.98	0.2	1.24	0.2	1.43	0.1	0.87	0.2	1.50
I(68)	社会保険、社会福祉	2.1	1.05	2.6	1.34	2.3	1.15	1.8	0.89	2.8	1.41	2.2	1.14
I(69)	教育業	3.5	1.09	3.1	0.97	3.1	0.98	3.9	1.20	3.4	1.06	3.9	1.22
I(70)	学術研究機関	0.2	0.64	0.2	0.50	0.2	0.57	0.3	0.73	0.2	0.56	0.2	0.56
I(71)	宗教業	0.2	0.91	0.2	0.76	0.1	0.27	0.1	0.42	0.2	0.86	0.4	1.41
I(72)	政治・経済・文化団体	0.4	1.18	0.5	1.22	0.4	1.12	0.3	0.76	0.3	0.84	0.3	0.85
I(73)	その他のサービス業	0.1	1.41	0.1	1.41	0.1	1.91	0.1	1.30	-	-	0.1	1.14
I(74)	外国公務	0.0	0.10	0.2	4.76	-	-	-	-	-	-	-	-
M	公務(他に分類されないもの)	5.3	1.53	5.8	1.67	4.2							

	福島		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉	
	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A 農業	9.92	2.09	8.3	1.78	7.1	1.56	7.6	1.59	2.1	0.45	4.0	0.84
(1) 農林業	9.92	2.09	8.3	1.78	7.1	1.50	7.6	1.59	2.1	0.45	4.0	0.84
B 林業	0.21	1.82	0.1	0.76	0.1	0.93	0.1	0.94	0.0	0.12	0.0	0.35
(2) 林業	0.21	1.82	0.1	0.76	0.1	0.93	0.1	0.94	0.0	0.12	0.0	0.35
C 漁業	0.34	0.82	0.1	0.19	0.0	0.07	-	-	-	-	0.2	0.60
(3) 漁業	0.27	0.93	0.1	0.27	-	-	-	-	-	-	0.2	0.73
(4) 水産養殖業	0.07	0.55	-	-	0.0	0.24	-	-	-	-	0.0	0.31
D 鉱業	0.09	1.31	0.1	1.11	0.2	2.54	0.0	0.67	0.0	0.63	0.0	0.56
(5) 鉱業	0.09	1.31	0.1	1.11	0.2	2.54	0.0	0.67	0.0	0.63	0.0	0.56
E 建設業	11.30	1.13	10.0	1.00	9.7	0.98	9.8	0.98	9.4	0.94	9.2	0.93
(6) 建設業	11.30	1.13	10.0	1.00	9.7	0.98	9.8	0.98	9.4	0.94	9.2	0.93
F 製造業	22.76	1.16	23.7	1.21	27.3	1.39	25.7	1.31	21.8	1.11	15.6	0.79
(7) 食料品製造業	1.94	0.92	3.0	1.41	2.7	1.30	2.5	1.20	2.1	1.02	2.0	0.97
(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	0.26	1.14	0.3	1.09	0.3	1.48	0.3	1.13	0.2	0.77	0.2	0.90
(9) 繊維工業	0.22	0.48	0.1	0.24	0.4	0.85	0.3	0.69	0.2	0.40	0.1	0.15
(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	2.25	2.12	0.9	0.81	1.4	1.28	1.1	1.01	0.7	0.65	0.5	0.51
(11) 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.55	1.65	0.3	0.80	0.5	1.83	0.3	0.97	0.2	0.53	0.2	0.50
(12) 家具・装備品製造業	0.45	1.23	0.3	0.74	0.4	1.20	0.5	1.40	0.4	1.05	0.2	0.51
(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	0.43	0.84	0.5	1.04	0.7	1.32	0.3	0.64	0.7	1.32	0.3	0.63
(14) 出版・印刷・同関連産業	0.67	0.53	0.8	0.61	0.5	0.39	0.6	0.45	2.5	2.00	1.4	1.08
(15) 化学工業	0.73	0.78	1.2	1.29	0.6	0.69	0.8	0.91	1.3	1.38	1.3	1.41
(16) 石油製品・石炭製品製造業	0.06	1.00	0.1	1.29	0.0	0.68	0.0	0.17	0.0	0.65	0.2	2.84
(17) プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.47	0.64	1.3	1.81	1.8	2.40	1.5	2.01	1.0	1.33	0.5	0.68
(18) ゴム製品製造業	0.48	1.81	0.3	1.03	0.8	2.88	0.3	1.10	0.3	1.19	0.2	0.78
(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	0.25	1.83	0.1	0.67	0.1	0.62	0.2	1.40	0.2	1.71	0.2	1.61
(20) 窯業・土石製品製造業	1.02	1.42	1.0	1.45	0.9	1.22	0.5	0.76	0.5	0.66	0.6	0.78
(21) 鉄鋼業	0.26	0.59	0.6	1.33	0.4	0.84	0.4	0.80	0.3	0.61	0.9	2.05
(22) 非鉄金属製造業	0.32	1.15	0.8	2.92	0.7	2.85	0.4	1.39	0.4	1.30	0.4	1.26
(23) 金属製品製造業	1.71	0.92	2.3	1.23	2.3	1.24	3.0	1.64	1.9	1.01	1.6	0.86
(24) 一般機械器具製造業	1.63	0.93	2.9	1.62	2.0	1.14	2.3	1.30	2.0	1.14	1.1	0.61
(25) 電気機械器具製造業	6.65	2.02	4.5	1.38	4.5	1.36	5.6	1.71	3.5	1.05	2.3	0.71
(26) 輸送用機械器具製造業	1.02	0.61	1.2	0.73	3.7	2.22	3.8	2.31	1.7	1.04	0.4	0.26
(27) 精密機械器具製造業	0.93	1.90	0.7	1.36	1.7	3.54	0.3	0.67	0.9	1.75	0.3	0.66
(28) その他製造業	0.42	0.66	0.7	1.04	0.8	1.25	0.6	0.95	0.9	1.45	0.7	1.01
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.64	1.19	0.6	1.07	0.3	0.50	0.5	0.94	0.5	0.97	0.6	1.03
(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	0.64	1.19	0.6	1.07	0.3	0.50	0.5	0.94	0.5	0.97	0.6	1.03
H 運輸・通信業	5.24	0.83	5.7	0.91	5.1	0.82	5.5	0.87	7.7	1.22	7.7	1.24
(30) 鉄道業	0.44	1.05	0.3	0.77	0.5	1.12	0.6	1.41	0.6	1.46	0.5	1.12
(31) 道路旅客運送業	0.64	0.68	0.7	0.70	0.5	0.56	0.6	0.61	0.9	0.96	1.0	1.01
(32) 道路貨物運送業	2.74	1.01	3.1	1.15	2.7	0.98	3.0	1.10	3.5	1.30	2.9	1.07
(33) 水運業	0.03	0.21	0.1	0.50	0.0	0.07	0.0	0.07	0.0	0.23	0.1	1.03
(34) 航空運輸業	-	-	0.0	0.31	0.0	0.11	-	-	0.1	0.82	0.4	4.71
(35) 倉庫業	0.06	0.24	0.2	0.81	0.1	0.57	0.1	0.61	0.4	1.71	0.3	1.06
(36) 運輸に附帯するサービス業	0.42	0.61	0.5	0.73	0.4	0.54	0.3	0.38	1.0	1.37	1.3	1.92
(37) 郵便業	0.61	1.04	0.5	0.80	0.5	0.88	0.6	0.96	0.7	1.16	0.6	0.96
(38) 電気通信業	0.29	0.64	0.3	0.71	0.4	0.93	0.3	0.72	0.5	1.06	0.7	1.61
I 卸売・小売業、飲食店	19.25	0.84	19.1	0.84	20.8	0.91	20.6	0.90	22.8	1.00	24.1	1.06
(39) 卸売業	4.57	0.73	3.9	0.63	5.1	0.82	5.0	0.79	6.7	1.07	7.5	1.20
(40) 各種商品小売業	0.61	0.57	1.1	0.99	1.3	1.19	0.6	0.53	1.5	1.41	1.5	1.43
(41) 織物・衣服・身の回り品小売業	1.02	0.89	0.8	0.74	1.0	0.85	1.2	1.07	0.9	0.82	1.2	1.02
(42) 飲食料品小売業	4.75	1.00	4.3	0.90	4.3	0.90	4.4	0.93	4.6	0.97	4.7	0.99
(43) 自動車・自転車小売業	0.90	0.85	1.3	1.19	0.9	0.87	1.4	1.31	1.1	1.00	1.0	0.91
(44) 家具・じゅう器・家庭用品	0.77	0.90	0.7	0.87	0.9	1.03	0.9	1.06	0.8	0.91	0.7	0.86
(45) その他小売業	3.22	0.97	3.3	0.99	3.3	0.98	3.3	1.01	3.1	0.92	3.3	1.00
(46) 一般飲食店	2.57	0.75	2.8	0.81	3.2	0.93	3.1	0.89	3.4	0.99	3.3	0.97
(47) その他の飲食店	0.84	0.88	0.9	0.97	0.9	0.97	0.7	0.74	0.8	0.84	0.9	0.91
J 金融・保険業	2.31	0.82	2.2	0.80	2.1	0.74	2.3	0.80	3.6	1.28	3.8	1.35
(48) 金融・保険業	2.31	0.82	2.2	0.80	2.1	0.74	2.3	0.80	3.6	1.28	3.8	1.35
K 不動産業	0.63	0.53	1.0	0.83	0.7	0.55	0.8	0.63	1.5	1.24	1.6	1.36
(49) 不動産業	0.63	0.53	1.0	0.83	0.7	0.55	0.8	0.63	1.5	1.24	1.6	1.36
L サービス業	23.25	0.87	24.7	0.92	23.4	0.87	24.1	0.90	25.4	0.95	27.7	1.03
(50) 洗濯・理容・浴場業	1.56	0.91	1.7	0.97	1.8	1.04	1.8	1.07	1.4	0.84	1.5	0.87
(51) 駐車場業	0.02	0.27	0.1	1.23	0.0	0.27	0.1	1.24	0.1	0.81	0.1	0.76
(52) その他の生活関連サービス業	0.64	0.90	0.6	0.90	0.5	0.64	0.8	1.15	0.7	0.93	0.6	0.80
(53) 旅館、その他の宿泊所	1.44	1.38	0.6	0.59	1.2	1.16	1.0	1.00	0.5	0.48	0.9	0.85
(54) 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.09	0.85	1.4	1.13	1.8	1.41	1.7	1.33	1.1	0.89	1.8	1.39
(55) 自動車整備業	0.71	1.29	0.7	1.28	0.7	1.30	0.7	1.24	0.5	0.85	0.5	0.92
(56) 機械・家具等修理業	0.43	0.93	0.5	1.10	0.4	0.82	0.3	0.60	0.6	1.19	0.5	1.11
(57) 物産品貸借業	0.31	0.73	0.3	0.63	0.3	0.70	0.2	0.48	0.5	1.28	0.6	1.34
(58) 映画・ビデオ制作業	-	-	0.0	0.20	0.0	0.19	0.0	0.19	0.2	1.52	0.1	0.80
(59) 放送業	0.08	0.60	0.0	0.21	0.0	0.23	0.0	0.31	0.1	0.61	0.1	1.08
(60) 情報サービス・調査業	0.49	0.34	1.2	0.86	0.7	0.48	0.7	0.52	2.0	1.42	2.7	1.88
(61) 広告業	0.14	0.46	0.2	0.49	0.2	0.56	0.2	0.69	0.4	1.28	0.4	1.24
(62) 専門サービス業	2.02	0.64	2.5	0.80	2.4	0.77	2.5	0.80	3.5	1.10	3.7	1.17
(63) 協同組合(他に分類されないもの)	0.77	1.28	0.4	0.68	0.6	0.94	0.7	1.18	0.3	0.47	0.4	0.61
(64) その他の事業サービス業	2.60	0.76	2.8	0.83	2.5	0.74	2.5	0.73	4.0	1.17	4.2	1.23
(65) 廃棄物処理業	0.68	1.64	0.4	0.85	0.4	1.02	0.5	1.22	0.5	1.12	0.4	1.08
(66) 医療業	4.48	1.00	3.8	0.85	3.8	0.84	4.3	0.95	3.6	0.79	3.5	0.77
(67) 保健衛生業	0.14	0.92	0.1	0.73	0.2	1.00	0.1	0.69	0.2	1.20	0.1	0.80
(68) 社会保険、社会福祉	1.42	0.72	1.6	0.80	1.6	0.82	1.9	0.97	1.6	0.81	1.5	0.77
(69) 教育	3.66	1.14	3.6	1.11	2.9	0.92	3.0	0.93	2.8	0.87	3.1	0.95
(70) 学術研究機関	0.13	0.34	1.7	4.54	1.0	2.48	0.3	0.86	0.5	1.34	0.6	1.44
(71) 宗教	0.12	0.49	0.1	0.37	0.1	0.50	0.2	0.66	0.1	0.42	0.1	0.56
(72) 政治・経済・文化団体	0.26	0.70	0.2	0.61	0.3	0.71	0.4	0.95	0.3	0.87	0.4	0.99
(73) その他のサービス業	0.05	0.69	0.1	1.37	0.0	0.71	0.1	1.15	0.1	0.92	0.1	1.28
(74) 外国公務	-	-	0.0	0.18	-	-	-	-	0.0	0.53	0.0	0.27
M 公務(他に分類されないもの)	3.59	1.04	3.5	1.02	2.7	0.79	2.9	0.84	3.5	1.03	3.5	1.00
(75) 国家公務	0.91	0.78	1.0	0.84	0.6	0.54	0.7	0.61	1.2	1.06	1.3	1.14
(76) 地方公務	2.69	1.18	2.5	1.11	2.1	0.92	2.2	0.96	2.3	1.01	2.1	0.94
N 分類不能の産業	0.45	0.38	0.9	0.74	0.5	0.43	0.2	0.17	1.6	1.31	1.9	

		東京		神奈川		新潟		富山		石川	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	0.4	0.09	1.0	0.20	7.1	1.49	4.4	0.92	3.51	0.74
I	(1) 農	0.4	0.09	1.0	0.20	7.1	1.49	4.4	0.92	3.51	0.74
B	林業	0.0	0.07	0.0	0.10	0.0	0.35	0.1	0.75	0.08	0.71
(2)	林	0.0	0.07	0.0	0.10	0.0	0.35	0.1	0.75	0.08	0.71
C	漁業	0.0	0.05	0.0	0.10	0.2	0.58	0.2	0.50	0.41	0.98
(3)	漁	0.0	0.05	0.0	0.10	0.2	0.58	0.2	0.50	0.41	0.98
(4)	水産養殖	0.0	0.03	0.0	0.02	0.0	0.33	-	-	0.02	0.14
D	鉱業	0.0	0.27	0.0	0.26	0.2	2.32	0.0	0.48	0.02	0.23
(5)	鉱	0.0	0.27	0.0	0.26	0.2	2.32	0.0	0.48	0.02	0.23
E	建設業	7.6	0.76	9.3	0.93	12.9	1.29	10.7	1.07	11.26	1.13
(6)	建設	7.6	0.76	9.3	0.93	12.9	1.29	10.7	1.07	11.26	1.13
F	製造業	15.2	0.78	19.6	1.00	21.5	1.10	26.9	1.37	19.81	1.01
(7)	食料品製造業	1.0	0.47	1.5	0.73	2.9	1.39	1.8	0.87	1.97	0.93
(8)	飲料・たばこ・飼料製造業	0.1	0.60	0.2	0.79	0.3	1.27	0.3	1.12	0.18	0.77
(9)	繊維工業	0.1	0.23	0.1	0.13	0.9	2.00	0.7	1.60	2.78	6.17
(10)	衣服・その他の繊維製品製造業	0.6	0.61	0.3	0.28	1.8	1.71	1.1	1.07	1.07	1.01
(11)	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.1	0.27	0.1	0.23	0.3	0.91	0.6	1.82	0.47	1.42
(12)	家具・装備品製造業	0.2	0.57	0.2	0.50	0.5	1.45	0.5	1.40	0.50	1.37
(13)	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.4	0.73	0.3	0.52	0.4	0.83	1.0	1.89	0.19	0.38
(14)	出版・印刷・同関連産業	2.8	2.24	1.1	0.90	0.9	0.73	0.7	0.58	1.23	0.97
(15)	化学工業	0.8	0.87	1.4	1.47	0.7	0.80	2.0	2.19	0.57	0.61
(16)	石油製品・石炭製品製造業	0.0	0.69	0.1	2.42	0.0	0.84	0.0	0.61	-	-
(17)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.5	0.70	0.5	0.66	0.4	0.55	1.5	2.09	0.44	0.60
(18)	ゴム製品製造業	0.2	0.77	0.2	0.94	0.1	0.45	0.2	0.65	0.11	0.43
(19)	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.3	2.40	0.0	0.14	0.0	0.29	0.0	0.12	0.06	0.47
(20)	窯業・土石製品製造業	0.2	0.29	0.3	0.48	0.7	0.95	0.9	1.32	0.62	0.86
(21)	鉄鋼業	0.2	0.45	0.4	0.83	0.5	1.13	0.6	1.26	0.21	0.47
(22)	非鉄金属製造業	0.1	0.50	0.3	1.22	0.3	0.94	0.8	2.71	0.16	0.58
(23)	金属製品製造業	1.3	0.70	1.5	0.80	3.1	1.69	5.4	2.92	1.79	0.97
(24)	一般機械器具製造業	1.2	0.70	2.2	1.23	2.2	1.24	2.6	1.48	2.36	1.34
(25)	電気機械器具製造業	2.6	0.80	5.2	1.58	3.7	1.12	3.7	1.12	3.43	1.04
(26)	輸送用機械器具製造業	0.7	0.43	2.5	1.53	0.7	0.45	0.9	0.53	0.39	0.24
(27)	精密機械器具製造業	0.6	1.27	0.6	1.13	0.4	0.86	0.2	0.42	0.11	0.23
(28)	その他の製造業	0.9	1.34	0.6	0.94	0.4	0.69	1.3	1.99	1.15	1.78
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.71	0.5	0.96	0.7	1.36	0.8	1.47	0.52	0.97
(29)	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.71	0.5	0.96	0.7	1.36	0.8	1.47	0.52	0.97
H	運輸・通信業	6.5	1.03	7.2	1.14	5.1	0.81	5.8	0.92	5.33	0.85
(30)	鉄道	0.3	0.82	0.6	1.32	0.3	0.74	0.4	1.02	0.32	0.77
(31)	道路旅客運送業	1.3	1.39	0.9	0.98	1.0	1.04	0.7	0.73	0.70	0.74
(32)	道路貨物運送業	2.4	0.88	2.7	0.99	2.5	0.91	3.1	1.16	2.42	0.89
(33)	水運	0.1	0.54	0.1	1.07	0.1	0.60	0.0	0.26	0.05	0.37
(34)	航空運輸業	0.2	2.41	0.2	2.59	0.0	0.09	0.0	0.20	-	-
(35)	倉庫	0.2	0.99	0.4	1.78	0.1	0.23	0.1	0.22	0.10	0.41
(36)	運輸に附帯するサービス業	0.8	1.10	1.1	1.53	0.4	0.58	0.6	0.84	0.50	0.72
(37)	郵便業	0.5	0.93	0.5	0.90	0.5	0.83	0.5	0.79	0.71	1.22
(38)	電気通信業	0.6	1.35	0.6	1.36	0.3	0.64	0.4	0.87	0.50	1.10
I	卸売・小売業、飲食店	25.4	1.11	22.6	0.99	21.5	0.94	20.4	0.89	22.64	0.99
(39)	卸売	8.1	1.30	6.5	1.03	5.8	0.92	5.7	0.91	6.56	1.05
(40)	各種商品小売業	1.0	0.90	1.3	1.23	0.8	0.75	0.5	0.48	0.76	0.71
(41)	織物・衣服・身の回り品小売業	1.2	1.05	1.1	1.00	1.2	1.02	1.2	1.05	0.81	0.71
(42)	飲食料品小売業	4.4	0.92	4.6	0.96	4.9	1.03	4.3	0.90	4.87	1.03
(43)	自動車・自転車小売業	0.7	0.70	0.9	0.89	1.1	1.07	1.0	0.98	1.66	1.57
(44)	家具・じゅう器・家庭用	0.7	0.84	0.7	0.78	1.0	1.11	0.8	0.88	0.68	0.80
(45)	その他の小売業	3.1	0.93	2.8	0.85	3.2	0.96	3.4	1.04	3.12	0.94
(46)	一般飲食店	4.8	1.40	3.8	1.12	2.5	0.73	2.8	0.82	3.09	0.90
(47)	その他の飲食店	1.4	1.45	0.9	0.92	1.1	1.16	0.7	0.71	1.09	1.15
J	金融・保険業	4.0	1.41	3.1	1.12	2.3	0.82	2.8	0.99	3.14	1.11
(48)	金融・保険業	4.0	1.41	3.1	1.12	2.3	0.82	2.8	0.99	3.14	1.11
K	不動産業	2.6	2.22	1.7	1.44	0.5	0.40	0.7	0.56	0.50	0.42
(49)	不動産業	2.6	2.22	1.7	1.44	0.5	0.40	0.7	0.56	0.50	0.42
L	サービス業	32.1	1.20	30.2	1.13	24.1	0.90	24.3	0.91	28.70	1.07
(50)	洗濯・理容・浴場	1.7	1.02	1.7	1.00	1.9	1.14	1.9	1.12	2.05	1.20
(51)	駐車場	0.1	1.27	0.1	1.38	0.0	0.11	0.0	0.49	0.03	0.46
(52)	その他の生活関連サービス業	1.1	1.53	0.7	1.06	0.7	0.92	0.7	0.95	0.83	1.17
(53)	旅館、その他の宿泊所	0.7	0.63	0.9	0.82	1.6	1.57	1.0	0.99	1.66	1.58
(54)	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.5	1.15	1.2	0.92	0.9	0.71	1.0	0.76	1.27	0.99
(55)	自動車整備業	0.3	0.62	0.5	0.96	0.6	1.01	0.5	0.94	0.47	0.86
(56)	機械・家具等修理業	0.5	1.12	0.8	1.65	0.4	0.82	0.4	0.81	0.39	0.84
(57)	物品賃借業	0.4	1.02	0.5	1.08	0.5	1.12	0.5	1.21	0.49	1.15
(58)	映画・ビデオ制作業	0.5	4.50	0.2	2.32	0.0	0.39	0.0	0.34	0.03	0.32
(59)	放送業	0.3	2.10	0.2	1.55	0.1	0.63	0.1	0.82	0.13	1.03
(60)	情報サービス・調査業	3.5	2.44	3.7	2.56	0.6	0.40	0.7	0.51	0.84	0.59
(61)	広告業	0.8	2.61	0.5	1.59	0.1	0.31	0.2	0.67	0.11	0.37
(62)	専門サービス業	5.0	1.58	4.2	1.32	2.5	0.79	2.1	0.67	3.23	1.03
(63)	協同組合(他に分類されないもの)	0.1	0.20	0.2	0.31	0.8	1.40	0.7	1.11	0.73	1.21
(64)	その他の事業サービス業	5.3	1.53	4.6	1.34	2.7	0.79	3.2	0.93	2.92	0.85
(65)	廃棄物処理業	0.2	0.58	0.5	1.10	0.5	1.21	0.4	0.91	0.58	1.41
(66)	医療業	3.9	0.86	3.7	0.83	4.0	0.90	4.4	0.97	5.36	1.19
(67)	保健衛生	0.1	0.84	0.1	0.94	0.2	0.98	0.2	1.45	0.15	0.95
(68)	社会保険、社会福祉	1.7	0.87	1.7	0.85	2.2	1.13	1.9	0.99	2.65	1.34
(69)	教育	3.1	0.96	2.8	0.87	3.0	0.93	3.2	1.01	3.64	1.13
(70)	学術研究機関	0.5	1.28	0.7	1.89	0.2	0.41	0.2	0.54	0.24	0.63
(71)	宗教	0.2	0.90	0.2	0.65	0.3	1.20	0.4	1.78	0.45	1.81
(72)	政治・経済・文化団体	0.6	1.46	0.4	1.03	0.3	0.69	0.4	1.04	0.36	0.94
(73)	その他のサービス業	0.1	0.74	0.1	0.87	0.1	1.05	0.1	0.76	0.08	1.20
(74)	外国公務	0.1	1.58	0.2	4.56	-	-	-	-	-	-
M	公務(他に分類されないもの)	2.8	0.80	3.1	0.88	3.4	1.00	2.6	0.76	3.36	0.97
(75)	国家公務	1.2	1.02	1.2	1.07	0.8	0.72	0.6	0.49	0.96	0.82
(76)	地方公務	1.6	0.69	1.8	0.79	2.6	1.14	2.1	0.90	2.40	1.05
N	分類不能の産業	2.9	2.47	1.7	1.39	0.4	0.37	0.3	0.22	0.70	0.59
(77)	分類不能の産業	2.9	2.47	1.7	1.39	0.4	0.37	0.3	0.22	0.70	0.59

		山梨		長野		岐阜		静岡		愛知		三重	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	9.0	1.90	11.7	2.45	3.6	0.77	5.5	1.17	3.0	0.64	4.4	0.93
I	(1) 農産物生産業	9.0	1.90	11.7	2.45	3.6	0.77	5.5	1.17	3.0	0.64	4.4	0.93
B	林業	0.2	2.11	0.2	1.54	0.2	1.54	0.1	0.48	0.0	0.14	0.2	1.59
I	(2) 林業	0.2	2.11	0.2	1.54	0.2	1.54	0.1	0.48	0.0	0.14	0.2	1.59
C	漁業	0.0	0.05	0.0	0.06	0.0	0.09	0.4	0.89	0.2	0.51	1.1	2.62
I	(3) 漁業	0.0	0.05	0.0	0.06	0.0	0.09	0.4	0.89	0.2	0.51	1.1	2.62
D	(4) 水産養殖業	-	-	0.0	0.21	0.0	0.23	0.1	0.62	0.1	0.77	0.4	3.01
E	鉱業	0.2	2.13	0.1	1.28	0.2	2.95	0.1	0.82	0.0	0.64	0.1	1.63
I	(5) 鉱業	0.2	2.13	0.1	1.28	0.2	2.95	0.1	0.82	0.0	0.64	0.1	1.63
F	建設業	10.1	1.02	10.6	1.07	11.1	1.11	9.3	0.93	9.5	0.95	9.3	0.93
I	(6) 建設業	10.1	1.02	10.6	1.07	11.1	1.11	9.3	0.93	9.5	0.95	9.3	0.93
G	製造業	22.5	1.15	24.1	1.23	27.2	1.39	27.3	1.39	27.8	1.42	25.9	1.32
I	(7) 食料品製造業	1.6	0.76	2.1	1.01	1.7	0.81	2.6	1.24	1.9	0.91	2.5	1.21
I	(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	0.4	1.81	0.3	1.34	0.1	0.64	0.6	2.44	0.2	0.69	0.1	0.55
I	(9) 繊維工業	0.4	0.78	0.1	0.24	1.1	2.44	0.5	1.13	1.2	2.60	0.5	1.13
I	(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	1.1	1.03	0.4	0.41	2.7	2.55	0.5	0.44	1.1	1.04	0.8	0.78
I	(11) 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.2	0.46	0.4	1.16	0.8	2.28	0.4	1.30	0.3	1.03	0.5	1.45
I	(12) 家具・装備品製造業	0.4	1.01	0.3	0.77	0.9	2.53	0.5	1.40	0.5	1.40	0.5	1.33
I	(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	0.5	0.97	0.4	0.73	0.9	1.74	1.6	3.16	0.5	1.06	0.3	0.62
I	(14) 出版・印刷・同関連産業	0.5	0.38	0.9	0.74	1.1	0.87	1.0	0.76	1.2	0.94	0.8	0.65
I	(15) 化学工業	0.3	0.33	0.3	0.31	0.6	0.68	1.1	1.17	0.7	0.75	1.6	1.75
I	(16) 石油製品・石炭製品製造業	-	-	0.0	0.15	0.0	0.49	0.0	0.26	0.0	0.53	0.1	2.45
I	(17) プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.2	1.67	0.9	1.18	1.2	1.70	1.3	1.72	1.3	1.77	1.1	1.54
I	(18) ゴム製品製造業	0.0	0.17	0.1	0.38	0.3	1.22	0.4	1.60	0.5	1.71	0.8	3.13
I	(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1	0.79	0.1	0.78	0.1	0.46	0.0	0.28	0.1	0.47	0.0	0.31
I	(20) 窯業・土石製品製造業	0.3	0.46	0.5	0.74	3.4	4.74	0.5	0.69	1.4	1.88	1.5	2.15
I	(21) 鉄鋼業	0.1	0.24	0.2	0.46	0.3	0.60	0.2	0.47	0.9	2.07	0.4	0.95
I	(22) 非鉄金属製造業	0.4	1.49	0.3	1.19	0.1	0.46	0.5	1.87	0.3	1.10	0.5	1.75
I	(23) 金属製品製造業	1.3	0.71	2.1	1.11	2.9	1.58	2.9	1.58	2.7	1.44	2.3	1.24
I	(24) 一般機械器具製造業	2.7	1.54	2.8	1.62	2.4	1.35	2.6	1.46	2.9	1.87	2.7	1.53
I	(25) 電気機械器具製造業	5.8	1.75	8.0	2.42	2.9	0.88	3.9	1.19	2.4	0.72	5.2	1.58
I	(26) 輸送用機械器具製造業	1.0	0.58	1.1	0.65	2.8	1.68	4.6	2.77	6.8	4.09	2.7	1.60
I	(27) 精密機械器具製造業	1.9	3.83	2.1	4.23	0.2	0.41	0.5	0.96	0.4	0.85	0.2	0.37
I	(28) その他製造業	2.3	3.56	0.7	1.06	0.5	0.84	1.1	1.88	0.5	0.83	0.5	0.76
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.94	0.5	0.91	0.5	0.99	0.5	0.90	0.6	1.08	0.6	1.07
I	(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.94	0.5	0.91	0.5	0.99	0.5	0.90	0.6	1.08	0.6	1.07
H	運輸・通信業	4.7	0.74	4.6	0.74	5.2	0.83	5.6	0.89	6.1	0.98	6.2	0.99
I	(30) 鉄道業	0.3	0.78	0.5	1.19	0.5	1.14	0.4	0.90	0.4	0.94	0.8	1.90
I	(31) 道路旅客運送業	0.9	0.91	0.7	0.74	0.5	0.58	0.7	0.71	0.6	0.62	0.5	0.51
I	(32) 道路貨物運送業	1.8	0.67	2.1	0.77	2.9	1.06	2.7	0.99	3.0	1.11	2.7	1.00
I	(33) 水運業	-	-	0.0	0.19	-	-	0.1	0.45	0.1	0.55	0.3	1.92
I	(34) 航空運輸業	-	-	-	-	0.0	0.11	0.0	0.23	0.0	0.47	0.0	0.25
I	(35) 倉庫業	0.2	0.65	0.1	0.39	0.1	0.27	0.3	1.19	0.3	1.15	0.2	0.90
I	(36) 運輸に附帯するサービス業	0.4	0.54	0.4	0.54	0.4	0.54	0.7	0.99	0.9	1.28	0.7	0.96
I	(37) 郵便業	0.8	1.42	0.5	0.87	0.6	0.94	0.5	0.82	0.5	0.82	0.5	0.92
I	(38) 電気通信業	0.3	0.67	0.3	0.73	0.3	0.61	0.3	0.69	0.4	0.84	0.5	1.17
I	(39) 卸売・小売業、飲食店	19.7	0.86	19.5	0.85	22.0	0.97	21.5	0.94	23.0	1.01	21.8	0.95
I	(40) 各種商品小売業	4.2	0.67	4.3	0.69	5.9	0.95	5.3	0.85	7.1	1.14	5.0	0.80
I	(41) 織物・衣服・身の回り品小売業	0.5	0.47	1.1	0.99	0.9	0.85	0.7	0.62	1.1	1.05	1.0	0.93
I	(42) 飲食料品小売業	0.9	0.78	1.0	0.84	1.1	0.96	1.2	1.03	1.1	0.92	1.2	1.09
I	(43) 自動車・自転車小売業	4.2	0.89	4.0	0.85	3.9	0.83	5.1	1.07	4.1	0.87	5.1	1.07
I	(44) 家具・じゅう器・家庭用品	1.3	1.18	1.0	0.95	1.4	1.31	1.3	1.25	1.2	1.10	1.2	1.14
I	(45) その他の小売業	0.9	1.00	0.8	0.98	1.0	1.13	0.8	0.92	0.7	0.82	1.0	1.18
I	(46) 一般飲食店	3.2	0.97	3.4	1.04	3.8	1.10	3.5	1.07	3.0	0.91	3.3	1.00
I	(47) その他の飲食店	3.3	0.96	2.9	0.84	3.6	1.03	2.8	0.81	3.9	1.14	3.3	0.96
J	金融・保険業	1.2	1.25	0.9	0.92	0.6	0.62	0.8	0.89	0.8	0.85	0.6	0.67
I	(48) 金融・保険業	2.8	0.98	2.1	0.74	2.6	0.93	2.3	0.82	2.6	0.93	2.4	0.84
K	不動産業	0.9	0.72	0.7	0.55	0.5	0.46	0.7	0.59	0.9	0.78	0.7	0.59
I	(49) 不動産業	0.9	0.72	0.7	0.55	0.5	0.46	0.7	0.59	0.9	0.78	0.7	0.59
L	サービス業	26.1	0.97	22.8	0.85	23.7	0.89	23.3	0.87	22.8	0.85	23.8	0.89
I	(50) 洗濯・理容・浴場業	1.6	0.96	1.4	0.80	1.9	1.09	1.7	1.02	1.5	0.91	1.6	0.94
I	(51) 駐車場業	0.0	0.62	0.0	0.36	0.0	0.39	0.1	0.84	0.1	0.77	0.0	0.60
I	(52) その他の生活関連サービス業	0.7	0.96	0.5	0.75	0.7	0.94	0.7	1.04	0.6	0.89	0.5	0.76
I	(53) 旅館、その他の宿泊所	1.8	1.68	2.4	2.31	1.5	1.42	1.6	1.49	0.7	0.66	1.2	1.10
I	(54) 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.9	1.49	0.8	0.62	1.5	1.14	1.4	1.06	1.1	0.84	1.6	1.22
I	(55) 自動車整備業	1.1	2.08	0.5	0.85	0.4	0.76	0.7	1.39	0.5	1.00	0.7	1.20
I	(56) 機械・家具等修理業	0.2	0.47	0.3	0.64	0.4	0.95	0.4	0.75	0.6	1.29	0.6	1.23
I	(57) 物品賃貸業	0.6	1.39	0.3	0.59	0.4	0.85	0.3	0.81	0.4	0.98	0.2	0.50
I	(58) 映画・ビデオ制作業	0.0	0.43	0.0	0.25	0.0	0.18	0.0	0.20	0.0	0.40	-	-
I	(59) 放送業	0.1	0.89	0.1	0.40	0.1	0.44	0.1	0.98	0.1	0.64	0.0	0.34
I	(60) 情報サービス・調査業	0.5	0.35	0.7	0.51	0.7	0.46	0.7	0.49	1.0	0.71	0.8	0.53
I	(61) 広告業	0.1	0.35	0.2	0.51	0.1	0.36	0.1	0.46	0.3	0.93	0.2	0.69
I	(62) 専門サービス業	2.5	0.78	2.1	0.66	2.9	0.93	2.3	0.75	3.0	0.95	2.7	0.85
I	(63) 協同組合(他に分類されないもの)	0.8	1.27	1.4	2.30	0.7	1.16	0.6	1.03	0.4	0.59	0.8	1.36
I	(64) その他の事業サービス業	2.8	0.82	2.4	0.70	2.7	0.78	2.8	0.83	3.2	0.94	2.4	0.71
I	(65) 廃棄物処理業	0.4	0.85	0.4	0.87	0.3	0.65	0.5	1.10	0.4	0.97	0.5	1.11
I	(66) 医療業	3.7	0.82	4.0	0.88	3.8	0.84	3.6	0.81	3.7	0.83	3.9	0.87
I	(67) 保健衛生業	0.2	1.00	0.1	0.76	0.2	1.02	0.2	1.03	0.2	1.04	0.1	0.76
I	(68) 社会保険、社会福祉	1.9	0.98	2.0	1.00	1.7	0.87	1.5	0.78	1.4	0.73	1.9	0.98
I	(69) 教育業	4.2	1.32	2.7	0.85	3.0	0.92	2.8	0.86	2.7	0.84	3.0	0.95
I	(70) 学術研究機関	0.2	0.63	0.1	0.22	0.1	0.36	0.5	1.19	0.3	0.68	0.2	0.47
I	(71) 宗教	0.3	1.13	0.2	0.90	0.3	1.32	0.3	1.08	0.2	0.74	0.5	1.82
I	(72) 政治・経済・文化団体	0.4	0.92	0.4	0.97	0.4	1.14	0.3	0.75	0.3	0.81	0.4	0.92
I	(73) その他のサービス業	0.1	0.97	0.1	0.74	0.0	0.54	0.0	0.73	0.1	1.12	0.0	0.47
I	(74) 外国公務	-	-	-	-	-	-	0.0	0.13	-	-	-	-
M	公務(他に分類されないもの)	3.2	0.93	2.9	0.84	2.8	0.81	2.8	0.80	2.6	0.76	3.2	0.92
I	(75) 国家公務	0.5	0.47	0.6	0.48	0.6	0.						

		滋賀		京都		大阪		兵庫		奈良		和歌山	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	3.3	0.69	2.4	0.50	0.6	0.12	2.2	0.46	3.3	0.70	9.8	2.07
I	(1) 農産物	3.3	0.69	2.4	0.50	0.6	0.12	2.2	0.46	3.3	0.70	9.8	2.07
B	林業	0.1	0.79	0.1	0.89	0.0	0.06	0.0	0.31	0.2	1.86	0.4	3.33
I	(2) 林産物	0.1	0.79	0.1	0.89	0.0	0.06	0.0	0.31	0.2	1.86	0.4	3.33
C	漁業	0.1	0.22	0.0	0.09	0.0	0.06	0.3	0.68	-	-	1.1	2.65
I	(3) 水産物	0.1	0.31	0.0	0.13	0.0	0.08	0.2	0.72	-	-	1.0	3.40
D	鉱業	0.0	0.21	0.0	0.65	0.0	0.17	0.0	0.38	-	-	0.1	1.11
I	(5) 建設業	0.0	0.21	0.0	0.65	0.0	0.17	0.0	0.38	-	-	0.1	1.11
E	建設業	7.8	0.78	7.8	0.78	9.6	0.96	9.1	0.92	7.8	0.78	9.4	0.95
I	(6) 製造業	7.8	0.78	7.8	0.78	9.6	0.96	9.1	0.92	7.8	0.78	9.4	0.95
F	製造業	29.8	1.52	21.4	1.09	20.7	1.05	21.3	1.09	21.5	1.09	16.6	0.85
I	(7) 食品製造業	1.4	0.65	2.0	0.97	1.6	0.74	2.3	1.08	1.5	0.70	2.1	1.02
I	(8) 飲料・たばこ・飼料製造業	0.4	1.82	0.4	1.76	0.1	0.53	0.3	1.48	0.3	1.11	0.4	1.56
I	(9) 繊維工業	1.2	2.67	3.1	6.96	0.4	0.98	0.5	1.12	0.5	1.18	1.4	3.11
I	(10) 衣服・その他の繊維製品製造業	1.3	1.23	1.5	1.38	1.2	1.16	0.7	0.70	2.5	2.35	1.4	1.35
I	(11) 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.3	0.82	0.4	1.06	0.2	0.72	0.2	0.53	0.8	2.51	0.6	1.75
I	(12) 家具・装備品製造業	0.4	1.11	0.2	0.51	0.4	0.96	0.2	0.64	0.3	0.74	0.6	1.69
I	(13) パルプ・紙・紙加工品製造業	0.7	1.42	0.6	1.19	0.7	1.42	0.5	1.03	0.6	1.20	0.3	0.66
I	(14) 出版・印刷・同関連産業	0.8	0.65	1.7	1.31	1.7	1.35	0.9	0.72	1.8	1.40	0.6	0.50
I	(15) 化学工業	1.7	1.85	0.8	0.85	1.4	1.50	1.5	1.59	1.3	1.38	1.1	1.20
I	(16) 石油製品・石炭製品製造業	0.0	0.53	-	-	0.0	0.77	0.1	1.44	0.0	0.27	0.2	3.89
I	(17) プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.1	2.81	0.4	0.60	1.0	1.35	0.6	0.80	1.3	1.77	0.8	1.04
I	(18) ゴム製品製造業	0.5	1.70	0.0	0.12	0.2	0.88	0.5	1.83	0.6	2.22	0.1	0.45
I	(19) なめし革・同製品・毛皮製造業	0.2	1.08	0.1	0.79	0.2	1.72	0.4	2.62	0.4	2.72	0.1	1.01
I	(20) 窯業・土石製品製造業	1.9	2.66	0.6	0.83	0.4	0.53	0.7	0.91	0.4	0.53	0.4	0.58
I	(21) 鉄鋼業	0.2	0.40	0.2	0.44	0.7	1.57	1.0	2.32	0.3	0.67	1.1	2.36
I	(22) 非鉄金属製造業	0.3	1.24	0.1	0.53	0.3	1.12	0.3	1.25	0.3	0.97	0.2	0.86
I	(23) 金属製品製造業	2.5	1.33	1.4	0.78	3.2	1.72	2.4	1.29	1.6	0.88	1.4	0.74
I	(24) 一般機械器具製造業	3.7	2.13	1.5	0.83	2.5	1.40	2.3	1.32	2.0	1.12	1.4	0.79
I	(25) 電気機械器具製造業	7.1	2.15	3.4	1.05	2.4	0.74	3.5	1.07	3.3	0.99	0.9	0.28
I	(26) 輸送用機械器具製造業	1.7	1.03	0.9	0.55	0.7	0.42	1.3	0.80	0.6	0.36	0.2	0.12
I	(27) 精密機械器具製造業	0.7	1.47	0.9	1.78	0.3	0.68	0.2	0.50	0.1	0.25	0.3	0.65
I	(28) その他の製造業	0.7	1.09	1.1	1.70	0.9	1.33	0.7	1.09	1.0	1.61	0.7	1.14
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.92	0.5	0.91	0.5	0.89	0.6	1.20	0.9	1.71	0.8	1.56
I	(29) 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.92	0.5	0.91	0.5	0.89	0.6	1.20	0.9	1.71	0.8	1.56
H	運輸・通信業	6.0	0.95	5.7	0.90	7.4	1.19	6.3	1.01	4.9	0.79	5.4	0.86
I	(30) 鉄道業	0.7	1.68	0.4	0.84	0.5	1.30	0.5	1.18	0.6	1.44	0.5	1.19
I	(31) 道路旅客運送業	0.5	0.54	1.3	1.39	0.9	0.94	0.9	0.95	0.8	0.80	0.7	0.76
I	(32) 道路貨物運送業	2.7	1.01	1.9	0.72	3.3	1.23	2.2	0.81	2.0	0.72	2.4	0.89
I	(33) 水運業	0.0	0.34	0.0	0.29	0.1	0.55	0.2	1.58	0.0	0.34	0.1	0.90
I	(34) 航空運送業	-	-	0.0	0.45	0.1	1.31	0.1	0.67	0.1	1.05	-	-
I	(35) 倉庫業	0.3	1.39	0.2	0.82	0.5	2.06	0.4	1.70	0.1	0.38	0.1	0.59
I	(36) 運輸に附帯するサービス業	0.6	0.93	0.7	1.01	0.8	1.19	1.1	1.55	0.5	0.65	0.4	0.63
I	(37) 郵便業	0.7	1.18	0.7	1.16	0.6	1.10	0.6	0.97	0.5	0.88	0.6	1.06
I	(38) 電気通信業	0.3	0.63	0.4	0.86	0.5	1.14	0.4	0.93	0.4	0.96	0.4	0.92
I	卸売・小売業、飲食店	20.4	0.89	25.2	1.11	26.6	1.16	23.5	1.03	22.3	0.98	21.4	0.94
I	(39) 卸売業	4.5	0.72	6.4	1.03	8.7	1.38	6.5	1.04	6.9	1.10	4.7	0.75
I	(40) 各種商品小売業	1.6	1.50	1.3	1.18	1.2	1.15	1.2	1.13	1.3	1.21	0.8	0.74
I	(41) 織物・衣服・身の回り品小売業	1.0	0.88	1.5	1.35	1.2	1.07	1.2	1.02	1.0	0.88	0.9	0.75
I	(42) 飲食料品小売業	4.2	0.89	5.2	1.08	4.9	1.02	4.9	1.04	4.4	0.92	5.5	1.15
I	(43) 自動車・自転車小売業	1.4	1.32	1.2	1.09	0.9	0.89	1.0	0.91	1.1	1.02	1.3	1.27
I	(44) 家具・じゅう器・家庭用品	1.3	1.48	1.0	1.13	0.9	1.07	1.0	1.12	1.0	1.15	1.0	1.19
I	(45) その他の小売業	3.1	0.93	3.6	1.08	3.2	0.96	3.3	1.00	2.8	0.84	3.6	1.10
I	(46) 一般飲食店	3.0	0.86	4.4	1.27	4.5	1.31	3.6	1.06	3.5	1.02	2.9	0.83
I	(47) その他の飲食店	0.4	0.40	0.8	0.83	1.1	1.14	0.7	0.78	0.3	0.37	0.7	0.78
J	金融・保険業	2.4	0.86	2.5	0.88	2.9	1.02	3.0	1.05	3.1	1.12	2.3	0.83
I	(48) 金融・保険業	2.4	0.86	2.5	0.88	2.9	1.02	3.0	1.05	3.1	1.12	2.3	0.83
K	不動産業	0.7	0.62	1.3	1.12	1.6	1.37	1.6	1.33	1.3	1.08	0.6	0.54
I	(49) 不動産業	0.7	0.62	1.3	1.12	1.6	1.37	1.6	1.33	1.3	1.08	0.6	0.54
L	サービス業	24.1	0.90	27.4	1.02	26.1	0.97	27.1	1.01	29.0	1.08	26.5	0.99
I	(50) 洗濯・理容・浴場業	1.2	0.70	1.8	1.06	1.7	1.01	1.6	0.95	1.6	0.93	1.7	0.97
I	(51) 駐車場業	0.1	0.85	0.1	1.22	0.1	2.13	0.1	1.43	0.1	1.29	0.0	0.28
I	(52) その他の生活関連サービス業	0.5	0.76	0.7	1.05	0.8	1.15	0.7	0.93	0.6	0.87	1.0	1.38
I	(53) 旅館、その他の宿泊所	0.9	0.82	1.1	1.08	0.6	0.61	0.9	0.88	0.7	0.64	1.2	1.15
I	(54) 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.3	0.98	1.3	0.98	1.1	0.87	1.5	1.14	1.0	0.79	1.2	0.92
I	(55) 自動車整備業	0.4	0.74	0.4	0.78	0.4	0.71	0.4	0.73	0.5	0.91	0.6	1.09
I	(56) 機械・家具等修理業	0.3	0.68	0.3	0.60	0.5	1.04	0.5	1.16	0.4	0.94	0.4	0.94
I	(57) 物品賃貸業	0.2	0.53	0.5	1.07	0.4	0.92	0.4	1.03	0.6	1.32	0.4	0.89
I	(58) 映画・ビデオ制作業	0.0	0.15	0.1	1.24	0.1	0.93	0.1	0.61	0.1	0.75	-	-
I	(59) 放送業	0.0	0.24	0.2	1.24	0.1	0.76	0.1	0.80	0.2	1.31	0.1	0.47
I	(60) 情報サービス・調査業	0.7	0.46	0.7	0.52	1.5	1.07	1.3	0.94	1.2	0.85	0.5	0.38
I	(61) 広告業	0.1	0.19	0.2	0.58	0.4	1.21	0.3	0.99	0.4	1.27	0.1	0.32
I	(62) 専門サービス業	2.4	0.77	3.5	1.12	3.2	1.02	3.5	1.12	3.5	1.11	2.2	0.71
I	(63) 協同組合(他に分類されないもの)	0.9	1.42	0.3	0.55	0.2	0.26	0.6	0.93	0.6	0.95	1.1	1.86
I	(64) その他の事業サービス業	3.0	0.87	2.9	0.84	4.0	1.16	3.8	1.12	3.4	0.98	2.2	0.65
I	(65) 廃棄物処理業	0.3	0.65	0.4	0.96	0.4	0.90	0.4	1.03	0.4	1.06	0.4	0.97
I	(66) 医療業	4.1	0.91	4.6	1.02	4.8	1.08	4.4	0.97	4.9	1.09	6.0	1.34
I	(67) 保健衛生	0.2	1.17	0.2	1.02	0.1	0.86	0.1	0.83	0.1	0.69	0.1	0.39
I	(68) 社会保険、社会福祉	2.0	1.02	2.2	1.12	1.8	0.91	2.1	1.09	2.6	1.32	2.6	1.33
I	(69) 教育	3.8	1.18	4.3	1.34	2.9	0.89	3.1	0.95	4.3	1.32	3.3	1.04
I	(70) 学術研究機関	0.6	1.60	0.4	1.14	0.3	0.70	0.3	0.84	0.5	1.22	0.3	0.73
I	(71) 宗教	0.8	2.99	0.7	2.71	0.3	1.08	0.3	1.31	1.0	3.97	0.5	2.15
I	(72) 政治・経済・文化団体	0.5	1.19	0.5	1.32	0.3	0.78	0.3	0.92	0.4	1.07	0.4	1.11
I	(73) その他のサービス業	0.1	1.11	0.0	0.46	0.1	0.78	0.1	0.97	0.0	0.67	0.0	0.59
I	(74) 外国公務	-	-	-	-	0.0	0.19	0.0	0.10	-	-	-	-
M	公務(他に分類されないもの)	3.7	1.07	3.3	0.95	2.4	0.68	3.2	0.93	3.8	1.09	4.7	1.35
I	(75) 国家公務	0.7	0.61	1.2	1.00	0.6	0.55	1.1					

		鳥取		島根		岡山		広島		山口	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	11.2	2.36	9.9	2.08	6.7	1.41	4.2	0.88	5.8	1.22
(1)	農林業	11.2	2.36	9.9	2.08	6.7	1.41	4.2	0.88	5.8	1.22
B	林業	0.2	1.92	0.4	3.84	0.2	1.74	0.1	0.74	0.1	1.17
(2)	林業	0.2	1.92	0.4	3.84	0.2	1.74	0.1	0.74	0.1	1.17
C	漁業	0.4	1.06	1.3	3.24	0.2	0.45	0.5	1.17	1.2	2.88
(3)	漁業	0.4	1.06	1.3	3.24	0.2	0.45	0.5	1.17	1.2	2.88
(4)	水産養殖業	-	-	0.2	1.50	0.1	0.61	0.2	2.05	0.1	0.56
D	鉱業	0.1	0.87	0.2	2.51	0.1	1.45	0.0	0.39	0.1	1.67
(5)	鉱業	0.1	0.87	0.2	2.51	0.1	1.45	0.0	0.39	0.1	1.67
E	建設業	11.5	1.15	13.1	1.32	10.5	1.06	10.3	1.04	10.5	1.06
(6)	建設業	11.5	1.15	13.1	1.32	10.5	1.06	10.3	1.04	10.5	1.06
F	製造業	18.5	0.94	16.1	0.82	21.5	1.09	19.6	1.00	18.7	0.95
(7)	食料品製造業	3.0	1.43	2.1	1.02	2.3	1.07	2.0	0.96	2.5	1.16
(8)	飲料・たばこ・飼料製造業	0.3	1.09	0.3	1.23	0.1	0.59	0.3	1.19	0.2	0.75
(9)	繊維工業	0.1	0.21	0.3	0.69	0.8	1.67	0.2	0.42	0.1	0.12
(10)	衣服・その他の繊維製品製造業	2.5	2.33	2.0	1.87	2.7	2.56	1.4	1.34	1.0	0.93
(11)	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.5	1.61	0.7	2.02	0.5	1.51	0.6	1.79	0.5	1.66
(12)	家具・装備品製造業	0.3	0.85	0.4	1.12	0.3	0.82	0.6	1.67	0.2	0.55
(13)	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.9	1.69	0.5	1.00	0.3	0.60	0.3	0.57	0.5	1.01
(14)	出版・印刷・同関連産業	1.0	0.79	0.5	0.43	1.0	0.77	0.8	0.64	0.6	0.46
(15)	化学工業	0.1	0.10	0.1	0.08	1.7	1.85	0.7	0.72	2.5	2.71
(16)	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	0.1	2.21	0.0	0.37	0.3	6.15
(17)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.3	0.43	0.2	0.32	0.8	1.09	0.5	0.65	0.5	0.64
(18)	ゴム製品製造業	0.2	0.71	0.2	0.78	0.4	1.57	0.4	1.46	0.5	1.87
(19)	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	0.1	0.37	0.1	0.52	0.0	0.05	0.0	0.29
(20)	窯業・土石製品製造業	0.8	1.05	1.0	1.44	0.9	1.31	0.4	0.60	1.2	1.64
(21)	鉄鋼業	0.1	0.28	0.7	1.55	1.1	2.44	0.8	1.88	1.0	2.21
(22)	非鉄金属製造業	0.1	0.45	0.1	0.28	0.4	1.34	0.4	1.36	0.2	0.77
(23)	金属製品製造業	1.0	0.54	1.1	0.59	1.5	0.81	1.8	0.95	1.7	0.93
(24)	一般機械器具製造業	0.4	0.25	1.6	0.92	1.5	0.83	2.4	1.34	1.4	0.79
(25)	電気機械器具製造業	6.3	1.91	2.9	0.88	2.1	0.65	1.7	0.50	1.5	0.45
(26)	輸送用機械器具製造業	0.2	0.13	0.5	0.31	2.3	1.37	3.7	2.21	1.8	1.10
(27)	精密機械器具製造業	0.0	0.06	0.4	0.84	0.2	0.42	0.2	0.33	0.1	0.25
(28)	その他の製造業	0.4	0.63	0.4	0.56	0.3	0.53	0.6	0.86	0.3	0.50
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.16	0.4	0.72	0.5	1.01	0.6	1.18	0.8	1.47
(29)	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.16	0.4	0.72	0.5	1.01	0.6	1.18	0.8	1.47
H	運輸・通信業	4.0	0.65	4.8	0.76	6.4	1.02	6.8	1.08	7.0	1.12
(30)	鉄道業	0.4	0.89	0.1	0.31	0.3	0.77	0.3	0.80	0.4	0.95
(31)	道路旅客運送業	0.7	0.73	0.9	0.96	0.8	0.90	1.1	1.14	0.9	0.97
(32)	道路貨物運送業	1.6	0.60	2.2	0.82	3.2	1.16	2.9	1.08	3.2	1.18
(33)	水運業	0.1	0.94	0.1	0.97	0.2	1.41	0.3	2.01	0.8	5.85
(34)	航空運送業	-	-	-	-	-	-	0.0	0.32	0.0	0.46
(35)	倉庫業	-	-	0.0	0.11	0.2	0.92	0.2	0.89	0.1	0.34
(36)	運輸に附するサービス業	0.3	0.41	0.4	0.56	0.7	0.95	0.7	1.00	0.7	1.00
(37)	郵便業	0.6	1.02	0.6	1.10	0.6	1.03	0.7	1.19	0.6	1.03
(38)	電気通信業	0.3	0.76	0.3	0.73	0.4	0.89	0.6	1.22	0.3	0.70
I	卸売・小売業、飲食店	20.2	0.88	20.4	0.89	21.7	0.95	23.2	1.01	22.0	0.96
(39)	卸売業	4.6	0.73	4.6	0.73	5.0	0.81	6.6	1.06	4.8	0.76
(40)	各種商品小売業	1.2	1.11	0.7	0.62	1.2	1.09	1.1	0.98	0.7	0.61
(41)	織物・衣服・身の回り品小売業	1.0	0.90	1.5	1.33	1.3	1.13	1.1	0.92	1.2	1.09
(42)	飲食料品小売業	4.3	0.90	5.3	1.11	4.8	1.00	4.9	1.03	6.0	1.26
(43)	自動車・自転車小売業	1.2	1.13	1.2	1.15	1.1	1.07	1.1	1.01	1.4	1.28
(44)	家具・じゅう器・家庭用品	0.7	0.77	1.2	1.39	1.3	1.50	1.0	1.20	1.0	1.16
(45)	その他の小売業	3.9	1.18	3.1	0.93	3.4	1.04	3.6	1.09	3.5	1.06
(46)	一般飲食店	2.4	0.69	2.0	0.57	3.0	0.88	2.9	0.85	2.6	0.77
(47)	その他の飲食店	1.0	1.02	0.8	0.87	0.6	0.58	0.9	0.95	0.8	0.86
J	金融・保険業	2.2	0.77	1.8	0.62	2.1	0.76	2.7	0.97	2.4	0.84
(48)	金融・保険業	2.2	0.77	1.8	0.62	2.1	0.76	2.7	0.97	2.4	0.84
K	不動産業	0.2	0.13	0.4	0.32	0.7	0.58	1.0	0.86	0.6	0.48
(49)	不動産業	0.2	0.13	0.4	0.32	0.7	0.58	1.0	0.86	0.6	0.48
L	サービス業	25.7	0.96	26.1	0.97	25.2	0.94	26.1	0.97	25.6	0.96
(50)	洗濯・理容・浴場業	1.8	1.05	1.5	0.91	1.3	0.76	1.7	1.01	2.0	1.18
(51)	駐車場	-	-	-	-	0.0	0.15	0.1	1.30	0.1	1.71
(52)	その他の生活関連サービス業	0.3	0.35	0.6	0.84	0.6	0.87	0.6	0.82	0.4	0.60
(53)	旅館、その他の宿泊所	1.7	1.65	1.4	1.31	1.0	0.95	0.7	0.67	1.2	1.10
(54)	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.2	0.90	0.5	0.40	1.2	0.95	1.2	0.90	1.1	0.85
(55)	自動車整備業	0.6	1.03	0.5	0.99	0.4	0.78	0.4	0.69	0.4	0.81
(56)	機械・家具等修理業	0.4	0.87	0.4	0.83	0.4	0.76	0.4	0.92	0.5	1.06
(57)	物品賃貸業	0.3	0.59	0.4	1.03	0.4	0.93	0.4	1.03	0.4	0.85
(58)	映画・ビデオ制作業	0.1	0.93	-	-	0.0	0.21	0.0	0.35	-	-
(59)	放送業	0.1	0.74	0.1	0.82	0.1	0.82	0.1	1.11	0.1	0.53
(60)	情報サービス・調査業	0.1	0.09	0.3	0.18	0.7	0.48	0.8	0.59	0.5	0.32
(61)	広門サービス業	0.2	0.61	-	-	0.3	0.84	0.4	1.16	0.2	0.65
(62)	専門サービス業	2.7	0.87	2.6	0.82	2.5	0.81	3.2	1.02	1.9	0.61
(63)	協同組合(他に分類されないもの)	1.2	1.93	1.4	2.40	0.9	1.49	0.6	1.04	1.1	1.80
(64)	その他の事業サービス業	1.9	0.54	2.5	0.72	2.6	0.75	2.8	0.81	2.5	0.74
(65)	廃棄物処理業	0.3	0.76	0.4	0.87	0.5	1.23	0.4	1.00	0.6	1.36
(66)	医療業	5.0	1.10	4.5	1.00	5.6	1.24	5.0	1.12	5.4	1.21
(67)	保健衛生業	0.3	1.83	0.1	0.84	0.1	0.88	0.2	1.28	0.2	1.13
(68)	社会保険、社会福祉	2.6	1.34	3.9	2.00	2.3	1.14	2.2	1.10	2.3	1.14
(69)	教育業	4.1	1.27	3.5	1.10	3.3	1.03	3.7	1.14	3.8	1.20
(70)	学術研究機関	0.4	1.06	0.5	1.21	0.2	0.43	0.3	0.84	0.2	0.59
(71)	宗教業	0.2	0.87	0.4	1.54	0.3	1.08	0.3	1.15	0.2	0.75
(72)	政治・経済・文化団体	0.5	1.24	0.4	1.09	0.4	1.02	0.4	1.06	0.4	1.09
(73)	その他のサービス業	0.0	0.46	0.1	0.76	0.1	2.00	0.1	0.83	0.0	0.39
(74)	外国公務	-	-	-	-	-	-	0.0	1.32	0.1	2.87
M	公務(他に分類されないもの)	4.7	1.36	4.6	1.33	3.5	1.03	3.8	1.09	4.7	1.35
(75)	国家公務	1.2	1.00	0.8	0.66	0.8	0.66	1.9	1.60	1.5	1.32
(76)	地方公務	3.5	1.54	3.8	1.67	2.8	1.21	1.9	0.83	3.1	1.37
N	分類不能の産業	0.4	0.37	0.6	0.50	0.6	0.52	1.1	0.89	0.5	0.40
(77)	分類不能の産業	0.4	0.37	0.6	0.50	0.6	0.52	1.1	0.89	0.5	0.40

	業種	徳島		香川		愛媛		高知		福岡		佐賀	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農 業	8.5	1.78	6.4	1.35	8.0	1.68	11.6	2.45	3.8	0.81	10.6	2.24
(1)	農 業	8.5	1.78	6.4	1.35	8.0	1.68	11.6	2.45	3.8	0.81	10.6	2.24
B	林 業	0.3	2.72	0.0	0.17	0.3	2.23	0.6	5.08	0.0	0.26	0.1	0.81
(2)	林 業	0.3	2.72	0.0	0.17	0.3	2.23	0.6	5.08	0.0	0.26	0.1	0.81
C	漁 業	1.1	2.68	0.9	2.18	1.7	4.03	1.7	4.02	0.3	0.76	1.2	2.97
(3)	漁 業	0.9	3.07	0.6	2.07	0.7	2.50	1.3	4.28	0.2	0.73	0.3	1.18
(4)	水産養殖業	0.2	1.72	0.3	2.29	0.9	7.77	0.4	3.67	0.1	0.85	0.9	7.34
D	鉱 業	0.1	1.79	0.1	1.36	0.1	0.79	0.3	3.50	0.1	1.01	-	-
(5)	鉱 業	0.1	1.79	0.1	1.36	0.1	0.79	0.3	3.50	0.1	1.01	-	-
E	建 設 業	11.1	1.12	10.4	1.05	11.0	1.10	11.2	1.13	10.5	1.05	10.5	1.06
(6)	建 設 業	11.1	1.12	10.4	1.05	11.0	1.10	11.2	1.13	10.5	1.05	10.5	1.06
F	製 造 業	17.7	0.90	18.7	0.95	18.7	0.95	10.6	0.54	14.4	0.74	16.6	0.85
(7)	食 料 品 製 造 業	2.7	1.29	3.2	1.52	2.7	1.27	1.8	0.86	2.2	1.03	3.2	1.54
(8)	飲料・たばこ・飼料製造業	0.2	0.78	0.1	0.42	0.2	0.92	0.1	0.55	0.3	1.15	0.3	1.10
(9)	織 維 工 業	0.5	1.16	0.1	0.31	0.7	1.51	0.2	0.39	0.1	0.28	0.1	0.26
(10)	衣服・その他の繊維製品製造業	1.7	1.60	1.8	1.70	2.1	1.98	1.1	1.00	0.6	0.54	1.6	1.61
(11)	木材・木製品製造業(家具を除く)	1.1	3.43	0.6	1.90	0.5	1.41	0.6	1.75	0.3	0.90	0.4	1.26
(12)	家具・装備品製造業	0.9	2.53	0.4	1.18	0.2	0.54	0.3	0.69	0.7	2.00	0.7	1.83
(13)	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	2.09	1.0	2.01	2.0	3.88	0.8	1.56	0.2	0.42	0.6	1.12
(14)	出版・印刷・同関連産業	0.9	0.73	1.4	1.08	0.7	0.57	0.7	0.54	1.1	0.89	0.6	0.44
(15)	化 学 工 業	2.2	2.36	0.8	0.85	1.0	1.10	0.2	0.16	0.7	0.71	0.3	0.37
(16)	石油製品・石炭製品製造業	-	-	0.1	2.08	0.1	1.75	0.0	0.45	0.1	1.13	-	-
(17)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.5	0.70	0.8	1.10	0.4	0.60	0.1	0.10	0.4	0.61	0.4	0.57
(18)	ゴム製品製造業	0.2	0.88	0.3	0.96	0.1	0.43	-	-	0.3	1.18	0.3	1.31
(19)	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.2	1.30	0.1	0.85	-	-	0.0	0.18	0.0	0.34	0.1	0.50
(20)	窯業・土石製品製造業	0.5	0.65	0.9	1.28	0.7	0.98	0.6	0.81	0.9	1.28	2.1	2.81
(21)	鉄 鋼 業	0.1	0.12	0.5	1.01	0.1	0.19	0.1	0.28	0.6	1.33	0.3	0.57
(22)	非鉄金属製造業	-	-	0.3	1.19	0.1	0.51	0.1	0.18	0.2	0.55	0.1	0.25
(23)	金属製品製造業	1.3	0.73	1.7	0.94	1.1	0.60	0.7	0.40	1.5	0.82	1.1	0.59
(24)	一般機械器具製造業	1.3	0.73	1.2	0.67	2.0	1.12	0.9	0.53	0.9	0.53	0.9	0.53
(25)	電気機械器具製造業	1.4	0.44	1.6	0.50	2.4	0.73	1.6	0.48	1.9	0.58	2.5	0.75
(26)	輸送用機械器具製造業	0.4	0.25	1.0	0.60	1.0	0.59	0.4	0.24	0.7	0.41	0.6	0.38
(27)	精密機械器具製造業	-	-	0.3	0.56	0.0	0.09	0.1	0.10	0.1	0.28	0.0	0.05
(28)	その他の製造業	0.4	0.68	0.4	0.58	0.5	0.72	0.4	0.66	0.5	0.77	0.5	0.75
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.86	0.6	1.20	0.5	0.97	0.5	0.84	0.5	0.95	0.8	1.51
(29)	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.86	0.6	1.20	0.5	0.97	0.5	0.84	0.5	0.95	0.8	1.51
H	運 輸 業	5.3	0.85	6.8	1.08	5.8	0.92	4.3	0.68	6.7	1.07	5.2	0.83
(30)	鉄 道 業	0.1	0.25	0.5	1.26	0.2	0.37	0.1	0.24	0.4	0.94	0.3	0.66
(31)	道路旅客運送業	0.8	0.88	1.1	1.19	0.7	0.80	0.8	0.83	1.1	1.22	0.6	0.69
(32)	道路貨物運送業	2.5	0.92	2.7	1.01	2.7	1.00	1.6	0.58	2.9	1.08	2.5	0.91
(33)	水 運 業	0.3	2.53	0.3	2.07	0.7	5.32	0.5	3.61	0.2	1.29	0.2	1.22
(34)	航空運輸業	-	-	0.1	1.36	0.0	0.16	-	-	0.1	1.04	-	-
(35)	倉 庫 業	0.1	0.22	0.1	0.58	0.1	0.42	0.1	0.21	0.3	1.26	0.3	1.17
(36)	運輸に附帯するサービス業	0.4	0.56	0.5	0.73	0.3	0.45	0.3	0.40	0.7	0.97	0.3	0.47
(37)	郵便業	0.7	1.19	0.8	1.34	0.6	0.99	0.6	0.99	0.5	0.90	0.8	1.34
(38)	電気通信業	0.4	0.91	0.5	1.20	0.4	0.93	0.4	0.94	0.5	1.06	0.3	0.66
I	卸売・小売業、飲食店	19.8	0.87	23.3	1.02	20.6	0.90	23.8	1.04	25.9	1.13	20.5	0.90
(39)	卸 売 業	4.9	0.78	6.7	1.07	5.2	0.83	5.1	0.81	7.6	1.22	4.9	0.78
(40)	各種商品小売業	0.5	0.46	1.1	1.00	0.9	0.85	0.7	0.63	1.1	1.04	0.8	0.76
(41)	織物・衣服・身の回り品小売業	1.4	1.26	1.5	1.34	1.0	0.91	0.9	0.77	1.3	1.18	1.1	0.99
(42)	飲食料品小売業	3.6	0.77	4.8	1.01	5.3	1.13	6.1	1.28	5.4	1.13	4.7	0.98
(43)	自動車・自転車小売業	1.1	1.05	1.0	0.98	0.9	0.86	1.4	1.34	1.0	0.96	0.9	0.81
(44)	家具・じゅう器・家庭用品	0.8	0.97	1.1	1.24	0.9	1.06	0.8	0.94	1.1	1.32	1.0	1.22
(45)	その他の小売業	3.7	1.12	3.5	1.06	2.7	0.82	4.2	1.27	3.6	1.08	3.6	1.07
(46)	一般飲食店	3.3	0.96	2.6	0.76	2.5	0.73	3.3	0.97	3.7	1.08	2.8	0.81
(47)	その他の飲食店	0.4	0.38	1.0	1.03	1.1	1.12	1.3	1.38	1.0	1.03	0.8	0.81
J	金融・保険業	2.2	0.79	2.7	0.94	2.4	0.84	2.7	0.95	3.0	1.07	2.3	0.82
(48)	金融・保険業	2.2	0.79	2.7	0.94	2.4	0.84	2.7	0.95	3.0	1.07	2.3	0.82
K	不動産業	0.6	0.48	0.9	0.77	0.8	0.68	0.4	0.36	1.2	1.04	0.4	0.35
(49)	不動産業	0.6	0.48	0.9	0.77	0.8	0.68	0.4	0.36	1.2	1.04	0.4	0.35
L	サービス業	27.0	1.01	25.3	0.95	27.1	1.01	27.8	1.04	28.5	1.08	26.8	1.00
(50)	洗濯・理容・浴場業	2.1	1.22	1.3	0.76	1.7	0.98	1.9	1.09	1.9	1.09	1.7	1.02
(51)	駐 車 場 業	0.1	1.83	0.1	1.39	0.0	0.60	0.1	1.79	0.1	1.58	-	-
(52)	その他の生活関連サービス業	0.5	0.76	0.6	0.80	0.7	0.98	0.8	1.07	0.9	1.21	0.7	1.05
(53)	旅館・その他の宿泊所	1.1	1.01	0.8	0.75	1.4	1.37	1.0	0.96	0.8	0.74	1.1	1.09
(54)	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.0	0.78	1.1	0.87	1.1	0.87	0.8	0.65	1.3	1.04	1.3	1.05
(55)	自動車整備業	0.5	0.94	0.4	0.75	0.7	1.18	0.6	1.06	0.6	1.13	0.5	0.97
(56)	機械・家具等修理業	0.2	0.44	0.4	0.93	0.4	0.88	0.2	0.43	0.4	0.87	0.4	0.80
(57)	物品賃貸業	0.6	1.40	0.2	0.55	0.5	1.13	0.2	0.53	0.4	1.00	0.6	1.36
(58)	映画・ビデオ制作業	0.0	0.26	0.0	0.39	0.0	0.42	0.1	0.50	0.0	0.47	-	-
(59)	放送業	0.2	1.23	0.1	0.93	0.2	1.34	0.1	1.00	0.2	1.32	0.2	1.28
(60)	情報サービス・調査業	0.6	0.40	0.5	0.31	0.5	0.37	0.4	0.25	1.0	0.73	0.4	0.31
(61)	広 告 業	0.1	0.42	0.1	0.44	0.2	0.55	0.1	0.24	0.4	1.16	0.0	0.15
(62)	専門サービス業	2.8	0.88	3.2	1.02	2.6	0.82	2.6	0.84	3.2	1.02	2.4	0.78
(63)	協同組合(他に分類されないもの)	1.1	1.89	1.0	1.66	1.4	2.25	1.3	2.18	0.5	0.75	1.3	2.23
(64)	その他の事業サービス業	1.8	0.53	2.9	0.85	2.7	0.78	1.7	0.51	3.7	1.08	2.5	0.73
(65)	廃棄物処理業	0.3	0.81	0.4	1.04	0.6	1.37	0.4	0.97	0.4	0.85	0.4	1.01
(66)	医 療 業	6.3	1.40	5.6	1.25	6.2	1.39	6.6	1.47	6.3	1.40	5.3	1.19
(67)	保健衛生業	0.1	0.67	0.2	1.40	0.1	0.73	0.2	1.15	0.2	1.44	0.1	0.60
(68)	社会保険・社会福祉	2.8	1.44	2.2	1.11	2.4	1.21	3.3	1.65	1.9	0.99	2.5	1.27
(69)	教 育 業	3.7	1.16	3.4	1.06	3.0	0.93	4.4	1.37	3.5	1.09	3.8	1.17
(70)	学 術 研 究 機 関	0.3	0.87	0.2	0.51	0.1	0.18	0.1	0.33	0.2	0.44	0.2	0.48
(71)	宗 教 業	0.2	0.72	0.1	0.55	0.3	1.30	0.3	1.00	0.2	0.68	0.5	2.13
(72)	政治・経済・文化団体	0.3	0.75	0.3	0.88	0.3	0.86	0.6	1.59	0.4	1.00	0.5	1.22
(73)	その他のサービス業	0.2	2.28	0.1	0.87	0.1	1.46	0.0	0.37	0.1	1.39	0.1	1.03
(74)	外 国 公 務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M	公務(他に分類されないもの)	4.1	1.19	3.4	0.98	3.0	0.87	4.2	1.21	3.6	1.05	4.6	1.33
(75)	国 家 公 務	1.0	0.89										

		長崎		熊本		大分		宮崎		鹿児島		沖縄	
		構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数	構成比	特化係数
A	農業	6.9	1.44	10.8	2.27	8.7	1.84	12.7	2.67	11.9	2.51	6.0	1.27
(1)	農	6.9	1.44	10.8	2.27	8.7	1.84	12.7	2.67	11.9	2.51	6.0	1.27
B	林業	0.0	0.37	0.3	2.97	0.2	1.51	0.7	6.07	0.1	1.16	0.1	0.95
(2)	林	0.0	0.37	0.3	2.97	0.2	1.51	0.7	6.07	0.1	1.16	0.1	0.95
C	漁業	2.7	6.42	1.2	2.97	1.2	2.91	0.8	1.89	1.0	2.45	0.5	1.31
(3)	漁	1.9	6.58	0.8	2.65	0.9	2.98	0.7	2.23	0.6	1.89	0.5	1.54
(4)	水産養殖	0.7	6.08	0.5	3.88	0.3	2.72	0.1	1.18	0.5	3.82	0.1	0.76
D	鉱業	0.2	2.53	0.1	1.57	0.1	0.96	0.1	1.73	0.1	1.17	0.1	0.76
(5)	鉱	0.2	2.53	0.1	1.57	0.1	0.96	0.1	1.73	0.1	1.17	0.1	0.76
E	建設業	11.8	1.18	9.9	1.00	11.3	1.13	11.1	1.11	11.2	1.12	12.9	1.29
(6)	建	11.8	1.18	9.9	1.00	11.3	1.13	11.1	1.11	11.2	1.12	12.9	1.29
F	製造業	12.3	0.63	14.4	0.74	14.1	0.72	14.4	0.73	11.8	0.60	5.2	0.26
(7)	食料品製造業	2.5	1.20	2.3	1.07	1.5	0.74	2.7	1.30	2.8	1.31	1.2	0.59
(8)	飲料・たばこ・飼料製造業	0.1	0.55	0.2	0.98	0.3	1.12	0.5	2.08	0.3	1.46	0.3	1.41
(9)	繊維工業	0.2	0.34	0.2	0.38	0.2	0.34	0.2	0.55	0.4	0.80	0.1	0.28
(10)	衣服・その他の繊維製品製造業	1.7	1.65	1.2	1.13	1.1	1.05	1.4	1.32	0.7	0.65	0.1	0.07
(11)	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.1	0.21	0.5	1.38	0.5	1.61	0.7	2.04	0.3	1.02	0.1	0.22
(12)	家具・装備品製造業	0.2	0.42	0.2	0.46	0.5	1.45	0.6	1.89	0.4	1.15	0.1	0.35
(13)	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.1	0.14	0.4	0.83	0.2	0.46	0.4	0.75	0.2	0.30	0.1	0.11
(14)	出版・印刷・同関連産業	0.5	0.43	0.7	0.56	0.5	0.42	0.9	0.71	0.5	0.40	0.7	0.57
(15)	化学工業	0.1	0.14	0.6	0.84	0.7	0.70	0.9	0.96	0.1	0.16	0.1	0.06
(16)	石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	0.1	1.52	0.0	0.31	-	-	0.1	1.60
(17)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.1	0.15	0.4	0.54	0.4	0.61	0.4	0.53	0.1	0.16	0.1	0.17
(18)	ゴム製品製造業	-	-	0.2	0.64	0.1	0.32	0.4	1.41	0.0	0.14	-	-
(19)	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.10	0.0	0.32	0.0	0.25	0.1	0.51	-	-	-	-
(20)	窯業・土石製品製造業	0.9	1.23	0.7	1.04	0.9	1.32	0.7	0.99	1.1	1.53	0.7	0.91
(21)	鉄鋼業	0.1	0.16	0.2	0.50	0.6	1.34	0.2	0.36	0.0	0.08	0.2	0.40
(22)	非鉄金属製造業	0.0	0.10	0.1	0.44	0.1	0.18	-	-	-	-	0.0	0.06
(23)	金属製品製造業	1.0	0.52	1.2	0.67	1.2	0.66	0.6	0.35	0.5	0.25	0.9	0.46
(24)	一般機械器具製造業	0.5	0.31	0.7	0.38	0.5	0.27	0.3	0.15	0.4	0.25	0.1	0.05
(25)	電気機械器具製造業	1.6	0.49	2.9	0.89	2.6	0.80	2.4	0.74	3.3	1.01	0.2	0.05
(26)	輸送用機械器具製造業	2.2	1.30	1.1	0.66	0.8	0.46	0.4	0.27	0.3	0.15	0.0	0.01
(27)	精密機械器具製造業	0.1	0.17	0.1	0.25	0.9	1.78	0.4	0.76	0.0	0.07	0.0	0.04
(28)	その他の製造業	0.3	0.48	0.4	0.68	0.3	0.53	0.2	0.30	0.3	0.41	0.1	0.20
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.17	0.4	0.65	0.6	1.18	0.5	0.89	0.6	1.10	0.7	1.31
(29)	電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	1.17	0.4	0.65	0.6	1.18	0.5	0.89	0.6	1.10	0.7	1.31
H	運輸・通信業	5.4	0.87	5.2	0.83	5.3	0.85	5.0	0.81	5.7	0.91	6.4	1.02
(30)	鉄道業	0.2	0.50	0.3	0.64	0.4	0.86	0.1	0.25	0.2	0.40	-	-
(31)	道路旅客運送業	1.4	1.44	1.2	1.27	0.9	1.00	1.0	1.11	1.1	1.14	2.7	2.83
(32)	道路貨物運送業	1.8	0.67	2.2	0.83	2.1	0.77	2.3	0.87	2.2	0.80	1.5	0.54
(33)	水運業	0.5	3.69	0.2	1.87	0.5	3.88	0.1	1.07	0.5	3.45	0.2	1.37
(34)	航空運輸業	0.1	0.81	0.0	0.26	0.0	0.40	-	-	0.0	0.56	0.2	2.51
(35)	倉庫業	0.1	0.29	0.1	0.24	0.0	0.14	0.1	0.60	0.1	0.61	0.0	0.15
(36)	運輸に附帯するサービス業	0.5	0.68	0.3	0.37	0.4	0.64	0.2	0.36	0.5	0.69	0.9	1.31
(37)	郵便業	0.6	1.05	0.5	0.85	0.6	1.03	0.6	1.03	0.9	1.46	0.4	0.62
(38)	電気通信業	0.3	0.74	0.4	0.97	0.3	0.64	0.4	0.89	0.3	0.66	0.5	1.15
I	卸売・小売業、飲食店	22.2	0.97	21.6	0.94	22.7	0.99	20.5	0.90	20.9	0.92	24.8	1.08
(39)	卸売業	4.4	0.71	4.4	0.71	4.9	0.78	4.2	0.68	4.0	0.64	4.9	0.79
(40)	各種商品小売業	0.9	0.82	0.9	0.87	1.0	0.91	1.0	0.94	1.3	1.19	0.6	0.54
(41)	織物・衣服・身の回り品小売業	1.1	0.94	1.2	1.02	1.3	1.13	1.0	0.84	1.1	0.99	1.2	1.08
(42)	飲食料品小売業	6.0	1.27	5.1	1.07	5.4	1.13	5.0	1.06	5.4	1.13	5.7	1.20
(43)	自動車・自転車小売業	1.1	1.02	0.9	0.89	1.4	1.29	1.1	1.03	1.1	1.05	1.0	0.93
(44)	家具・じゅうりょ・家庭用	1.0	1.11	0.9	1.11	0.9	1.02	1.1	1.27	1.0	1.14	1.1	1.34
(45)	その他の小売業	3.7	1.13	3.8	1.14	3.9	1.19	3.7	1.11	3.5	1.05	4.3	1.31
(46)	一般飲食店	2.7	0.80	3.2	0.94	2.9	0.84	2.1	0.62	2.7	0.78	4.0	1.17
(47)	その他の飲食店	1.3	1.37	1.1	1.13	1.1	1.20	1.3	1.40	0.8	0.89	1.9	1.87
J	金融・保険業	2.6	0.92	2.3	0.82	2.4	0.84	2.4	0.86	2.1	0.76	2.3	0.80
(48)	金融・保険業	2.6	0.92	2.3	0.82	2.4	0.84	2.4	0.86	2.1	0.76	2.3	0.80
K	不動産業	0.5	0.41	0.9	0.73	0.5	0.43	0.3	0.24	0.6	0.50	1.2	0.99
(49)	不動産業	0.5	0.41	0.9	0.73	0.5	0.43	0.3	0.24	0.6	0.50	1.2	0.99
L	サービス業	29.0	1.08	27.9	1.04	27.9	1.04	26.9	1.00	28.9	1.08	32.9	1.23
(50)	洗濯・理容・浴場業	2.3	1.38	1.9	1.12	1.8	1.07	1.7	1.01	1.8	1.02	1.8	1.03
(51)	駐車場業	0.1	0.99	0.0	0.64	0.0	0.49	0.0	0.50	0.0	0.51	0.2	2.58
(52)	その他の生活関連サービス業	0.6	0.83	0.7	0.95	0.7	1.02	0.7	0.98	0.8	0.82	0.8	1.18
(53)	旅館、その他の宿泊所	1.6	1.53	1.2	1.10	1.7	1.64	1.2	1.17	1.5	1.40	2.3	2.15
(54)	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1.7	1.29	1.5	1.18	1.3	1.05	1.3	1.02	1.3	1.03	1.4	1.06
(55)	自動車整備業	0.6	1.02	0.8	1.42	0.6	1.13	0.9	1.68	0.7	1.30	1.1	1.98
(56)	機械・家具等修理業	0.5	1.05	0.4	0.77	0.3	0.70	0.3	0.57	0.3	0.67	0.4	0.82
(57)	物品賃借業	0.3	0.76	0.4	1.04	0.5	1.13	0.3	0.75	0.4	0.99	0.9	2.99
(58)	映画・ビデオ制作業	0.0	0.42	0.0	0.45	-	-	0.1	0.53	-	-	0.0	0.36
(59)	放送業	0.1	1.00	0.1	0.63	0.1	0.68	0.2	1.40	0.0	0.29	0.3	2.58
(60)	情報サービス・調査業	0.4	0.30	0.5	0.34	0.3	0.24	0.4	0.28	0.4	0.29	0.8	0.56
(61)	広告業	0.2	0.68	0.1	0.33	0.1	0.28	0.1	0.40	0.2	0.62	0.2	0.64
(62)	専門サービス業	2.3	0.74	2.4	0.75	2.6	0.83	2.3	0.73	2.7	0.87	3.2	1.01
(63)	協同組合(他に分類されないもの)	1.1	1.79	1.1	1.89	0.9	1.43	1.0	1.74	1.3	2.18	0.9	1.51
(64)	その他の事業サービス業	2.1	0.61	2.2	0.65	2.4	0.69	2.7	0.79	2.3	0.68	2.8	0.81
(65)	廃棄物処理業	0.6	1.45	0.5	1.15	0.6	1.33	0.5	1.20	0.3	0.67	0.3	0.79
(66)	医療業	6.8	1.52	6.8	1.51	6.0	1.33	5.3	1.19	7.0	1.58	5.8	1.30
(67)	保健衛生	0.2	1.27	0.2	1.10	0.2	1.58	0.2	1.38	0.2	1.57	0.2	1.18
(68)	社会保険、社会福祉	3.2	1.80	2.7	1.35	2.9	1.45	3.3	1.65	3.0	1.51	3.4	1.70
(69)	教育	3.3	1.02	3.3	1.02	3.8	1.17	3.3	1.01	4.0	1.26	4.3	1.33
(70)	学術研究機関	0.1	0.25	0.1	0.18	0.2	0.40	0.3	0.78	0.3	0.78	0.1	0.33
(71)	宗教	0.3	1.11	0.4	1.57	0.5	2.12	0.3	1.13	0.0	0.19	0.1	0.58
(72)	政治・経済・文化団体	0.4	1.03	0.6	1.49	0.3	0.91	0.3	0.89	0.4	0.92	0.3	0.76
(73)	その他のサービス業	0.1	0.82	0.1	1.83	0.0	0.25	0.1	1.57	0.1	0.89	0.1	1.87
(74)	外国公務	0.2	5.82	0.0	0.30	-	-	-	-	-	-	1.2	32.07
M	公務(他に分類されないもの)	5.4	1.57	4.4	1.28	4.6	1.34	4.4	1.27	5.0	1.44	6.4	1.85
(75)	国家公務	2.0	1.75	1.5	1.33	1.3	1.09	1.4	1.20	1.1			

労働政策研究報告書 No. 9

雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究

発行年月日 2004年5月31日
発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
URL <http://www.jil.go.jp/>
編集 研究調整部 研究調整課 TEL 03-5991-5104
印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2004

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。
刊行される報告書（有料）を希望する方は書店又は下記にご連絡下さい。

連絡先：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号
TEL 03-5903-6263 FAX 03-5903-6115



The Japan Institute for Labour Policy and Training